18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.生涯学習の促進

施策:　111　(1)生涯学習推進体制の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	3,494	3,150		職員数	1.81	1.81	1.81
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	137	115		嘱託数	1.00	1.00	1.00
一般財源	55,414	52,799	56,774				
事業費計	**59,045**	**56,064**	**56,774**	職員計	**2.81**	**2.81**	**2.81**

施策の目標は、....

＊生涯学習基本計画（仮）の策定及びカリキュラムの体系化
＊生涯学習推進協議会（仮）の設置等、行政と地域が一体となった推進体制づくり
＊地域人材の発掘とリーダーバンクの設置
＊生涯学習グループの育成と指導員等の充実
＊生涯学習グループの育成と指導員等の充実
＊公民館運営体制の充実
＊学校週5日制に対応する地域社会相互の連携と環境づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	□	☑	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

この施策の推進に社会教育指導員設置事業は有効であり、拡充した取り組みが引き続き必要。公民館管理運営事業を維持継続して、学校週５日制対応事業との連携統合が必要。石動コミュニティセンター管理運営については改善が必要。

事務事業名／事業の目的

社会教育指導員設置事業

生涯学習センター

事業の目的：社会教育の振興を図るため、住民に指導、助言、学習相談等を行う社会教育指導員を設置する。

総合評価／方向性

総合評価：特色のある地域事業の必要性から、一層の拡大・拡充を必要とする。

方向性：拡充 ⇒ 拡充

（短期）勤労青少年ホームの講座は引き続き直営となることから早急に指導員1名の増員を図るべきである。（中長期）高齢化が進み生涯学習の分野はこれから益々重要になってくると思われる。講座の企画･実施・指導と活躍の場は大いに期待される。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	生涯学習の推進に適切な人材を社会教育指導員に任命する	社会教育指導員任命数(人)	2	2	2	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	社会教育指導員の任命	社会教育指導員の設置(人)	2	2	2	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	実働社会教育指導員充足率(%)		2	2	2	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

公民館管理運営事業（その他）

生涯学習センター

事業の目的：各地区の公民館（中央を含めて16館）の施設を適切に維持・管理・運営を行うことにより、公民館利用を促進し、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。また、公民館職員の能力開発を図ることで、地域における公民館活動を活性化させる。

総合評価／方向性

総合評価：当事業の効果は市町村及び地区間の地域格差の伸長や自治コミュニテイ並びに市民の満足度等の根幹をなすものであり、その重要性は高くなると推考する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）中央公民館は生涯学習センター内にあり、市公民館連絡協議会等の事務局をも兼任していることから、地区館対応指導員を１名増員し、公民館の独立性、活性化を視野にその対応が望まれる。（中長期）国委託事業の受け入れ等、地区・地域の能力が試されるが、公民館職員は一層自己改革が求められる。（総括）公民館は、地域の拠点であり、児童館が無い当市としては、この施設を利用し地域の人々が集い、学ぶことを支援していく社会教育法に明文化された大切な施設である。高齢化による集会室の問題もあるが、地区の理解が必要。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区住民の生活文化が向上する	地区公民館の改修率(%)	100	100	66.67	149.99
	地区公民館の環境整備（バリアフリー化）がなされる	地区公民館の全利用者数(人)	125725	125181	130000	96.29
	地区公民館の利用者数が増大する	0	0	0	0	**
活動	各地区公民館から活動、維持管理の計画を受理し、審査を行う(補助金交付事務)	改修箇所数（箇所）	1	0	6	.00
	施設の改修計画に対する予算措置を行い、改修状況を確認する(改修事務)	公民館職員研修会参加人数(人)	379	397	150	264.67
	地区公民館職員の研修を行う	市公連等の会議開催日数(日)	17	16	13	123.08
	市公民館連絡協議会の事務を行う	0	0	0	0	**
効率	利用者一人当り総事業費(円)		391	430	410	104.88
	1館当りの平均事業費(千円)		3280	3588	3500	102.51

事務事業名／事業の目的

石動コミュニティセンター管理運営

生涯学習センター

事業の目的：コミュニティセンター施設を維持管理し、地区公民館として円滑な運営を図るとともに地域住民の生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する

総合評価／方向性

総合評価：地域のコミュニティ及び公民館活動の拠点としての利用率が益々高まっている。職員兼務体制の解消と石動コミュニティと公民館のあり方を検討。また、利用者当たりのコストも低下しており概ね良好と言える。しかし、５月９日に行われた指定管理者導入検討委員会で決議された意向を踏まえ、平成１９年度中には、当センターの管理体制を地区公民館と同様な扱いに出来ないか石動公民館と協議を行っていく。維持管理費は地区公民館と同様、維持管理費補助金で対応し、市職員の配置をしない方向でいく。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）５月９日に行われた指定管理者導入検討委員会で決議された意向を踏まえ、平成１９年度中には、当センターの管理体制を地区公民館と同様な扱いに出来ないか石動公民館と協議を行っていく。維持管理費は地区公民館と同様、維持管理費補助金で対応し、市職員の配置をしない方向でいく。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設･設備を良好な状態に維持し、事故の未然防止を図る	整備率(%)	33.3	44.4	66.7	66.57
	利用者の増加を図る	事故発生数(件)	0	0	0	**
	0	延利用者数（人）（施設全体利用者数）	23914	24306	25500	95.32
活動	施設･設備を整備し保安管理する	整備件数(件)	3	4	6	66.67
	利用目的にあった部屋の確保	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者当たり事業費(円)		540	606	511	118.59
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
学校週５日制活動助成事業 生涯学習センター	総合評価：子供の健全な心身と人づくりが目標であり、効率性の評価は難しいが、推進機関の公民館、児童クラブ、ＰＴＡの主要３機関を包括した、地区の安全・安心への取り組みに対しては成果があった思う。　平成１９年度からは、「ちびっ子教室推進事業」となり、子供を取り巻く環境の変化に対応した機能的な展開の検討が必要。	重要性 3 妥当性 2 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 3
事業の目的：１４年４月から完全学校週５日制が実施されたことに伴い、学校・家庭・地域社会が相互に連携、協力して子ども達が自主的に豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会と環境を整える。この目的のために行われる公民館の活動を支援する。（補助金による支援）	方向性：統合 ⇒ 統合 （短期）推進機関が主体性を持って、横のつながりを大切にした事業を展開していく。（中長期）平成１９年度より[ちびっ子教室推進事業」となり、この目的を踏まえ、子ども達にとって魅力のある、体験や交流活動を重視した参加しやすい事業を推進していかなければならない。（総括）各地区の地域力の格差がでるが、「地域の子どもは地域で」という精神で、地域に根ざした事業展開が望まれる。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：各事業に対して多くの児童、生徒が参加し、豊かな体験をする。	総参加者数(人)	10706	9300	9000	103.33
成果：各事業に対して多くの地域住民が協力し、参加する。	地域特色事業数(件)	23	15	15	100.00
成果：子ども達に魅力があり、特色ある事業が多く実施される。	複数団体連携事業数(件)	19	20	20	100.00
活動：説明会の開催	説明会開催日数(日)	8	1	8	12.50
活動：交付申請書の受付	交付団体数(箇所)	26	15	26	57.69
活動：補助金交付手続き	実施事業数(件)	128	118	130	90.77
活動：実績報告の受理	0	0	0	0	**
効率：交付団体当たりの事業費(千円)		267	403	87	463.22
効率：参加者1人当たりの事業費(円)		210	145	250	58.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.生涯学習の促進

施策:　112　(2)生涯学習活動の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	1,865		120
地方債			
その他特財			
一般財源	9,854	9,387	8,986
事業費計	**11,719**	**9,387**	**9,106**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.93	2.83	2.83
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.93**	**2.83**	**2.83**

施策の目標は、....

＊幼少年から高齢者まで、各ライフステージにおける学習機会の確保
＊まちづくり、コミュニティ活動につながる世代間交流学習の推進
＊市民のニーズに対応したプログラムの整備・拡充
＊地域情報化に対応した学習システムづくり
＊地域への愛着を育てる学習の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

社会教育大会事務

生涯学習センター

事業の目的：国際化・情報化・高齢化社会の到来にふさわしいまちづくりをめざして、社会教育関係者が一堂に会し、１年間の実践をふりかえり、今後の社会教育の発展に資する。

総合評価／方向性

総合評価：　社会教育関係者が一堂に会する大会であり、地区公民館や生涯学習センターの講座やサークルの受講生及び文化・スポーツ関係も含めた方々の成果発表の場であり、参加者が満足できる講師の人選が課題である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（中長期）名称や開催時期、場所の検討に加え、参加者の意見も取り入れ、ステージ発表・展示スペースも設けてフェスティバルにするか、「教育大会」として学校教育も含めた大会にするか検討していく。ただし、どちらの運営にもスタッフとして文化・スポーツ関係も含めた受講者等のボランティアが必要。

評価指数

重要性		2
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小、中学生に「家庭の日」の標語を募集することにより、青少年の健全育成に寄与する。 「家庭の日」標語募集人数(人)	1130	1107	1000	110.70
成果	社会教育功労者の表彰により、地道に活動している人達の励みになる。 表彰者数(人)	20	18	66.67	27.00
成果	各部門の発表により、活動の周知がされ、他の人々に感銘を与える。 大会参加者数(人)	300	300	250	120.00
活動	「家庭の日」の標語の募集、審査、表彰 「家庭の日」標語募集対象者(人)	1130	1107	1272	87.03
活動	社会教育功労者の表彰 表彰内申者(人)	27	31	30	103.33
活動	実践発表（文化部門・体育部門・生涯学習部門） 社会教育大会周知回数(回)	6	6	6	100.00
活動	記念講演 0	0	0	0	**
効率	参加者1人当たりの事業費(円)	13370	12960	13000	99.69
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

成人式事務

生涯学習センター

事業の目的：　当市で、20歳を迎える成人を一堂に会し、これからの小矢部市を担う人材となるよう、社会での自己責任、義務を自覚していただくために式典を催す。

総合評価／方向性

総合評価：　正月休み中に式典を催すことは大変ではあったが、参加者が多く、今後も継続していく必要があるといえる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）参加者が多く、当面は現在のやり方を継続していくが、式典運営を実行委員会に委ねるなどの方法が考えられる。（中長期）　実行委員会に式典運営を委ねる。（総括）事業的には、維持継続であろうが、式典等は若者参加の実行委員会に運営を委ね、青年層の活性化策の一環となるよう検討していきたい。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	参加者相互の交流で友好範囲が拡大する 式典参加率(%)	89.9	87.1	89.5	97.32
成果	成人者の郷土を愛する心が養われる（市外在住者の発掘数） 名簿の中の市外在住者数(人)	43	36	41	87.80
成果	対象者が全員出席する 0	0	0	0	**
活動	事業計画し、開催する. 式典参加者(人)	374	371	416	89.18
活動	式典で配布する冊子作成。名簿の作成。 冊子原稿依頼数(件)	47	46	46	100.00
活動	0 0	0	0	0	**
活動	0 0	0	0	0	**
効率	式典該当者当り事業費(千円)	9.3	9.2	8.8	104.55
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

社会教育活動奨励事業（その他）

生涯学習センター

事業の目的：　市民の各年代に応じた多様な学習内容や機会を提供し、生涯学習をいつでも、どこでも、だれでも、なんでもできるように充実した講座を開講していく。

総合評価／方向性

総合評価：　生涯学習講座の充実、市民のニーズに応えるよう取り組んでいるので、徐々に目標値へ近づいているが、県委託事業が実行委員会で受け入れる方法に変更になったので、指数による評価は困難となる。　総体的評価は高いものがある.

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短期）各種団体・グループ等と相互に連携協力し、市民（団塊世代の余暇時間の増）の学習ニーズに対応した講座の充実を図り、情報メディアを活用した取り組みが必要である。（中長期）「市民せんせい」講座の充実や地域の特色のある講座を考えていく。（総括）生涯学習講座（おやべ塾～る）の内容充実と併せ、その成果が報告、発表、活用できるような体制を既存予算の範囲内で検討していくことが必要。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各年代の学習意欲が向上し、市民の活力が増す 出席率(%)	79.4	74.3	80	92.88
成果	学習態度、体力の向上が見られる 学級受講生数(人)	3577	2607	4500	57.93
成果	様々な分野の知識が向上する 講座満足度	97.7	93.3	80	116.63
活動	事業計画を行う （市民向け学級の開催） 年間学級開催日数(日)	780	795	900	88.33
活動	学級の講師を選定する。 学習科目数(科目)	122	113	120	94.17
活動	各生涯学習講座参加募集のチラシを作成し、広報する。 0	0	0	0	**
活動	講座関係資料の作成、学習を開始、講座修了後アンケートを集計する。 0	0	0	0	**
効率	受講生当り事業費(千円)	2.1	2.8	3	93.33
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
生涯学習推進事業（その他） 生涯学習センター	総合評価：この施策は、主に社会教育団体へ補助金交付を行っており、補助金目的が有効に活用されているかチェックが必要。生徒手帳印刷費用は、１８年度から教育総務課（中学校費）へ振り替えた。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）社会教育団体への補助金が有効に活用されているのかチェックが必要。（中長期・総括）ボーイスカウト、ガールスカウト等の青少年活動の支援のあり方を検討。	重要性 3 妥当性 2 公平性 4 有効性 対目的 3 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：市民の文化的・奉仕的諸活動を、それぞれの世代に適した学習活動を選択し、生涯にわたって展開できるよう、活動の機会を提供する。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	社会教育団体の活動が活性化し、構成人員が増える / 補助金交付団体の構成員(人)	3209	2565	3536	72.54
成果	中学生が小矢部市民憲章を理解し、市民としての自覚を持つ / 団体の活動実績(活性度)(点)	4	4	4	100.00
成果	補助金に見合った各種社会教育団体の活動実績・成果が上がる / 0	0	0	0	**
活動	社会教育団体(婦人団体、BS．GSの3団体)の活動支援のため、補助金を交付する / 補助金負担金件数(件)	8	6	12	50.00
活動	広域的に組織された社会教育団体への負担金を支払い、これらの活動に参加する / 生徒手帳印刷数(冊)	298	0	315	.00
活動	市民憲章を印刷した生徒手帳を中学1年生(新入生)に配布するための費用負担(印刷費全額)を行う / 冊子印刷・配布数(冊)	200	0	200	.00
活動	冊子『私たちの社会教育』を編集・印刷し、社会教育関係者及び団体に配布する社会教育団体から活動 / 0	0	0	0	**
効率	申請1件当り補助金額(円)	123	99	168	58.93
効率	生徒手帳印刷平均費用(円)	703	0	735	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
IT講習会実施事業 生涯学習センター	総合評価：当事業は、受講者アンケートの結果等を踏まえ、継続希望が高い限り、行政が対応していく必要がある。当然、民間との調整は十分にとっていくことも重要である。　また、新しいＯＳ（ＸＰからビスタ）が更新されており、それに対応したＩＴ講習が必要である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）　受講者の多くは老齢者が高く、講習を短期間で打ち切ることは情報格差を解消できない等、要望がある限り継続する必要性がある。特に、従来のＸＰからビスタのＯＳが更新されたことにより、新しい機種への講習が必要となっている。（中長期）ITを活用した住民情報を広く提供していくためにも引き続き、IT基礎技術を習得する機会の提供が必要である。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：市民の情報利用活用能力の格差を是正するために、ＩＴ（情報通信技術）の基礎技能（パソコンの基本操作、インターネットの利用、電子メールの送受信）の習得を目的とする		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ITの基礎技能が向上する / 講座出席率(%)	85.5	76.1	100	76.10
成果	情報利用活用能力の格差が是正される / 受講率(%)	93.1	93	100	93.00
成果	情報通信の普及につながる / 講座満足度	75.9	80.3	70	114.71
活動	ITの講習を開催する / 年間開催日数(日)	138	152	114	133.33
活動	ITの講習会の受講者を募集する / 受講希望者数(人)	419	329	300	109.67
活動	IT講習会受講者の要望に応える / カリキュラム数(科目)	6	7	6	116.67
活動	0 / 0	0	0	0	**
効率	受講生当り事業費(千円)	6.7	8.6	11	78.18
効率	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.生涯学習の促進

施策:　113　(3)生涯学習施設の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	6.91	6.91	7.91
地方債				臨職数	2.00	2.33	1.00
その他特財	2,599	2,496	1,580	嘱託数	1.00	1.00	1.00
一般財源	45,357	39,159	40,422				
事業費計	**47,956**	**41,655**	**42,002**	職員計	**9.91**	**10.24**	**9.91**

施策の目標は、....

＊生涯学習センターの充実
＊地域での生涯学習拠点としての小中学校空き教室の有効活用
＊図書館と学習関連施設相互のネットワークシステムの整備
＊生涯学習校としての県立高等学校等の充実、活用促進
＊情報化に対応した機器・設備の充実
＊公民館の計画的改修と設備の充実
＊図書館の整備充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

総合会館管理運営事業に指定管理者制度を導入して改善を図る。図書館管理運営事業は維持継続する。

事務事業名／事業の目的：総合会館管理運営事業　（生涯学習センター）

事業の目的：市民及び小中学生の文化、教養、体育の振興及び福祉の増進を図ることを目的とし、施設を提供する。また、これらの施設を円滑に維持･管理・運営を図る。

総合評価／方向性

総合評価：・平成１８年度は利用者及び収入も増えたが、施設の老朽化が進んでおり、総合計画で年次計画を定める必要がある。

方向性：改善 ⇒ 改善

総合会館の管理運営は平成２０年４月に指定管理者制度の導入を図り、効率的な運営を目指す。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設・設備を常に良好な状態に維持する。	開館日数(日)	309	309	310	99.68
	総合会館の円滑な運営として利用者の希望日時にあった提供ができる。	利用者数(人)	75087	76929	90000	85.48
	誰でも気軽に利用でき、利用者相互の交流をもつ。	小中学生の利用者数(人)	1380	204	285	71.58
活動	施設・設備を整備し、保全・保安管理する。	総利用者数伸び率(%)	-14.5	1.1	2.5	44.00
	使用目的にあった部屋の確保	一日当りの利用者数(人)	243	249	290	85.86
	受付、貸館、一部の利用料の徴収	人口一人あたりの利用回数(回)	2.2	2.3	2.5	92.00
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたりコスト(円)		387	385	316	121.84
	会議室利用率(%)		63	54	67	80.60

事務事業名／事業の目的：図書館管理運営事業　（生涯学習センター）

事業の目的：図書の貸し出し、その他の情報の提供サービスを行うことにより、市民の教育と文化の向上に寄与する。

総合評価／方向性

総合評価：都市部では、業務の一部を民間委託する自治体がでてきているが、今後とも研究する余地がある。他市町村に比較し市民の利用動向にあっては、格段に高いものがある。各地区公民館に設置している「まちづくり文庫」の見直しを図るため、各公民館に調査を行い、改善できるか検討していく。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）Ｈ１８年度から祝日開館を導入したが、開館時間の延長等が考えられるものの、対応には十分なる職員の配置が必要である。（中長期）一層の優れた図書館として維持・発展を図るには、総合計画に位置付けて図書館を新設する必要がある。（総括）長期的には指定管理者制度化の議論もでてくるだろうが、中期的には、他館に勝る特色のある図書館として内容を充実し、図書館ボランティアの輪を広げていくことが必要。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民の要望に応える図書・資料・ビデオ等の整備、管理	図書の貸し出し(人)	39727	28907	40000	72.27
	まちづくり文庫・メルヘン文庫の整備・利用の増進	メルヘン文庫の貸出件数(冊)	10386	12207	12000	101.73
	市民の要望に応える図書・資料等の貸し出し、予約の受け付け	相互貸借冊	1002	1333	500	266.60
活動	図書の購入整備（参考資料、郷土資料の収集含む）・図書等の管理	入館者数(人)	129897	130489	120000	108.74
	図書全般のPR	図書の貸し出し(冊)	118008	119795	100000	119.80
	インターネットサービス（新刊本、行事、本の検索等）	レファレンス(件)	1275	2214	700	316.29
	貸出文庫、団体貸出（学校、地域サークルへの貸し出し、まちづくり文庫、メルヘン文庫）県内外図書館の相	0	0	0	0	**
効率	利用者一人当り事業費(円)		581	544	560	97.14
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.生涯スポーツの促進

施策:　121　(1)生涯スポーツ活動の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	2,000	2,000	2,000
地方債			
その他特財	3,840	800	
一般財源	15,269	14,666	13,682
事業費計	**21,109**	**17,466**	**15,682**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.30	3.30	3.30
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**3.30**	**3.30**	**3.30**

施策の目標は、....

＊生涯スポーツ振興計画の策定・推進と生涯スポーツ推進体制の確立
＊総合型地域スポーツクラブの推進
＊高齢者、障害者を対象としたスポーツの振興
＊年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進
＊競技力向上の推進
＊家族で参加できるスポーツレクリエーション等、健康づくりのためのスポーツの普及
＊スポーツに関する情報提供の充実
＊体育施設の利用申し込み、相談窓口など、総合的かつ統一的な情報　システムの構築
＊全国的スポーツイベントの誘致

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

選手育成強化事業等は有効であり、拡充した取り組みが引き続き必要。その他の事業は、維持継続する。

事務事業名／事業の目的

おやべスポーツクラブ

文化スポーツ課

事業の目的：　生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実、他のスポーツとの連携促進、指導者の養成、指導体制の充実

総合評価／方向性

総合評価：　行政当局や市民の理解・協力等には、まだまだ問題はあるが、本事業を継続して行うことによって徐々にではあるが成果も現れ、本事業の重要性が理解されつつある。市民の認知度がまだ低い。今後さらに推進しなければならない。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（短期）　生涯学習センター（勤労青少年ホームを含む）、社会福祉課等、本事業と類似した事業を実施しているので、各課の事業を洗い出し、一本化する必要がある。また、受益者負担の考え方を各課とも推進し、コストの削減を図る必要がある。（中長期）　行政が無料のサービスを提供する、行政が企画・運営するという考え方から脱却し、受益者負担の考え方を取り入れていくべきである。ＮＰＯ法人となったことから事業・施設等の委託を進め、経営の安定化へ支援していくことが望ましい。（総括）「おやべスポーツクラブ」は、平成１２年に立ち上

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民の誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができるようにする。	おやべスポーツクラブの普及率・会員数/人口(%)	5.3	5.6	3.5	160.00
	市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上にする。	おやべスポーツクラブ種目数(種目)	48	46	30	153.33
	生涯スポーツ社会の実現のため、指導者の養成、指導体制を構築する。	0	0	0	0	**
活動	スポーツ教室の開催（18種目×週1～2回）・短期スポーツ教室の開催（10種目×10回程度）	おやべスポーツクラブ会員数(人)	1798	1898	1200	158.17
	スポーツイベントの開催（10種目×1回）	〃　種目数(教室)	48	46	30	153.33
	各地区スポーツ教室の開催（6地区×5回）・地域リフレッシュスポーツ教室の開催（各地区希望公民館×5	〃　参加者数(0)	26000	30735	20000	153.68
	スポーツに関する研修会・講習会の開催（2回）	0	0	0	0	**
効率	会員数の対前年比(%)		104.7	105.6	130	81.23
	種目数の対前年比(%)		104.3	95.8	150	63.87

事務事業名／事業の目的

スポーツ少年団活動補助

文化スポーツ課

事業の目的：　スポーツ少年団小矢部本部として青少年の育成及び指導者の育成

総合評価／方向性

総合評価：　行政としては、今後交流会などを増やして、楽しむスポーツ少年団を目指していきたい。少子化により団員数は減少傾向にあるが、加入率に大きな変化はない。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（短期）交流会を設けて、他団との交流を深める。（中長期）全体を全市的に小矢部スポーツ少年団に一本化する必要があると思われる。（総括）市が補助金を交付する形で、今後も継続するのが望ましい。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	健全なる精神と肉体の成長を育成する	スポーツ少年団員数の増減・前年比(%)	97.3	86.7	116	74.74
	友情を育む	加入者率・小中学生数比(%)	32.8	28.8	32.1	89.72
	社会秩序の適応性を養う	0	0	0	0	**
活動	スポーツ少年団の登録事務等	団員の加入者数(人)	830	720	900	80.00
	スポーツ少年団合同入団式の開催	市の小中学生数(人)	2534	2504	2800	89.43
	スポーツ少年団全国大会出場の支援	スポーツ少年団の数(チーム)	30	29	30	96.67
	スポーツ少年団県・市交流大会の支援	0	0	0	0	**
効率	1チームあたりの経費(千円)		133	104	130	80.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

わんぱく相撲おやべ場所大会

文化スポーツ課

事業の目的：　日本の国技である相撲に小さい頃から親しみを持たせ、わんぱく相撲の全国大会の予選を行う。

総合評価／方向性

総合評価：　わんぱく相撲事業としては、妥当である。日本の国技を後世に伝え、伝統を守る意味において、支援することは必要である。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（短期）現状のままでしばらく様子を見る。（中長期）「わんぱく相撲おやべ・ふくおか場所」として開催されているが、市町村合併により開催方法が変わる可能性もある。（総括）市町村合併の様子を見て検討したい。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	大会参加者が日本の国技相撲に親しんで楽しむこと。	予選大会出場者数の増減・前年比(%)	116	74	100	74.00
	大会を通して選手同士の交流を図る。	0	0	0	0	**
	全国大会に派遣する。	0	0	0	0	**
活動	土俵の手入れ	予選大会の出場者数(人)	93	69	90	76.67
	大会開催の後援	0	0	0	0	**
	全国大会への派遣	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	出場者一人あたりの経費(千円)		11	14	13	107.69
	0		0	0	0	**

学校体育施設開放事業

文化スポーツ課

事業の目的: 社会体育施設利用の増加にともない、不足がちになる施設を補うため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を積極的に開放し、健康の保持増進に寄与することを目的に行う。

総合評価: 現在は、利用団体同士で一緒に使うなどうまく利用されているが、このまま利用者が増えると、学校体育施設も足りなくなる状況にある。生涯スポーツを推進するに当たって、施設の絶対数からして学校開放はますます必要性が高まるが、運営面で改善余地はある。

方向性: 拡充 ⇒ 維持継続

（短期）運営を学校主体にできないか検討する。（中長期）学校開放事業と夜間照明施設管理事業とを一体にし、利用団体の利便を考えて学校主体にできないか。（総括）学校開放事業はますます需要が高まると予想されるので、利用者が使いやすい状態に改善することが望ましい。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	利用団体の増加	利用者の増加率(%)	98.7	75	105	71.43
	円滑な運営	利用団体数の増加率(%)	91.7	98.5	105	93.81
	0	0	0	0	0	**
活動	小矢部市立学校体育施設開放運営委員会の開催	開放校の増加(校)	10	10	10	100.00
	各学校で利用希望団体と日程・注意事項等の打ち合わせ	利用団体の増加(団体)	66	65	70	92.86
	月ごとの日割表の作成	利用者の増加（延べ人数）	46759	35068	49100	71.42
	0	利用回数の増加	3055	2621	3100	84.55
効率	14年度参加者一人あたり事業費(千円)		0.1	0.1	0.1	100.00
	0		0	0	0	**

全国大会等派遣育成費

文化スポーツ課

事業の目的: 国体などの全国大会及び北信越大会等のブロック大会に出場する選手を激励し、市の競技スポーツの向上とスポーツ人口の拡大を図る。

総合評価: 総合して高い評価になったが、人材育成という観点で評価したい。

方向性: 拡充 ⇒ 維持継続

（短期）当分は現状維持で様子を見る。（中長期）壮行会の開催内容など検討余地はあるが、現状維持で様子を見る。（総括）全体の激励会を開催しているが、参加者に喜ばれるような内容を検討したい。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	全国大会等での好成績	全国大会等出場選手数の増減(%)	98.7	108	110	98.18
	全国大会等へより多くの選手を派遣する。	〃 （個人）(%)	133	65	110	59.09
	0	〃 （団体）%	100	143	110	130.00
活動	国体等全国大会及び北信越大会等のブロック大会出場選手の壮行会の開催	全国大会等出場選手総数(人)	471	507	600	84.50
	同上選手等への激励金の交付	〃 （個人）(人)	141	92	150	61.33
	報告会の開催	〃 （団体）(チーム)	21	30	50	60.00
	0	0	0	0	0	**
効率	出場選手一人あたりの経費(千円)		9.3	9.1	10	91.00
	0		0	0	0	**

選手育成強化事業

文化スポーツ課

事業の目的: （財）小矢部市体育協会傘下の２６競技協会、中体連、高体連、スポーツ少年団へ選手育成強化費として補助金を交付することによって、小矢部市の競技力の向上を図る。

総合評価: 既に事業は民間に委託されており、総合的には現状維持でよい。

方向性: 拡充 ⇒ 維持継続

（短期）国体を終え、１３年度に創設された新しい事業なので、まだ成果は十分に上がっていない。当分は現状のままで様子をみる。（中長期）当分様子を見る。（総括）長期的には、事業内容を検討し、新しい方法も考えられる。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	競技力の向上を図り、市民体育大会・県民体育大会等での好成績、好記録を期待する。	参加者数の伸び(%)	95.2	97.5	110	88.64
	競技協会の育成を図る。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	事業の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。	県体での優勝種目数(種目)	12	11	18	61.11
	選手育成費として補助金を交付する。	県体での次勝種目数(種目)	12	6	15	40.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	13年度参加者一人あたり事業費(千円)		2.3	2.2	3	73.33
	0		0	0	0	**

小矢部市民体育大会

文化スポーツ課

事業の目的: 小矢部市民体育大会は、競技力を競う一番大きな大会で、１８地区体育協会、２６競技協会、５推進団体、その他加盟団体がそれぞれ大会運営をし、競技力を競う。また、本大会の成績を参考として、県民体育大会等出場選手選考の資料とする。合わせて市民の間にスポーツを振興し、その普及発展と組織の強化を図る。

総合評価: 既に事業運営は民間に委託されており、重要性、妥当性は低いが、公平性、有効性、効率性ともに評価は高い。

方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）当分は現状のままで様子を見るが、市町村合併による影響なども考えられる。総合開会式のあり方を検討しなければならない。（中長期）事業の存続は必要である。（総括）各競技毎の選手が一堂に会して競技力を競う唯一の大会であり、現状維持で事業を継続する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	大会の競技種目を増やし、県民体育大会の全種目に出場できるようにする。	参加者数の伸び(%)	103.5	108.2	100	108.20
	1種目あたりの参加者数を増やす。	0	0	0	0	**
	競技レベルの向上を図り、市・県民体育大会で好成績を残す。	0	0	0	0	**
活動	大会の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。	競技種目の数(種目)	27	26	24	108.33
	市民体育大会の総合開会式を開催する。	競技出場者数（一般の部）(人)	2852	3087	2600	118.73
	各競技ごとの開会式に参列し、選手の激励をする。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	出場者一人あたり経費(千円)		1	1	1	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

小矢部市駅伝競走大会運営補助

文化スポーツ課

事業の目的

市民の競技力の向上及び市民・地区の結束･融和･親睦を図るため、市駅伝競争大会に運営補助する。

総合評価／方向性

総合評価

事業運営を（財）体育協会に委託するなどの努力で総合評価は高くなった。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）小学生枠を設けるなど選手の選出方法に検討の余地がある。
（中長期）事業内容について検討が必要か。（総括）陸上競技協会の事業からスタートして、今では小矢部市の一大スポーツ行事として定着をしており、今後も事業補助をしながら、育成していきたい。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	競技力の向上	タイムの伸び(秒)		70	5	1400.00
	市駅伝を通じて、スポーツへの関心を高め、各地区の結束、連帯、融和、親睦を図る	合同練習参加者の伸び(人)	48	109	50	218.00
	多くの市民がスポーツに参加する契機とする（選手、応援、支援）	0	0	0	0	**
活動	市内18地区において、選手選考･練習会	競技力の向上(タイム)				
	市駅伝大会開催	合同練習参加者数(人)	270	379	200	189.50
	表彰式（上位団体･各区間賞）	0	0	0	0	**
	選手の表彰（5回、10回出場者）	0	0	0	0	**
効率	参加者1人あたり経費(千円)		14	7	20	35.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

富山県民体育大会選手派遣事業

文化スポーツ課

事業の目的

広くスポーツを普及・振興し、心身の健康・体力の増進と競技力の向上を図る。第一部は競技スポーツの部、第二部は県民スポーツの部、第三部は健康・体力づくりの部に分かれ、小矢部市は選手派遣費を助成する。

総合評価／方向性

総合評価

既に事業運営は民間に委託されており、緊急性は低いが、公平性、有効性、効率性ともに高い評価となった。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）県体は県の主催事業であり、当分は現状のままで様子を見る。一方、市町村合併による影響なども考えられる。（中長期）市町村合併による改変もあり得るが、県民体育大会としての事業は存続することになるだろう。（総括）競技スポーツをする者にとって県体は目標の一つであり、今後も当市のスポーツ競技力の向上を図るためにも助成が必要である。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各競技団体を育成し、県体の全種目に出場できるようにする。	参加者数の伸び(%)	95.2	97.5	100	97.50
	競技レベルの向上を図り、県体で好成績を残す。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	県体派遣事業の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導･監督を行う。	競技種目の数(種目)	24	25	25	100.00
	県体の各競技会場へ激励に回る。	競技参加者数(人)	786	766	1000	76.60
	県体に出場する選手の壮行会を開催する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	参加者一人あたり経費(千円)		3	3	3	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

富山県駅伝競走大会選手派遣

文化スポーツ課

事業の目的

・置県１００年の記念事業として実施され、１６郡市が対抗で競う駅伝競走大会へ選手を派遣する。

総合評価／方向性

総合評価

県が主催する事業なので、当市のみでの評価は難しい。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）市町村合併による再編成、または事業の見直しが予想される。
（総括）市町村合併の様子を見ながら対応したい。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	記録アップ	記録の伸び(秒) 説明欄記入	70	0	0	**
	多数の選手応募	総合順位の伸び(順位差)	2	0	0	**
	多数の練習参加	0	0	0	0	**
活動	市内より選手選考	総合記録(時間) 説明欄記入	0	0	0	**
	練習会の開催	総合順位(位)	9	0	10	.00
	県駅伝競走大会に出場	練習会参加者数(人)	187	0	280	.00
	0	0	0	0	0	**
効率	参加者一人あたり経費(千円)		5	0	100	.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

ホッケークラブチーム育成支援事業

文化スポーツ課

事業の目的

小矢部市ホッケー成年クラブチームの育成・支援を行うことにより､市民のスポーツへの関心を高め、広くスポーツ界を活気づけるとともに、子どもたちにも将来の夢や希望を抱かせ、郷土愛を育む。

総合評価／方向性

総合評価

これまで多くの日本代表チームに選抜され､国際大会にも活躍してきたことは子供たちに将来の夢と希望を抱かせ､しいては郷土愛を育み､その振興は､意義深いものである。「わがまちのスポーツ」としてホッケー成年クラブチームの支援を今後も継続することによって、ホッケー競技の育成・強化につながるとともに、市民がスポーツへの関心を高め、広くスポーツ界を活性化させることができる。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）　市ホッケー成年クラブチームの支援を継続することによって、「わがまちのスポーツ」としての地位を確立し、市民や企業の理解や協力が得られるようにする。（中長期）　「わがまちのスポーツ」として、市民や企業による支援団体を育成したり、「おやべスポーツクラブ」を代表するチームとしてクラブが支援するシステムを取り入れたりするなど、民間の支援を最大限に得られる方法を構築する。（総括）「わがまちのスポーツ」として今後も育成していく必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市を代表するチームや選手が全国や世界で活躍することによって、スポーツへの関心を高め、活気づける。	全国的大会上位入賞(回)	2	2	10	20.00
	成年クラブチームを支援することによって、子供たちに将来の夢や希望を抱かせる。	各種年代への指導回数(回)	80	60	96	62.50
	成年クラブチームの監督･コーチ･選手を小･中･高校生チームの指導に派遣する。	国際大会等の代表者数（延べ）人	0	5	4	125.00
活動	小矢部市ホッケー成年クラブチーム連絡協議会へ補助金を支出する。	全国的大会への参加(チーム)	0	2	10	20.00
	成年クラブチームの監督･コーチ･選手を小･中･高校生チームの指導に派遣する。	全国大会での上位入賞(回)	0	2	0	**
	国民体育大会や全日本選手権等、各種大会にチームを派遣する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	構成メンバー1人当たりの経費(千円)		50	40	50	80.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
おやべ元気フェスティバル（スポーツ部門） 文化スポーツ課 事業の目的：１８年度からスポーツと健康のイベントを合同で実施し、市民に取り入れていくための機会とし、スポーツや健康づくりをとおして、幅広い年代層の交流図ることを目的とする。	総合評価：スポーツレクリエーション祭は市民に定着しつつあり、有効性は高い。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）実行委員会を主体とする開催方法に向けて検討しながら様子を見る。（中長期）将来は、委託事業あるいは補助事業とする。（総括）市民の中に定着しつつあるとともに、創意工夫を重ねながらスポーツの一大イベントにしていきたい。また、各地区体協会へ参加要請等の負担をかけないようなスポーツイベントに移行していきたい。	重要性 4 妥当性 3 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	参加者の増加 / 参加者数の増加率・前年比(%)	50	333.3	110	303.00
成果	ニュースポーツの普及・スポーツに親しむ機会づくり / 人口に対する参加率(%)	2	6.6	6	110.00
成果	市民の健康づくり / 0	0	0	0	**
活動	合同実行委員会の開催（2回程度・種目、内容等検討） / ニュースポーツの普及(種目)	10	7	10	70.00
活動	参加者募集・おやべ元気フェスティバル開催 / 生涯スポーツの推進(種目)	0	0	0	**
活動	行政ボランティアによる運営 / 参加者数の増加(人)	600	2000	2200	90.91
活動	開催結果、アンケート等集計 / 0	0	0	0	**
効率	参加者一人あたり経費(千円)	8	3	3	100.00
効率	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
「地域スポーツの日」推進モデル事業 文化スポーツ課 事業の目的：中央開催型のスポーツイベントを地域開催型へ移行し、「年間を通して継続的に」「より多くの市民がより楽しく」活動できるスポーツ・リクリエーション活動が展開できる体制を整備する。	総合評価：公益性を重視した取り組みであり、今後、各地区が主体的に実践し、本来の目的を達成できるよう継続的な支援が望まれる。地区体協や公民館とタイアップして実施するよう支援していく。 方向性：拡充 ⇒ 維持継続 （短期）指導したことによって行政から支払われる報償費を、地域のための教室開設に当てようとする雰囲気を作りあげる。そのことによって、実施者の地域での評価も高まり、地域に根付いた活動に発展する。（中長期）「おやべスポーツクラブ」への参加として現れるか、反対に地域で受益者負担を考えた新たなクラブができるようにする。（総括）全公民館で展開されるよう支援すべきである。	重要性 4 妥当性 3 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各校区でスポーツ教室が定着し、定期的な活動へと発展する。 / 教室開設数の推移・前年比(%)	92.5	112	110	101.82
成果	各地域団体との連携・協力に基づいた地域の主体的な活動の展開。 / 教室参加人数の推移・前年比(%)	135.4	116.7	110	106.09
成果	0 / 0	0	0	0	**
活動	各校区単位でのスポーツ教室実施に伴う報償費の支払い / 教室開設数(教室)	25	28	25	112.00
活動	地区スポーツ教室への指導 / 教室参加者総数(人)	1032	1204	750	160.53
活動	関係団体への広報活動 / 0	0	0	0	**
活動	0 / 0	0	0	0	**
効率	１教室あたりの経費(千円)	10	10	12	83.33
効率	参加者一人あたり経費(千円)	0.28	0.22	0.58	37.93

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.生涯スポーツの促進

施策:　122　(2)生涯スポーツ施設の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	1.80	1.70	1.65
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	2,917	4,149	11,793	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	93,989	86,298	65,892				
事業費計	**96,906**	**90,447**	**77,685**	職員計	**1.80**	**1.70**	**1.65**

施策の目標は、....

＊室内(温水)プールの整備
＊総合体育センターの整備
＊市民体育館等、体育施設の計画的整備・改修
＊地区運動施設の計画的整備・改修
＊河川スポーツ公園の整備
＊公園・河川敷を利用した屋外ウオーキングコースの整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか(妥当性)	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか(効率性)	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

(分析)

この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

(対策・方向性指示)

ホッケー場管理事業は、拡充した取り組みが必要。多目的グラウンド等は指定管理者と管理体制を検討する必要がある。その他の事業は維持継続させる。

事務事業名／事業の目的

野外活動センター多目的グラウンド整備事業

企画政策課

事業の目的：野外活動センター多目的グラウンドを整備する。（市民の、スポーツ活動を通じた健康増進、並びにスポーツ振興を図る。）

総合評価／方向性

総合評価：【評価】平成18年度で、多目的グラウンド整備事業は完成した。なお、本事業について、隣接する既存施設（ソフトボール場・サイクリングターミナル）と連携を図りながら一体的に活用すれば、相乗効果が見込まれ、スポーツ振興、健康増進を図る上で効果的である予想される。

方向性：維持継続（管理事業として） ⇒ 終了

施設完成後は、サイクリングターミナル、ソフトボール場との一体的管理が望ましい。指定管理者による管理体制と併せて検討することが必要。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多目的グラウンドの早期完成	事業進捗率(%)	0	100	22	454.55
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地権者及び関係者に事業内容の説明を行い同意を得る。	請負業者との打合せ回数(回数)	5	7	10	70.00
	請負業者との契約・協議を行う。	0	0	0	0	**
	多目的グラウンド整備工事を行う。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	市民一人当りの事業費(円)		266	120	120	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

市民プール管理事業

文化スポーツ課

事業の目的：市の水泳人口の拡大と競技力の向上を図るとともに、就学・未就学児童が水に親しみ泳力を培う機会の提供を図る。このため毎年７月２０日から８月３１日まで開設。指定管理者制度を導入し、（財）体育協会シンコースポーツ共同事業体が指定管理している。なお、6月中旬からは石動小学校プールとしての活用も図られている。

総合評価／方向性

総合評価：全体的に評価が低く、問題が多い。施設の老朽化も進んでいることから、必要性も含めた総合的な見なおしの時期に来ている。市民のプールとして重要性は高いが、総じて評価が低いのは改善の余地があるため。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）運営方法の検討、具体的には、①プール管理員の常駐化　②学校プール（石動小学校）の利用方法の改善（学校との協議）の検討を行う。（中長期）大規模な修繕が必要なため運営の総合的な見直し。民間施設との連携等の新方式の検討。（総括）新たにプールを建設するのではなく、既設の民間施設を利用し、利用者へは市が一部補助することによって、民間との共存共栄を図る。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	2
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設の清潔さが保たれ、利用者が快適に使用できる。	利用者数の増減・前年比(%)	87.6	96.1	100	96.10
	多くの市民がプールを利用する	0	0	0	0	**
	利用者の安全が確保される。(事故がない)(救助訓練を多数の人が受ける)	0	0	0	0	**
活動	(財)小矢部市体育協会・シンコースポーツ共同事業体が指定管理している。	利用者数(人)	12585	12100	15000	80.67
	プール開設期間中、救助員免許を持ったプール管理員を派遣する。	救助訓練実施回数(回)	2	2	2	100.00
	救命、救助訓練を実施する	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたり事業費(千円)		1	1	1	100.00
	利用者一人当り市負担額(千円)		1	1	1	100.00

事務事業名／事業の目的

ホッケー場管理

文化スポーツ課

事業の目的：小矢部市はホッケー競技が盛んで、全国大会等で優秀な成績を収めている。人工芝とナイター施設の完備した施設を利用し、小さい時からホッケーやサッカー競技に親しむことによって、競技力の向上と競技人口の拡大を図る。

総合評価／方向性

総合評価：重要性は高いが、管理面で問題がある。また、人工芝の計画的な張替えが必要である。

方向性：拡充 ⇒ 維持継続

（短期）運営方法の検討、具体的には、施設管理員の常駐化（中長期）施設管理者が常駐していないため、管理面で行き届かなく施設の損傷が早い。いくつかの施設を管理専門にフリーで動ける人員配置が必要である。（総括）施設管理者の常駐化

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	スポーツ人口の拡大＝施設利用者の増加	利用者数の増減(%)	113.2	110.4	100	110.40
	ホッケー、サッカー競技に対する関心が高まる。	0	0	0	0	**
	全国大会への出場チームが増える。	0	0	0	0	**
活動	(財)小矢部市体育協会に指定管理し、その管理監督を行う。	利用者数(人)	22659	22093	20000	110.47
	運営委員会を開催(月１回)し、利用者間の調整をする。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	[市体育協会に指定管理しているのであるから、成果指標、活動指標は記入の必要がないので	0	0	0	0	**
効率	利用1人あたり経費(千円)		0.2	0.2	0.2	100.00
	利用1人あたり市負担額(千円)		0.2	0.2	0.2	100.00

屋内スポーツセンター管理

文化スポーツ課

事業の目的：屋内スポーツセンターは、晴雨に関わらず屋外スポーツの大会や練習が可能な施設として建設された。ゲートボール、テニス、サッカー、ホッケー等の競技や、スポーツ少年団をはじめ高齢者までが幅広く利用することを目的とする。

総合評価：重要性は高い。アリーナ管理上問題があるため、人工芝に改良する必要がある。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	4
効率性		3

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状維持で様子を見る。（中長期）すでに施設管理は（財）小矢部市体育協会に委託しており、現状維持が好ましい。（総括）屋内の特有の施設であり、スポーツ愛好者への呼び掛け、利用者増を図りたい。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	幅広い市民層が使用し、利用者増となる。	利用者数の増減（幼児・小学生）(%)	127.6	148	100	148.00
	0	利用者数の増減（中学生・高校生）(%)	23	10.6	100	10.60
	0	利用者数の増減（一般）%	106.8	129.9	100	129.90
活動	北陸興産（株）に指定管理し、その管理監督を行う。	利用者数（幼児・小学生）(人)	2043	2369	1600	148.06
	使用に関する使用許可申請を受付、許可・使用料の徴収を行う。	利用者数（中学生・高校生）(人)	345	159	1500	10.60
	0	利用者数（一般）(人)	5343	6495	5000	129.90
	0	0	0	0	0	**
効率	利用1人あたり事業費(千円)		2	1	1.1	90.91
	利用1人あたり市負担額(千円)		2	1	1.1	90.91

武道館管理

文化スポーツ課

事業の目的：武道の振興を図ることを目的として建設し、１階は柔道場・合気道場、２階は剣道・空手・なぎなた道場、３階は弓道場となっている。

総合評価：公平性にやや欠けるものの、有効利用されている。数ある施設の中では、管理体制が整っているが、公平性にやや欠ける。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）管理員の人件費に見合う使用料の増額が必要か。（中長期）将来的には施設の老朽化が想定されるのでその対応が必要となる。（総括）施設管理は既に（財）小矢部市体育協会に委託しており、現状維持で様子を見る。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	武道館利用者を増加させ、武道人口の拡大を図る。	利用者数の増減（幼児・小学生）(%)	104.1	94.7	100	94.70
	スポーツ少年団などの武道教室を開設し、武道の振興を図る。	利用者数の増減（中学生・高校生）(%)	47.7	54.5	100	54.50
	0	利用者数の増減（一般）%	90.2	117.4	100	117.40
活動	日常的な施設管理及び運営を北陸興産（株）に指定管理し、その管理監督を行う。	利用者数（幼児・小学生）(人)	6772	61661	6500	948.63
	使用に関する使用許可申請の受付け・許可および使用料の徴収を行う。	利用者数（中学生・高校生）(人)	955	1090	2000	54.50
	0	利用者数（一般）(人)	5415	7044	6000	117.40
	0	0	0	0	0	**
効率	利用1人あたり経費(千円)		0.6	0.5	0.5	100.00
	利用1人あたり市負担額(千円)		0.6	0.5	0.5	100.00

小矢部運動公園管理

文化スポーツ課

事業の目的：小矢部市のスポーツ人口の拡大と競技力の向上を図ることを目的に、小矢部野球場（Ｓ６０）、小矢部陸上競技場（Ｈ４）、小矢部庭球場（Ｈ７）の３施設がある。各施設の管理、運営を行う。

総合評価：公平性にやや欠けるものの、有効利用されている。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		2
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状のまま様子を見る。（中長期）陸上競技場、野球場、庭球場の管理について、専門職が不在であり、施設の荒廃が懸念される。（総括）陸上競技場の第２腫公認施設の更新時（Ｈ１９）に向け、設備整備を図りたい。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	スポーツ人口の拡大＝施設利用者の増加	利用者数の増減（野球場）(%)	92	69.9	100	69.90
	スポーツ教室・スポーツ団体の増加	利用者数の増減（陸上競技場）(%)	72.6	80.7	100	80.70
	0	利用者数の増減（庭球場）%	96.3	92.9	100	92.90
活動	日常的な施設管理及び運営は（株）野手組に指定管理し、その管理監督を行う。	利用者数（野球場）(人)	11046	8388	12000	69.90
	使用許可申請の受付、許可、使用料徴収	利用者数（陸上競技場）(人)	10895	12108	15000	80.72
	0	利用者数（庭球場）(人)	12531	12088	13000	92.98
	0	0	0	0	0	**
効率	利用1人あたり経費(千円)		1.1	1.1	0.9	122.22
	利用1人あたり市負担額(千円)		1.1	1.1	0.9	122.22

水島スポーツセンター

文化スポーツ課

事業の目的：身近に体育施設を設置することによって、地区住民がスポーツに親しみ、スポーツを通して親睦を図るとともに、地域の活性化、健康増進を目的とする。

総合評価：生涯スポーツの観点から各地区に体育施設が必要とされており、重要性が高い。しかし、管理面で問題があり、検討の余地がある。今後地区の人が充分使用してもらえるよう、地区で工夫してもらいたい。今後の維持管理の検討が必要（17年度雪害によりガラス修繕
1,470,000円）

評価指数		
重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）管理方法の検討、具体的には施設管理員の常駐化の検討が必要（中長期）（総括）運営形態は現状維持でよいが、常駐管理体制が必要である。地区長寿会、スポーツボランティアなどの活用を図る。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区施設として利用者が増える。	利用者数の増減(%)	120.2	116.4	100	116.40
	スポーツを通して地区住民の親睦を図る。	0	0	0	0	**
	地域の活性化と健康増進に結びつく。	0	0	0	0	**
活動	施設管理及び運営を地区振興会に指定管理し、その管理監督を行う。	利用者数(人)	5653	5474	4700	116.47
	毎月、利用者数の集計を受け取り、会計へ使用料を納付する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたり経費(千円)		0.5	0	0.5	.00
	利用者一人あたり市負担額(千円)		0.5	0	0.5	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
体育施設改修事業 文化スポーツ課	総合評価：施設の改修は、計画的に行う必要がある。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）　施設改修の必要な所から行う。 （中期）　大規模な改修のものは、計画的に行う。 （長期）　市民の要望を調査し計画的に取り組む。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：身近に体育施設を設置することによって、地区住民がスポーツに親しみ、スポーツを通して親睦を図るとともに、地域の活性化、健康増進を目的とする。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	体育施設として利用者が増える。 利用者数の増減(%)(ホッケー場)	113.2	110.4	100	110.40
成果	スポーツを通して小矢部市民の親睦を図る。 利用者数の増減(%)(陸上競技場)	72.6	80.7	100	80.70
成果	市の活性化と健康増進に結びつく。 利用者数の増減(%)(野球場)	92	69.9	100	69.90
活動	指定管理者制度を導入し、地区自治会が指定管理をしている。 利用者数(人)(ホッケー場)	22659	22093	20000	110.47
活動	毎月、利用者数の実績報告、徴収した使用料の納付 利用者数(人)(陸上競技場)	10895	12108	15000	80.72
活動	0 利用者数(人)(野球場)	11046	8388	12000	69.90
活動	0 0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたり経費(千円)		1.1	1	110.00
効率	利用者一人あたり市負担額(千円)		1.1	1	110.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
藪波スポーツセンター 文化スポーツ課	総合評価：生涯スポーツの観点から各地区に体育施設が必要とされており、重要性が高い。しかし、管理面で問題があり、検討の余地がある。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）管理方法の検討、具体的には施設管理員の常駐化の検討が必要 （中長期）（総括）運営形態は現状維持でよいが、常駐管理体制が必要である。地区長寿会、スポーツボランティアなどの活用を図る。	重要性 4 妥当性 2 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 2 効率性 3

事業の目的：身近に体育施設を設置することによって、地区住民がスポーツに親しみ、スポーツを通して親睦を図るとともに、地域の活性化、健康増進を目的とする。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区施設として利用者が増える。 利用者数の増減(%)	105.3	119.3	100	119.30
成果	スポーツを通して地区住民の親睦を図る。 0	0	0	0	**
成果	地域の活性化と健康増進に結びつく。 0	0	0	0	**
活動	指定管理者制度を導入し、地区振興会が指定管理をしている。 利用者数(人)	3160	3769	3300	114.21
活動	毎月、利用者数の実績報告、徴収した使用料の納付 0	0	0	0	**
活動	0 0	0	0	0	**
活動	0 0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたり経費(千円)	0.7	0.6	0.5	120.00
効率	利用者一人あたり市負担額(千円)	0.7	0.6	0.5	120.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
北蟹谷スポーツセンター 文化スポーツ課	総合評価：0 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 0	重要性 4 妥当性 2 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 2 効率性 3

事業の目的：身近に体育施設を設置することによって、地区住民がスポーツに親しみ、スポーツを通して親睦を図るとともに、地域の活性化、健康増進を目的とする。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区施設として利用者が増える。 利用者数の増減(%)	0			
成果	スポーツを通して地区住民の親睦を図る。 0	0	0	0	**
成果	地域の活性化と健康増進に結びつく。 0	0	0	0	**
活動	指定管理者制度を導入し、地区自治会が指定管理をしている。 利用者数(人)		5914	5000	118.28
活動	毎月、利用者数の実績報告、徴収した使用料の納付 0	0	0	0	**
活動	0 0	0	0	0	**
活動	0 0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたり経費(千円)		0.4	0.5	80.00
効率	利用者一人あたり市負担額(千円)		0.4	0.5	80.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
文化スポーツセンター管理運営事業 文化スポーツ課	総合評価：健康増進のためにも、このような施設は、重要性が高い。また、管理面で少しでも使いやすいようにしていきたい。 方向性：維持継続 ⇒ 改善 （短期）今後指定管理を検討していきたい。（中長期）（総括）運営形態は現状維持でよいが、今後指定管理先を検討する必要がある。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 4

事業の目的：市民の文化活動及びスポーツ活動を促進するとともに、市民の社会生活の向上、青少年の育成及び地域の活性化に資する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市全体の文化・スポーツ振興の拠点施設である。 利用者数の増減(%)	144.9	208.9	150	139.27
成果	文化やスポーツを通して、市民の親睦を図る。 0	0	0	0	**
成果	市の活性化と健康増進に結びつく。 0	0	0	0	**
活動	市民の文化活動及びスポーツ活動を行う。 利用者数(人)	13046	18807	9000	208.97
活動	文化スポーツ課及び体育協会やおやべスポーツクラブの事務所もあり、施設管理及び運営を行っている。 0	0	0	0	**
活動	夜間施設管理は、民間に委託している。 0	0	0	0	**
活動	同センターを拠点に、スポーツクラブや芸術少年団の活動を行う。 0	0	0	0	**
効率	利用者一人あたり経費(千円)	0.6	0.4	2	20.00
効率	利用者一人あたり市負担額(千円)	0.6	0.4	2	20.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
運動広場等管理運営 文化スポーツ課	総合評価：重要性は高い。排水不良のため改修が必要となっているものがあり、利用者からクレームもある。	重要性 5 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 3
事業の目的：旧小学校跡地を地区運動広場として活用し、地区の人々に身近でスポーツに親しむ機会と場所の提供を行う。Ｈ１４現在、正得・松沢・南谷・埴生・宮島・北蟹谷・薮波・水島・荒川・若林の１０箇所がある。	方向性：維持継続 ⇒ 改善 （中長期）今後も地区運動広場として使用し、管理・運営は現状どおり地区振興会に委託する。または、地区に払い下げるなど（総括）地区のコミュニティ広場として活用されており、当分は様子を見る。。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区住民のコミュニケーションの場として地区運動広場を活用する。	恩恵を受ける人口割合(%)	59	60	60	100.00
	地区運動広場では、毎年、地区住民体育祭を開催しスポーツに親しむ機会としている。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地区運動広場の日常的な施設管理及び運営は地区振興会に委託し、その管理監督を行う。	地区人口(回)	20156	20142	20300	99.22
	地区振興会では、年2回程度除草をするなど、利用者が使いやすいように日頃から管理する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	一人あたり経費(千円)		0.09	0.13	0.09	144.44
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.生涯スポーツの促進

施策:　123　(3)指導者の育成、指導体制の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.50	.50	.50
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	10,379	5,863	6,416				
事業費計	**10,379**	**5,863**	**6,416**	職員計	**.50**	**.50**	**.50**

施策の目標は、....

＊スポーツ少年団から成長し、指導者となる指導者育成サイクルの形成
＊スポーツ指導者の講習、研修機会の拡充
＊スポーツ指導者登録制度の整備拡充
＊広域的な連携による、指導者・リーダーの人材活用

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

体育指導委員費

文化スポーツ課

事業の目的：・コミュニティスポーツ指導者として、スポーツの技術指導のほか、スポーツに関する様々な指導・助言、各種スポーツイベントの企画・立案・運営に携わるなどして、市スポーツ振興の推進役となる。

総合評価／方向性

総合評価：市主催、共催、後援事業の協力や協議会自主事業の企画・実践など、他団体を巻きこんでの活動ぶりは大いに評価できる。今後、組織のまとまりをより結束することが課題である。各地区体協をはじめ、公民館、スポーツ少年団などとの連携、調整役として活動していただきたい。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）体育指導委員独自の事業を企画・実践することを推進する。このことによって、委員の結束を固めるとともに、自己達成感や有用感を体感し、より意欲的な活動へ展開するものと考える。（中長期）委員の選出方法についてより自主的に各地区体協推薦、教育委員会推薦以外の方法を考える。（総括）地区住民のスポーツ振興に率先して取り組むことのできる体制を整えたい。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	行政と地域住民を結ぶコーディネーターの役割を果たす。	実技指導・助言回数率(%)	87	102.7	83.33	123.24
	各種団体及び相互の密接な連携・協力に基づいた主体的な活動を展開する。	スポーツに関する行事協力回数率(%)	142	120	80	150.00
	各種の講習・研修会に積極的に参加し、先進的な感覚を磨く。	0	0	0	0	**
活動	報償費の支払い	実技指導・助言回数(回)	37	38	30	126.67
	各種研修会、講習会、会合等の案内と取りまとめ、及び参加	スポーツに関する行事協力回数(回)	20	24	20	120.00
	広報誌の発行支援	0	0	0	0	**
	自主事業の事務協力	0	0	0	0	**
効率	1人あたり指導に要する経費(千円)		8	9	15	60.00
	1人あたり協力に要する経費(千円)		9	9	7	128.57

事務事業名／事業の目的

社会教育主事・スポーツ専門員派遣事業

文化スポーツ課

事業の目的：富山県教育委員会が市の教育委員会に対し、社会教育主事（スポーツ担当）及びスポーツ専門員を派遣し、当市の専門的な知識を有する人材不足を補い、社会体育行政を向上させ、指導体制の充実を図る。

総合評価／方向性

総合評価：派遣事業によって市スポーツ振興が確実に進展している。今後は、市行政の方向を見定めながら、望ましい姿に定着させねばならない。スポーツクラブの育成、発展をになっているものであり、県とのパイプ役をはたしつつ、ノウハウを発揮してほしい。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）派遣スポーツ主事や専門員とともに活動する（経験を積む）ことを通して、新たな人材を育てていく。（中長期）派遣スポーツ主事、専門員に変わる人材を登用し、育成することによって、３年程度で市スポーツ振興に取り組むことができるが、特定の人物が長く関わりすぎることによって、意欲や責務の捉え方が簡略化する傾向があるので、一事務局に決定権をおくことのない運営体制を確立することが必要。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市スポーツ行政及びスポーツ指導体制を充実させる。	おやべスポーツクラブの普及率(%)	5.3	5.6	3	186.67
	総合型地域スポーツクラブ 「おやべスポーツクラブ」を定着・発展させる。	スポーツ施設、学校体育施設利用人数(%)	543	595	520.53	114.31
	体育指導委員など体育関係の指導者が育つ。	スポーツ教室、大会等参加人数%	76.7	89.6	57.83	154.94
活動	0	おやべスポーツクラブ会員数(人)	1798	1898	1000	189.80
	総合型地域スポーツクラブ「おやべスポーツクラブ」の育成を図る。	スポーツ施設、学校体育施設利用人数(人)	184200	199200	180000	110.67
	体育指導委員など体育関係者の指導・育成を行う。	スポーツ教室、大会等参加人数(人)	26000	30000	20000	150.00
	0	0	0	0	0	**
効率	会員数の前年対比(%)		104.7	105.6	120	88.00
	利用人数前年対比(%)		91.8	108.1	120	90.08

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.就学前教育の充実

施策:　132　(2)幼児教育環境の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	272	108	320
地方債			
その他特財			
一般財源	6,418	1,912	897
事業費計	**6,690**	**2,020**	**1,217**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.00	3.00	3.00
臨職数	2.00	2.00	2.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**5.00**	**5.00**	**5.00**

施策の目標は、....

＊子ども家庭支援センターの活用と充実
＊図書館と幼児教育関連施設相互のネットワークシステムの構築
＊自然を生かした子どもの遊びの場の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

幼稚園管理運営事業

教育総務課

事業の目的

①幼児を保育し、適切な環境を整え、その心身の発達を助長する②小学校以降の学習の基盤つくる③保護者、地域住民が満足する幼児教育センター的役割を果たす。

総合評価／方向性

総合評価

人間の基礎を培う場として重要であり、公営の幼稚園としては基本的な機能を発揮している。幼稚園を利用する保護者の要望は、おおむね満たされている。しかし、現在臨時雇用によって教諭を張付けているため正規の職員の確保が望まれている。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）価値観が多様化し子供の発達、おかれた環境も様々であり、早い時期に良い土台つくりが大切で、チーム保育の導入、教諭のレベルアップを図るなどして、小学校以降の学校生活につなげていく。（中長期）幼・保一体化型・一元化施設の建設（現在の施設を活用）という方向性も考えられる。（総括）幼・保一体化型・一元化施設への移行と併せ、保育所との統合を視野に考へていかなければならない。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	心身共に健全な幼児の育成（丈夫な体、基本的生活習慣、社会的ルールを身につける）	入園児数(人)	50	41	42	97.62
	思いやり、人と関わる力、生きる力を培う工夫を身につける。	子育て広場利用者数(人)	185	288	360	80.00
	親も子も育つ場、未就園児親子や地域の人にとっての幼児教育センター的役割を果たす。	ふれあいデー利用者数人	730	690	700	98.57
活動	幼稚園の教育課程、年間指導計画の作成をする。	授業時間数(時間)	1100	1100	1100	100.00
	教育課程に基づいて、授業をする。	子育て広場関係開催回数(回)	38	32	36	88.89
	各クラスの受け入れを行い、幼児期にふさわしい発達を促す遊び場や教材、遊具など準備する。	ふれあいデー開催回数(回)	11	12	14	85.71
	子育て支援（満3歳児保育、預かり保育、子育て広場、子育て相談会、ふれあいデーなど）の企画・運営	0	0	0	0	**
効率	園児一人あたりの事業費(千円)		691	800	900	88.89
	1回あたりの子育て広場参加者数(組)		8	9	10	90.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.義務教育の充実

施策:　141　(1)学校教育施設の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源		14,725	15,790	職員数	11.95	11.95	11.95
地方債	11,100	65,800	119,790	臨職数	20.00	20.00	20.00
その他特財	183	79	129	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	198,053	192,564	174,228				
事業費計	**209,336**	**273,168**	**309,937**	職員計	**31.95**	**31.95**	**31.95**

施策の目標は、....

＊児童生徒の安全確保と良好な教育環境の整備
＊老朽化した校舎等の計画的な修繕改築
＊改修等に合わせた施設のバリアフリー化等、障害児対策の推進
＊時代に適応した情報機器等の整備、定期的な更新
＊空き教室の活用等による地域教育の推進、総合的な学習体制の整備
＊食中毒や伝染病などの予防、安全に留意した新学校給食施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

小学校管理運営事業の改善を検討する。他の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的：通学対策事業　（教育総務課）

事業の目的：遠隔地通学となる児童の負担を軽減し、安全を確保するため、ｽｸｰﾙﾊﾞｽを安全に且つ円滑に運行、管理するための事業を行う。

総合評価／方向性

総合評価：児童生徒の安全な通学を確保するためには必要不可欠な事業である。しかしながら、より安全な運行と効率のよい管理を求めるならば運行管理のエキスパートである民間委託を早期に実施すべきと考える。児童の安全を確保する観点に立てば、必要不可欠の事業である。ただこの場合直接運行といった場合にコストが掛かりすぎ、さらには運転手等の確保に問題を残すものと考える。このことから民間委託も含めて検討する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）安全な通学を確保するためにもスクールバスの計画的な更新が必要と思われる。また、効率性を改善するため、運行・スクールバスの施設管理に関して、民間委託等を視野に入れ方法を検討する必要があると思われる。（総括）運行コストの増大と運行人員の確保の観点から民間委託をすることが望ましい。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		2

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	通学時や校外学習移動時の児童生徒の安全を確保する。	事故発生件数ゼロ(件)	0	0	0	**
	保護者の負担を軽減する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	各学校の予定表に基づき、通学・校外学習等の運行計画を立てる。	スクールバス運行日数(日)	229	206	240	85.83
	スクールバス運転手、車掌の確保、管理を行う。	スクールバス運行距離数(km)	97816	102518	106000	96.72
	スクールバス、車庫等施設設備の管理を行う。	対象通学児童数(人)	487	490	540	90.74
	運行日誌等報告書をまとめる。	0	0	0	0	**
効率	児童一人当たりの行政負担額(年間)(円)		94700	99039	78100	126.81
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：教育センター管理運営費　（教育総務課）

事業の目的：教職員の資質向上のための講演会並びに研修の実施、教育指導法の改善・充実のための委員会の開催視聴覚教材機器の利用による児童生徒の育成指導の充実

総合評価／方向性

総合評価：教職員の資質向上のための研修事業については、見直しをしたところであり、一応の成果は望めると考えている。しかしながら、アンケート調査の結果を踏まえて、より良い研修を企画する必要がある。学校週五日制及び新学習要領の施行により、各学校にはそれぞれ課題を抱えている。このことから課題を検討する機関及び教職員の研修機関としても今後充実する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）満足度調査（アンケート）を実施し、研修内容を充実させる。教職員の自己評価を基点として資質向上につながる。（中長期）長期研修については、個人負担をできるだけ少なくするように補助金を増額させる。教職員の資質向上につながる。（総括）次代を担う児童生徒のため、教職員の資質の向上は欠かせない事業である。これがため、研修計画の見直し、さらには、視聴覚ライブラリーで付随する機器の充実等が今後も不可欠である。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	教職員の資質・能力を高める。	研修効果についての満足度(アンケート)(%)	70	78	80	97.50
	研究課題ごとに資料作成等を行い、授業に活用する。	0	0	0	0	**
	ビデオフイルムを選定購入し、授業に活用する。	0	0	0	0	**
活動	教職員研修の企画をし、講師を依頼する。	研修会開催回数(回)	35	28	37	75.68
	調査研究委員会企画をし、委員を委嘱する。	研修会受講人数(人)	712	682	802	85.04
	視聴覚ライブラリーフィルム選定委員を委嘱し、委員会を開催する。	資料作成冊数(冊)	5	6	6	100.00
	情報教育推進委員を委嘱し、委員会を開催する。	0	0	0	0	**
効率	受講者1人当り事業費(円)		25358	24277	26700	90.93
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：小学校管理運営事業　（教育総務課）

事業の目的：学校に必要な消耗品、備品購入や、施設を修繕し、教育現場の安全確保と環境整備をおこなう

総合評価／方向性

総合評価：突然不慮の事故が起こるおそれもあり、管理・維持修繕事業の重要性が高いが、十分な有効性を確保できていない。事業費が十分確保できていないので、各校の実情を聴収したところ、委託料、需用費、役務費及び備品費にそれぞれ切実に不足を訴えている現状である。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）安全点検委託や、小・中規模の補修は充分とはいえないので、経常予算の増額が必要と思われる。（中長期）耐震性をクリアーしていない学校については、補強や建替えの必要があるが、相当な費用を要するため、優先順位を作成する必要がある。（総括）耐震検査及び改造計画を基に計画的に推進しなければならない。また、各校の管理費実情を聴収してきた中では、それぞれの費目で不足が生じていることから、児童生徒の安全面及び学業を進める上で必要な費用について改善が必要。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	学校の施設環境が適切に保たれる。(必要な箇所の修繕が早期に行われる)	施設修繕要求達成率(%)	40	42	70	60.00
	消耗品の不足による授業の不具合等がない	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	各校にヒアリングを実施し、必要備品、修繕箇所等の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	6	6	6	100.00
	年度の修繕計画を立てる(業者発注を行う)	修繕・補修箇所数(箇所)	40	65	70	92.86
	必要な備品、消耗品を購入し、当該校へ配布する	0	0	0	0	**
	使用済みの備品等の不要品の処分事務(処分業者への支払事務)を行う通常の施設点検・管理(ボイラー、	0	0	0	0	**
効率	1校当り事業費(千円)		22943	22530	23000	97.96
	0		0	0	0	**

中学校管理運営事業

教育総務課

事業の目的：学校に必要な消耗品、備品購入や、施設を修繕し、教育現場の安全確保と環境整備をおこなう

総合評価：突然不慮の事故が起こるおそれもあり、管理・維持修繕事業の重要性が高いが、十分な有効性を確保できていない。事業費が十分確保できていないので、各校の実情を聴収したところ、委託料、需用費、役務費及び備品費にそれぞれ切実に不足を訴えている現状である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）安全点検委託や、小・中規模の補修は充分とはいえないので、経常予算の増額が必要と思われる。（中長期）新築時の設備や建物の機能を引き続き維持する（総括）各校の管理費実情を聴収してきた中では、それぞれの費目で不足が生じていることから、生徒の安全面及び学業を進める上での必要な費用について改善が必要。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	学校の施設環境が適切に保たれる。(必要な箇所の修繕が早期に行われる) 施設修繕要求達成率(%)	40	42	40	105.00
	消耗品の不足による授業の不具合等がない 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	各校にヒアリングを実施し、必要備品、修繕箇所等の状況を把握する 各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4	100.00
	年度の修繕計画を立てる(業者発注を行う) 修繕・補修箇所数(点)	35	38	40	95.00
	必要な備品、消耗品を購入し、当該校へ配布する 0	0	0	0	**
	使用済みの備品等の不要品の処分事務(処分業者への支払事務)を行う通常の施設点検・管理(ボイラー、 0	0	0	0	**
効率	1校当り事業費(千円)	23651	22862	23000	99.40
	0	0	0	0	**

小学校大規模改造事業

教育総務課

事業の目的：学校の校舎や体育館など、建物の外壁、内装、設備の更新や耐震補強を行うことにより、耐力と安全性の向上を図る。

総合評価：非常に大きな予算を必要とするため、今後１校当たりの計画でなく、6校すべての計画を並べて議論する必要がある。従来の改造計画を全面的に見直し、耐震補強計画等を基に計画的に事業を進める必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）全校を対象とする総合的な管理計画の作成（中長期）管理計画による学校ごとの年次計画を作成実施（総括）従来の改造は、外装及び内装を主に重点を置き行われてきたが、今年度、耐震補強計画の策定を行っているため、この計画を基に全小学校の危険度合いによる緊急性による大規模改造工事を実施しなければならない。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		2

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	学校の施設環境が適切に保たれる。 改修達成率(%)	0	100	100	100.00
	施設の安全性が向上し、不安が取り除かれる。 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	優先順位を決定する 補修必要箇所の想定(点)	6	6	6	100.00
	年度の計画を立てる 0	0	0	0	**
	施工範囲を決定し、設計業務を発注する 0	0	0	0	**
	設計業務成果品をもとに工事発注を行う設計業者と協力しながら監督をおこなう 0	0	0	0	**
効率	1校当り事業費(千円)	14263	18946	13980	135.52
	1㎡当たり単価(円)	0	0	0	**

小学校給食事業

教育総務課

事業の目的：児童の心身の健全な発達を図る学校給食の配膳を円滑に行うため、給食配膳員を雇用するとともに、衛生的な給食環境を整備する。

総合評価：今後とも、配膳業務は必要業務と思われる。保冷庫等の備品の更新により更に衛生的にまた事務的にも効率よく行えるよう給食センターとの連絡体制も充実していかなくてはいけない。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）給食業務を直営でおこなっているので、給食センターとの連絡調整を密にしていく。指導体制が充実してより効率的な配膳業務が行える。（中長期）研修を強化してより安全で衛生的な給食配膳を行う。（総括）配膳員の賃金改善及び児童生徒数による人員配置が必要である。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	衛生的な環境で給食の配膳を行う 給食配膳員1人当り担当学級数(学級)	6	6	6	100.00
	0 累計研修回数(回)	3	3	3	100.00
	0 1ヶ月ごとの腸内培養菌検査率%	100	100	100	100.00
活動	小学校の給食配膳員雇用計画及び賃金の支払に関すること 給食配膳員配置数(人)	11	11	11	100.00
	小学校給食配膳に関する消耗品、備品を購入する。 配膳員研修(回)	1	1	1	100.00
	給食配膳員に月1回腸内培養細菌検査をする 1ヶ月ごとの腸内培養菌検査(人)	11	11	11	100.00
	配膳室の衛生環境を整備する 0	0	0	0	**
効率	1学級当り給食配膳にかかる費用(円)	112127	99409	117000	84.96
	0	0	0	0	**

中学校給食事業

教育総務課

事業の目的：生徒の心身の健全な発達を図る学校給食の配膳を円滑に行うため、給食配膳員を雇用するとともに、衛生的な給食環境を整備する。

総合評価：今後とも、配膳業務は必要業務と思われる。保冷庫等の備品の更新により更に衛生的にまた事務的にも効率よく行えるよう給食センターとの連絡体制も充実していかなくてはいけない。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）給食業務を直営でおこなっているので、給食センターとの連絡調整を密にしていく。指導体制が充実してより効率的な配膳業務が行える。（中長期）指導体制を強化してより安全で衛生的な給食配膳を行う。（総括）配膳員の賃金改善が必要である。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	衛生的な環境で給食の配膳を行う 給食配膳員1人当り担当学級数(学級)	4	4	4	100.00
	0 累計研修回数(回)	3	3	3	100.00
	0 1ヶ月ごとの腸内培養菌検査率%	100	100	100	100.00
活動	中学校の給食配膳員雇用計画及び賃金の支払に関すること 給食配膳員配置数(人)	8	0	8	.00
	中学校給食配膳に関する消耗品、備品を購入する。 配膳員研修(回)	1	0	1	.00
	給食配膳員に月1回腸内培養細菌検査をする 1ヶ月ごとの腸内培養菌検査(率)	100	0	100	.00
	配膳室の衛生環境を整備する 0	0	0	0	**
効率	1学級当り給食配膳にかかる費用(円)	124653	135558	133000	101.92
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.義務教育の充実

施策:　142　(2)学校教育内容の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	4,293	887	1,217
地方債			
その他特財	912	926	999
一般財源	128,517	135,816	129,018
事業費計	133,722	137,629	131,234

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	12.40	12.40	11.40
臨職数	12.60	12.60	13.50
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	25.00	25.00	24.90

施策の目標は、....

＊「心の教育」の充実　＊地域特性を活かした創意ある教育の推進
＊心身ともに健全な人間形成を図るための部活動の推進
＊情報教育、国際理解教育等、時代の要請に対応した教育内容の充実
＊高齢者や障害者との交流やボランティア活動への参加など、福祉教育の充実
＊地域との連携による郷土学習や体験的学習の推進
＊学校・地域・家庭の連携によるいじめ・不登校対策の推進
＊環境及び自然に親しむ教育の推進
＊地元産品を取り入れるなど、地域特性を活かした学校給食の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

多人数学級支援講師配置事業は、取り組みの拡充が必要。学校給食センター管理運営事業は、調理業務の民間委託につついて検討するなどの改善が必要。その他の事業は維持継続する。

事務事業名／事業の目的

心身障害児就学指導事業費

教育総務課

事業の目的：新入学児童及び在学児童生徒について、心身障害などのため教育上特別な措置を要する者のため就学指導を行う。

総合評価／方向性

総合評価：就学指導については、現状のままで特に問題はないと考える。今後は措置結果と保護者の意向に相違がある場合の対応が課題である。現行の事業推進でおおむね問題はない。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）就学相談件数を多くするために、関係者への働きかけをより多くすることにより、措置結果と保護者の意向との相違が少なくなる。（中長期）心身障害児の受け入れ体制を整備する。保護者の満足度が高まる。（総括）就学指導は、心身障害等児童生徒の就学決定に欠かすことができない事業である。しかし、保護者のエゴ等からか相談件数等は少ない。また、保護者の意向と学校における受け入れ体制等に課題がある。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適切な学校への就学指導する	満足度人数割合(%)	100	100	100	100.00
	保護者の悩みを和らげる。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	就学相談案内及び取りまとめ	巡回就学相談件数(件)	7	5	8	62.50
	就学指導調査委員会及び就学指導委員会の委員委嘱	就学指導人数(人)	14	20	20	100.00
	就学指導調査委員会及び就学指導委員会の資料取りまとめ	0	0	0	0	**
	就学指導調査委員会及び就学指導委員会の開催準備県への就学通知	0	0	0	0	**
効率	就学指導1人当り事業費(千円)		160	113	110	102.73
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

体力向上対策費

教育総務課

事業の目的：児童生徒の体力つくりの推進をはかる。

総合評価／方向性

総合評価：今後、継続的に事業を推進していく必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）データ-処理委託料の全額を支払うことのできる予算を確保する。職員の負担が軽減される。（中長期）全種目ともに、体力の県平均を上回ることを目指す。（総括）この事業をすることにより、児童生徒の実態の把握ができ、全国の児童生徒との比較が容易となり、適正な対策を講じることができる。ただ、データ処理に時間がかかるため、委託料の増額を要望したい。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	体力テストの研究紀要を作成し、教職員に周知させる。	体力向上度(%)	100	100	100	100.00
	体力の向上をはかる。	体力度(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
活動	各学校に体力調査の実施を依頼する。	体力テスト対象人数(人)	2518	2493	2755	90.49
	体力テストデーター処理を一部委託する。	体力テスト対象学年(学年)	9	9	9	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	一人当りの事業費(円)		932	937	814	115.11
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

小学校教育振興費

教育総務課

事業の目的：教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする

総合評価／方向性

総合評価：学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。

方向性：拡充 ⇒ 改善

（短期）消耗品費の節約を図る。（デジタル機器を活用した授業や教材づくりの方向性をきめていく）（中長期）児童１人当たりコストの低減

（総括）教材備品費の増額が学校現場からも要求されていることを重視していく。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	消耗品や備品の不足が生じないようにする	購入希望達成率(%)	100	100	100	100.00
	学級費等の支払いが滞らないようにする	要保護準要保護率(%)	4	5	5	100.00
	複式学級の解消	0	0	0	0	**
活動	教材消耗品、教材備品等の要望取りまとめ、購入	各校へのヒアリング実施回数(回)	6	6	6	100.00
	要保護、準要保護児童就学援助	要保護準要保護児童数(人)	63	77	49	157.14
	市費による常勤講師への報酬支払い事務	0	0	0	0	**
	入学通知発送事務	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		20533	15270	14509	105.25
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
中学校教育振興費 教育総務課	総合評価：学校運営、授業進行には欠かせない事業である。この事業は、おおむね良好に推移している。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 2
事業の目的：教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞、クラブ活動での各種大会参加への事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）消耗品費の節約を図る。（デジタル機器を活用した授業や教材づくりの方向性をきめていく）（中長期）生徒１人当たりコストの低減 （総括）教材備品費の増額が学校現場からも要求されており、このことを重視していく。	

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	消耗品や備品の不足が生じないようにする	購入希望達成率(%)	100	100	100	100.00
成果	学級費等の支払いが滞らないようにする	要保護準要保護率(%)	4	4	4	100.00
成果	専門の部活動講師によるきめの細かい指導	0	0	0	0	**
活動	教材消耗品、教材備品等の要望取りまとめ、購入	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4	100.00
活動	要保護、準要保護児童就学援助	要保護準要保護生徒数(人)	42	36	30	120.00
活動	スポーツエキスパートへの報酬支払い事務	0	0	0	0	**
活動	入学通知発送事務	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		32924	36660	33704	108.77
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
小学校「子どもと親の相談員」活用調査研究事業 教育総務課	総合評価：小学生は担任とのコミュニケーションにより解決しようとする傾向があるが、悩みや不安を気軽に相談できる相談員の配置は、今後とも必要性が大きくなる。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：不安や悩みを気軽に話すことができ、生徒のストレスをやわらげることができる第３者的な存在となりうる相談員を配置することにより、明るく楽しい学校生活をおくる助けとする	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）相談しやすいような環境、人員配置を検討したい（総括）心の教育の充実は、明るく楽しい学校生活を送る上では欠かせない事業である。より一層の活用方法を検討する必要がある。	

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	悩みの解消	配置校数(校)	2	3	6	50.00
成果	不登校や非行の減少	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	相談員を配置する。	配置校数(校)	2	3	6	50.00
活動	児童・保護者からの相談を受け付ける。	相談件数（件）	390	1122	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		1429	1833	1397	131.21
効率	相談員数（人）		2	3	3	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
中学校「子どもと親の相談員」活用調査研究事業 教育総務課	総合評価：思春期でかつ心の不安定な時期でもあり、中学生の悩みや不安を真摯に受け止めてくれる第３者的な存在として必要である。中学生の悩みの解消等する上で、生徒にも父兄においても必要不可欠である。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：不安や悩みを気軽に話すことができ、生徒のストレスをやわらげることができる第３者的な存在となりうる相談員を配置することにより、明るく楽しい学校生活をおくる助けとする	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）利用率や利用時間でなく、相談したい生徒すべてが利用できる方法を研究したい（総括）思春期にある生徒には悩みや不安を払拭する上で必要不可欠である。また、この制度の活用により不登校やいじめさらには非行の減少につながるものと思慮する。	

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	悩みの解消	配置校数(校)	4	4	4	100.00
成果	不登校や非行の減少	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	相談員を委嘱する	配置校数(校)	4	4	4	100.00
活動	生徒・保護者からの相談を受け付ける	相談件数（件）	798	188	200	94.00
活動	0	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		2199	2426	2411	100.62
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
小学校図書館司書設置事業 教育総務課	総合評価：学校図書館を運営する上で欠かせない事業である。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：図書の分類整理を行い、貸出や返却の受付、集計及び新規購入の計画などの補助を行うことにより、図書室を利用しやすい環境にする。	方向性：拡充 ⇒ 維持継続 （短期）今後、１校当たりの勤務時間見直しや専任の司書配置の検討が必要。（総括）今後、専任配置の方向で検討していくこととしたい。	

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	児童が図書室を利用しやすくする	配置校数(校)	6	6	6	100.00
成果	多くの児童が図書室を利用する	図書貸出数（本）	28762	29981	30000	99.94
成果	0	0	0	0	0	**
活動	図書室に司書を配置する。	配置校数(校)	6	6	6	100.00
活動	図書の分類等を行う	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		1880	1964	1878	104.58
効率	総事業費（千円）		3029	3184	3025	105.26

多人数学級支援講師配置事業

教育総務課

事業の目的：小学校1年生の31人以上の多人数学級において、児童の発達の状況や成育歴を踏まえたきめ細かい指導支援を行うため、非常勤講師を配置する。

総合評価：全体的にはほとんど問題のない事業である。県の1，2年生への35人学級導入に併せて、１年生及び２年生を対象として事業を拡大する必要がある。

方向性：拡充 ⇒ 維持継続

（短期）小学１年生については、多人数学級数の講師の確保は必要不可欠と考えている。（中長期）小学生２年生への枠拡大が重要である。（総括）全ての１年生及び２年生（公平性の観点から）に対し拡大する必要がある。

評価指数		
重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	正しい生活習慣が身につく	1年生講師人配置率(%)	100	100	100	100.00
	正しい学習態度、学習習慣が身につく	小学校1・2年生講師配置率(%)	67	25	100	25.00
	きめ細かい授業を行うことができる	生活学習態度改善度%	0	0	0	**
活動	31～35人の学級の指定	小学校1年生配置人数(人)	3	1	1	100.00
	教諭の専任、申込受付(県教育事務所との連携、調整)	小学校1・2年必要人数(人)	3	1	4	25.00
	非常勤講師による指導(生活指導、個別指導)	0	0	0	0	**
	(実施後、報告書の受理、確認、評価)	0	0	0	0	**
効率	1学級当たりの事業費(千円)		1708	2546	1455	174.98
	0		0	0	0	**

中学校図書館司書設置事業

教育総務課

事業の目的：図書の分類整理を行い、貸出や返却の受付、集計及び新規購入の計画などの補助を行うことにより、図書室を利用しやすい環境にする。

総合評価：始まったばかりであり、今後経過をみたい。学校図書館を運営する上で欠かせない事業である。

方向性：拡充 ⇒ 維持継続

（短期）今後、１校当たりの勤務時間見直しや選任の司書配置の検討が必要と思われる（総括）現行２校に１人という講師の雇用となっているが12学級以上の学校には１人、未満の学校には２校に１人の配置というふうにしていただきたい。また、雇用時間の延長を願いたい。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	生徒が図書室を利用しやすくする	配置校数(校)	4	4	4	100.00
	図書の貸出が多くなる	貸出冊数	2580	2690	2700	99.63
	0	0	0	0	0	**
活動	司書と雇用契約を締結する	配置校数(校)	4	4	4	100.00
	図書の分類等を行う	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		2172	2779	2302	120.72
	0		0	0	0	**

小学校英語教育推進事業

教育総務課

事業の目的：外国人講師を通じて、ことばや風俗の違いを認識し、国際理解ができる子どもを育てる

総合評価：国際化時代に向けて日々の学校生活の中に英語教育を取り入れることは、時宜を得ている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）引き続き、今後の様子をみたい（総括）小学校低学年及び中学年に対しては、英語に親しみ、言葉や習慣の違いを理解しようとする意志が感じられるが、高学年の中にはややもすると英語を嫌う傾向が生じている。

評価指数		
重要性		3
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	外見や言葉、風俗の違いによる偏見や差別をしないおおらかな心をはぐくむ	配置学校数(校)	6	6	6	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	学校に外国人講師を派遣する。	配置学校数(校)	6	6	6	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1人当り事業費(円)		7302	6959	7039	98.86
	0		0	0	0	**

外国語指導助手設置事業

教育総務課

事業の目的：英語授業において外国人助手による正しい発音指導と、ことばや風俗の違いを認識し、国際理解ができる子どもを育てる

総合評価：国際化時代に向けて日々の学校生活の中に直接外国人英語助手から発音の仕方あるいは、会話の仕方を学ぶことができ、又、これを通じ英語に親しむことで英語力の向上が図られている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）引き続き、今後の様子をみたい（総括）国際化時代において直接外国人講師による英語教育を推進できることは、生徒にとって時宜を得ている。

評価指数		
重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	正しい発音を身につけ、外国人との会話に慣れる	配置学校数(校)	4	4	4	100.00
	外見や言葉、風俗の違いによる偏見や差別をしないおおらかな子ども	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	英語授業に外国人助手を配置する。	配置学校数(校)	4	4	4	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1人当り事業費(円)		12746	12762	12746	100.13
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
社会に学ぶ「１４歳の挑戦」事業 教育総務課	総合評価：職場見学ではなく体験としての経験は、進路を定めるうえでも大変重要な機会となっているのではないかと思われる。社会規範を勉強する上では大変助かっている。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：中学校２年生全員が、５日間の職場体験を通して、働くことの大変さや厳しさを体験することにより、社会の仕組みを身をもって学び、現在の自分をみつめなおす契機とする	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）期間中に休日がある事業所の体験をさせた生徒の休日中の処遇を考えなければならない（事業趣旨から逸脱しないような過ごし方） （中長期）事業所への趣旨理解もすすみ、今後とも継続していきたい （総括）この事業を推進する上で、受け入れ事業所は大変なご苦労がある。また、事業所によっては事業所本来のことができないという苦情も寄せられている。このことから、県教委の補助事業ではあるが見直し等を要望したい。、	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	職場体験をすることで規範意識を高める	生徒感想(%)	100	100	100	100.00
成果	中学生と接してもらい、中学生というものを理解してもらう	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	学校との打合せ（実施日、役割分担、予算配分）	参加生徒数(人)	320	302	320	94.38
活動	公共機関の受け入れ先取りまとめ（民間は、各学校で校区ごとにとりまとめ）	協力事業所数	107	105	107	98.13
活動	生徒参加人数、受入企業数、ボランティア取りまとめ	0	0	0	0	**
活動	補助金事務、保険事務企業ボランティアへの謝礼金支払い	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(円)		4119	3652	4688	77.90
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
不登校児童生徒適応指導教室事業 教育総務課	総合評価：不登校児童生徒を指導し、学校復帰させている業績を評価したい。現在２名の指導員により事業の推進を行っているが、その成果は、すばらしいものがある。今後は、不登校児童生徒の学校復帰に指導員の訪問指導も含めて、事業の推進を図らなければならない。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：適応指導教室指導員及びスクールカウンセラーの配置により不登校児童生徒の集団生活への適応を援助し、学校生活への復帰を目指す。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）訪問指導を含めた指導充実に努める必要がある。学校復帰率が高くなる。（中長期）砺波地区の連携を深める必要がある。保護者の負担が軽減される。（総括）この事業は、市内各学校が抱える最大の課題である。このことから、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の活用を図りながら推進しなければならないものと考える。また、この事業の成果はすばらしく、保護者には満足感があるものと考える。しかし、これからはまだまだ埋もれている児童生徒を学校復帰をさせるためには、訪問指導が必要と考えている。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	自立心の育成と集団への不適応感の改善を図り、学校生活への復帰を図る。	年間復帰者割合(%)	44	43	100	43.00
成果	0	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	不登校児童生徒に対する指導	教室への延べ参加者数(人)	708	593	250	237.20
活動	家庭との連携	教室開催日数(日)	200	201	200	100.50
活動	学校との連携	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	指導者延べ1人当たり延べ指導生徒児童人数(人)		2.89	2.42	1	242.00
効率	延べ指導生徒1児童当たり事業費(千円)		10	12	20	60.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
学校給食センター管理運営事業 教育総務課	総合評価：依然として、給食に対する保護者の要望は高く、事業の継続は必要であると考えられる。しかしながら、施設の老朽化が激しく、衛生面での不安があり改善が必要である。年々少子化の影響から食数は下降している現状にある。また、保護者からは、安全でバランスのとれた給食が提供されていることに一定の評価を受けている。	重要性 4 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 2
事業の目的：「学校給食」は、成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達を促し、かつ食生活の改善を図るものであり、その「学校給食」を安全に、効率的に供給するため、必要な事業を行う。また、近年共稼ぎ世帯の増加による保護者の負担軽減、地産地消の求め等にも応じることも目的としている。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）より安全で衛生的な給食を提供するためには、ドライ方式を採用するなど、老朽化している施設の更新は必要と考える。そのため、施設等検討委員会を設置し、新学校給食センターの建設に向けた計画を策定する。（中長期）検討委員会の指針を受け、新学校給食センターを建設する。現時点では、直営のほうがデメリットが少ないと考える。将来的には、保育所を含めた幼・保・小・中学校の給食一元化も視野に含めて、事業の検討を図る。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	おいしく、安全で栄養バランスのよい給食が提供される。	残菜率(%)	4	5	7	71.43
成果	安価な給食が提供され、保護者の負担を軽減する。	衛生事故発生ゼロ(件)	0	0	0	**
成果	生産者への感謝の気持ちを持ち、地元への理解が増す。	地元食材(野菜)使用率%	11.2	11	10	110.00
活動	給食センター所属職員、施設設備の管理を行う。	給食日数(日)	194	197	197	100.00
活動	運営委員会で納入業者、給食費を決定、給食主任及び献立検討委員会で献立を決定する。	給食食数(食)	510292	508815	564777	90.09
活動	献立による地場産品を含む食材を選定し、給食予定表に基づき、発注、検収する。	学校訪問指導回数(回)	30	30	30	100.00
活動	献立、予定表に従い、バランスのよい給食を調理し提供する。学校給食の栄養、衛生に関して、学校訪問、	0	0	0	0	**
効率	給食1食あたり行政負担(円)		272	289	248	116.53
効率	給食1食あたり保護者負担(円)		265	265	265	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.義務教育の充実

施策:　143　(3)教育環境の向上

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.40	.40	.40
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	2,100			嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	51,995	53,410	43,618				
事業費計	**54,095**	**53,410**	**43,618**	職員計	**.40**	**.40**	**.40**

施策の目標は、....

＊特色ある学校づくりの推進
＊教師の自己啓発に向けたシステムづくり
＊教育現場の実態把握、学校と教育委員会との連携強化
＊校内暴力、いじめなどの諸問題解決のための支援システムづくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☑	☐	☐	☐

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は機能していないところがある。

（対策・方向性指示）

事務事業の改善を検討する。

事務事業名／事業の目的

小学校特色ある学校づくり推進事業

教育総務課

事業の目的：総合的な学習の時間を利用して、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。

総合評価／方向性

総合評価：現在のところ、この事業により総合的な学習の時間が計画的に展開されている。今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい。この学習を基に児童が自ら地域住民との関わり、地域の歴史等を調査研究しており、地域からも大変な協力を得て推進していることから今後もこの事業を推進したい。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい（総括）総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが、地域での体験学習という観点に立てば、他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要である。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	特色ある学校づくりの推進	実施した学校数(校)	6	6	6	100.00
	地域の再発見	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	各校にヒアリングを実施し、年間スケジュール、必要な予算費目、金額の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	6	6	6	100.00
	予算に応じ、各校に配当する	研究テーマの数	21	21	21	100.00
	特色ある研究テーマの設定	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		1050	954	1077	88.58
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

中学校特色ある学校づくり推進事業

教育総務課

事業の目的：総合的な時間をりようして、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。

総合評価／方向性

総合評価：現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい。この学習を基に生徒が自ら地域住民との関わり、地域の歴史等を調査研究している現状から地域の協力を得ながら事業を展開している。今後も事業を推進したい。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい（総括）総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが地域を題材とするとすれば他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要と思慮する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	特色ある学校づくりの推進	実施した学校数(校)	4	4	4	100.00
	地域の再発見	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	各校にヒアリングを実施し、年間スケジュール、必要な予算費目、金額の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4	100.00
	予算に応じ、各校に配当する	研究テーマの数	15	15	15	100.00
	支払い事務	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当り事業費(円)		1388	1311	1319	99.39
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.高等学校・高等教育の充実

施策:　151　(1)高等教育の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	2,100		
一般財源	49,791	51,289	41,668
事業費計	**51,891**	**51,289**	**41,668**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.30	.30	.30
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.30**	**.30**	**.30**

施策の目標は、....

＊情報化国際化社会に対応した教育の充実
＊福祉、介護など社会的に要請が高い分野への対応
＊砺波女子高等学校、小矢部園芸高等学校の広域的な生涯学習校としての充実
＊小矢部園芸高校専攻科等の充実等、各校の特色ある学校運営への支援
＊広域的な高等機関への対応充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

情報教育環境整備事業

教育総務課

事業の目的

学校における情報教育の環境を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力を育成する。

総合評価／方向性

総合評価

情報化に対応した教育を一層充実していく必要がある。環境保守に努めなければならない。学校における児童生徒の機器は整備されているが、教師用の機器整備は他市に比較すると遅れている。又、プロジェクター等付随する機器は、現行のパソコンにあっていないことから改善が必要で、授業に支障をきたしている。

方向性

拡充 ⇒ 拡充

（短期）児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化にも一役買っている。（中長期）校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。（総括）情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	児童生徒がコンピュータに触れる機会をできるだけ多く確保する	支援授業回数(回)	90	90	180	50.00
	学校間だけでなく校内各室をネットワーク化し、授業に活用するとともに、公務の情報化も進める	環境整備率(%)	84	89	84	105.95
	学校を支援する体制整備を図り機器の健全な状態を保つ	研修参加率%	43.8	33	100	33.00
活動	教育用コンピューター・ソフトウェアの整備	累計パソコン整備台数(台)	605	645	605	106.61
	学校の情報通信ネットワークの整備（学校内全て室をネットワーク化する）	研修回数(回)	8	5	8	62.50
	外部人材（情報処理技術者等）を活用し情報環境を支援、保守する	外部人材活用数(人（社）)	2	2	2	100.00
	研修を実施し、全ての教員にコンピューターの操作能力・指導力を充実する。	0	0	0	0	**
効率	生徒一人当り情報整備費(円)		21255	17500	23114	75.71
	e-JAPAN計画整備率(%)		65.9	61	65.9	92.56

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.高等学校・高等教育の充実

施策:　152　(2)就学支援の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	1,497	1,915	2,990
事業費計	**1,497**	**1,915**	**2,990**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.25	.25	.25
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.25**	**.25**	**.25**

施策の目標は、....

＊就学に必要な資金の支援拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

事務局運営費（奨学金事務）

教育総務課

事業の目的：学生に学費を援助し、高等教育を受けるために生じる家計の経済的な負担を軽くする。（教育の機会均等を図り、市や社会に貢献する人材の育成をする。）

総合評価／方向性

総合評価：奨学資金の金額が少ないために申請者が少ない。また、学業半ばからの利用も可能にしていきたい。募集期間及び募集の方法を検討することが必要である。金額的には、県外都市での対象者の金額を増額する必要がある。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（短期）対象人数の見直しと給付、貸与金額の見直し・・・・同様の奨学資金制度が民間や県にもあり小矢部市の資金は他よりも低額のため申請者が少ない。（中長期）対象範囲の見直し・・自宅通学、自宅外通学、専門学校生、国公立大学生、私立大学生等の区分分けした奨学資金の見直し（総括）近年の経済状況から貸与及び給付金額の見直しなど検討する必要があるものと思慮する。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	2
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	負担を軽くして、誰でも安心して高等教育をうけることのできる環境が確保できる	修学達成度(%)	100	100	100	100.00
	教育の機会均等を図る。	償還学生数（大学生）(人)	14	12	12	100.00
	0	奨学金有効度（生活援助率）%	30	30	30	100.00
活動	奨学資金制度を広報誌を通じて周知する	奨学資金申請者数(人)	1	1	2	50.00
	奨学資金の申請受付けを行う	奨学金支給人数(人)	5	6	6	100.00
	奨学資金審査委員会を開催し、奨学生の決定し、通知する	返還率(%)	100	100	100	100.00
	奨学資金支払事務(貸与、給付),卒業による奨学資金償還手続き事務(就職先、年返還金額の決定)を行う	0	0	0	0	**
効率	奨学生一人当り事業費(円)		480	480	480	100.00
	奨学資金利用者市内就職率(%)		20	20	50	40.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.青少年の健全育成

施策:　161　(1)健全な育成環境の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	11	112	
一般財源	7,550	7,249	7,185
事業費計	**7,561**	**7,361**	**7,185**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.05	1.05	1.00
臨職数	1.00	.50	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.05**	**1.55**	**1.00**

施策の目標は、....

＊地域やPTA等市民団体及び行政が連携した青少年健全育成の体制づくり
＊青少年育成団体の総合調整と連携強化
＊地域と一体となった社会環境改善活動の支援
＊電話相談など青少年の悩み相談事業の充実
＊青少年が自主的な文化的活動をできる場づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

指定管理者制度を導入して、運営改善を図る。

事務事業名／事業の目的

勤労青少年ホーム管理運営及び勤労青少年活動育成

生涯学習センター

事業の目的

勤労青少年ホーム施設の維持管理及び勤労青少年の健全な育成を図る

総合評価／方向性

総合評価

企業等の青少年層の活動要望を把握したり、広報誌などを送付して積極的に利用者の確保に努めることが必要。

方向性

改善 ⇒ 改善

勤労青少年ホームの管理運営については指定管理者制度の導入を図り効率的な運営を目指していく。　勤労青少年ホームのホーム祭りや講座等の運営を市直営で行っていく。

評価指数

重要性	2
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	2
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設・設備を良好な状態に維持する	講座参加者数(人)	2427	3164	2900	109.10
	講座受講生の増加、活性化を図る	交流会参加者数(人)	17	17	25	68.00
	県内合同行事、他市ホーム交流会の参加者の増加を図る	0	0	0	0	**
活動	施設・設備を整備し保安管理する	講座開設数(講座)	16	16	16	100.00
	REF!	「ホーム祭り」参加者数（人）	100	130	150	86.67
	機関紙を発行し受講生及び各事業所に配布する	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者当たり事業費(円)		6927	4904	6274	78.16
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.青少年の健全育成

施策:　162　(2)青少年活動の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	1,800	1,500	1,500
事業費計	**1,800**	**1,500**	**1,500**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.20	.20	.20
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.20**	**.20**	**.20**

施策の目標は、....

＊国際感覚と広い視野を養うための海外派遣事業の推進
＊生涯学習等との連携による社会参加機会の拡充
＊学習・スポーツ・奉仕活動など、多様な活動の推進
＊青少年の仲間づくりと出会いの場づくりの支援
＊各種団体相互の情報交換の場づくり等連携の強化
＊興味・関心に応じた活動の促進、グループの育成強化
＊地区の祭り・行事等、活動機会の拡充による青年団の育成、活性化
＊青少年リーダー指導者の発掘及び研修セミナー派遣などによるリーダーの育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業は概ね機能してきた。

（対策・方向性指示）

中学生を対象とする新事業を展開していくことを検討する。

事務事業名／事業の目的

青少年海外派遣事業費

教育総務課

事業の目的：国際化時代に対応できる高校生を育成するための生徒海外派遣である。

総合評価／方向性

総合評価：この事業により、一定の成果は上がっているが、実施時期や対象に問題が生じている。

方向性：**新事業への展開** ⇒ 縮小

（短期）参加者の確保及び参加者の学校間バランスを取る。より良い成果が期待できる。（中長期）他の派遣事業の一員として参加し、もっと長期間の派遣事業が必要である。国際理解力が真に身につく。（総括）高校生を対象に事業を展開しているが、実施時期や対象に問題が生じているので、今後は市内中学生を対象とする新事業への展開を考えていきたい。ＡＬＴの利用と活用も併せて事業の推進を図るべきと考えている。

評価指数

重要性		4
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市内高校生に国際感覚を養う。	参加高校生満足度(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	市内3校への参加者とりまとめ	海外派遣参加者数(人)	15	15	15	100.00
	参加高校生への奨励金助成	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1人当りの助成額(千円)		100	100	100	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.芸術・文化の振興

施策:　171　(1)文化施設の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	92,539	97,020	8,483
事業費計	**92,539**	**97,020**	**8,483**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.12	1.60	1.10
臨職数	1.25	1.25	.25
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**3.37**	**2.85**	**1.35**

施策の目標は、....

＊創作美術館の建設（アトリエ機能付き）
＊ふるさと博物館の充実
＊市民自らが運営する文化・芸術村の整備
＊広域的連携による文化施設の広域利用の推進
＊空き教室の有効利用による芸術・文化事業の展開
＊既存施設の有効活用
＊料金・利用時間・曜日等に利用者が利用しやすい施設運営の実施
＊クロスランドおやべの施設充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

クロスランドは、年数経過に伴い経費が増えるので計画的な修理を行う。博物館、歴史館は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

クロスランドは、維持費の合理化を図り節減をする。その他は、現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

ふるさと歴史館管理運営事業

文化スポーツ課

事業の目的：出土文化財に対する調査と収蔵管理及び活用（企画展の開催等）の促進。

総合評価／方向性

総合評価：考古資料の収蔵・展示施設として十分機能している。桜町遺跡の出土品整理が終了した後の維持・管理が問題である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

現在の事業を継続する。小矢部市の文化財の調査・研究拠点として事業の拡充をはかる。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小矢部市の遺跡の再認識	来館者数(人)	923	1027	1600	64.19
	郷土への愛着心を増す。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	展示会の企画・立案	開催日数(日)	357	359	357	100.56
	資料の収集と借用	ポスター枚数(枚)	100	100	100	100.00
	開催準備（ポスターの作成。会場準備）	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	来館者当たりの事業費(千円)		9.6	8.5	5.5	154.55
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

ふるさと博物館管理運営事業

文化スポーツ課

事業の目的：郷土の歴史・文化・慣習を歴史・民俗資料の展示をとおして、わかりやすく紹介するとともに、郷土への関心と愛着の高揚を図る。

総合評価／方向性

総合評価：市の歴史・文化・生活習慣等を知る上で必要となる資料の収集・保管・展示及び情報発信の場として機能している。建物の老朽化に伴う維持管理の問題及び民俗資料の収蔵面積が不足している。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

展示方法・施設が古くなっており、リニュアル化が必要である。郷土の先覚、大谷兄弟ゆかりの建物であるので、その点をＰＲしていくことも検討すべき。施設の管理・運営のボランティア委託を進める。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小矢部市の歴史の再認識	来館者数(人)	823	1081	2000	54.05
	郷土愛への高揚	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	展示会の企画・立案	開催日数(日)	306	306	273	112.09
	資料の収集と借用	ポスター枚数(枚)	200	200	200	100.00
	開催準備（ポスターやチラシの作成。会場準備）	0	0	0	0	**
	開会式（テープカット）会場の撤収。資料の返却。	0	0	0	0	**
効率	来館者一人当たりの事業費		12.8	9.2	7.5	122.67
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

クロスランドおやべの管理事業

クロスランドおやべ

事業の目的：クロスランドおやべの施設管理を適正に行う。

総合評価／方向性

総合評価：増加傾向にある管理コストの抑制が急務である。

方向性：改善 ⇒ 縮小

（短期）建物管理委託料、消耗品、電気料、修繕費等の支出内容の見直しや効率化を行い、管理レベルを維持しつつ管理コストの抑制を図る。（中長期）本施設は、建設後11年を経過したが、今後予想される建物の大規模改造、修繕に対する計画の策定。（総括）建設後11年を経過しており、各種機器の耐用年数切れによる大規模交換工事等が生じるため、計画的に予算化を図る。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	管理事業費（千円）		88173	82396	91808	89.75
	管理人員（人）		0.5	0.5	0.5	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.芸術・文化の振興

施策:　172　(2)芸術文化活動の促進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源		4,001	
地方債			
その他特財	5,016	9	13
一般財源	101,712	218,342	42,513
事業費計	**106,728**	**222,352**	**42,526**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.14	2.40	1.40
臨職数	.07	.05	.05
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**3.21**	**2.45**	**1.45**

施策の目標は、....

＊芸術文化少年団（仮）などの養成
＊クロスランドおやべ事業への市民参画の仕組みづくり
＊優れた文化芸術を鑑賞し親しむ機会の充実
＊文化団体等の活動の支援及び情報提供、広報の充実
＊市民の芸術t文化活動の発表の場・機会の充実
＊クロスランドおやべの芸術文化事業の拡充
＊コミュニティ施設を利用したコミュニティアート活動の推進
＊優れた芸術家の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。クロスランドは採算性にも配慮した事業運営を。

（対策・方向性指示）

文化振興基金は、文化行政の推進をより広くＰＲし、原資の増加に努める。クロスランドは、資金を重点的に配分した事業とする。他の事業は維持継続する。

事務事業名／事業の目的：文化振興基金事務　（企画政策課）

事業の目的：市の文化振興のための小矢部市出身者等からの篤志を小矢部市文化振興基金として保管・管理・運営する。基金は、文化振興等に関する事業の財源に充てる場合、その全部又は一部を処分する。

総合評価／方向性

総合評価：【評価】今日の低金利の状況では、運用で生じた利子を中心に文化振興事業に充てるという基金本来の運用が困難となっている。　しかし、文化振興事業に対する篤志の受け入れ先として、基金の存続意義は十分にある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

①文化行政の実態をより広くＰＲし、市民や出身者の関心を高め、原資の増加に努める必要がある。②財政状況によっては、文化振興事業への繰り入れも検討すべきものと考える。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	3
効率性		2

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	篤志家の関心を高め、基金の原資増加を図る。	基金使用の文化振興事業数(件)	0	0	1	.00
	文化振興事業の財源となり、篤志の趣旨に添った効果的な事業を実施する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	寄付金を基金に積み立てる	積立回数(回)	1	1	1	100.00
	文化振興事業の財源として、基金を繰り入れる	文化振興事業への基金繰り入れ	0	0	1	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	基金使用の文化振興事業数当たり事業費(千円)		0	0	1000	.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：芸術少年団事業　（文化スポーツ課）

事業の目的：少年期から芸術に興味を持ち、豊かな感性を磨くことにより、将来優れた芸術家となるための人材育成をはかる

総合評価／方向性

総合評価：県内市町村では初めての取り組みであり、芸術文化の普及には意味のあることと思われる.講師のなり手がいないこと、土・日の職員の出勤などの問題があり、優れた芸術家の育成という目標に向けて、講座内容、施設面での充実をどうはかっていくことができるかが課題である。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

運営を芸術文化連盟に委託することを検討する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	芸術少年団の団員数を増加させる	団員数	33	39	40	97.50
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	小矢部市芸術少年団運営会議の開催	運営会議日数	0	0	1	.00
	小矢部市芸術少年団員の募集チラシ配布	チラシ作成枚数	2300	2500	2500	100.00
	月2回の活動(3 コースとも)	活動回数	72	62	72	86.11
	小矢部市芸術少年団作品展の開催	作品展開催日数	2	3	2	150.00
効率	団員一人当たりの事業費（千円）		81	70	57	122.81
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：クロスランドおやべの自主事業　（クロスランドおやべ）

事業の目的：芸術・文化活動の拠点づくりとして魅力ある事業（自主事業）を行う。

総合評価／方向性

総合評価：　本年度、市民参加の一環として、クラシック音楽をテーマとした委員を公募し、第１回市民企画コンサートの実行委員会を開催、３月に「ＯＥＫ木管五重奏演奏会」とプロに指導を受けられるワークショップを開催し、今後とも携わってもらう仕組みができた。今後はホールサポーターの育成を進めていきたい。

方向性：維持継続 ⇒ 縮小

（短期）愛好者の少ないジャンルの芸能について、その芸術価値の周知に努め普及を図る。企画・運営を市民参加で実施する。平成18年度からの指定管理者の導入に伴い、その協定の確認が必要となる。（中長期）集客力のあるジャンルの自主事業は、貸し館での開催に移行する。（総括）継続事業については、内容の充実と集客力のある事業展開をし収益増を図る。また、新規事業に取り組むと共に、企画運営に市民参画できる体制作りを導入する。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	いろいろなジャンルの芸術に接する機会を増やす。	有料イベント入場者数(人)	6824	5694	8518	66.85
	多く市民等に参加してもらう。	無料イベント参加者数(人)	55212	68654	50000	137.31
	ミニ鉄道との平行事業の開催	ジャンルの数	0	0	0	**
活動	多くの自主事業を開催する	有料イベントの開催回数(回)	15	13	17	76.47
	0	無料イベントの開催回数(回)	13	8	15	53.33
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	収支バランス(%)		38	32	40	80.00
	入場率(%)		69	70	80	87.50

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
地域文化振興事業（その他） 文化スポーツ課	総合評価：市民の芸術文化活動の活性化のために役立っている。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：芸術文化団体が企画・運営する事業への助成を行い、市民の芸術文化の振興に寄与する。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 市民や芸術文化団体のより自主的な取り組みが求められる。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民の芸術文化活動への関心を高める（芸術文化事業の活性化）	芸術祭開催(のべ日数)	32	35	30	116.67
成果	市民の人間性を涵養し、豊かな人間社会を実現させる	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	芸術文化連盟との次年度事業計画打ち合わせ	芸術文化連盟加入数(人)	1624	1897	1749	108.46
活動	補助金交付申請等手続き全般	0	0	0	0	**
活動	連盟加盟各種団体との事業内容・日程調整作業	0	0	0	0	**
活動	事業開催（芸術祭等の開催）	0	0	0	0	**
効率	加入者一人あたりの事業費(千円)		1.6	1.3	1.5	86.67
効率	芸術祭開催一日あたりの事業費(千円)		80	0	85	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
市美術展開催事業 文化スポーツ課	総合評価：市民の芸術活動の発表と、芸術鑑賞の場として、芸術文化の振興に役立っている。出品者が恒常化するなどや、マンネリ化の傾向がある。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：市民の芸術文化活動に参加する機会を提供し、芸術文化意識の高揚を図る。	方向性：維持継続 ⇒ 拡充 運営について、芸術文化連盟が主体的に取り組める体制づくりを進める。出品者層の拡大に努める。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの出品及び来場者がある。	市民出品率/市民1000人当たり(点)	4.4	3.9	4.4	88.64
成果	芸術文化意識の向上が図れる。	市民来場率/市民1000人当たり(人)	56	46	46	100.00
成果	優れた（芸術文化の才能をもつ）人材発掘できる。	出品点数	124	131	141	92.91
活動	小矢部市美術展運営委員会の開催（委員の選考・任命）	開催日数(日)	3	3	3	100.00
活動	芸術文化連盟、学校、一般市民への出品依頼（広報などによる）	出品数(点)	151	131	151	86.75
活動	開催準備（ポスター作成、会場準備、来賓などへの通知、その他）作品の受付、審査	ポスター枚数(枚)	200	200	200	100.00
活動	会場運営（開会式、表彰式、監視、閉会、返却、撤収など）	0	0	0	0	**
効率	来場者一人当たりの事業費(千円)		2.5	3.1	4.4	70.45
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
クロスランドおやべの運営事業 クロスランドおやべ	総合評価：指定管理者との協定に基づき実施すること。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：芸術・文化活動の拠点づくりとして魅力ある事業を展開し、多くの人々が憩い、集う場とする。	方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）施設の特徴を踏まえ、効果的に利用者へのＰＲを行い利用者の増加を図る。（総括）平成１７年４月からクロスランドおやべにケーブルテレビ事業が移管されたので、連携して事業の一端を遂行することになる。また、（財）クロスランドおやべが指定管理者として１８年度からクロスランドおやべの管理運営に携わるのでスムーズな運営につとめたい。今後、市職員が関わることについて検討を要する。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	有料施設利用者の増	施設（ホール）利用日数(日)	236	252	474	53.16
成果	有料遊具利用者の増	施設（その他）利用者数(人)	112228	114640	148000	77.46
成果	施設来場者の増	有料遊具利用者数	72688	79424	100000	79.42
活動	団体、会社などへのPR	会社等へのパンフの配布数	580	650	800	81.25
活動	クロスランド友の会の会員数を増加させる	友の会の会員数	219	280	300	93.33
活動	0	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	施設（ホール）利用率(%)		47	48	80	60.00
効率	平均施設（その他）利用者数(人)		384	323	500	64.60

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.歴史遺産・文化財の保存・活用

施策:　181　(1)桜町遺跡の整備活用

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	112,000	103,000	57,400	職員数	4.18	3.35	3.35
地方債				臨職数	21.00	20.00	19.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,009	5,382	6,081				
事業費計	**126,009**	**108,382**	**63,481**	職員計	**25.18**	**23.35**	**22.35**

施策の目標は、....

＊遺跡公園と一体となった展示・体験・研究施設の整備
＊市民活動との連携
＊「道の駅」と併設による観光産業との連携

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

桜町遺跡対策事業は19年度末で終了する。その他の事業は維持継続する。

事務事業名／事業の目的：桜町遺跡発掘調査事業　（文化スポーツ課）

事業の目的：国道８号建設に先立って、桜町遺跡の発掘調査を実施し、その調査記録を作成保存、公開する。

総合評価／方向性

総合評価：国土交通省からの委託事業であり、平成18年度で終了する予定であるが、遺跡の保護・活用を考えると、事業の継続が望ましい。事業終了後の整理作業員の雇用や出土品の管理をどうするかが課題である。

方向性：維持継続 ⇒ 終了

国土交通省へ発掘調査の継続を要望する。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	国道建設に伴い破壊される恐れのある桜町遺跡を発掘調査し、記録として保存される。	報告件数(件)	0	0	1	.00
	発掘調査で出土した貴重な資料を調査・研究することで、多くの情報が得られる。	保存処理済貴重資料(点)	338	258	258	100.00
	0	0	0	0	0	**
活動	国土交通省と発掘調査・遺物整理の委託契約を締結する。	当該年度発掘調査日数(月)	0	0	0	**
	出土品の整理、報告書を刊行する。	発掘量(箱)	0	0	0	**
	国土交通省に発掘調査出土品整理作業完了届を提出する。	当該年度整理作業日数(月)	246	243	241	100.83
	0	0	0	0	0	**
効率	整理作業日数あたり事業費(円)		538	354	513	69.01
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：桜町JOMONパーク事業　（文化スポーツ課）

事業の目的：桜町遺跡の出土品を展示・公開し、文化財保護意識の高揚を図るとともに、縄文「桜町遺跡」を全国に情報発信する。

総合評価／方向性

総合評価：桜町遺跡の情報発信の場として十分機能している。平成20年までに土地を明渡すことになっており、施設や建築物の移転時期・移転先が課題である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

平成20年には事業用地を移転し、「道の駅」に併設される桜町遺跡活用施設において事業を拡充する。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	文化財保護意識の高揚	来館者数(人)	3336	3573	3500	102.09
	縄文「桜町遺跡」を全国に情報発信	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	展示の企画・立案	開館日数(日)	357	357	357	100.00
	展示品の広報	0	0	0	0	**
	展示室の公開	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	来館者当たりの事業費(千円)		2.9	2.8	2.7	103.70
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：桜町遺跡対策事業　（文化スポーツ課）

事業の目的：桜町遺跡に関する学術解明や、それに基づく発掘調査計画及び遺跡活用について検討を行う。

総合評価／方向性

総合評価：桜町遺跡の学術的価値を高め、全国へ情報発信するための事業である。

方向性：終了 ⇒ 終了

19年度の現委員任期満了でこの事業は終了する予定である。ただ、出土遺物の国指定文化財に向けて、継続することもありえる。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	学術的な活用ができるような調査方針が決定される。	委員会開催回数(回)	2	2	2	100.00
	研究報告書が適切に作成される。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	委員の選考・任命（平成14年度、以後2年に1回）	委員会開催回数(回)	2	2	2	100.00
	委員会開催準備等（資料作成・会場準備）	0	0	0	0	**
	委員会の開催・会場撤収	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	開催回数当たりの事業費(千円)		3338	3171	3338	95.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
縄文プロジェクト 2006 in おやべ事業 文化スポーツ課	総合評価：桜町遺跡の活用、市民活動の活性化と交流に役立っている。各種体験講座の指導ボランティアの高齢化が問題である。	重要性 3 妥当性 3 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：桜町遺跡の発掘調査成果を公表するとともに、判明した縄文時代の生活を疑似体験してもらい、遺跡への興味と調査への理解、文化財への愛護の精神を養う。	方向性：維持継続 ⇒ 改善 体験メニューの充実などを進め、参加者の増大を目指す。ボランティアを育成し、事業の運営が委託できるようにする。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：疑似体験をとおして、縄文人のワザと心などを理解するとともに、人間の可能性を知る。	縄文体験イベント参加者数(人)	1000	1000	1600	62.50
成果：発掘調査の必要性を理解する。	フォーラム受講者数(人)	70	30	100	30.00
成果：0	0	0	0	0	**
活動：ボランティアグループ代表を中心に実行委員会を組織し、イベントの企画(メニューづくり)を策定する	イベント実施日数(日)	11	14	11	127.27
活動：事業の案内リーフレットを作成・配布し、参加申込みを受け付ける	フォーラム(回)	1	1	1	100.00
活動：外部からの専門家をフォーラムのパネリストとして依頼する	0	0	0	0	**
活動：当日の会場運営(土器づくり、翡翠の穴あけ、勾玉つくり、火おこし、籠つくり)を行う	0	0	0	0	**
効率：参加者当り費用(千円)		8.2	8.4	5.2	161.54
効率：0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.歴史遺産・文化財の保存・活用

施策:　182　(2)歴史遺産・文化財の保全と活用

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	3,750	3,750	2,250
地方債			
その他特財			
一般財源	6,726	5,979	3,875
事業費計	**10,476**	**9,729**	**6,125**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.51	1.65	1.50
臨職数	1.00	.90	.90
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.51**	**2.55**	**2.40**

施策の目標は、....

＊指定文化財の保存整備に対する補助制度の制定
＊文化的財産管理体制の整備
＊曳山夜高・獅子舞などの保存継承と活性化の推進
＊文化財愛護意識の高揚を図る周知、啓発活動の推進
＊歴史国道ー「道の駅」ーエントランスの整備等による一体的な歴史ルートの形成
＊観光・商業との連携による歴史遺産・文化財の活用
＊「火牛」「歴史国道」「縄文等の歴史を活用した地域イベントの開催
＊風俗・習慣などの伝統文化の掘り起こしと再生

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

文化財保護事業（その他）

文化スポーツ課

事業の目的：文化財保護審査委員会を開催することにより、新たな文化財指定を進めるほか、文化財保護・活用意識の啓発を目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：魅力ある地域づくりのために、文化的資産の発見とその保護は重要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

新たな市指定文化財の選定を進める。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	指定された文化財が多い。 累計指定文化財数(件)	58	58	58	100.00
	文化財啓蒙活動 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	委員会の開催日を決定し、委員に通知する。 文化財保護審査委員会開催日数(日)	1	2	1	200.00
	委員会を開催し、文化財を指定する。 0	0	0	0	**
	文化財保護啓蒙ポスターやチラシを配布する。 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
効率	指定文化財1件あたりの事業費(千円)	67	61	87	70.11
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

文化財保護事業

文化スポーツ課

事業の目的：被災した県指定文化財である「臼谷の大杉」の倒伏防止等の措置をとり、文化財を後世に残す。

総合評価／方向性

総合評価：指定文化財の保存、管理、活用のために必要な事業である。将来的な予測ができないことが問題である。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

文化財の保護意識の啓発と日常的な管理を徹底する。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	火災に遭った大杉の倒伏防止措置 倒伏防止措置により文化財を後世に残す。	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	補助金申請書類等の処理 補助金額(円)	1400	800	1400	57.14
	0 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
効率	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

市内遺跡試掘調査事業

文化スポーツ課

事業の目的：個人・民間事業者による各種開発事業に伴う発掘調査事業

総合評価／方向性

総合評価：開発と埋蔵文化財の保護の調整を図るために必要な事業である。さらに、出土品等の調査・研究体制を充実させ、その活用を図ることが課題である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

事業の民間調査機関への委託化を進めていく。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	5
	対成果	3
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	開発事業で破壊される恐れのある遺跡を発掘調査し、記録として保存される。 報告件数(冊)	1	1	1	100.00
	発掘調査で出土した貴重な資料を調査・研究することで、多くの情報が得られる。 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	発掘調査に係る準備（補助金の申請、調査届の提出、土地所有者の承諾、器材・人員の手配） 当該年度発掘調査日数(日)	118	26	45	57.78
	発掘調査を実施、出土品を整理。 発掘量(箱)	3	3	32	9.38
	文部科学省と富山県に実績報告する。 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
効率	発掘量あたり事業費(千円)	4531	3571	424	842.22
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
獅子舞・曳山等保護事業 文化スポーツ課	総合評価：市の大切な文化財を保護･活用していくために必要な事業である。今後も要望が増えるとみられるが、財政的にすべてに対応できるかどうかが問題である。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：市内の伝統的な民俗芸能を活性化するために、獅子舞等の公演活動に際して必要な衣装等の用具修理、後継者育成活動への助成を行う。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 当面、現在の事業を継続する。曳山等については、将来的には、曳山会館などの建設により、文化財の効果的な保護と観光面での活用を図る。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	文化財の保全 / 修理した曳山･歌舞伎山の数(累計)	12	13	12	108.33
	文化財保護意識が高揚し、後継者が育つ。さらにその結果として祭りで獅子舞･曳山が演じられる。 / 修理した獅子舞の数(累計)	23	25	21	119.05
	0 / 0	0	0	0	**
活動	補助金申請等手続き全般 / 交付申請の数(件)	7	3	5	60.00
	補助金の交付 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
効率	修理等一件当たりの事業費(千円)	647	1405	600	234.17
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.歴史遺産・文化財の保存・活用

施策:　183　(3)郷土芸能、伝統技術の継承と活用

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.10	.10	.10
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	760	590	260				
事業費計	**760**	**590**	**260**	職員計	**.10**	**.10**	**.10**

施策の目標は、....

＊記録映像の収録等、無形文化財、民俗文化財の保存・継承
＊継続的な発表機会の拡充による郷土芸能の保存継承

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

「郷土芸能保存事業」は産業建設部ではなく、教育委員会担当が適当と思われる。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

郷土芸能保存事業

商工振興課

事業の目的：郷土の特徴及び独自性を維持するため、郷土芸能保存・継続を図るものである。

総合評価／方向性

総合評価：どの程度の郷土芸能まで保存するか、どれだけするかなどの問題がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）保存したものの活用方法を検討することが必要（中長期）保存した伝統芸能の後継者育成のプログラムの作成が必要である。（総括）伝統芸能の保存継承と後継者の育成に努める。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	郷土芸能の保存、育成が可能となる。	実際に保存した郷土芸能数(0)	8	1	8	12.50
	市民や生徒、観光など提供できる。	0	0	0	0	**
	小矢部市の観光資源となる。	0	0	0	0	**
活動	保存対象の芸能を特定する。	保存検討した郷土芸能数(ヶ所)	0	2	20	10.00
	郷土芸能の保存、維持、継続のため、ビデオに撮影し、保存する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1ヶ所当たりの事業費(円)		73750	0	0	**
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.健康づくりの推進

施策:　211　(1)健康管理体制の強化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	1,146	1,155	1,678
事業費計	**1,146**	**1,155**	**1,678**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.11	.11	.11
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.11**	**.11**	**.11**

施策の目標は、....

＊生活習慣改善センターの整備
＊保健婦・管理栄養士・作業療法士・理学療法士・などの専門スタッフの充実
＊健康管理データの効果的な活用に向けたシステムの整備
＊ICカードの導入による健康指導や疾病予防対策の強化
＊保健・医療・福祉・教育の連携の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

総合的には評価されるが、更に効率化に努める。

（対策・方向性指示）

この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

保健衛生推進事業

健康福祉課

事業の目的：保健衛生事業の推進のため、庁用車の管理や関係団体等の負担金補助を担う。

総合評価／方向性

総合評価：一般事務費、管理費である　{簡易評価対象}

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

更に簡素化効率化に努める。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	庁用車の維持管理を実施し、健康づくり活動等を円滑に行う。 車検台数(台)	2	5	5	100.00
	健康づくり関連団体の活動を支援することにより、健康づくり活動の推進を図る。 負担金支払い団体数(ヶ所)	9	8	9	88.89
	0 0	0	0	0	**
活動	健康づくり事業等の推進に使用する庁用車の維持管理を行う。 車検費用(円)	241714	575344	571330	100.70
	健康づくり事業の関係団体に対して負担金等を支払う。 関係団体負担金(円)	680000	665000	665000	100.00
	0 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
効率	事業費	120857	115069	114266	100.70
	事業費	75556	83125	73889	112.50

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.健康づくりの推進

施策:　212　(2)保健事業の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	44,055	48,050	47,428	職員数	6.66	6.66	5.80
地方債				臨職数	1.10	1.19	1.19
その他特財	3,771	4,995	6,832	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	135,261	121,848	136,657				
事業費計	**183,087**	**174,893**	**190,917**	職員計	**7.76**	**7.85**	**6.99**

施策の目標は、....

＊健診受診率の向上　＊節目健診時の人間ドック受診助成
＊健康を阻害する要因についての正しい知識の普及と情報提供
＊ライフステージに応じた健康教育，健康相談，健康診査等の充実
＊学校や地域，職域での健康管理についての啓発・指導の強化
＊コンピュータードックの導入
＊「寝たきり予防対策普及啓発」や「8020運動」の推進
＊介護予防や痴呆予防に対する指導・啓発の強化
＊歯科保健に対する普及啓発の強化
＊感染症予防に向けた知識の普及体制の構築
＊母子保健事業の充実　＊不妊対策の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	□	☑
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	□	☑	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

事業構成はバランスのとれたものとなっている。事業成果、効率性において各種教室、相談会等の参加率の向上を図る必要がある。障害児童福祉年金等給付事業は妥当と思うが金額は他市に状況を考慮して再検討する時期。小中学校保健事業は十分に機能している。

（対策・方向性指示）

この施策の推進には、事業効果を高めるための工夫が必要であるが、概ね現在の事務事業を維持継続する。特定健診等へのスムーズな意向が必要となる。小中学校保健事業は有効であり、生活習慣病の予防検診項目を加えるなど拡充した取り組みが必要。

事務事業名／事業の目的：基本健康診査事業　（健康福祉課）

事業の目的：心臓病・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病やその危険因子を早期に発見し、栄養や運動などの生活指導や適切な医療に結びつけることによって、これらの疾患等を予防し、健康寿命の延伸につなげる。

総合評価／方向性

総合評価：平成15年度より、医療機関での個別検診の対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げた。これにより一人当たりの費用負担は増額しているが、これにより要指導者・要治療者が医師による指導を速やかに受けられるようになった。費用増となったが、質の高い健診を提供していると考えられる。

方向性：改善 ⇒ 改善

基本健康診査を市内の医療機関にすべて委託する。健診の質とプライバシーの確保、ホームドクターによる日常の健康管理の充実といった面で有効であり、医療費の抑制対策に繋がる。なお、Ｈ２０から特定健診となり、体制などが大きく変わる。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	疾病の早期発見、早期予防	40歳以上　基本健診受診率（%）	70.1	65.1	70	93.00
	自分の健康状態を確認理解する	40歳～69歳受診者の基本健診異常なしの割合（%）	30.1	23.5	40	58.75
	健康に対する意識が高まる	0	0	0	0	**
活動	対象者への受診啓発（個別通知、広報、ケーブルテレビ等）	基本健康診査受診者数	6917	6499	7000	92.84
	健診票の送付、健診受診データの依頼・確認、データ受入にかかる作業	骨粗しょう症検診受診者数	429	514	600	85.67
	骨粗しょう症検診及び歯周疾患検診の実施（案内、検診における対応）	歯周疾患検診受診者数	23	29	30	96.67
	委託先との連絡調整	0	0	0	0	**
効率	一人当たりの医療機関委託料(円)		10881.9	11297	11000	102.70
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：がん検診事業　（健康福祉課）

事業の目的：　悪性新生物の早期発見、早期治療により、現在、死因の第１位である悪性新生物の死亡者の減少。また、がん検診や健康教育を通して、がん予防への意識向上を促す。

総合評価／方向性

総合評価：受診率の算出については母数の把握が困難である。しかし、希望する市民への対応はできているので、希望する市民の数が少ないことが問題となる。検診ＰＲは、折に触れおこなっている。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）①２回検診を行っている地区を１回にし、検診１回あたりの受診者を増やし、効率を高める。　②受診者が増加するよう更に周知するため、公報などの健康講座シリーズなどでＰＲし実効性を高める。③受診者が、毎年、受診しようと思えるよう環境（人、場所、設備）を工夫する。（中長期）①高齢者受診者が増加すれば、無料となる年齢を７０歳から７５歳に引き上げるなどの検討。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	がん予防意識の向上	がん検診受診率（胃がん）（%）	10.7	12.7	17	74.71
	がんを早期発見し、早期治療につなげることで、がん死亡率を下げる	がん発見率（胃がん）（%）	0.46	0.24	0.2	120.00
	0	0	0	0	0	**
活動	がん対策推進員活動の充実	がん対策推進員活動数	144	161	241	66.80
	精密検診未受診者に対する受診勧奨	精密検診受診率（%）	76	80.9	90	89.89
	がん予防健康教育の充実	がん予防健康教育開催回数	4	3	12	25.00
	0	0	0	0	0	**
効率	受診者１人当たりの事業費(円)		2143	2650	2400	110.42
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：障害児童福祉年金等給付費　（社会福祉課）

事業の目的：①身体又は精神に障害のある児童の保護者に障害児童福祉年金を支給し、その児童の健全な成育を助長し、福祉の増進をはかる。②手術を必要とする心臓病児の保護者に対して治療費の一部を補助し、健康回復を支援する。

総合評価／方向性

総合評価：①障害児童福祉年金　　当面、継続実施する。但し、事務処理の効率化を検討。　　一方、支給額が極めて低額であり、保護者の経済的支援にどれほどの効果があるのか、検証　　が必要。また、最近の県内自治体の状況の再調査が必要。②心臓病児治療費助成　　制度として継続することは必要。但し、心臓病のみが対象となっていることの是非を検討して　　いく必要がある。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

①障害児童福祉年金　（短期）　制度的には維持継続。ただし、申請事務の簡略化を検討（民生委員児童　　委員の証明の要否など）　（中長期）年金の額について、他自治体の動向を調査したうえで、再検討。②心臓病児治療費助成制度　（短期）制度的には維持継続。　（中長期）近隣自治体の状況を調査し、助成額、他の疾患への対応を検討。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適切に、対象となる障害児童の保護者に福祉年金を支給する。	支給漏れなどによる苦情（件）	0	0	0	**
	適切に、手術を要する心臓病児の保護者に対して、治療費の助成を行う。					
	0					
活動	障害児童福祉年金給付の新規対象者及び資格喪失者を把握。	障害児童福祉年金支給者数(人)	33	32	36	88.89
	手帳交付時に説明→申請の出ていない対象者に案内→申請書の提出（民生委員児童員の証明添付）	障害児童福祉年金申請件数（件）	71	67	79	84.81
	申請書の審査→支給（支給額：障害児童１人年20，000円）　＊支払いは半期毎	心臓病児治療費補助金交付人数（人）	0	0	1	.00
	心臓病の児童の把握をする→対象者が発生した場合は助成金を交付					
効率	１人当たり障害児童福祉年金額(千円／年)		20	20	20	100.00
	１人当たり平均心臓病児治療費助成額(千円／人)		0	0	40	.00

健康相談事業

健康福祉課

事業の目的：一般的及び検診結果に基づく健康相談をおこなうことにより、健康問題を把握し解決の手段を得ることを目的とする。

総合評価：健康相談の対応は市民の健康づくりに大変重要な業務である。

評価指数		
重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		5

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）健康問題は他機関とも連携をはかりながら進めていく。相談窓口のPRをすすめていく。（中長期）健康問題は福祉や介護保険等と関連性がでてくるため、総合的に対応していける体制作りが必要である。そのためには、他課や県との協力体制も必要となる。（総括）健康問題は他機関とも連携をはかりながら進めていく。相談窓口のPRをすすめていく。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	相談対応の機会を増やす / 相談者数	2388	415	2105	19.71
	相談者の満足を得る / 相談会の開催数	103	72	160	45.00
	0 / 0	0	0	0	**
活動	個別相談への対応 / 個別相談件数	2350	372	1900	19.58
	週2回定例の相談窓口の開設 / 定例窓口相談件数	38	43	205	20.98
	電話や窓口での随時健康相談 / 0	0	0	0	**
	相談記録の整備 / 0	0	0	0	**
効率	相談者数1人当たりの事業費(円)	491	0	739	.00
	0	0	0	0	**

訪問指導

健康福祉課

事業の目的：・生活習慣病等疾病予防や心身機能の低下による介護予防及び健康の保持増進を目的に療養上の保健指導が必要があると認められる者及びその家族を対象に保健師等が訪問を実施する。

総合評価：老人保健法に位置づけられる当該事業は平成１８年度より64歳以下のみを訪問対象者とする。65歳以上は地域支援事業の対象者となる。ニーズに対応した訪問事業を強力に行う必要がある。

評価指数		
重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）保健師等の訪問活動量から判断して、対象を緊急性及び必要性のより高い健康問題の顕在化した者のみにせざるを得ない。サービスの低下を防ぐため、マンパワーの確保が必要である。また、医療費抑制のためにも国保事業とも連携し、体制を見直し、強力に訪問活動を行う。（中長期）複雑化多様化する問題に対応した専門的な指導を行うために、専門職の確保が必要である。また、関係機関との役割分担を明確化する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	疾病予防及び疾病の早期発見と早期治療・回復 / 疾病リスクの発見数	0	0	0	**
	健康の保持増進と健康寿命の延伸（介護予防）及びQOLの向上 / 向上度	0	0	0	**
	健康への意識を高め自己管理ができる / 自己管理達成度	0	0	0	**
活動	訪問対象者の選択 / 訪問件数	583	164	900	18.22
	訪問看護師との連絡調整及び訪問対象者等についてのカンファレンス / 訪問対象者数(人)	923	297	1450	20.48
	訪問実施・記録 / 0	0	0	0	**
	関係機関との連絡調整・必要時ケース検討 / 0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(円)	1218	1994	1988	100.30
	0(0)	0	0	0	**

健康手帳発行事業

健康福祉課

事業の目的：健康手帳を発行し、健康手帳に健診の記録や医療や介護保険給付に際しての必要事項を記載するなど、健康手帳の活用することにより、「自らの健康は自分で守る」意識を持ち、適切な健康管理と医療の確保を目的とする。

総合評価：現在の方法を継続しつつ、住民への周知徹底を行うとともに、健康管理意識の高揚を図る。

評価指数		
重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	5
効率性		5

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）健康手帳の使用法について、発行時に詳しく説明する。がん検診時にはヘルスボランティアに発行してもらっており、ヘルスボランティアに健康手帳の活用とその意義について周知する。（中長期）医療機関での健康手帳活用度を調査し、健康手帳記載への協力をあおぐ。（総括）手帳の発行を通して、自己健康管理意識の高揚を図る。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	健康手帳を活用し、自らの健康状態を理解し健康的な生活を送られるようになる / 健康手帳の新規発行数　保健事業分	375	614	600	102.33
	健康状態や受けたサービスを健康手帳に記載することによって、各医療・保健等のサービス連携に繋がる / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
活動	健康手帳の発行（発行時、健康手帳の活用方法について周知を図る） / 健康手帳の発行件数(人)	285	989	1000	98.90
	0 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
効率	一人当たりの事業費(円)	484.2	167	300	55.67
	0	0	0	0	**

健康教育事業

健康福祉課

事業の目的：検診結果等により要指導、要医療となった者に健康教育を行い、生活習慣改善に取り組むこと及び、正しい知識を得ることを目的とする。

総合評価：実際に体験したり、参加者と交流を持ったりすることで、健康問題をより考えることができる。必要な人に必要な指導の典型的な事業となっている。

評価指数		
重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		5

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）健康問題は多種にわたるため、他機関とも連携をはかりながら進めていく必要がある。健康問題の中でも内容を絞って実施し充実をはかる。（中長期）行政が主体となって企画するばかりでなく、同じ健康問題を持つ者のグループ化をはかり、自助的方向へと持っていく。そのことにより健康についての意識の向上につながり、かつ業務量も減少できる。また、医療機関等での健康教育との連携をはかることで、充実した内容を提供していける。（総括）健診の結果情報を利用し、優先度を考慮した健康教育を展開したい。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	教室参加者数が増える。 / 参加者数(人数)	1535	713	950	75.05
	参加者が生活習慣改善に取り組む。 / 改善度（参加者の改善度）(%)	34.7	65.9	70	94.14
	正しい知識を得る。 / 理解度(%)	84	51.3	80	64.13
活動	広報等を通じたPR復活 / PR数(人数)	0	0	0	**
	集団健康教育(病態別、歯周病疾患、薬、転倒予防、一般)の開催 / 集団開催数(回)	61	60	100	60.00
	個別健康教育（糖尿病、禁煙）の開催 / 個別開催数(回)	6	9	6	150.00
	アンケート / アンケート実施率	50.8	48.3	0	**
効率	参加者１人当り事業費(円)	1266	1370	936	146.37
	0	0	0	0	**

健康度評価事業

健康福祉課

事業の目的：健診による結果から個人の生活習慣や社会・生活環境等を把握し、その評価を基に保健サービスの情報提供や生活習慣改善指導を行い、生活習慣病予防につなげる。

総合評価：疾病のリスクが高い市民を対象とする、直接的な指導効果を求めたい事業となっている。このため参加者数の増を期待したいところである。Ｈ２０から特定保健指導へ移行され、保険者（国保）で実施される。

評価指数	
重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	4
効率性	4

方向性：改善 ⇒ 廃止

（短期）健康度評価事業から、健康教育等へ他事業と関連しながら事業を実施していく。そのことにより、事務の軽減をはかり、効果的な事業にする。（中長期）健康診断受診者へスムーズに本事業につながる体制が必要。医療機関での体制が整えば委託していくことも考えられる。（総括）他の事業へつなぐような評価システムを明確化する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	対象者の生活習慣改善指導教室への参加の増	参加率(%)	14	7.6	15	50.67
成果	健康的な生活習慣を実践する市民の増加	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	健診結果の結果から対象者を選定し、教室の案内を送付し、参加を促す	教室参加者数(人)	87	38	150	25.33
活動	教室の開催	教室開催数(回)	5	5	10	50.00
活動	生活習慣改善を評価するヘルスアセスメントの実施	40歳以上ヘルスアセスメントA票回収(数)	477	0	500	.00
活動	0	0	0	0	0	**
効率	1回の教室あたりの参加数		17.4	7.6	20	38.00
効率	0		0	0	0	**

小学校保健事業

教育総務課

事業の目的：学校保健法に基づき児童生徒、教職員の健康の保持増進をはかり、集団教育としての学校教育活動に必要な保健および安全に関する配慮をし、さらには、自らの健康の保持増進をはかることができるような能力を育成する。

総合評価：健康診断業務等については、他自治体と同様である

評価指数	
重要性	5
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

方向性：拡充 ⇒ 改善

（短期）健康診断項目に生活習慣病に関する予防健診項目も加えていく必要がある。（中長期）若年成人病や肥満度の低下につなげたい（総括）学校保健業務の備品及び消耗品の拡充が必要である。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	結核・インフルエンザなどの感染病対策（学校伝染病対策）	健康診断受診率(%)	100	100	100	100.00
成果	健康診断や健康相談等をし、健康の保持増進を図り、義務教育の円滑な運営に資する。	精密検査受診率(児童生徒)(%)	0	0.19	0.1	190.00
成果	医療費を請求することにより、保護者負担を軽くし、安心して教育を受ける環境が確保できる。	医療費受給金(千円)	864	1336	1424	93.82
活動	結核対策委員会を開催し、結核の要精密検査対象者を決定する。	健康診断受診人数(人)	1611	1620	1628	99.51
活動	児童、教職員健康診断契約を締結。診断を実施し、結果を児童、教職員に通知、県に報告する。	結核健康診断受診人数(児童・生徒)(人)	0	3	1	300.00
活動	学校医を委嘱する。委嘱報告を県や保健会に通知する。学校医報酬を支払う。	医療費請求人数(人)	88	130	120	108.33
活動	(独)日本スポーツ振興センター負担金をセンターに支払事務及び保護者に保護者負担金を納入してもらう。	0	0	0	0	**
効率	1人当り健康診断費用(円)		1302	1223	1300	94.08
効率	医療費支給割合(%)		5.5	8	6	133.33

中学校保健事業

教育総務課

事業の目的：学校保健法に基づき児童生徒、教職員の健康の保持増進をはかり、集団教育としての学校教育活動に必要な保健および安全に関する配慮をし、さらには、自らの健康の保持増進をはかることができるような能力を育成する。

総合評価：健康診断業務等については、他自治体と同様である

評価指数	
重要性	5
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

方向性：拡充 ⇒ 改善

（短期）健康診断項目に生活習慣病に関する予防健診項目も加えていく必要がある。（中長期）若年成人病や肥満度の低下につなげたい（総括）業務に係る備品及び消耗品の拡充が必要である。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	結核・インフルエンザなどの感染病対策（学校伝染病対策）	健康診断受診率(%)	100	100	100	100.00
成果	健康診断や健康相談等をし、健康の保持増進を図り、義務教育の円滑な運営に資する。	精密検査受診率(児童生徒)(%)	0	0.23	0.1	230.00
成果	医療費を請求することにより、保護者負担を軽くし、安心して教育を受ける環境が確保できる。	医療費請求金額(千円)	1715	8755	1500	583.67
活動	結核対策委員会を開催し、結核の要精密検査対象者を決定する。	健康診断受診人数(人)	923	878	923	95.12
活動	生徒、教職員健康診断契約を締結。診断を実施し、結果を生徒、教職員に通知、県に報告する。	結核検診受診人数(児童生徒)(人)	0	2	1	200.00
活動	学校医を委嘱する。委嘱報告を県や保健会に通知する。学校医報酬を支払う。	医療費請求人数(人)	187	194	187	103.74
活動	0	0	0	0	0	**
効率	1人当り健康診断費用(円)		2124	1819	2124	85.64
効率	医療費支給割合(%)		20.3	22.1	20	110.50

介護予防（高齢者地域支援）事業

健康福祉課

事業の目的：・平成18年度の改正により介護保険制度に位置付けられた介護予防事業（地域支援事業）を実施することにより、要支援・要介護状態となることの予防又は軽減、悪化防止を図る。

総合評価：高齢者人口の急激な増加を間近に控え要介護者の増加が予想され、今後も、引き続き実施していくべき重要な事業と考える。

平成18年度は初年度であり十分な成果が得られているとはいえず、今後一層創意工夫のもとに実施されなければならない。

評価指数	
重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

方向性：拡充 ⇒ 拡充

平成２０年度で国の基準を達成する。交付金対応事業として実施しており今後一層の拡充を図る。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	要支援・要介護者の増加抑制	介護保険認定率(%)	14.2	13.8	0	**
成果	新規申請者の増加抑制	介護保険新規申請者数	0	314	0	**
成果	介護予防に資するボランティア等地域活動組織の増加	地域活動組織	0	105	0	**
活動	生活機能低下のおそれのある特定高齢者を早期把握し早期対応を実施(特定高齢者把握事業)	特定高齢者把握活動数	0	1221	1760	69.38
活動	特定高齢者を対象とした通所・訪問介護予防事業を実施し改善を図る(特定高齢者通所型・訪問型介護予	特定高齢者	0	67	176	38.07
活動	介護予防の基本的知識の普及啓発(介護予防普及啓発事業)	介護予防普及啓発活動(回数)	0	124	124	100.00
活動	介護予防に関するボランティア育成支援(地域介護予防活動支援)	ボランティア育成研修(回数)	0	20	20	100.00
効率	１人当たり事業費(円)		0	0	0	**
効率	0(0)		0	0	0	**

高齢者食生活改善事業

健康福祉課

事業の目的：高齢者に、食生活に関心を持ってもらい、食べることの楽しさを体験し、食による健康維持を図る。合わせて高齢者の低栄養や、閉じこもり等の防止を図る。

総合評価：・やや参加者が固定化の傾向にあるため、広報等による周知や食改推進員等による呼びかけなどを行い、幅広い参加者の増員を図る。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）・17支部の食生活改善推進員が地区で活動しやすいように相談にのること。・広報等による周知や食改推進員等による日中一人暮らしや、高齢者2人暮らしの人に参加を呼びかける。また、材料費などの受益者負担の導入を検討する。（中長期）・1年に1地区1回だけなので目的がみえにくく、他の関係事業と合わせて考えたい。（総括）・17支部の食生活改善推進員が地区で活動しやすいように相談にのること。・日中一人暮らしや、高齢者2人暮らしの人に参加を呼びかける。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	食生活改善推進員の研修会を開催する。	食生活改善推進員の研修会への参加者数（人）	90	109	110	99.09
	17支部の食生活改善推進員が地区で実施する高齢者食生活改善講習会への男性の参加者数の増。	地区講習会の参加者数(人)	625	740	1000	74.00
	0	0	0	0	0	**
活動	食生活改善推進員を対象に研修会を開催する。	推進員研修会の開催数(回)	2	2	2	100.00
	17支部の食生活改善推進員が地区で高齢者食生活改善講習会を開催する。	地区講習会の開催数(回)	17	17	17	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	参加者1名当たりの事業費(円)		681	651	438	148.63
	0(0)		0	0	0	**

機能回復訓練事業

健康福祉課

事業の目的：心身機能の維持回復に必要な訓練をおこなうことにより、生活の自立を助け機能維持及び低下を防止する。同じ目的を持った仲間との交流することで、社会性の低下を防止する。

総合評価：全体的には閉じこもり予防、機能訓練の実施の効果はみられる。今後個々人の評価や、家族、関連機関との調整を充実していく必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）対象となる方は潜在しているため積極的な働きかけが必要である。個々の評価体制を充実していく。機能訓練実施内容を検討しより効果的にしていく。（中長期）家族、他機関との協力のもと参加者の生活全般の支援体制を指導確保する。（総括）潜在的なニーズの掘り起こしが必要だが、この事業で行うべき対象者の範囲を確認する。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	心身機能の向上及び維持	QOL維持度(%)	81.8	75	95	78.95
	閉じこもりを防止	参加率(%)	77.3	62.5	90	69.44
	要介護状態への移行防止	要介護状態への移行度（%）	13.6	0	0	**
活動	定期的な訓練指導	参加者延数（人）	284	163	200	81.50
	広報、健康相談時等による参加者の募集	通常訓練実施回数(回)	22	41	41	100.00
	医師、理学療法士、作業療法士、音楽療法士等の指導実施	専門指導実施回数(回)	12	35	35	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	参加者1人当り年間事業費(円)		4278	4104	3345	122.69
	0		0	0	0	**

成人歯科保健事業

健康福祉課

事業の目的：歯科健康診査及び歯科保健指導を受ける機会に恵まれない地域住民に対して歯科健康診査・保健指導を行い、歯科疾患の予防を図るとともに、歯科衛生思想の普及啓発をはかることにより、地域歯科保健の推進を目的とする。

総合評価：事業効率を高めるために、対象者へ歯科疾患に関する正しい知識の啓発普及をし、歯科健診へ結びつけるよう働きかける必要がある。また、健診受診者の歯の健康が今後保たれるよう、指導をしていく必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 廃止

（短期）①歯科保健指導、歯科保健教育で、歯科疾患に関する正しい知識の啓発普及の場を増やし、受診者を増やす。②健診を受けたことで、受診者がその後も歯科疾患予防を続けていくことができるよう、健診後の事後フォローを強化していく。（中長期）①定期的に歯科健診を受診する意識が高まれば、民間に委託し、人件費などのコストを下げる。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	成人歯科健診受診者数の増加	成人歯科健診受診者数(人)	122	115	200	57.50
	歯科衛生、口腔に関する知識の徹底	0	0	0	0	**
	対象者が自身の子どもの乳児期から歯について関心ををもち、歯周疾患、むし歯予防の意識を高める	0	0	0	0	**
活動	4か月健診で対象者へ周知し、受診勧奨を徹底する。	成人歯科健診実施回数(回)	13	12	13	92.31
	9か月児健康相談会や健康フェスティバルとの同時開催を行う	0	0	0	0	**
	歯科医師による歯科健診	0	0	0	0	**
	歯科衛生士による事後指導の強化（歯ブラシやパンフレットを渡す、歯科清掃用具の使用の仕方を具体的に	0	0	0	0	**
効率	成人歯科健診1回当たり参加者数(人)		10	9.6	15	64.00
	0		0	0	0	**

感染予防事業費

健康福祉課

事業の目的：伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行う。結核の予防を図ることによって、結核が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止する。

総合評価：感染症予防の目的からは、健診、予防接種等の機会は十分に設けている。基本的に受診者の数が増えれば事業効果が高まるので、受診者を増やすことが課題。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

予防接種について、平成18年度からポリオ生ワクチンを除いて個別接種となった。接種率及び受診率の向上が今後の課題と考える。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	結核検診への参加者の増加	結核検診受診率(%)	55	52.6	60	87.67
	各種予防接種の接種者の増加	BCG予防接種率(%)	98.8	95.9	100	95.90
	0	麻しん（麻しん風しん混合）予防接種率(%)	102	90.9	100	90.90
活動	対象者に予防接種、結核検診の受診を促す。（予診票・接種券、検診票の配布等）	結核検診開催回数(回)	17	17	17	100.00
	市内個別予防接種医療機関の確保	市内個別予防接種協力医療機関数	16	17	17	100.00
	集団予防接種、結核検診の機会を確保。	集団接種の延べ回数	28	15	16	93.75
	0	0	0	0	0	**
効率	結核事業費／結核健診者		537	572	550	104.00
	BCG(H18～ポリオ）予防接種参加効率(人)		20	32	27	118.52

乳児健診事業

健康福祉課

事業の目的

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医務その他の措置を講じる。

総合評価

４か月児に集団で健診を行うことは発達の確認、保護者同士の和の広がりなどの点から重要なことであるため継続して実施していくことが望ましい。今後の課題は受診者（保護者）の満足（不安解消等）が十分に得られるような取り組みの工夫が必要であると考えられる。

評価指数	
重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	3
効率性	3

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）①児の発達についての理解を深めるための保護者の求める指導（教育）を行う。②医療機関における乳児健診（一般、精健）、股関節脱臼検診の受診率の向上のための受診勧奨を行う。（中長期）乳児健診事業は、児が心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されるために実施が必要。さらに保護者が育児についての正しい理解を深め、児の健康の保持及び増進に務めることができるよう支援する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	育児の悩みの解消	4か月児健診受診率(%)	96.3	98.4	100	98.40
	保護者の学びの場となる	0	0	0	0	**
	健康な乳児の育成支援	0	0	0	0	**
活動	4か月児健診の受診を促し、開催する。	4か月児健診開催回数(回)	12	12	12	100.00
	医療機関における乳児健診(一般、精健)、股関節脱臼検診について説明し、受診を促す。	股関節脱臼健診受診者数	231	245	230	106.52
	0	乳児一般・精密健診(医療機関)受診者数	326	249	300	83.00
	0	0	0	0	0	**
効率	参加効率(人)		19.8	20.4	20	102.00
	参加者あたりの事業費(千円)		1.6	1.4	1.6	87.50

妊産婦健診事業

健康福祉課

事業の目的

妊婦一般健康診査・妊婦精密健康診査：周産期異常の予防と早期発見産婦一般健康診査：帝王切開等の理由により、医師が特に産後の健診が必要であると認めた者に対し必要な検査や指導を行い、産後の母の健康管理、並びにその後の育児を支援する。

総合評価

今後も、継続的に母子手帳発行時や妊婦教室開催時などに健診の受診勧奨を行う。妊産婦自身が主体的に健康管理を行うための意識の啓発が必要。

評価指数	
重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	5

方向性

改善 ⇒ 拡充

（短期）　県下全ての市町村において同一の方法により実施されている事業である。今後も、健診の受診勧奨をおこなう。又、健診回数の公費負担を５回に拡充する。（中長期）受診率の向上及び公費負担の拡充をすすめる。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	妊産婦健康診査の受診率の向上	妊婦一般健康診査受診率(%)	86.6	95.9	90	106.56
	健診における有所見者数の減少	妊婦一般健康診査有所見者率(%)	26.9	25.1	30	83.67
	周産期死亡率の低下及び新生児死亡率の低下	0	0	0	0	**
活動	妊娠届出者に対し、妊婦一般健康診査受診票（4回分）を発行し、受診勧奨する。	健診票発行者数(人)	258	230	270	85.19
	妊娠届出者に対し、妊婦精密及び産婦一般健康診査受診申請書を発行する。また、申請のあった者に対し	0	0	0	0	**
	医師が訪問指導が必要であると判断した者に対し訪問指導を行う他、受診結果をデータ入力し年度毎に集	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	健診1件あたり事業費(円)		6248	6749	6213	108.63
	0		0	0	0	**

相談訪問事業

健康福祉課

事業の目的

妊娠、出産又は育児についての正しい理解を深め、その健康の保持及び増進を図る。また、乳児又は幼児の保護者が、育児についての正しい理解を深め、乳児又は幼児の健康の保持及び増進を図る。（母子保健法より）

総合評価

9ヶ月児に離乳食相談会を行うということは、離乳がスムーズに行くことを確認するいい時期であり、併せて児の発達確認をするいい時期でもある。そのため継続して実施していくことが望ましい。今後の課題は、対象者（保護者）の満足（不安解消等）が十分に得られるような取り組みの工夫が必要であると考えられる。

評価指数	
重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）①健やかな子を産み育てるための理解を深めるために相談、訪問を行い、児の健やかな発達や保護者の不安の解消を促す取り組みが必要。②保護者のニーズに応えられるような相談会内容の検討。（中長期）相談訪問事業は、保護者のニーズに応えれるような内容の検討を行い、健やかな子を産み育てることに支援していきたい。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	児が健全な発育をする。	離乳食相談会受講率	92.9	95.6	100	95.60
	保護者の不安が解消される。	母子健康手帳発行時の相談実施率	100	100	100	100.00
	妊婦が健全に妊娠・出産を迎えられる。	0	0	0	0	**
活動	母子健康手帳発行時に出生連絡表の提出を促し、訪問希望者に訪問指導を行い、その後状況について記	新生児訪問件数	132	131	170	77.06
	各相談会への参加を促す。また、離乳食相談会、こどもの健康相談会等を開催する。	こどもの健康相談会参加件数(延)	949	1107	400	276.75
	母子健康手帳発行時に母子健康事業等について説明する。	母子健康手帳発行件数	249	214	250	85.60
	不妊治療助成対象者に対して治療費助成を行う。	不妊治療費助成件数	13	11	4	275.00
効率	離乳食相談会参加効率(人)		21	17.9	20	89.50
	離乳食相談会参加者あたりの事業費(円)		421	352	416	84.62

むし歯予防事業

健康福祉課

事業の目的

富山県が定める重点ライフステージにおけるむし歯予防対策（教育、指導の強化、歯科健診の充実、予防処置の導入等）を総合的に実施することにより、生涯にわたる歯と歯ぐきの健康づくりを支援。

総合評価

歯は生涯に渡って健康に影響を与える。それだけに重要性が高い。歯の健康は基本的に予防習慣の形成ができるかどうかにかかっているので、啓発活動の意義が大きいと考えている。単年度の効率性だけにとらわれず、より広範囲へのフッ素洗口を広げたい。

評価指数	
重要性	5
妥当性	5
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

方向性

拡充 ⇒ 維持継続

小中学校、学校歯科医師らとの連携を密にし、教職員、保護者らにフッ素洗口についての理解を深めてもらい、フッ素洗口実施施設を増やす。全ての保育所から中学まで継続してフッ素洗口を実施することにより、むし歯罹患率の低下、歯科医療費の低下を目指す。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	むし歯予防のための生活習慣を身につける	フッ素塗布むし歯予防教室参加率(%)（参加1回以上）	81.6	83.9	78	107.56
	むし歯罹患率の減少	3歳児むし歯罹患率(%)	34.8	27.7	33	83.94
	0	0	0	0	0	**
活動	むし歯予防教室の開催。個別指導の強化と、事後調査・管理	むし歯予防教室参加者数（1歳6か月児、3歳児健診含む）(人)	1085	1044	1200	87.00
	フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口の実施。フッ素についての啓発普及	フッ素洗口実施施設(数)	17	25	25	100.00
	妊娠初期から胎児の歯について意識できるように指導・健康教育（ママパパ講座）・妊婦歯科健診の実施	妊婦歯科健診受診率	31.7	31.8	35	90.86
	0	0	0	0	0	**
効率	予防教室事業費／教室参加者		1064	875	1000	87.50
	フッ素洗口事業費／参加者		1127	646	1200	53.83

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
幼児健診事業 健康福祉課	総合評価：疾病や異常の早期発見、リスクの発見による疾病等の発生予防や虐待などの早期発見の機会として大変重要である。家族への教育的側面については評価が困難な面があるが、問題があったときに相談できる環境はあることから広くＰＲが必要である。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 5
事業の目的：疾病や異常の早期発見（2次予防）、リスクの発見による疾病等の発生予防（1次予防）のため実施する。また、最近では虐待の早期発見や家庭に対する育児支援としての役割も持っている。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 満足のいく健診サービスを実施しようとする場合、専門スタッフの拡充や子育て支援に関する項目の充実など考えられる。ニーズと効率のバランスをとっていく必要性がある。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	疾病の早期発見 / 1歳6か月児健診受診率(%)	99.6	97.9	100	97.90
成果	家族が、子どもの年齢に応じた発達段階を理解する。 / 3歳児健診受診率(%)	98.9	96.9	100	96.90
成果	子どもの家族が、育児不安が解消でき、育児方法を獲得する。 / 精密健診受診率%	75	100	100	100.00
活動	1歳6か月児健診及び3歳児健診月1回ずつ実施 / 1歳6か月児健診受診者数(人)	250	237	242	97.93
活動	健診においてさらなる精密な検査が必要と判断される児に身体精密健診受診票を発行し、医療機関での委 / 3歳児健診受診者数(人)	269	253	261	96.93
活動	精神情緒面の精密な検査が必要と判断される児に対し、専門医等による精神精密健診を実施 / 精神精密健診受診者数(人)	3	11	4	275.00
活動	0 / 0	0	0	0	**
効率	参加効率(人)	20.8	19.75	22	89.77
効率	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
育児等健康支援事業 健康福祉課	総合評価：妊婦だけでなく、家族の参加を促していくためのＰＲ法や内容の工夫が必要である。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：①子育てする親や家族の健全な育児を支援する。 ②母子保健推進員を育成し、地域レベルで子の育成支援に取り組む体制をつくる。	方向性：改善 ⇒ 維持継続 （短期）・夜間のママパパ講座の継続。他機関（病院など）の似たようなイベントとは整理統合あるいは協働することを考えたい。・父親、家族も気軽に参加できるような内容の企画、雰囲気作りを行うことで参加を促していく。・年間開催数を減らし、１講座あたりの対象人数を増やすことで、必要スタッフ数の減によりコスト削減できる。（中長期）・医療機関や民間で実施している育児支援事業と併せて実施することが可能であれば、スタッフ効率が上昇すると予想され、今後検討が必要。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	子育てを行う親や家族が育児に必要な知識や技術を学び、育児に対する不安が軽減される / 妊婦教室の初産婦参加率(%)	46.8	53.6	50	107.20
成果	母子保健推進員の増加 / 妊婦教室の家族参加延数（人）	39	47	35	134.29
成果	0 / 母子保健推進員数	24	24	25	96.00
活動	おやべママパパ講座の参加勧奨（郵送、窓口、母子保健推進員の訪問等によりPR） / ママパパ講座開催数(回)	9	9	10	90.00
活動	おやべママパパ講座を開催し、妊娠中の生活や育児に関する知識、技術を指導。また、視覚教材等を使用 / ママパパ講座参加者延人数（人）	181	158	160	98.75
活動	母子保健推進員に対し、研修会等を企画・開催し活動を支援する。 / 参加者数／開催回数	20.1	17.6	15	117.33
活動	0 / 0	0	0	0	**
効率	講座一回あたり参加者数(人)	20.1	17.6	18	97.78
効率	事業費／参加者数（円）	1936	1748	2581	67.73

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.健康づくりの推進

施策:　213　(3)心の健康づくりの推進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	9,562	9,510	14,268	職員数	.45	.43	.40
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	1,087	1,226		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	4,437	4,470	3,756				
事業費計	**15,086**	**15,206**	**18,024**	職員計	**.45**	**.43**	**.40**

施策の目標は、....

＊心と体の相談センターの設置
＊心のケアに関する啓発や相談・指導体制の強化
＊福祉施策と連動した在宅精神障害者の支援体制の強化
＊地域のケア組織の支援・育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

障害者自立支援法に基づく事業として実施しており、体制の強化を図ることが重要となる。

（対策・方向性指示）

この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的：精神障害者社会参加促進事業　（健康福祉課）

事業の目的：・市町村障害者社会参加促進事業の基本事業のうち地域生活支援事業である生活訓練事業を精神障害者を対象に実施することにより、精神障害者に対して日常生活上必要な訓練・指導を行い、障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る。

総合評価／方向性

総合評価：入院から地域への流れの中で、障害者が安心して自立した地域生活を過ごすためには生活能力の向上が必要である。当該事業はその訓練や交流等の社会参加を促進し地域生活を支援する機会であり重要な事業と考える。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・事業効果を上げるためには定例的な開催や事業内容の検討を行う必要がある。地域生活支援センターに事業を委託して継続していく。（中長期）日常生活訓練のみならず社会経済活動にも結びつけられるよう事業を展開していく。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	精神障害者の社会復帰・社会参加を促し、自立した生活を実現する	生活訓練教室参加者数(人)	531	713	600	118.83
	ボランティアの育成（ボランティア活動支援事業）	ボランティア活動参加者数（人）	1355	1713	600	285.50
	精神障害者の地域での支援能力の向上（家族相談員紹介事業）	家族相談員相談件数	5	18	12	150.00
活動	精神障害者が地域社会生活に密着した生活体験活動を通じて自立支援を図る	生活体験教室実施回数(回)	30	45	26	173.08
	当事者や地域住民が精神保健福祉ボランティア活動を行う支援をする	ボランティア支援活動回数	56	93	10	930.00
	自助グループ‘赤とんぼ’の活動を支援する	家族相談会開催回数	24	24	24	100.00
	家族相談員研修を受講し、定例的な相談会を開催する	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(円)		743	566	1144	49.48
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：精神障害者への相談訪問事業　（健康福祉課）

事業の目的：平成１１年精神保健福祉法の一部改正により、平成14年度から福祉サービスの利用に関する相談、助言等を従来の保健所から市町村を中心に行うこととなった。実施においては、都道府県及び保健所から専門的な技術支援、助言、指導等を積極的に求めるとともに関係機関、団体等と連携調整を図る。

総合評価／方向性

総合評価：平成14年度から本格的に市町村の事業として相談等の援助事業に取り組むこととなったが、専門職が対応する必要のある場合でもマンパワーの不足から不十分となっている。今後ますます必要度が高まることから、関係機関との連携を密にし積極的な取り組みが必要と思われる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・市町村での対応には限界があり県や厚生センター等の専門機関との連携が不可欠であり今後も強化していく。また専門的な技術支援や助言、指導等を積極的に求めていく。・地域全体の精神障害や心の健康に対する正しい理解を深めるための事業展開が必要と考える。なお、直接経費については、砺波地方３市の負担割であり、交付税措置となる。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	精神障害者または疑いのある者の早期発見・早期治療・早期回復	訪問または相談実人数	25	21	26	80.77
	精神障害者または疑いのある者が主体的に病状に応じた療養行動ができる	福祉サービス利用開始数	2	1	5	20.00
	精神障害者の社会復帰・社会参加を促し、自立した生活を実現する	地域活動支援センター相談実績	0	487	0	**
活動	心の健康相談・訪問面接・電話相談等の個人援助	相談延件数(件)	39	26	13	200.00
	心の健康づくり啓蒙普及{←この活動に対する成果がほしい}→④	訪問延件数(件)	78	37	74	50.00
	ケース検討会やカンファレンスの実施と技術的水準の向上のための専門研修参加	電話延件数(件)	245	76	241	31.54
	0	啓発活動開催回数	3	3	3	100.00
効率	相談回数(0)		2.2	1.4	2.2	63.64
	訪問回数(0)		4.1	3.1	3.5	88.57

事務事業名／事業の目的：精神障害者社会復帰施設運営補助等事業　（健康福祉課）

事業の目的：・平成12年4月に開設した通所授産施設トライエ房、平成15年9月精神障害者地域生活支援センター（ひまわり）は、地域で生活する精神障害者の作業訓練や日常生活の支援や相談への対応、地域交流活動を実施することにより、精神障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る施設である。

総合評価／方向性

総合評価：精神障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る施設の運営を助成し、精神障害者の地域での支援体制を強化する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

国の施設を賃貸借している。今後は施設運営や具体的なサービスの充実や質の向上が必要である。平成１８年４月に施行された自立支援法による補助事業等の動向を踏まえて、広域的な対応も視野に入れて施設への支援方法を検討していく。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地域に住む精神障害者が再発を繰り返すことなく安定した病態で安心して生活できる	補助対象法人	2	2	2	100.00
	安定した施設運営に寄与する	補助対象施設	3	3	3	100.00
	0	施設利用者	6637	7823	6453	121.23
活動	国庫補助対象とならない初年度施設改修費について補助する（福岡町と按分）	施設改修費補助金(千円)	0	0	0	**
	国庫補助対象とならない施設運営費等について補助する（市内施設は福岡町と按分・市外施設は12市町	運営・整備費補助金(千円)	278	223	223	100.00
	地域活動支援センター強化事業を委託する	地域活動支援センター事業委託料（千円）	0	3955	3955	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者／事業費		42	506	42	1204.76
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
障害者自立支援給付事業（精神障害者） 健康福祉課	総合評価：国の基本的政策であるが、いかにお金をかけず、いかに満足度を高め、いかに時代の要請に応えたものにするかが課題と思われる。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4
事業の目的：平成18年4月に施行された障害者自立支援法に基づき、在宅の精神障害者が安心して地域で生活できるよう自立支援給付を行う。（①居宅介護…居宅の障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、日常生活に必要なサービスを行う。②短期入所…介護を行う人が一時的に介助等が困難になった場合、当該障害者が生活訓練施設等に短期入所させる。③共同生活援助…グループホームでの生活を望む障害者に対し、相談・指導等の援助を行う。）①・②は介護給付、③は訓練等給付	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）精神疾患についての正しい知識の理解を地域全体に広げる。民間活力の育成を図る。メリットは、市・病院・家族・関係機関のみで抱えている問題を住民全体で考えられる。デメリットは、偏見による住民の反対が予想される。（中長期）民間活力を中心としたサービスに重心を置く。（総括）精神疾患についての正しい知識の理解を地域全体に広げる。民間活力の育成を図る。メリットは、市・病院・家族・関係機関のみで抱えている問題を住民全体で考えられる。デメリットは、偏見による住民の反対が予想される。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果 ①ヘルパーより家事・身体の介護に関する支援、相談や助言を受け、生活能力の向上を図り地域で自立す	居宅介護利用者延人数（人）	60	60	140	42.86
成果 ②短期入所において、利用者の保護と介護者の負担軽減をする。	短期入所給付回数(回)	0	0	6	.00
成果 ③世話人の援助のもと、グループ内で協力をしながら共同生活訓練をすることで、個々人の生活能力を高	共同生活援助者延べ数（人）	0	146	288	50.69
活動 （居宅介護・短期入所）自立支援給付申請書を受理し、アセスメントを実施し、審査会による二次判定を経	自立支援給付（介護給付）人数	0	60	0	**
活動 （共同生活援助）自立支援給付申請書を受理し、アセスメントを実施する。その後、勘案事項調査・サービス	自立支援給付（共同生活援助）人数	308	156	0	**
活動 給付管理等。	0	0	0	0	**
活動 0	0	0	0	0	**
効率 自立度(%)ヘルパー利用停止人数/利用人数		0.143	0	0.34	.00
効率 自立度(%)グループホーム自活退去人数/入居者数		0	0	0.143	.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.健康づくりの推進

施策:　214　(4)健康づくり活動の促進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	1.10	1.05	.90
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,293	1,226	911				
事業費計	**1,293**	**1,226**	**911**	職員計	**1.10**	**1.05**	**.90**

施策の目標は、....

＊地域での健康づくりの場の確保と運営の支援
＊地域での健康づくりボランティアの育成・確保
＊食生活改善グループ等の組織活動の支援
＊年齢や健康状態に応じた運動指導と運動の場の確保
＊自然とのふれあいを通じた健康づくりの推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

事業として年々活発化しており、参加者ボランティアの評価も高い。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業は概ね維持継続すべきであるが、今後はボランティア等が主体性を持った事業とする。

事務事業名／事業の目的

健康フェスティバルの開催

健康福祉課

事業の目的：健康づくりに関連した啓発イベントを開催する。｛フェスティバルは啓発事業なのは間違いないですが、このフェスティバル事業を手段と考えたときにこの事業つづく目的と考えませんか？ここでは、フェスティバルを実施することそのものを目的にしてみました。こうすると考えやすくなります。｝

総合評価／方向性

総合評価：参加者の反応は概ね良い。ボランティアの発表の場としても貴重である。　また、他イベントとの合同開催を行っている.

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短期）今後は住民参加型として主体性を育てる事業としての展開を工夫したい。また多彩な内容により、健康に関心を持つ者を増やす工夫が必要である。（中長期）生涯を通じた保健事業の一体的な推進をしていくために、学校保健や職場を含めた産業保健とも連携した開催としていく。各保健分野別の健康づくりに関連する類似の事業を統合することを検討したい。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	参加者を増やす。	参加人数(人)	856	956	434	220.28
成果	参加者が保健・福祉事業の活用方法を理解する	理解度（意識度）	0	0	0	**
成果	地域健康づくりの担い手としてのボランティアを増やす	ボランティア参加者数	198	94	117	80.34
活動	関係機関との協議（企画立案・事業運営）	開催回数(回)	1	1	1	100.00
活動	関係団体の主体的な活動への支援（食改、ヘルス、母子、その他）	企画等会議	4	5	4	125.00
活動	ボランティア協力依頼・連絡調整	ボランティア協力者数	198	94	117	80.34
活動	0	協力ボランティア団体数	4	4	4	100.00
効率	１人当たり事業費(円)		324	102	688	14.83
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

食生活改善推進事業

健康福祉課

事業の目的：栄養及び食生活に関する知識を普及し、その実践効果をあげるため、食生活改善推進協議会と連絡を密にし、市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。このため、本事業においては食生活改善推進員を質量ともに充実していくことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：推進事業による充実、満足度アップを図りたい。マンパワーと地域での核づくりが必要な事業である。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）・健康づくりの原点であり、栄養教室受講者の増を目指すため、研修内容の改善及び充実を図りたい。（総括）効果測定の基準に地域での活動を加えたい。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	応募者数が増加する。	栄養教室の延べ参加者数(人)	462	474	525	90.29
成果	修了者が増える。	推進員再教育受講率(%)	64.6	59.5	55	108.18
成果	地区役員の研修会への参加者数が増える。	イベントの参加者数（人）	723	1056	600	176.00
活動	募集（広報、婦人会、男女参画推進員、食生活改善推進員を通じて）する。	栄養教室の年間開催数(回)	15	15	15	100.00
活動	栄養教室を開催する。	推進員研修会の開催数(回)	8	8	8	100.00
活動	推進員の再教育のため研修会を開催する。	イベントの開催数(回)	17	17	18	94.44
活動	推進員の地区組織活動研修を実施する。料理教室（イベント）を実施する。栄養教室の修了者に対し修了	0	0	0	0	**
効率	参加者1名当たりの事業費(円)		1152	1177	1500	78.47
効率	参加者1名当たりの事業費(円)		626	710	900	78.89

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.地域医療体制の確立

施策:　221　(1)地域医療(医療機関)の充実

投入資源

（単位:千円）　（単位:人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.05	.01	.01
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	103,000	103,000	103,000				
事業費計	**103,000**	**103,000**	**103,000**	職員計	**.05**	**.01**	**.01**

施策の目標は、....

＊北陸中央病院の機能強化の促進
＊関係機関との連携による地域医療体制の整備
＊保健・医療・福祉の連携による在宅療養者へのケア体制の強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか(妥当性)	□	□	□	□	☑
効率性は確保されているか(効率性)	□	□	□	☑	□

総合評価

総合評点:　A

この施策の達成度は、標準以上である。

(分析)

この施策に対してこの事業群は十分に機能している。

(対策・方向性指示)

平成２０年度で終了

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
北陸中央病院移転対策費補助金 健康福祉課	総合評価: 小矢部市の医療環境の整備という点で必要な措置	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4
事業の目的: 北陸中央病院が他の市町村で病院建設を行う動きがあり、市民病院を持たない小矢部市としては、第二次医療機関としての北陸中央病院に、当市に留まってもらうという政治的な観点から、補助を平成11年度～平成20年度まで継続して実施していくもの。 {←債務負担なので簡易評価とします}	方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続 現状維持のまま続行する。（債務負担） 平成20年度で終了する。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	移転対策補助金の交付を行うことにより、北陸中央病院を小矢部市に留める。	市内の総合病院数	1	1	1	100.00
	公立学校共済組合との協定書の基づく覚書により、補助金を支払う。	移転対策補助金支払率	70.1	80.1	80.1	100.00
	0	0	0	0	0	**
活動	北陸中央病院の移転対策補助金の交付を行う。	移転対策補助金(千円)	103000	103000	103000	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	既補助金額/支払予定補助金額(%)		70.1	80.1	80.1	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.地域医療体制の確立

施策:　222　(2)救急医療体制の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	4,792	653	660	職員数	1.00	.88	.88
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	1,061	619		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	5,281	10,058	10,783				
事業費計	**11,134**	**11,330**	**11,443**	職員計	**1.00**	**.88**	**.88**

施策の目標は、....

＊北陸中央病院の機能強化による救急体制の充実
＊消防署と医療機関との連携による救急救命体制の強化
＊緊急通報システムの救急への活用
＊休日・夜間の診療体制の充実
＊在宅療養者などのデータ管理の一元化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

地域医療を支える重要な事業である。

（対策・方向性指示）

病院群輪番制を見直し改善を図る。他の事業は維持継続する。

事務事業名／事業の目的：在宅当番医制事業

健康福祉課

事業の目的：第一次救急医療体制の充実ー休日における地域住民の医療を確保する。

総合評価：各自治体で、医師会等への委託により、同様の事業展開が行われており、基本的に当該事業は、大変重要である。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短期）小矢部市医師会の存続する間は、概ね、現状維持。病院群輪番制事業の北中診療日との調整が出来ないか検討。平成17年度11月に、福岡町が合併し、それに伴って医師会の構成も変化した。医師会等との連携を図り、今後の対応を検討していく必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小矢部市医師会に当該事業を委託することにより、休日における住民の第一次救急医療の確保。				
	在宅当番医診療日数(日)	73	73	72	101.39
	0				
	在宅当番医患者数(人)	821	888	1100	80.73
	0	0	0	0	**
活動	事業の委託契約(小矢部市医師会)。	3198000	3198000	3198000	100.00
	在宅当番医制事業運営費委託料(円)				
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	1人当費用額(円)　委託料/患者数	3895	3601	3402	105.85
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：病院群輪番制事業

健康福祉課

事業の目的：第二次救急医療体制の充実ー二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療（手術・入院を要する患者の治療。原則として初期救急からの患者の受け入れ）を実施している病院群輪番制に加わっている北陸中央病院に対する補助を行う。

総合評価：二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療を実施している病院群輪番制に加わっている病院に対する補助を行う事業であり、今後も重要である。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）休日・夜間における診療は、市民が安心して生活ができるため現状維持。（中長期）現状維持。（総括）現状維持。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		2

指標内容

	指標	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	休日・夜間に第二次救急医療が必要となった患者に対応。				
	利用患者延数(人)	627	584	1183	49.37
	0				
	対応病院の確保	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	**
活動	病院群輪番制に加わっている北陸中央病院に対する補助を行う。				
	補助金額(円)	7842816	7928064	7928064	100.00
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	1人当費用(円)	12508	13575	6702	202.55
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：救急医療情報事業

健康福祉課

事業の目的：コンピューター等を利用して救急医療施設から情報を収集し、医療施設・消防本部等へ情報の提供を行う「救急医療情報センター」を中心に、救急時や災害時の医療情報等の広域的なネットワーク運用を行っている。運用経費の分担をする。　{←簡易評価対象事業です。}

総合評価：県下市町村等の共同事業で行った、県内の医療施設・消防本部等との広域的なネットワーク情報システムの運営費である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

広く県全体の救急医療体制構築のためのネットワーク事業なので、基本的に現状維持。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	「救急医療情報システム」の運営費の小矢部市負担分を支払う。				
	利用者数	63798	81891	60000	136.49
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
活動	富山県救急医療情報システム連絡協議会に負担金を支払う。				
	緊急医療システムへの負担金(円)	262000	273000	273000	100.00
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	利用者1人当費用(円)	4	3	5	60.00
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策:　231　(1)福祉マインドの醸成

投入資源

（単位:千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	5,260	5,176	5,176
地方債			
その他特財			
一般財源	520	507	439
事業費計	**5,780**	**5,683**	**5,615**

（単位:人）

	H17	H18	H19
職員数	.32	.32	.32
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.32**	**.32**	**.32**

施策の目標は、....

＊学校教育や社会教育での福祉教育の推進
＊学校等でのボランティア体験機会の拡充
＊民生委員・児童委員の活動の促進
＊家庭や地域など多様な機会を活用した福祉意識の啓発

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか(妥当性)	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか(効率性)	☐	☐	☐	☐	☑

総合評価

総合評点:　A

この施策の達成度は、標準以上である。適正に事業は遂行されている。

(分析)

法律に基づく施策であるが、今日の社会状況おいては、福祉施策を遂行するうえで、大変重要な施策である。

(対策・方向性指示)

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

民生委員児童委員活動事業

社会福祉課

事業の目的

民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の事業運営に対する支援と育成・強化を図る。

総合評価／方向性

総合評価

成果指標の「研修会出席率」の達成率が高いように、当事業の目標達成度は高い。民生委員・児童委員は、同意のもと、費用弁償を全額、民児協の会費として納入しており、実質は無報酬のボランティアとして地域福祉の向上に尽力されている。特に今期（H17~H19）の委員は、4委員会に分かれてテーマ別の活動を実施するなど活発な活動を自主的に展開されている。今後も、本事業の維持継続により、行政と市民との協働の一環として、民児協との連携強化に努め、地域福祉の推進を図ることが必要。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状を継続。ただし、自主的活動のより一層の推進に向けて、事務局に一部の委員が加わっていた だくことを検討。（中長期）上記により事務局の体制を変更（民児協委員規約の一部改正が必要）（総括）地域福祉のリーダー的担い手として民生委員児童委員の役割は益々重要になってきている。事務局体制の改善も含め自主的な活動をさらに支援・育成する方向で引き続き取り組むことが必要と考える。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地域福祉の担い手である民生委員児童委員が多様な福祉ニーズに対応出来るようにする。	相談活動延べ日数(日)	7100	5059	7000	72.27
	民生委員・児童委員の任務と心構えの習得により資質の向上と活動の推進を図る。	研修会参加人数(人)	70	75	80	93.75
	0	0	0	0	0	**
活動	民生委員・児童委員の育成、及び福祉推進員との合同研修会の開催	研修会開催回数	2	2	3	66.67
	活動補助金を交付し、活動の推進を図る。	専門部会開催回数	7	16	15	106.67
	民生委員児童委員協議会の事業運営事務	0	0	0	0	**
	民生委員・児童委員相互の情報交換と交流の促進。	0	0	0	0	**
効率	民児協1人当たり助成額(助成額/委員数)（円）		3600	3600	3600	100.00
	委員一人当たり研修費(研修費/延研修会参加人数)（円）		165	205	200	102.50

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策:　232　(2)地域福祉活動の促進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.52	.52	.52
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	834	818	822	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	33,362	32,303	34,205				
事業費計	**34,196**	**33,121**	**35,027**	職員計	**.52**	**.52**	**.52**

施策の目標は、....

＊地域福祉計画の推進
＊小地域での福祉活動の拠点整備と管理・運営主体の育成
＊地域における福祉事業の運営主体の育成
＊社会福祉協議会やボランティア連絡協議会，民生委員・児童委員等との連携の強化　＊地域福祉推進員の活動充実
＊住民参加型の非営利有償サービス組織やNPO（特定非営利活動法人）など多様な組織活動の支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。社会福祉事務については、適正な執行状況にはないので、システムの見直しが必要。

（分析）

遺族支援事業は、現行どおり推進していくことが重要と考える。

（対策・方向性指示）

戦没者追悼・遺族支援事業は継続すべきであり、社会福祉事務は福祉バス事業の縮小も視野に入れて改善すべきである。

事務事業名／事業の目的

社会福祉事務

社会福祉課

事業の目的：①市民の福祉向上に寄与するため、福祉バスの運行を行う②日赤事業（募金及び献血等）の推進を図る。③保健福祉電算システムを管理し、迅速的な事務執行を進める。

総合評価／方向性

総合評価：・福祉バスは、利用基準が不明確。　設置目的そのものを明確にするとともに運行基準の改正を行うことが必要。・日赤事業は、献血の成果指標の達成度が低く、市民へのPRの充実が必要。（CATVの活用を検討）・日本赤十字奉仕団の活動の活性化と継続のため新規メンバーの確保が必要。

方向性：改善 ⇒ 改善

・福祉バス（短期）福祉バスが有効活用されるよう、利用料金の可否、名称の見直し、利用基準を再検討する。（中長期）上記の検討結果に基づき執行する。また、委託の可否を検討する。・日赤事業（短中長期）継続・日赤奉仕団　（短期）活動の活性化に向けて支援を強化（中長期）維持継続

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	献血人数の向上を図る。	献血者数(人)	1030	930	1500	62.00
	赤十字活動推進のための日赤の（社費）目標額達成を図る。	募金額（千円）	4001	11076	3500	316.46
	赤十字奉仕団員に、看護法・救急法等講習会を実施し、災害等に対する意識の高揚を図る。	赤十字奉仕団参加人数（人）	2	2	2	100.00
活動	成分献血は、年4回を予約制としており、市内の事業所や市職員へ協力を依頼する。街頭献血は、事務所	福祉バス運行回数(回)	2	2	2	100.00
	日赤募金は、各町内会へ依頼し、募金額に応じて翌年度に手数料を交付。	日赤募金依頼説明会回数（自治会長連絡協議会）	1	1	1	100.00
	小矢部市赤十字奉仕団の育成、看護法・救急法等講習会の開催	赤十字奉仕団講習会回数	2	2	2	100.00
	福祉バスの申請書を受付し内容を確認、給食センターに運転依頼し、賃金の支払いをする。	REF!	36	27	40	67.50
効率	1回当たり運行経費(円)(決算/回数)		10	10	10	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

戦没者追悼・遺族支援事業（旧　戦没者追悼式の挙行）

社会福祉課

事業の目的：毎年８月の終戦日頃に戦没者追悼式を挙行し、尊い命を捧げられた戦没者の御霊の冥福を祈るとともに、遺族に対して哀悼と感謝の意を表することにより、世界平和に貢献する。また、戦没者遺族に対する支援を行う。

総合評価／方向性

総合評価：成果指標である市主催戦没者追悼式への出席率は、１８％と低い。戦後６０年以上を経て、人々の中に戦争の記憶が薄れつつある今日、戦没者の慰霊を弔い、遺族に哀悼の意を表する追悼式を行うことは、平和の大切さを市民に伝えるうえで、重要な役割を果たしており、国県とともに市としても継続していくことが必要。また、ＣＡＴＶ活用等により、市民へのＰＲを強化し、市民の周知度を高めることが必要。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）追悼式は現状を基本として継続実施する。また、平和の大切さを市民に伝えることが目的の一つであり、ＣＡＴＶの活用などにより、追悼式の意義を市民に広く周知する取り組みを行う。（総括）　上記のとおり

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		5

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	戦没者追悼式の意義を市民に伝え、世界平和への意義を高めることに貢献する。	追悼式への遺族の参加率%	18	18	18	100.00
	追悼式への遺族の参列を促進する。	追悼式の市民への周知度	0	0	0	**
	特別弔慰金等の支給	0	0	0	0	**
活動	戦没者追悼式を挙行する。	追悼式の開催回数	1	1	1	100.00
	戦没者追悼式をCATVで市民にPRする。	追悼式のCATV放送実施回数	0	0	0	**
	特別弔慰金等の支給	各地区慰霊祭への参列回数	18	18	18	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	参列者１人当たり式典費用（円）		150	150	150	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策: 233 (3)ボランティア活動の促進

投入資源

（単位:千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源			
事業費計			

（単位:人）

	H17	H18	H19
職員数	.00	.01	.01
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	.00	.01	.01

施策の目標は、....

＊ボランティアセンターの組織や需給調整機能の強化
＊ボランティア・ニーズに対応したボランティアの育成，確保
＊ボランティアに関する相談・情報提供の充実
＊ボランティア活動の支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点: B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

事業の効果、実効性等で今後再考する必要がある。

（対策・方向性指示）

ボランティア団体、関係機関との調整を行い、効率的な活動を支援していく必要がある。

事務事業名／事業の目的

ボランティア活動支援事業

企画政策課

事業の目的

市民と行政との協働を推し進めるため、市民によるﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動を支援し、市民の行政への参画意識を高めながら、市民が主役のまちづくりを目指す。

総合評価／方向性

総合評価

小矢部市のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動においては、実際に参加している方々は熱心に取り組まれており、活動内容は高く評価されて良いと思われる。しかしながら、「市民と行政とのﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ」こそが、今後の自治のありかたを拓いていく鍵である以上、より多くの市民が活動に参加できるよう、情報提供や場づくりの施策の強化が必要。HPへの情報掲載を実施しているが、その効果が未把握であり、今後更に多様な方法を工夫していく必要がある。

方向性

改善 ⇒ 拡充

・HP掲載に加え、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動の情報提供等に効果的な施策を検討する必要がある。また、そのためには、小矢部市社会福祉協議会ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰとの連携が必要。・行政ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの仕組みを再整理し、各課の事業の中で、市民の協力を必要とする事業や市民活動の育成につながる事業を洗い出し、常に改善を続けることが必要。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの活動の場の提供	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体数	50	52	50	104.00
	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体の増加	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ登録人数	3112	3243	3100	104.61
	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ登録人数の増加	0	0	0	0	**
活動	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞへ市内のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ情報を掲載	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ情報の提供(件)	4	5	5	100.00
	0		0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1活動当たりの助成額		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策:　234　(4)福祉のまちづくりの推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	28,128	24,564	24,995
一般財源	33,870	37,653	35,684
事業費計	**61,998**	**62,217**	**60,679**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.15	.15	.15
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.15**	**.15**	**.15**

施策の目標は、....

＊「県民福祉条例」に基づく施設整備の推進
＊公共施設等へのユニバーサルデザインの導入
＊高齢者や障害者等への防災対策の強化
＊高齢者や障害者等の参加を促す公共交通体制の整備
＊世代間交流等に配慮した施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

それぞれ重要な事業であり、適正な執行に心がける必要がある。

（対策・方向性指示）

温泉事業は当面継続すべきだが、将来的には経費面を念頭に事業内容を検討すべきである。福祉センター管理は体制等の見直しも含め改善を図る。

事務事業名／事業の目的

総合保健福祉センター管理事業費

社会福祉課

事業の目的：総合保健福祉センターを利用者が安心して利用できるよう管理する。また、効率的な管理を行う。

総合評価／方向性

総合評価：①総合保健福祉センターは、Ｈ１１の完成後８年経過し、各設備ごとに、更新の時期が近づいている。安全管理を徹底するため、各設備の保守点検等について、市として、引き続き、しっかりとした確認を行う。②施設の活用向上を図るため、ふれあいセンター（タワーの湯）の利用者増加について、社協との協議を更に進める。③管理経費の節減を図るため、具体的方法と管理費目ごとの目標値の設定が必要。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）維持管理費の節減目標を定め、実現のための具体的手法を策定する.（中期）上記の目標達成の継続を図る。（長期）ふれあいセンター（タワーの湯）の管理費は経年とともに増加が予測される。長期的には、存続の可否も含めた根本的な検討が不可避と考える。（総括）行政組織が入居しているため、施設全体を指定管理者に移行することは不的確。但し、部分的な委託のあり方について更に改善を検討し続けることが必要。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	2

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	人身事故が発生しない。	人身事故発生件数（件）	0	0	0	**
成果	利用者の苦情がでない	苦情件数（件）	0	0	0	**
成果	ふれあいセンター（タワーの湯）の利用者が増加する。	ふれあいセンター（タワーの湯）利用者数	34884	34674	40000	86.69
活動	設備維持管理。	保守点検報告書確認回数	12	12	12	100.00
活動	施設設備管理・機器管理業務の委託（各専門業者等）及び完了検査	施設管理業務委託の月報確認回数	12	12	12	100.00
活動	ふれあいセンターの委託（社会福祉協議会）及びその完了検査確認	施設管理清掃業務日誌の点検回数	12	12	12	100.00
活動	施設管理清掃業務の委託（シルバー人材センター）	0	0	0	0	**
効率	ふれあいセンター管理費／ふれあいセンター利用者数(円)		0	0	0	**
効率	ふれあいセンター使用料／ふれあい管理費（%）		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

おやべ温泉維持管理事業費

社会福祉課

事業の目的：おやべ温泉（源泉）を適切に維持管理し、温泉水を市総合保健福祉センター内タワーの湯、ケアハウスおやべ、ヘルシーパルおやべ（平成１９年度よりおやべクロスランドホテル）に安定的に供給する。

総合評価／方向性

総合評価：管理体制は当面現状どおりでよいと考える。ただし、温泉設備の経年に伴う更新時期おける費用に対し、計画的に準備しておく必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状維持。（中長期）源泉揚水ポンプを点検する必要がある。（総括）民間委託を含め、温泉施設の運営のあり方を長期的視野で検討する必要がある。また、経年により老朽化する温泉設備の更新のあり方も検討しておく必要がある。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	温泉水の安定供給。	温泉水の供給に係る事故（件）	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	キャビティポンプ、加圧ポンプの保守点検及びポンプ監視業務の委託及びその検査確認	配湯に伴う負担金徴収率	100	100	100	100.00
活動	維持管理状態の確認	キャビティポンプ等の点検業務の完了検査回数	12	12	12	100.00
活動	配湯に伴う負担金の徴収	温泉水の供給量（t）	6486	6641	6300	105.41
活動	0	温泉水供給量の点検回数	365	365	365	100.00
効率	事業費／供給量（千円／t）			0.7	1	70.00
効率	修繕料の上限額（千円）			2729	3500	77.97

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.児童福祉の充実

施策:　241　(1)保育の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	99,548	54,635	45,630	職員数	86.00	82.10	79.10
地方債		4,500	4,500	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	274,395	301,451	298,333	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	680,936	645,511	670,977				
事業費計	1,054,879	1,006,097	1,019,440	職員計	86.00	82.10	79.10

施策の目標は、....

＊延長保育・一時保育・休日保育など，多様な保育ニーズに対応できるサービスの充実
＊保育サービスに応じたマンパワーや施設整備の充実
＊市民の支え合いによる保育サポーターの活用・支援
＊保育料軽減の拡大

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。計画立てて順調に進んでいる。

（分析）

行革及び保育ニーズの充足のために民営化の推進と民間保育所の育成は大変重要である。

（対策・方向性指示）

民営化は協力に進めるべきである。

事務事業名／事業の目的：保育所運営費

社会福祉課

事業の目的：保護者の就労及び疾病により、家庭において保育できない児童を、家庭の保護者にかわって保育することを目的とする。（児童福祉法第３９条は、保育所は日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童の保育を行うという保育所の目的を規定している）

総合評価／方向性

総合評価：少子化の中で、保育環境の充実が求められている一方で、三位一体の改革により公立保育所の国県補助が交付税化される等、財源の確保は厳しくなっている。子供たちの成長のために、①適正な保育規模の確保②民間活力導入による弾力的な保育所運営をめざすとともに③行財政改革面での効果を踏まえ、民営化と統廃合をすすめることは不可避。　なお、将来的なあるべき姿を描いて、改革をすすめることが必要。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）Ｈ１９に民営化をめざす石動西部保育所、統廃合をめざす岩尾滝保育所の進捗状況に対応して、「民営化等推進委員会」の開催などより、次の段階の取り組みについて方向性を見定めることが必要。　併せて、公立保育所の将来像（設置数、規模、保育サービスのあり方など）を明示することが必要（中長期）引き続き、民営化・統廃合の可否を検討し、適切かつ可能な保育所から順次、実施する。

評価指数

重要性	5
妥当性	3
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	保育に欠ける児童をすべて保育する。	入所待機児童数(人)	0	0	0	**
成果	通所する児童の心身の健全な発達を図るとともに、安全で安心な保育を実施する。	保育所での事故件数(件)	17	27	0	**
成果	保護者の就労と育児の両立	要保護児童数(人)				
活動	保育所入所受付	入所率(%)	92.3	89.8	100	89.80
活動	保育所運営の実施（適正な保育士等の配置、保育料の徴収、安全な施設管理等）	3/1現在入所児童数(人)	960	952	1060	89.81
活動	特別保育事業（延長・一時・休日保育等）の実施	特別保育実施保育所数	8	8	8	100.00
活動	職員（保育士・調理員）の研修実施による資質の向上	職員研修の開催(回)	12	10	10	100.00
効率	総事業費／3/1現在児童数(千円)		960.2	938.9	979.7	95.84
効率	一般財源（人件費含む）／3/1現在児童数(千円)		639.5	600.3	364.5	164.69

事務事業名／事業の目的：民間保育所運営費

社会福祉課

事業の目的：民間保育所に委託料及び各種補助金を支出し、民間保育所における保育を実施する

総合評価／方向性

総合評価：現在、青葉保育園は、定員以上の入所があり、希望者を断っている状況にあるほど、保護者の評価が高く、適切な保育所運営がなされていると判断される。青葉保育園が、これまでの自助努力の成果をふまえ、引き続き、適切な運営を継続するよう、市としても、法に定める市の保育責任として、本事業を継続することが必要。
なお、青葉保育園のこのような実績は、保育所民営化を説明する際の最良のモデルとなっている。今後は、相互の情報交換を更に密にする取り組みが必要。また、市単補助のあり方も、各市の状況を常に調査し、検討を続けることが必要。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）民間保育所に対する市の対応については、原則として、現状を継続。ただし、石動西部保育所がＨ２０から民営化になった場合は、次の２点を改善①民間保育所との定期的な情報交換の場の設定（理事長・所長等との協議の場）②民間保育所と保育研究の場の設定、なお民間保育所への市単補助のあり方を調査研究し、改善点を検討することも必要。（中長期）上記の取り組みを継続

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	通所する児童の心身の健全な発達を図るとともに、安全で安心な保育を実施する	事故発生件数	0	0	0	**
成果	保護者の就労と育児の両立	入所率(%)	1.31	1.24	100	1.24
成果	0	0				
活動	適正な保育所運営の指導	入所児童数	118	122	112	108.93
活動	委託料の支出	実施特別保育事業数	3	3	3	100.00
活動	補助金の支出	委託料支出額	96108	94583	97559	96.95
活動	0	補助金支出額	7376	6265	6265	100.00
効率	総事業費／3/1現在児童数(千円)		865	900	926	97.19
効率	市一般財源額／3/1現在児童数(千円)		268	275	246	111.79

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.児童福祉の充実

施策:　242　(2)子育て支援の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	138,329	142,480	163,882
地方債			
その他特財	2,208	2,184	2,160
一般財源	68,334	70,534	107,060
事業費計	208,871	215,198	273,102

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.57	1.87	1.77
臨職数	.00	1.00	1.00
嘱託数	.00	1.00	1.00
職員計	2.57	3.87	3.77

施策の目標は、....

＊エンゼルプランの着実な実施
＊乳幼児医療費の無料化の適用拡大
＊育児グループやボランティア等との連携による地域での子育て支援実施
＊育児環境の充実に向けた企業など関係機関への啓発・支援
＊高齢者や小中学生など世代間交流の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。事業の達成度、充実度は高い。誕生お祝い事業の達成度は標準である。

（分析）

子育て支援の充実は、大変重要であるが、行革との整合を十分に考慮しながら推進すべきである。誕生お祝い事業の市民の反応は良好である。

（対策・方向性指示）

医療費助成は県の内容変更にあわせて改善すべきである。誕生お祝い事業は維持継続させる。但し、配達方法、記念品については再考すべきである。

事務事業名／事業の目的

乳・幼児及び妊産婦医療費助成事業

社会福祉課

事業の目的

乳児及び幼児の医療費（保険診療分）の自己負担分を全額助成することにより、乳児及び幼児の健康管理と適正な医療の確保を図る。また、妊産婦医療費の一部を助成することにより、その疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図る。また、以上により、出生率の向上につなげる。

総合評価／方向性

総合評価

本事業は、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすいまちづくり・少子化対策の推進に大きな効果を発揮している。　小矢部市は、H12から順次拡充し、平成13年度に、対象児童を就学前までにしたが、さらに、対象を６年生まで拡大したり、対象医療機関を県外にも拡大する等、市民の要望は増大しつつある。一方で、助成額は増加し、財政負担が制度自体の継続を困難にしつつある。所得制限の導入、現物給付の是非等について、小矢部市としての考え方を整理し、県の「あり方懇」で主張するとともに、その審議の行方を注視し、今後、対応していくことが必要。

方向性

改善 ⇒ 改善

（短期）①県において、制度の見直しは、不可避であり、それに対応して、市も改善が必要。②また、県の見直しに合わせて、市単助成のあり方も、再検討が必要。（中長期）当分は、上記の見直し後の制度を継続し、その状況をみて、必要があれば、再度、検討。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	医療費を助成することにより、養育者の経済的負担を減じ、子育てしやすい環境づくりを図る。	出生数（人）	265	228	241	94.61
	妊産婦の疾病の早期発見と適正な医療を確保することにより、母子の健康の保持及び増進を図る。	0	0	0	0	**
	医療を受けやすい環境を整えることにより、乳児及び幼児の保健向上と出生率の向上につなげる	0	0	0	0	**
活動	乳児、幼児医療費受給資格登録申請書及び妊産婦医療費受給資格登録申請書の受付、受理、資格証の	乳幼児医療費助成延件数(件)	19601	20636	18864	109.39
	受給者に対し、「福祉医療費請求書」を交付（随時）	妊産婦医療費助成延件数(件)	210	270	214	126.17
	受給者は、医療機関へ「福祉医療費請求書」を提出し、医療を受ける。（随時）	乳幼児医療費助成額(千円)	58733	61481	59540	103.26
	0	妊産婦医療費助成額(千円)	5437	7720	5036	153.30
効率	乳幼児医療費助成額／助成件数(千円)		3	2.98	3.16	94.30
	妊産婦医療助成額／助成件数(千円)		25.89	28.59	23.53	121.50

事務事業名／事業の目的

誕生お祝事業

秘書広報課

事業の目的

少子化が進む中、小矢部市の次代を担う新しい生命の誕生をお祝いする。また、市の特産品であるバラを贈ることにより、市内の花卉農家の育成、発展を図る。（平成１３年度からスタートした事業）

総合評価／方向性

総合評価

市民の反応は概ね良好である。該当者が出生者だけのため、市民全体への認知度が低い。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

ここで生み育てたいと望まれる市をめざすために重要な事業であり継続する。現在、配達は委託しているが、事務の流れを見直して事業の業者委託も検討すべきである。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	受領対象者全てに記念品が配達される。	記念品受取率(%)	100	100	100	100.00
	市民に喜ばれること。	問い合わせ件数（苦情関係）(件)	6	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	申請に基づき、ネームプレートの発注を行う。	配達遅延の状況	3	2	0	**
	ネームプレートの納品後、配達受付簿を作成し、花卉業者にバラ花束の発注を行う。	申請者数	244	234	270	86.67
	受付から配達までの事務を約1ヶ月で行う。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	対象1人当たり事業費(千円)		17	18	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
子ども家庭支援センター事業 社会福祉課 事業の目的：子育て家庭を対象に、育児不安等についての相談・指導・情報提供等を行うとともに、「育児サロン」の開設により、保護者間の交流の場を設け、各家庭の子育てを支援する。	総合評価：平成８年１０月にスタートした本事業は、育児サロン利用者がほぼ満員であり、相談件数も増加しているなど、市の子育て支援策の柱の一つとして定着し、重要な役割を果たしていると考える。今後は、予想される希望者の増加にどう対応するか、複雑多様化する相談内容にいかに適切に対応するかなどの対策を検討することが必要。 方向性：改善 ⇒ 維持継続 （短期）直面する課題として、次の点の改善が必要　①育児サロンを午前・午後ともに利用する方の昼食の場の確保　②秘密保持が必要な母子自立相談・ＤＶ相談の部屋と育児サロンとの区分（中期）利用者の増加に対応するための方策（拡張、新設等）が必要（長期）　上記の取り組みを継続し、状況をみて、更に検討。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 5

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：育児サロンの利用者が増えることにより、子育てに関する情報交換・交流の場として機能する	育児サロン利用者延人数（人）	16554	14455	12000	120.46
成果：育児をはじめ子どもと家庭に関する諸問題の相談窓口として機能し、健全な家庭づくりを促す。	児童虐待件数（件）	0	0	0	**
成果：育児講座等をつうじて、子育ての不安解消や示唆を得る場を提供し、子どもの健全な成長を促す。	育児講座利用者数	3376	2650	2000	132.50
活動：子ども達が安全に遊べる場及び子育ての情報交換の場としての「育児サロン」の開設	育児サロン開設日（日）	245	245	245	100.00
活動：育児不安等についての相談・指導業務を実施	相談件数(件/年)	296	383	330	116.06
活動：子育てに関するいろいろな分野の専門家による「育児講座」を実施。	育児講座開設(回/年)	51	46	50	92.00
活動：子育てアドバイザーによる指導及び情報提供。					
効率：事業費／育児サロン延べ利用者数（千円）		0.23	0.29	0.36	80.56
効率：事業費／相談件数（千円）		13	11	13	84.62

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
児童手当給付事業 社会福祉課 事業の目的：児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することをめざす。また、少子化対策に資することをめざす。	総合評価：今後も、法に基づき継続実施。（なお、児童手当は、政策的判断の変化により、制度改正が頻繁に行われてきた経緯がある。今後も、国の動向を注視する必要がある） 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短中長期）児童手当法に基づき、今後も継続実施。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 5

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：手当を支給することにより養育費の一助となり、児童の家庭生活が安定する。	児童虐待件数（件）	0	0	0	**
成果：児童の健全育成が図られる。	出生数（人）	243	233	250	93.20
成果：少子化対策に資する。	0	0	0	0	**
活動：認定、額改定、消滅届等の受付事務→審査→認定、額の改定、消滅通知等の送付	延年間対象児童数(人月)	0	32335	0	**
活動：支払事務　（6、10、2月は定例払、それ以外の月は随時払）	児童手当給付額（千円）		180965	199800	90.57
活動：現況届け事務	0				
活動：国、県等補助金交付申請事務。	0				
効率：（一般財源）／（延べ年間対象児童数÷12）（千円）		0	19	0	**
効率：0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.児童福祉の充実

施策:　243　(3)児童の育成環境の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	4,474	5,867	5,493	職員数	.43	.42	.42
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	10.00	11.00	12.00
一般財源	15,113	14,007	15,742				
事業費計	**19,587**	**19,874**	**21,235**	職員計	**10.43**	**11.42**	**12.42**

施策の目標は、....

＊学童保育事業の充実による放課後児童対策の強化
＊地域での児童館事業の実施及び児童厚生員の確保・育成
＊安全な遊び場の整備
＊児童虐待などに対応した子どもの権利憲章の制定

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。放課後児童育成事業は、県内でも優秀である。

（分析）

児童育成事業は必要である。

（対策・方向性指示）

それぞれの事業は、児童育成を基本として継続すべきであるが、児童クラブ育成事業は縮小も考慮すべきである。

事務事業名／事業の目的：児童健全育成事業　（社会福祉課）

事業の目的：①「社会を明るくする運動」を促進し、児童の健全育成と非行防止を図る②町内会による児童遊園地の遊具整備を助成し、児童の健全育成の環境整備を図る③母親クラブの活動を促進し、児童の健全育成に向けた市民活動の活性化を図る

総合評価／方向性

総合評価：①「社会を明るくする運動」は、長年の積み重ねにより、多くの関係機関が参加しており、市全体での推進体制ができている。一方、事業内容のマンネリ化が懸念される。文部省が進める「青少年育成市民会議」と類似し、市民にとってわかりにくい。これらの点について、見直しが必要。②児童遊具の整備助成は、継続③母親クラブの活動については、公民館事業、児童クラブ事業との類似性が高く、助成対象事業の明確化が必要。また、児童クラブとの統合の可否など、組織のあり方についても、根本的な検討が必要。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短期）①「社会を明るくする運動」・組織体制、事業内容を見直す。・青少年育成会議との調整を検討する。②母親クラブの活動のあり方を再検討する。・公民館活動、児童クラブ活動との調整。・児童クラブとの組織的なあり方の検討。（中長期）上記の見直し、検討結果により、実施する。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	児童虐待、青少年非行のない家庭・地域となる	市内での青少年犯罪件数（件）	0	0	0	**
	安全な児童遊園地で子どもが遊べる	児童遊園地の遊具による事故件数（件）	0	0	0	**
	母親クラブの活動が活発となり、児童が心豊かに育つ。	母親クラブ事業参加者数（人）	4821	3629	3500	103.69
活動	保護司会との事前協議→「社会を明るくする運動小矢部市実施委員会」→「青少年非行防止市民大会」開催	青少年非行防止関係行事開催数（件）	2	2	2	100.00
	遊具整備補助申請受付→内容確認→交付決定→実績報告→額の確定→補助金交付	児童遊園地の遊具整備助成件数（件）	1	1	2	50.00
	母親クラブから活動補助金申請→内容確認→交付決定→実績報告→額の確定→補助金交付	母親クラブ数（箇所）	6	6	6	100.00
	県へ母親クラブ活動県補助金を申請	母親クラブ加入会員数（人）	256	307	300	102.33
効率	児童遊具整備助成額／助成件数（千円）		100	100	100	100.00
	母親クラブ助成額／母親クラブ事業参加者数（千円）		0.2	0.3	0.3	100.00

事務事業名／事業の目的：ファミリーサポートセンター運営費　（社会福祉課）

事業の目的：育児の相互援助ネットワークを形成し、育児と仕事等との両立支援、児童の健全育成をめざす　＊Ｈ１７．１０月から開始

総合評価／方向性

総合評価：ファミリーサポート事業は、利用回数も多く、有効な事業であり、今後も維持継続することが適切と考える。なお、ＰＲを更に強化し、利用回数を更に高める努力を続けることが必要。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）・当面は、現状を継続する。なお、ＰＲの強化により、更に利用回数を高めるよう努めることが必要。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	利用会員と協力会員とのネットワークを形成し、育児援助を行う	利用回数（回）		467	450	103.78
	0	協力会員数		105	100	105.00
	0	利用会員数		41	40	102.50
活動	社会福祉協議会へ業務委託→社会福祉協議会にて運営→社会福祉協議会から市へ実績報告	事業運営委託契約（件）	1	1	1	100.00
	0	委託先での会員打合せ回数		14	12	116.67
	0	委託先による学校等の訪問回数		51	50	102.00
	0	委託先による利用会員の状況確認回数		48	48	100.00
効率	事業費／利用回数（千円）			2.1	2.2	95.45
	0					

家庭児童相談室設置事業

社会福祉課

事業の目的：家庭における児童の養育に関する相談、指導等を行う家庭児童相談員を設置し、子育てに悩む家庭を支援する。

総合評価：子どもを取り巻く環境は多様化し、離婚やＤＶ、児童虐待等の増加が懸念される一方、少年犯罪の低年齢化などが課題となっている中で、家庭問題に関する相談業務は、今後、益々、重要になるものと考えられることから次のような改善策が必要。①家庭児童相談員を設置していることを、もっとＰＲし、周知を図る②主にＤＶの相談を行う男女共同参画相談業務との庁内連携の強化や相談室の改善を図る。（なお、16年4月に改正された児童福祉法により、市町村において要保護児童の相談受付を実施することとなったため、対応の充実が求められる）。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短中期）次の点を順次改善。　①家庭児童相談員の周知強化②男女共同参画相談業務との庁内連携の強化③秘密保持に適応した相談室の施設改善④関係機関とのケース会議の確立（長期）上記の改善を継続し、状況をみて、さらに検討をすすめる

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	5

指標内容

	指標内容	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	家庭児童相談員が、相談、助言することで、親の悩みの解消に役立ち、児童の健全な成長を促す。また、児				
	相談件数(件)	61	49	40	122.50
	児童虐待件数(件)	0	0	0	**
	市内の１８歳以下の少年犯罪件数(件)	0	0	0	**
活動	児童相談の受付、面接指導、他機関への紹介				
	ケース会議の実施回数(回)	0	0	0	**
	ケース会議の出席				
	保育所訪問指導回数	0	0	0	**
	保育所等の訪問指導				
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	家庭児童相談員設置費／相談件数(千円)	20	26	26	100.00
	0	0	0	0	**

児童手当等支給事務事業

社会福祉課

事業の目的：児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務を適正に執行する。

総合評価：現状どおり実施

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）現状維持（総括）現状のとおり実施

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	5

指標内容

	指標内容	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	児童手当等の支給事務を適正に執行する。				
	児童手当受給者数(人)	1433		1325	
	0				
	児童扶養手当受給者数(人)	121		125	
	0				
	特別児童扶養手当受給者数人	37		42	
活動	それぞれの受給者に対して、現況届け案内、支払い通知等を行う。				
	児童手当現況届け案内・受付件数(件)			1400	
	児童扶養手当現況届け案内・受付件数(件)			150	
	特別児童扶養手当現況届け案内・受付件数(件)			40	
	0				
効率	事業費／3つの手当の支給対象者数(円)				

児童クラブ育成事業

社会福祉課

事業の目的：児童クラブ育成連絡協議会を通じて、子どもを対象としたスポーツ大会やレクリエーションの実施、指導者養成講座の開催などにより、地域活動の充実振興、各地区児童クラブ相互の連携を図り、子どもの健全育成をめざす。

総合評価：　核家族化や少子化の中で、子供たちが交流し、様々な体験を行い、感性や情操を自ら育てる機会が少ない今日、児童クラブに期待される役割は、大きいと考える。一方で、児童クラブの活動も、少子化の影響や指導者不足を背景にして、少年野球大会・少女ソフトボール大会の廃止など、徐々に縮小の傾向にある。また、それに代わるチャレンジ大会も参加チームが減りつつある。このような状況のもと、事業内容の見直しが急務と考える。また、公民館事業との連携・調整も必要と考える。また、一部地域では、母親クラブとの連携・調整も検討すべきと考える。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短中期）①児童クラブが果たす役割を再検討し、現在の児童クラブの事業内容の見直しを行う。②公民館事業、母親クラブ事業との連携・調整を検討する。③児童クラブ育成連絡協議会の事務局に一部役員を加え、自主的な運営を促すともに、組織体制を見直し、意欲的な自主企画の立案を推進する。（長期）上記の改善の状況をみて、さらに検討する。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	児童クラブ育成連絡協議会（育成連絡会）を組織し、各児童クラブ間の連携と活動の推進を図る。	16	16	16	100.00
	地区児童クラブ数				
	児童クラブの活性化により、児童に遊び・友達づくりの機会を与え、感性豊かな人格の形成を支援する。	0	84	100	84.00
	児童クラブ加入率(%)				
	地域における子どもの活動を支援する指導者の養成し、地域活性化の核となる人材を育てる。	0	0	0	**
	育成連絡会事業参加者数(人)				
活動	児童クラブ育成連絡協議会(育成連絡会)の運営を支援する。(総会・常任理事会事務、会計等)	2537	2537	0	**
	児童クラブ加入者数(人)				
	育成連絡会の事業実施を支援する。(チャレンジ大会、ハイキング、冬季スポーツ大会等)	0	5	5	100.00
	育成連絡の会議開催数(回)				
	指導者養成講座の開催。	1	1	1	100.00
	指導者養成講座回数(回)				
	0	0	0	0	**
効率	児童クラブ育成補助金／児童クラブ加入者数(円)	126	126	0	**
	児童クラブ育成補助金／児童クラブ事業参加者数(円)				

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
放課後児童健全育成事業 社会福祉課	総合評価：利用者は、増加傾向にあり、市民ニーズに対応した施策として、有効性を発揮している。定員増や、小学６年生までの対象の拡大（特に兄弟姉妹のいる場合）、時間延長など、拡充を求める保護者の要望は強いが、市として、対応可能な範囲を慎重に検討することが必要。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：昼間、保護者が労働等で家庭にいないため「鍵っ子」となる小学生（原則として３年生以下）の健全な育成を図る。	方向性：改善 ⇒ 拡充 （短期）①時間延長については、Ｈ１９に試行を実施。その結果をふまえて、今後の対応を検討。②定員超過のクラブ（おおたに・かんだ）の環境改善策を検討。③指導員の研修の機会、スタッフとのミーティングを増やす。④利用料を前納に変更。（中長期）上記を継続して、その結果をみて、更に検討。（総括）民間委託の可否を検討。（他市の事例を調査研究）	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：事故がなく、安全な放課後クラブを運営し、児童の健全育成に資する	対象児童のうち待機児童（人）	0	0	0	**
成果：小学生３年以下の鍵っ子は、全員、利用することができる	ケガ等の事故件数(件　)	6	7	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：事業計画の作成→学校との協議→希望者の募集→的確性の審査→利用決定→保護者に通知	4/1現在利用児童数(人)	122	132	140	94.29
活動：指導員の確保	夏・冬・春休み開設箇所数(箇所)	5	5	5	100.00
活動：日報の確認→運営状況について、指導員とミーティング→保護者との意見交換（夏休み前ほか）	年間総開設日数(日)	239	245	245	100.00
活動：利用料の徴収	指導員数（人）	10	11	11	100.00
効率：総事業費／4/1現在利用児童数(千円)		122	194	202	96.04
効率：一般財源額／4/1現在利用児童数（千円）		81	116	85	136.47

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.母子・父子福祉の充実

施策:　251　(1)相談・指導の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	1,452	927	1,452
地方債			
その他特財			
一般財源	1,712	2,710	2,009
事業費計	**3,164**	**3,637**	**3,461**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.01	.01	.01
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	1.00	1.00
職員計	**.01**	**1.01**	**1.01**

施策の目標は、....

＊ひとり親家庭の実態把握
＊関係機関との連携による相談・指導体制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☐	☑

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

ひとり親は増えていく状況であり、この事業はしっかりと取り組む。

（対策・方向性指示）

現状にあったように改善していく。

事務事業名／事業の目的

母子家庭等自立支援対策事業

社会福祉課

事業の目的

母子自立支援員を委嘱し、母子家庭等の生活・教育等の相談に応じるとともに、自立のための就労支援（資格取得の援助、就業相談、ハローワークとの連携など）等を行い、自立を促進する。

総合評価／方向性

総合評価

母子及び寡婦福祉法により、母子自立支援員の設置は、現行どおり継続実施。なお、より効果的に機能するよう、①ＰＲを強化する②具体的な業務計画を作成する また、相談者に対する「自立支援プログラム」の策定件数を増やすことが必要。

方向性

改善　⇒　維持継続

（短期）①母子自立支援員は、継続設置②次の点を改善する　・母子自立支援員の設置をＰＲする　・具体的業務計画を策定する　・児童扶養手当支給事業、ひとり親医療費助成事業と連携する　・母子自立支援員とケース検討会を行い「自立支援プログラム」の件数増をめざす
（中長期）上記の取り組みを継続し、状況をみて、更に改善を検討する

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	母子自立支援員による相談、助言、指導を行い、母子家庭等の生活を支援する	自立支援による就業者数	1	1	1	100.00
	職業能力の開発支援や就業相談等を行い、母子家庭の経済的自立を促進する。	自立支援プログラム策定件数(件)	1	1	1	100.00
	0	自立支援給付金事業の申請件数(件)	1	1	1	100.00
活動	母子自立支援員を委嘱する	母子自立支援員数(人)	1	1	1	100.00
	母子家庭自立支援事業の対象者への補助金交付事務をする。	母子自立支援員による就業相談件数(件)	44	15	40	37.50
	国へ補助金申請事務(交付申請、実績報告)をする。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	事業費／相談件数(千円)		82	112	85	131.76
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.母子・父子福祉の充実

施策:　252　(2)援護対策の強化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	43,961	44,146	24,063
地方債			
その他特財	6,746	6,188	5,500
一般財源	24,317	24,349	47,829
事業費計	**75,024**	**74,683**	**77,392**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.51	.51	.51
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.20	.20
職員計	**.51**	**.71**	**.71**

施策の目標は、....

＊資金貸付制度等の有効活用
＊保健・福祉サービスの活用による生活支援対策の強化
＊情報提供の充実など就労への支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	□	☑	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。進捗状況は良好。

（分析）

他市の状況も注視すること。

（対策・方向性指示）

ひとり親への事業は継続すべきである。家庭等福祉事業は事業効果の検証を行い改善を図る。

事務事業名／事業の目的：ひとり親家庭等福祉事業　（社会福祉課）

事業の目的：ひとり親家庭等の経済的支援を行うとともに、母子寡婦福祉会による行事等を通じてふれあいの機会を設け、ひとり親家庭の児童の健やかな成長を図る。

総合評価／方向性

総合評価：①遺児福祉金は、１０，０００円／年であり、経済的支援として、どれだけの効果があるか、検証が必要。②多様化するひとり親家庭のニーズに対して、現在の母子寡婦福祉会の行事が適切な内容なのか、再検討が必要。③入学卒業記念品の支給は、対象者のニーズに合致しているのか、検証が必要④小口貸付金は、維持継続（ただし、貸付け実態の確認が必要）

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）Ｈ１９に各市の状況を再調査するとともに、各事業の効果の検証をすすめ、ひとり親家庭のニーズに合致していないものは、廃止、又は、方法の改善を行う（長期）上記の改善の取り組みを継続し、その状況をみたうえで、検討する

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小口貸付により、ひとり親家庭の経済的窮地の一時的回避を図る。	ひとり親家庭のうち生活保護世帯（件）	1	1	0	**
	遺児福祉金、遺児激励金を支給することにより、児童の健全な成長を助長する。	ひとり親家庭内での児童虐待件数（件）	0	0	0	**
	母子寡婦福祉会等の行事等を通じて、ふれあいの機会を設け、児童の健全育成を図る。	母子寡婦福祉会諸行事参加者数（人）	402	410	480	85.42
活動	小矢部市ひとり親家庭等小口資金貸付事務（小矢部市母子寡婦福祉会と委託契約の後貸付、返済）	小口資金貸付件数(件)	21	16	15	106.67
	遺児福祉金の申請、認定、支給事務。	遺児福祉金支給人数（人）	186	218	240	90.83
	遺児激励金の申請、認定、支給事務。	遺児激励金支給人数（人）	2	5	5	100.00
	母子寡婦福祉会等と母子自立支援員とが連絡・調整し、ひとり親家庭等に対する諸行事を実施。	母子寡婦福祉会諸行事実施回数（回）	30	25	25	100.00
効率	一般財源額／ひとり親の児童数（千円）		6054	6687	6700	99.81
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：ひとり親家庭等医療費給付事業　（社会福祉課）

事業の目的：ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を公費助成することによって、ひとり親家庭等の健康の向上と生活の安定を図る。

総合評価／方向性

総合評価：①県補助分については、県要綱に基づき、今後とも的確に事業を継続実施。（現在、県では、医療制度の見直しが論議されており、その動向を注視することが必要）

②市単独事業については、他の医療費助成制度との比較や他自治体の状況調査を行い、継続の是非を検討することが必要。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）①県補助分は、現状のとおり、維持継続。（ただし、県の補助要綱が見直しされた場合は、それに伴って対応。）②市単独助成については、継続の是非を含めて、あり方を検討。（中長期）　①上記のとおり②検討結果を踏まえて対応。

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適切に医療費助成事務を執行し、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、健康と生活の安定を図る	助成漏れ等による苦情件数（件）	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
		0	0	0	0	**
活動	申請書等の受付、それに伴う医療費請求書及び受給資格証の交付事務	県補助分助成件数（件）	0	3829	3684	103.94
	国保連合会への医療費の支払い及び償還払事務	県補助分助成額（千円）	0	11863	14123	84.00
	8月における現況届事務	市単分助成件数（件）	0	606	1276	47.49
	9月における現況届結果通知（新しい医療費請求書、受給資格者証の交付）	市単分助成額（千円）	0	3688	4517	81.65
効率	県補助分助成総額／助成件数（千円）		0	3.1	3.8	81.58
	市単分助成総額／助成件数（千円）		0	6.1	3.5	174.29

事務事業名／事業の目的：児童扶養手当給付事業　（社会福祉課）

事業の目的：　父母の離婚などにより父親と生計をともにしていない児童の母、または父が身体などに重度の障害がある児童の母、あるいは母にかわってその児童を養育している人に対し手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進及び児童の健やかな成長に資する

総合評価／方向性

総合評価：今後も、法に基づき継続実施。なお、自立支援の取り組みを並行してすすめることが必要。（ただし、国はＨ２０に大幅な手当額の減額等の改正を予定しており、国の動向を注視することが必要）

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）法に基づき、今後も継続実施。　なお、次の点に配意して、すすめる。　①母子自立支援員の活用等により、母子家庭の自立支援の取り組みを並行して　すすめる。　②国の制度改正の動向を注視し、的確に対応する。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ひとり親家庭等の生活が安定する。	児童扶養手当受給家庭での児童虐待件数（件）	0	0	0	**
	児童の健全育成が図られる。		0	0		
	ひとり親家庭等の自立の促進に寄与する。					
活動	認定請求書、喪失届等の受付→審査→認定・喪失通知等の送付	全部支給者延べ人数		508	520	97.69
	支払事務　(4.8.12月は定例払、そのほかの月は随時払)をする。	一部停止者延べ人数	0	971	912	106.47
	現況届け事務（8月）	第2子、第3子以降加算延べ人数		784	764	102.62
	国への補助金申請事務（交付申請、変更交付申請、実績報告）。	支給額(千円)		52606	51027	103.09
効率	市負担一般財源／人口（円）		0	1040	1001	103.90
	0		0			

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.高齢者福祉の充実

施策:　261　(1)高齢社会への対応

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	1,106	588	1,966	職員数	.48	.47	.47
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	1	216	6,248	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,889	2,556	4,269				
事業費計	**4,996**	**3,360**	**12,483**	職員計	**.48**	**.47**	**.47**

施策の目標は、....

＊高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進
＊長寿時代に適したライフプランの普及・啓発の強化
＊健康寿命の伸長に向けた学習活動機会の拡充及び総合的な体制づくり
＊福祉サービス情報ネットワークの構築によるサービスの充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

福祉サービスとして実施しているが、他市の状況や行財政改革の観点から改善・廃止を検討する。

（対策・方向性指示）

金婚式事業は廃止、米寿祝事業、住宅貸付事業は改善について検討する。

事務事業名／事業の目的：金婚式記念事業　健康福祉課

事業の目的：・結婚５０年を迎える夫婦を招き、「金婚をお祝いする会」を開催し金婚を祝う。高齢者への意欲（元気）回復の一助としての役割を担う。

総合評価／方向性

総合評価：出席者の満足度はその場の雰囲気からすると高い。記念品の写真もかなり好評とみている。高齢者に対するお祝い事であるため、高齢者のより意欲的な生活への契機としてもらいたいという側面もある。また、平成１７年度から実施した会費制についても特に苦情はなく理解をいただいた。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

１５年度の事務事業評価で式典は従来どおり、会食は会費制とする方針がでており、平成17年度から平成19年度の３年間は、実施するが、他市の状況を調査のうえ廃止を検討する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	対象者の参加者が増えること	出席者数/対象者数(%)	67.9	67.9	80	84.88
	対象者の満足を得ること	参加者の満足度（会場の声）	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	対象者の正確な把握とPR	当初把握対象者数/対象者数(%)	76	87	100	87.00
	式典、祝賀会の実施	式典、祝賀会の実施	0	0	0	**
	記念品（記念写真）を用意	記念品（記念写真）を用意	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費/対象者のうち祝賀会出席者数(円)		8489	9007	7000	128.67
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：老人福祉対策事業（その他）　健康福祉課

事業の目的：・市内最高齢者（男・女）祝い市長訪問及び記念品授与（最高齢者家族慰問品も同時に授与）・百歳到達者祝い市長訪問及び祝い状・記念品授与・米寿祝い市長代理訪問及び祝い状・記念品授与※以上の訪問を行うことによって、高齢者の長寿を祝うもの。

総合評価／方向性

総合評価：　高齢者の人口が更に増加し、また、平均寿命もどんどん延びていることを鑑みると、他市の動向を踏まえ、将来的には米寿祝い事業の廃止等の見直しが必要と考える。なお、市内最高齢者、百歳到達者の祝い事業は継続する。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）　米寿祝い事業は他市の状況を調査し、実施、継続を検討する。なお、訪問は取りやめ、地区の老人クラブ等に委託する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	最高齢者の祝い	最高齢者訪問者数(人)	1	0	1	.00
	百歳到達者の祝い	百歳到達者訪問者数(人)	7	3	5	60.00
	米寿到達者の祝い	米寿祝い訪問者数(人)	132	145	150	96.67
活動	市内最高齢者に、老人週間に併せ、市長が訪問する。(平成18年度より新たに最高齢者となった場合の	最高齢者訪問者数(人)	1	0	1	.00
	市内百歳到達者に、市長が、訪問する。	百歳到達者訪問者数(人)	7	3	5	60.00
	市内米寿祝い該当者を、老人週間に併せ、市長代理（平成14年度までは市長）が訪問する。	米寿祝い訪問者数(人)	132	145	150	96.67
	0	0	0	0	0	**
効率	0		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：高齢者住宅改善・資金貸付支援事業　健康福祉課

事業の目的：・高齢者の在宅での生活の自立支援や在宅介護者の負担軽減のために、住宅改善を行う高齢者に対して資金の補助又は貸付を図る。

総合評価／方向性

総合評価：補助制度については需用があるが、貸付についてはここ数年要望がない。貸付については１８年度に最低貸付利率を1.5%→0.5%に変更。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）・補助制度は介護保険制度を補完する制度であり、又、県補助金の導入もあり、利用促進を図る。貸付制度については、補助制度の要件に該当しない者への対策として今後も継続する。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	必要な人への補助又は貸付を行う。	実施件数／申請件数	1	0	1	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	改修費の一部を補助	改修申請件数(件)	3	6	7	85.71
	改修費の一部を貸付	貸付申請件数(件)	0	0	3	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	直接経費/改修申請件数(円)		392333	315167	562000	56.08
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
敬老福祉年金 健康福祉課	総合評価：お祝いの意味での支給事業。金額的に生活の糧になるほどの金額ではないので経済的な支援という趣旨にはほど遠い。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 5
事業の目的：敬老福祉年金を給付。敬老のお祝い。	方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続 わずかの金額であり他市の状況も見て、この事業は廃止の方向で検討。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	対象者へ100%支給	100	100	100	100.00
	対象者への支給率(%)	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
活動	対象者に支給	100	100	100	100.00
	対象者への支給率	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	一人当り作業コスト(千円)	31	37	25	148.00
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.高齢者福祉の充実

施策:　262　(2)在宅サービスの充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	36,239	32,862	12,843	職員数	4.42	4.29	3.24
地方債				臨職数	2.50	2.20	.00
その他特財		252	29,504	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	43,598	43,733	29,474				
事業費計	**79,837**	**76,847**	**71,821**	職員計	**6.92**	**6.49**	**3.24**

施策の目標は、....

＊サービス事業者等との連携による介護サービスの拡充
＊介護予防事業や生活支援サービスの拡充
＊介護家族への支援の強化
＊介護保険施設等の在宅サービス機能の強化
＊基幹型在宅介護支援センターの設置によるサービス調整や情報提供の充実＊痴呆性高齢者の相談・指導体制の強化　＊グループホームの整備促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

在宅サービスとして利用者からの不満もなく良好に実施された。地域包括支援センター運営については更に効率性を検討すべき。

（対策・方向性指示）

在宅サービスについては利用者の公平性や有効性を考慮して見直しの検討を図る。地域包括支援センターは体制の強化を図る。

事務事業名／事業の目的：高齢者ミドルステイ事業　（健康福祉課）

事業の目的：・市内の要支援・要介護高齢者が、やむを得ない事由（介護者の入院や、住宅改修等）により、在宅での介護が受けられない場合、一定期間（３ヶ月間）に限り、一時的に施設へ入所を図る。

総合評価／方向性

総合評価：利用に際しては必ず居宅介護支援事業所連絡調整会（地域ケア会議）で検討しているため適正な利用がなされている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）緊急時の対応となるため、中期にベッドを確保することが困難となり、一箇所の施設で対応できないことがあるが、事業としては有効である。（中長期）今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。（総括）従来どおり実施

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	該当者があれば入所させる。	実施者数／該当者数	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	該当者の調査	調査回数	1	1	6	16.67
	入所手続き	実施数	1	1	90	1.11
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		262	158	168	94.05
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：寝具洗濯消毒乾燥事業　（健康福祉課）

事業の目的：・在宅の高齢者に対し、寝具の洗濯消毒乾燥を実施することで、衛生管理を行う。

総合評価／方向性

総合評価：ひとり暮らし高齢者には、軽度生活援助事業（Ｈ１８から廃止）の代替サービスがあるとはいえ、コストを考えると寝具洗濯消毒事業のほうが安価である。県補助事業が継続されている間は、事業実施する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）県補助金が継続される間は事業実施するが、行財政改革の観点から所得制限等の要件を追加することを検討する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢者の良好な衛生環境の確保ができる。	利用率(%)	44	45	42	107.14
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	PR	対象者数(人)	570	595	586	101.54
	短時間で選択消毒乾燥を実施	利用者数(人)	253	266	247	107.69
	0	実施総数(枚)	652	640	662	96.68
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		3.5	3.5	3.5	100.00
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：ひとり暮らし老人等除排雪支援事業　（健康福祉課）

事業の目的：・除雪による冬期間の在宅生活の支援。

総合評価／方向性

総合評価：高齢者世帯の増加により、ニーズが増える可能性がある。17年度豪雪では県の特別助成があった。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・事業実施においては民生児童委員との連携が必要である。
（中長期）・将来的にひとり暮らし高齢者が増えれば、この事業のニーズが高まるが、県補助対象限度額が少額であり、利用者負担が増大することになる。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	冬期間の除雪が困難な者の生活環境を確保。	実施件数／要望件数	1	0	1	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	対象者を社会福祉協議会、民生委員などを通じて把握する。	除雪実施回数(回)	138	0	10	.00
	除雪の実施	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		17	0	71	.00
	0		0	0	0	**

老人福祉電話事業

健康福祉課

事業の目的

ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。

総合評価

設置希望の要件該当者すべてに有効にサービスを提供していると考えられる。コストについては、緊急時に対応するための、必要最低限の金額と考えられる。支援の必要性のあり方をいかに把握していくかが課題である。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状どおりの実施。（中長期）現状どおりの実施。今のところ、設置希望の要件該当者において設置できないケースがない。潜在的ニーズの発掘によっては、貸与する電話を増やすことも検討する。（総括）潜在的なニーズがないかを調査しながら継続する。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	対象高齢者の安否確認ができるような最低限の通信環境を整備	設置台数(台)	7.75	7	10	70.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	本人及び関係者より相談を受け、必要とされる高齢者宅に設置	設置台数(台)／必要数（%）	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1台当たりの事業費(円　人件費は除く)		23115.87	22285.7	23365	95.38
	0		0	0	0	**

高齢者地域支援事業

健康福祉課

事業の目的

・介護保険の対象にならない高齢者のニーズや介護保険によるサービスでは対象とされない細かいニーズに対応することができるように、また地域における高齢者支援の体制を確立するために、高齢福祉推進員に対して、福祉サービス等の研修を実施する。

総合評価

高齢者自身が身近な高齢者の相談に乗ることで、早い段階での対応が可能となり、介護予防になっている。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）参加率を高めるための研修機会の拡充を図る必要がある。（総括）地域における高齢者福祉の中核となっていく必要あり。人数・地域バランス・質の向上を図りながら、地域に定着した組織となるべき方向を探る。

評価指数

重要性		3
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢福祉推進員が高齢者福祉サービスを熟知することで、高齢者にとって身近な相談者となる。	研修参加率(%)	294	69	177	38.98
	高齢福祉推進員としての基本的な心構えを学び、民生委員の支援ができる。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	0	研修実施回数(人)	21	1	4	25.00
	0	研修参加人数	680	160	410	39.02
	福祉(介護)入門講座・福祉サービス研修会等の開催実施。(地域包括支援センター協力)	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1人当たり事業費(円)		397	1687	376	448.67
	0		0	0	0	**

在宅要介護高齢者福祉金給付事業

健康福祉課

事業の目的

在宅の要介護高齢者等に対し、在宅要介護高齢者福祉金を支給することにより、要介護高齢者の福祉の増進を図る。

総合評価

福祉金の性質上評価は難しいが、在宅重度要介護者及びその家族の苦労に対して報われるものである。よって、報償的な意味合いを含めた福祉金として対応。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

県補助事業であり、今後も維持継続するが、介護人手当との整合を含め、公平性に配慮する必要がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	支給対象者を把握する	給付件数(年2回分)(件)	154	136	150	90.67
	支給対象者の要件について適合しているかわかる	0(0)	0	0	0	**
	支給対象者が、支給決定(又は非該当)であることがわかる	0	0	0	0	**
活動	申請書を受理する	給付件数(年2回分)(件)	154	136	150	90.67
	申請内容(住所、年齢、要介護度、福祉金の受給の有無、入院、その他)を審査する	0(0)	0	0	0	**
	支給決定及び通知	0(0)	0	0	0	**
	支給処理00	0	0	0	0	**
効率	0(0)		0	0	0	**
	0(0)		0	0	0	**

緊急通報装置設置事業

健康福祉課

事業の目的

ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時等の緊急時に、迅速かつ適正な対応を図るため、民生委員等の見守り体制を補完するため必要な場合緊急通報装置を整備する。

総合評価

１人暮らし高齢者世帯の緊急時の対応方法としては有効である。民生委員などによる見守り体制づくりをさらに推進する必要がある。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

民生委員、高齢福祉推進員の見守りを中心にした地域の見守り体制をさらに推進するとともに、緊急時の対応となる機械による見守りが効果的であることから、引き続き、維持継続する。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	緊急時に連絡をがとれ、状況により、支援員を派遣できるとることができる体制構築。	利用率(%)	5.1	5.1	6.7	76.12
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	必要とする高齢者の把握と緊急通報装置の設置勧奨	地区内調査	19	19	23	82.61
	0	設置勧奨	19	19	23	82.61
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1人当たり事業費(千円)		34.9	33.6	32.7	102.75
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
高齢者健康交流センター運営事業 健康福祉課	総合評価：指定管理者制度の導入により、つざわランド、あらかわサロンの施設管理は、概ね良好に管理されている。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 継続維持。（平成18年度から指定管理者制度導入。）	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：・高齢者健康交流センター（つざわランド及びあらかわサロン）の管理及び運営を市社会福祉協議会に全面委託し、年度末に精算措置を行う。市社会福祉協議会では、管理（人件費や光熱水費等）及び運営（生きがい通所活動等）を行う。		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適切な施設管理を行う。	利用者数/高齢者人口	77.4	76.9	86	89.42
	施設利用者の増	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	施設利用者の増	利用者数(あらかわサロン)	4885	5031	5600	89.84
	0	利用者数(つざわランド)	1886	1885	2100	89.76
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	管理費用(人件費除く)		1705	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
外出支援サービス事業 健康福祉課	総合評価：要介護者の通院送迎、非介護高齢者の生きがい通所事業に利用されている。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 市単独事業である。今後、利用者の増大に対応するコスト削減が課題となる。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：・要介護高齢者で交通機関を利用することが困難な者に、移送車両による送迎を行い、地域社会での生活を支援する。		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	外出が困難な高齢者の外出を支援する。	利用者／希望者	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	移送サービスの必要な高齢者の調査	情報収集会議	1	1	1	100.00
	移送の実施	移送の実施	8621	7788	9000	86.53
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	外出支援利用者1人当たり事業費(千円)		14.6	11	25.4	43.31
	外出支援利用者生きがい通所送迎1人当たり事業費(千円)		0	7	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
紙おむつ引換券支給事業 健康福祉課	総合評価：在宅介護の経済的支援としては必要である。 方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）ケアマネジャーとの連携を通じて事業の適正な利用をすすめる。（総括）他市状況を調査し、支給基準の見直しを検討する。	重要性 3 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：　市内の常時紙おむつを使用している要介護高齢者に対し、介護保険の対象外となっている紙おむつに要する経費の一部を援助することにより、家族の経済的負担を軽減する。		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	在宅介護の経済的支援につなげる	利用枚数伸び率（前年度比）(%)	-1.9	-5.3	-5.3	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	紙おむつ券（1人1ケ月2，000円限度）を発行し、各ケアマネ事業所に配布する	登録者数(人)	533	523	523	100.00
	0	利用枚数(枚)	4038	3826	3826	100.00
	0	0(0)	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	事業費／対象者		14996	14475	14475	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
小矢部市在宅支援活動体制事業 健康福祉課	総合評価：要援護高齢者が地域で安心して生活するためには、地域による見守りや支援が必要である。しかし、プライバシーの保護の観点から考えると、その対応には十分注意が必要である。行政と民生委員だけで関わるのであればいいが、それ以外の関係機関が関わるため、事業の目的などについて、充分な理解と連携が必要。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 従前のひとり暮らし台帳に代わるものとして位置付けがなされているが、プライバシーと地域での見守りは相反するため、対応が困難である。事業の目的及びプライバシー保護の観点からも、取り扱う範囲の明確さが必要であり、その対応にも十分注意しながら関係機関と連携を図り事業の推進を図る。	重要性 5 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：要援護高齢者等が、地域で安心して生活できるよう、地域ぐるみの支援体制を確立するとともに、本人のプライバシー保護にも配慮し、了解を得た情報だけを登録する。また、地域福祉を推進する民生委員や高齢福祉推進員とともに、地区社協、市社協、地域包括支援センターとの連携により、ネットワークを構築し、必要なときに関係機関に連絡し、支援活動を行う。		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢者の安全確保のためのネットワークが構築できる。	登録者数（人）	869	900	900	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	ほのぼの福祉カードの記載による、対象者の把握、情報の共有。	ほのぼのカード枚数(枚)	869	900	900	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		2	2	2	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
配食サービス事業 健康福祉課	総合評価：ひとり暮らし高齢者の安否確認はもとより、栄養バランスのとれた食事により、健康増進を図るもので、今後とも事業推進を図る必要がある。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 Ｈ１８から高齢者地域支援事業・任意事業として補助事業から交付金事業に移行した。ケアマネージャとの更なる連携により、制度の周知・事業推進を図る。利用人数の増加を図る。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3

事業の目的：（１）65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯等で、調理が困難な利用者へ定期的に訪問して栄養バランスの取れた食事を提供すると共に、利用者の安否を確認する。（２）生きがい活動支援通所事業の利用者であって、食事サービスを希望するものに対し提供する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	配食を通じて安否確認ができる	市65歳以上人口に占める配食利用者数の割合(%)	0.27	0.23	0.23	100.00
	バランスのとれた食事で高齢者の健康増進が出来る	市65歳以上人口に占める生きがい通所配食利用者数の割合(%)	4.5	4.2	4.2	100.00
	0	0	0	0	0	**
活動	定期的に訪問して栄養バランスの取れた食事を提供すると共に、利用者の安否を確認する。	配食利用者数(人)	24	21	21	100.00
	生きがい活動支援通所事業の利用者で、食事サービスを希望するものに提供する。	生きがい通所配食利用者数(人)	264	261	261	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	指標不能(0)		0	0	0	**
	指標不能(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
日常生活用具給付事業 健康福祉課	総合評価：実績がすくない。過去の実績を調べ見直しを検討する。 方向性：縮小 ⇒ 縮小 （短期）過去の利用実績状況を踏まえ縮小・廃止を検討する。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3

事業の目的：・要援護高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図り生活を支援する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	要援護高齢者やひとり暮らし高齢者が安全に在宅で生活することができる。	設置率(%)	0	0	0.29	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	民生委員を通じて、日常生活用具給付・貸与の相談対応。	日常生活用品設置者数(人)	0	0	1	.00
	対象者の自宅を訪問し面接、本人の状態を確認する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	対象1人当たり事業費(千円)		0	0	296	.00
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
家族介護教室事業 健康福祉課	総合評価：「施設」から「在宅」への大きな理念のもと、当該事業のように地道な事業も、家庭で要介護者を介護する方々にとっては、大きな支えとなっている。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）・要介護者等の高齢者の在宅生活を継続していくために有効な事業である。引き続き事業PRを行う。（中長期）・事業実施について、更に、効率の良い方法や内容の検討を行っていく。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：・在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続と向上を図る。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	家族介護者の介護技術の向上と心身の負担の軽減・疾病予防	家族介護教室回数(回)	0	12	15	80.00
	要介護者のQOLの向上	家族介護教室参加者(人)	0	449	450	99.78
	要介護者が住み慣れた地域で生活できる(在宅生活の継続)	要介護者在宅率	0	64.2	64.2	100.00
活動	介護方法や介護予防、介護者の健康管理等について知識・技術を習得する教室を開催する。	家族介護教室回数(回)	0	12	15	80.00
	介護相談等の実施とアドバイスの実施。	家族介護教室参加者(人)	0	449	450	99.78
	在宅介護支援センターに事業委託し実施	相談会	0	12	15	80.00
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(円)		0	240	300	80.00
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
生活管理指導短期宿泊事業 健康福祉課	総合評価：高齢者世帯の増加に伴って、緊急時の対応手段として有効である。また、２４時間対応の施設と基幹型の連携により、夜間にも対応できる。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）空きベッド（ショートステイ）を利用して対応するもので、維持継続する。（中長期）今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。（総括）制度として継続	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3

事業の目的：・介護認定非該当相当で基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、やむを得ない事由により養護する必要があるとき、委託先の清楽園・ほっとはうす千羽に一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を実施する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	基本的習慣を取り戻す。	改善率	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	対象者の調査	調査回数	1	0	0	**
	施設への委託措置	実施回数(回)	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		85	0	0	**
	0(0)		0	0	0	**

生活管理指導員派遣事業

健康福祉課

事業の目的

・要援護高齢者（介護保険非該当）で、基本的生活習慣が欠如したり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者やひとり暮らし高齢者（高齢者の状態としては、介助は必要ではないが動作が著しく緩慢な高齢者及び軽度の痴呆性高齢者等）に対し、要介護状態への進行を予防するとともに、在宅生活が営めるよう自立助長を目指すため、生活管理指導員を派遣する。

総合評価

高齢者のみの世帯の増加に伴って、今後ますます必要な事業と考える。しかし、実施にあたっては専門機関と十分連携を取っていかなければ、家政婦代わりの派遣となり、自立を助長するどころか妨げる結果に終わってしまうので、十分注意が必要である。安易な運用になりがちなので、ルールの明確化と研修などにより公平性の確保を図る。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）民生委員や在介・包括との連携で、対象者への的確な支援が必要となってくる。また、サービス提供事業者に事業の目的を理解させ、自立助長の派遣となるよう、連絡を密にしていく必要がある。（中長期）今後ますます認知症の高齢者等の増加により、ニーズが増えていくと思われる。そういう人に対して生活管理を指導することは、ヘルパーの派遣以上に難しい仕事であり、研修の実施など、よりよいサービス提供となるよう、資質の向上を求めていく必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	介護状態への進行が防げる。	介護状態への進行率	0	0	0.3	.00
	在宅で、自立した生活を営む。	自立率	1	1	0.7	142.86
	0	0	0	0	0	**
活動	必要とする高齢者の調査	指導員派遣日数(日)	24	24	187	12.83
	指導員の派遣	指導員派遣人数(人)	2	2	8	25.00
	0	PR回数	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		149	149	83	179.52
	0(0)		0	0	0	**

介護人手当支給事業

健康福祉課

事業の目的

市内のねたきり・痴呆性高齢者（要介護３以上）を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当（月額３，０００円）を給付することにより、在宅介護の推進を図る。

総合評価

在宅介護に対するサービスの充実を図り、福祉サービスの効率化を図る。在宅介護をすすめるためのひとつの方策。

方向性

縮小 ⇒ 縮小

１６年度の行政評価では、要介護４・５については、在宅要介護高齢者福祉金支給事業と統合することの指示があったところです。事業主旨を踏まえ、公平性にも配慮した見直しを行う。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	介護人の労のねぎらい	支給者人数増加率(%)	5	-4	-4	100.00
	経済的支援	支給金額増加率(%)	1.8	-9.9	-9.9	100.00
	在宅介護の継続	在宅介護件数／要介護認定者	0	0	0	**
活動	0	支給対象者人数(人)	569	545	545	100.00
	介護人手当の支給	支給金額合計(千円)	7749	6984	6984	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	一人当り平均支給額(円/人・半年分)		13642	12674	12674	100.00
	0		0	0	0	**

家族介護慰労事業

健康福祉課

事業の目的

・要介護４または５に相当する市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去１年間介護保険のサービスを受けなかった者を介護している家族に対して、慰労として金品を贈呈する。

総合評価

国の交付金事業であり、申請により対応することになるが、過去に実績はない。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

家族に対する慰労として行うものであり、交付金で全額対応することでもあり、予算化は必要である。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	重い介護度の在宅高齢者を介護する介護者を慰労する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	砺波地方介護保険組合に対象者名簿を出力依頼し、その名簿をもとに確認。	確認回数	1	0	1	.00
	本人状況・所得状況を調査し、対象者の実態把握を在宅介護支援センターへ依頼。	確認回数	0	0	0	**
	慰労	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	対象１人当たり事業費(千円)		0	0	185	.00
	0(0)		0	0	0	**

地域包括支援センター運営事業

健康福祉課

事業の目的

・地域包括支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要援護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型（地域包括のブランチ）と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要援護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。また、制度改正で親切された新予防給付に対応し、福祉の向上を図る。

総合評価

今後の超高齢社会の到来に対し、更に力を注いでいかなければならない事業である。１８年度以降特に介護予防事業に力をいれ、高齢者がいつまでも安心して在宅で生活できるよう、各専門機関との連携にも努めていきたい。高齢者の支援体制として重要な存在である。他福祉機関との協力体制が重要である。

方向性

新事業への展開 ⇒ 維持継続

（短期）平成１８年度以降地域包括支援センターとして再編し、介護相談・支援、介護予防事業など、社会福祉士・主任ケアマネ・保健師並びに課員全体が連携して包括的ケアを目指し事業を実施。民生委員など地域と協力して、見守りや支援により、高齢者の自立助長を目指す。今後増大する高齢者のニーズにあった体制となることが必要である。また、高齢者の虐待や介護の社会化がますます進み、複雑化していく問題に適切に対応していく体制づくりに努める。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	医療機関・民生委員等から介護保険を含めた高齢者の相談窓口として、地域型と連携しながら対応する。	地域ケア会議回数の伸び(%)	87.5	68.6	70	98.00
	高齢者の自立を尊重しながら、一人ひとりに必要なサービス提供ができるよう連携し調整していく。	実態把握者数率	12.1	12.9	11	117.27
	高齢者の介護予防に努め、介護が必要となった場合スムーズな介護保険サービスへの移行(在介→居宅)	介護予防給付件数	0	885	2640	33.52
活動	地域包括では、各種相談・苦情に対応し、ニーズの把握と地域型への活動支援・連携を行う。また、必要に	相談件数（地域包括）(件)	299	307	567	54.14
	地域包括は、運営協議会開催。介護予防事業の実施。福祉サービスの啓発。地域型では、担当地域の、	地域ケア会議等開催回数(回)	35	59	40	147.50
	地域型では対象世帯の訪問計画を作成し、訪問活動実施し、対象者の実態把握に努め報告書等の提出を	地域型在介委託額(千円)	8325	6732	8325	80.86
	介護予防対象者のケアマネジメントの実施。各居宅介護支援事業所の委託した場合、委託料の支払い。	実態把握者数	1072	1160	980	118.37
効率	相談1件当たり事業費(千円)		48.9	42.7	25.7	166.15
	高齢者に占める予防給付者の割合		0	1.4	5	28.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.高齢者福祉の充実

施策:　263　(3)施設サービスの充実

投入資源

（単位:千円）　（単位:人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	5,703		600	職員数	.36	.36	.36
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	2,302	2,271	2,262	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	104,882	110,450	114,941				
事業費計	**112,887**	**112,721**	**117,803**	職員計	**.36**	**.36**	**.36**

施策の目標は、....

＊介護保険施設の整備促進　＊ケアハウスの整備促進
＊高齢者生活福祉センターの整備促進
＊痴呆性高齢者に対応できる医療施設の整備促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☐	☑

総合評価

総合評点:　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

老人福祉法等で定められた事務であり事業成果など求めにくい事務事業である。

（対策・方向性指示）

施策推進には現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

老人保護措置

健康福祉課

事業の目的: 身体上、精神上、環境上、経済的理由により居宅等において養護又は介護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所の委託や養護受託者への委託等により、生きがいをもてる健全で安らかな生活を保障する。

総合評価／方向性

総合評価: 老人福祉法の規定に基づく事業であり、ここでは業務の効率性と正確性、援助を必要とする人の把握がポイントとなる。この中で、まず、情報収集の方法がこの仕事の第一のポイントであると考えており、相談機関を中心に情報の収集に努めているので、一定の水準にあると評価している。

方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続

老人福祉法に定められている限り、同様に実施するものである。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
	効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	養護又は介護を必要とする高齢者の施設への措置	措置数(人)／措置必要数(人)	7.8	8.9	7.5	118.67
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	支援等が必要な高齢者やその関係者等からの情報収集	情報収集活動回数	12	12	12	100.00
	入所判定委員会等で当該高齢者の入所判定や居宅支援の必要性について協議する	調査対象件数／情報収集件数	10	10	10	100.00
	入所等及び居宅支援の措置を決定する	措置数／措置妥当決定数	7.8	8.9	7.5	118.67
	収入申告により本人及び扶養義務者の負担金を決定し、徴収する。	0	0	0	0	**
効率	１人当たりの事業費(円)		2169857	2157758	2170000	99.44
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

老人保健施設借入金利子補給金交付事業

健康福祉課

事業の目的: ・平成１２年度からスタートした介護保険制度の中での、施設サービスの３本柱「特別養護老人ホーム」「老人保健施設」「療養型病床群」での、「老人保健施設」を医療法人が建設した場合、その建設費の中の借入金の利子に対し、0.75%分（県も0.75%を助成）を助成するもの。

総合評価／方向性

総合評価: 介護保険制度の中での「施設サービス」の３本柱のひとつである「老健施設」への利子補給事業である。

方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）　今後も、各医療法人毎の償還計画に基づき、利子補給を実施していく。（中長期）平成１６．３．３１付け富山県利子補給金交付要綱の一部改正により、利子補給の経過期間が設けられ、現融資分について最長平成２４年度までの利子補給となった。（最長償還年は平成３６年）この事業は県の制度に連動して発足したものであり、県の利子補給期間後の市単独利子補給については行わず、廃止とする。

評価指数

重要性		4
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
	効率性	5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	「老健施設」を建設に対し、医療法人分の負担を軽減する。	助成済施設率(%)	0	0	0	**
	0	H22にしの3,227,362啓愛2,389,124計5,616,486	0	0	0	**
	0	県補助・啓愛H23、にしのH24まで	0	0	0	**
活動	「老健施設」を建設し、借入金がある医療法人への利子分への助成(0.75%分)。	利子補給助成金額(円)	7903198	7441686	7441686	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	助成済施設率(%)		0	0	0	**
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

社会福祉法人等生活困窮者助成事業

健康福祉課

事業の目的: 低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を減免することにより、介護保険サービスを利用して自立した生活を図ることを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価: 対象とするサービスのうち、訪問介護については、訪問介護利用料助成事業優先する。通所介護・短期入所生活介護については、継続的に必要度が高いと見込まれるが、事業所負担・手続上の煩雑さがある。

方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）今のところ利用希望がほとんど無い状態ではあるが、制度としての必要性は高い。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	4
	効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	低所得者のうち、特に生計が困難な者に対し、必要なサービス利用を可能にする。	対象人数(%)	0	0	1800	.00
	減免措置を行うことにより、生活保護世帯にならず、自立生活が営める。	申請法人数(%)	200	0	100	.00
	0	申請法人のメニュー数%	200	0	166.7	.00
活動	対象者の調査、PR	対象人数(人)	0	0	18	.00
	対応する社会福祉法人に働きかけ	申請法人数(件)	2	2	2	100.00
	対象者に対し減免	申請法人のメニュー数(件)	6	6	10	60.00
	0	0	0	0	0	**
効率	事業費／利用件数(件)		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
砺波地区老人福祉施設分担金 健康福祉課	総合評価：債務負担	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 5
事業の目的：砺波地区福祉圏（旧２市６町４村）の中で、養護老人ホームや特別養護老人ホーム等の建設事務に対し１２市町村内の住民が、必要がある場合、利用できることを条件に、その建設費用の内、償還金分について、平均割・人口割等にて積算した分担金を、当該市町村にとっての１巡目、２巡目毎に、その負担率は違うものの、償還が終わるまで負担が継続していくものである。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 現状維持のまま。債務負担。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	最終的には、各施設における償還金の完済。	分担金支払施設数の完済率(%)	0.11	0.11	0.11	100.00
	0	分担金支払件数の完済率(%)	0.23	0.22	0.23	95.65
	0	0	0	0	0	**
活動	各施設における償還計画に基づく建設費への各市町村毎の分担金の支払い事務を行う。	分担金支払額(円)	89627517	1.02E+08	89627517	113.84
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1件当分担金(円) 0(0)		3585101	4081164	2891210	141.16

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.高齢者福祉の充実

施策:　264　(4)生きがい対策の充実

投入資源

（単位:千円）　（単位:人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	5,397	5,658	268	職員数	.97	.82	.82
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財		14	4,346	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	33,021	31,645	33,873				
事業費計	**38,418**	**37,317**	**38,487**	職員計	**.97**	**.82**	**.82**

施策の目標は、....

＊生きがいセンターの拡充による学習・文化活動の促進
＊体力に応じた軽スポーツの普及促進
＊シルバー人材センターの活動の促進
＊ハローワークとの連携による就労機会の拡充
＊「いきいき　サロン」の充実
＊保育所や学校，地域での多様な交流機会の創出
＊生涯学習・育児相談における高齢者人材の発掘・活用
＊伝統文化郷土料理などの伝承活動の促進　＊「寿永荘」の活用促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点:　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

高齢者の社会参加という観点では有効な事業であるが、新たな参加者（閉じこもり者）を促す方策が必要である。

（対策・方向性指示）

概ね維持継続であるが寿永荘利用券交付についてはサービスデーを行っており廃止を検討する。

事務事業名／事業の目的

高齢者の生きがいと社会参加メニュー事業

健康福祉課

事業の目的：・老人奉仕活動や老人生きがいセンターでの活動を中心としたさまざまな生きがい活動を通して高齢者が社会参加できる場を作る。

総合評価／方向性

総合評価：高齢者が元気でいかに社会参加するかという課題もあるが、閉じこもりの高齢者の参加を促すことが必要である。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）・老人奉仕活動送迎用バスについては、極力寿永荘での対応を図り、市マイクロへの市職員添乗業務を減らす。（総括）・高齢者が自立できるよう援助すべきであるが、高齢者自らの力で対処してゆくべきである。特に老人若返り祭は長寿会主催にもっていくように移行すべきである。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	参加者が増える　事業参加述べ人数/高齢者人口(%)	71.4	55.7	75	74.27
	参加者の満足を得る　満足度	0	0	0	**
	0　0	0	0	0	**
活動	市内の公園等の清掃奉仕を各長寿会単位で実施。寿永荘での休憩料を報償費として支払　各行事の述べ実施回数	294	283	320	88.44
	社会福祉協議会の実施する老人スポーツレクレーション大会へ補助金　0	0	0	0	**
	高齢者バス教室の開催　0	0	0	0	**
	老人生きがいセンターの運営老人福祉大会、老人若返り祭の開催　0	0	0	0	**
効率	直接経費/事業参加述べ人数(円)	564	385	350	110.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

生きがい活動通所支援事業(寿永荘・つざわランド・既存ディ)

健康福祉課

事業の目的：・市内の介護保険非該当で、閉じこもりがちな高齢者に対し、利用者のニーズや身体の状況に応じ、日常動作訓練や趣味活動等のサービスを提供し、生きがいのある生活を営むことで、要介護状態への進行を予防する。

総合評価／方向性

総合評価：自立の高齢者にとって、介護保険料の負担感の解消手段として、自立のディサービスは有効である。しかし、コスト高であり、行財政改革の観点から検討を要す。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

現在参加者は増えており、自立のディサービスとしては有効であるが、１ヶ月当りの支出も大きい。　１６年度から三位一体改革により補助金が廃止されたこともあり、介護予防事業の実施、社協経営への考慮等も含め今後の事業の在り方を検討すべきである。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢者の閉じこもりから開放することで、介護予防となる。　一人当たりの活動数(%)	15.1	14.6	16.6	87.95
	高齢者が生きがいを得る。　0	0	0	0	**
	0　0	0	0	0	**
活動	PR　生きがい活動参加回数(回)	3983	3801	4007	94.86
	生きがい活動の実施（委託）　生きがい活動参加者数(人)	264	261	242	107.85
	0　0	0	0	0	**
	0　0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)	39	38	51.4	73.93
	0(0)	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

老人生きがいセンター管理運営事業

健康福祉課

事業の目的：・老人生きがいセンターの管理については、平成18年度よりシルバー人材センターが指定管理者として管理し、生きがいセンターの講座に係る運営は、市が行う。お年寄りに趣味の場を提供し、健康づくりを支援する。

総合評価／方向性

総合評価：指定管理者制度により概ね良好に管理されている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）平成１８年度から指定管理者制度を実施している。（総括）平成21年度契約時での指定管理業務への講座等運営業務の追加を検討する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適切な運営管理を行う。　施設管理委託料（千円）	954	1034	1034	100.00
	施設の有効活用　講座開催回数	248	245	270	90.74
	施設の有効活用　講座受講者数	112	107	130	82.31
活動	老人生きがいセンターのシルバー人材センターへの施設管理委託　施設管理委託料（千円）	954	1034	1034	100.00
	施設の有効活用　講座開催回数	248	245	270	90.74
	施設の有効活用　講座受講者数	112	107	130	82.31
	0　0	0	0	0	**
効率	管理運営費(千円)	1919	2974	3449	86.23
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
シルバー人材センター運営事業 健康福祉課	総合評価：現在のシルバー人材センターの運営状況を鑑みると、市からの補助金額を超える繰越金を出している状況から、補助金額の見直しが必要であるが、平成１８年度～３年間で県補助が廃止になるため、３年間は同額補助が適当と思われる。４年後には補助金の見直しを行うべきであり、シルバーの自立経営に向けての更なる合理化、収支改善の努力を求める。 方向性：維持継続 ⇒ 改善 （短期）　国の補助金は、補助対象事業の１／２が交付されるが、地方公共団体からの補助金の額を超えないという方針があり、また、平成18年度の繰越金が9,595千円あることも鑑み、市の補助金を削減すべきと考えるが、Ｈ１８から県の補助金が減額され、Ｈ２０から廃止となるため、激変緩和、シルバーの自立経営に向け、同額補助が適当と思われる。（中長期）Ｈ２０のシルバーの経営状況等を鑑みて、市の補助について削減の検討をする。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 5／対成果 5／効率性 4
事業の目的：　シルバー人材センターは、市内の高齢者（おおむね６０歳以上）のうち健康で働く意欲の有る者に労働の場を提供し、その経験や技術を地域の発展に生かしてもらうことを目的として運営されているが、高齢者の生きがい対策と介護予防の視点もある。センターの運営を支援する目的での補助である。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	シルバー人材センターの運営の安定化。	経常利益	-3982	381	0	**
	0	余剰資産	9214	9595	9214	104.14
	0	0	0	0	0	**
活動	シルバー人材センターへの補助金の交付。	補助金額(千円)	7600	7600	7600	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	補助金の削減額(円)		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
ふれあいいきいきサロン事業 健康福祉課	総合評価：・閉じこもり老人や元気のない老人がより多く参加できるようやり方を考える必要がある。 方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）・事業の必要性は高く、今後さらに地域のリーダー養成を進めていかなければならない。また、在宅高齢者の参加を呼びかけることが必要。なお、市職員の講師派遣については、本業務への加重負担とならないよう制度等周知啓発活動とのバランスを考慮し適切に実施する。 （総括）・地域で自主的な活動が継続的に行われる方向へもってゆく。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性：対目的 4／対成果 3／効率性 3
事業の目的：・市内高齢者が身近な公民館等を利用し、地域との交流を保ちながら要介護状態を避けるために、介護予防に資する活動を行うグループを支援するための事業。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地域の高齢者グループの活性化。	サロン利用者数/高齢者人口(%)	33.8	30.5	37	82.43
	0	サークル数（団体数）の増加	13	0	13	.00
	0	0	0	0	0	**
活動	利用登録団体に説明会実施	いきいきサロン利用者数(人)	2869	2742	3300	83.09
	利用勧奨	PR	0	0	0	**
	サークルに運営補助	補助総額/登録団体数	43683	42562	43456	97.94
	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費/利用者数		1538	1590	1500	106.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
寿永荘、公衆浴場助成事業 健康福祉課	総合評価：・高齢者のうち利用者には好評なので、継続したい。 方向性：維持継続 ⇒ 改善 （短期）・寿永荘利用券は利用率も低く廃止する。（総括）・公衆浴場利用券については、利用率も高く、高齢者の健康増進に寄与しており、現行どおり継続する。	重要性 3 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 2
事業の目的：・６５歳以上及び７０歳以上の元気な高齢者に寿永荘及び公衆浴場利用券を配付することにより、健康増進をはかる。寿永荘の経営安定化、公衆浴場組合への間接補助。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	65歳以上及び70歳以上の高齢者の健康増進。	公衆浴場利用枚数/配付枚数(%)	37.6	42	50	84.00
	寿永荘、公衆浴場業者の経営安定化。	寿永荘利用枚数/配付枚数(%)	16.2	19.9	20	99.50
	0	経営状態	0	0	0	**
活動	利用券の発行	公衆浴場利用券発行対象者数	6611	7251	6800	106.63
	0	寿永荘利用券発行対象者数	8892	9326	9500	98.17
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	公衆浴場助成額/発行対象者数(円)		1375	1084	1400	77.43
	寿永荘助成額/発行対象者数(円)		168	200	200	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.高齢者福祉の充実

施策: 265 (5)高齢者組織の育成

投入資源

（単位:千円）　（単位:人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	2,402	2,402	2,439	職員数	.08	.08	.08
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,210	1,203	1,220				
事業費計	**3,612**	**3,605**	**3,659**	職員計	**.08**	**.08**	**.08**

施策の目標は、....

＊長寿会による友愛訪問など高齢者相互の支え合い活動の促進
＊長寿会活動の支援
＊高齢者による生活支援サービスの展開
＊学習・文化・スポーツ分野等での自主的なサークルの育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点: B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

長寿会による訪問事業等は有効性がある。今後は自主的な活動を育成する。

（対策・方向性指示）

施策推進には現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

老人クラブ育成指導事業

健康福祉課

事業の目的: ・小矢部市長寿会連合会及び地区老人クラブが行う高齢者の社会参加、生きがいと健康づくり事業を援助・推進することにより地域福祉の向上を図る。

総合評価／方向性

総合評価: 老人クラブは、今後高齢化の進展とともに、会員数の増加が見込まれ、訪問活動を通じ更に社会参加を促す。また、老人クラブが自主的な活動ができるように指導育成が必要である。

方向性: 改善 ⇒ 維持継続

連合会の自立を促すことは重要なポイントである。

評価指数

重要性		3
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	老人クラブ、市長寿連の自主的活動の支援	自主的活動の回数	1073	1497	1450	103.24
	0	老人クラブ会員数	7180	7276	7500	97.01
	地域福祉の向上	要介護認定率(3月末)	0.142	0.138	0.145	95.17
活動	市長寿会連合会の総会、役員会の開催の際に協力を行う。	事務所の提供	1	1	1	100.00
	市長寿連や地区老人クラブへの活動の補助や各種相談を行う。	長寿連・地区長寿会助成額(千円)	2675	2670	2682	99.55
	市長寿連が実施する訪問支援活動に対する県及び市補助金の手続きを行う。	訪問支援活動助成額(千円)	175	150	175	85.71
	老人福祉大会及び老人若返り祭りへの協力	若返り祭り来場者数	530	400	600	66.67
効率	直接経費/会員数(円)		372	367	350	104.86
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

老人クラブ連合会が行う健康づくり事業

健康福祉課

事業の目的: ・長寿会連合会が実施する健康づくり料理教室及び高齢者スポーツ教室等を支援する

総合評価／方向性

総合評価: 市長寿連合会が行う健康づくり事業に助成することにより、介護予防に資するものと考える。

方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・同事業をどのような対象者に展開すればより効果的か検討会する。（中長期）・より効果的な健康づくり事業を市長寿連が主体になって実施できる体制づくりが重要である。（総括）・現行通り継続する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	老人クラブの活動活性化	老人クラブ員／高齢者数(%)	0.82	0.81	0.85	95.29
	健康づくり事業の活性化	事業参加者数	589	579	600	96.50
	財政的補助	財政的補助(千円)	930	900	930	96.77
活動	活動補助を行う	各教室への参加者数(人)	589	579	600	96.50
	財政的補助を行う	事業補助金額(千円)	930	900	930	96.77
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	直接経費/事業参加者数(円)		1578	1555	1550	100.32
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.障害者福祉の充実

施策:　272　(2)在宅援護対策の強化

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	63,776	67,186	74,064	職員数	3.44	3.44	3.27
地方債		950		臨職数	.00	.00	.00
その他特財	13,894	12,098	11,491	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	54,506	51,163	58,245				
事業費計	**132,176**	**131,397**	**143,800**	職員計	**3.44**	**3.44**	**3.27**

施策の目標は、....

＊心と体の相談センターの設置
＊ホームヘルプサービスなどの在宅サービスの拡充
＊障害や生活の状況に応じた日常生活支援サービスの拡充
＊障害に対する相談・指導体制の充実
＊地域ぐるみでの障害者の支援体制の強化
＊情報・通信技術を活用した生活支援の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

障害者福祉の充実は重要。国の政策が不透明な時期であるがよく理解して事業を進める必要がある。

（対策・方向性指示）

国の施策を注視しながら継続していく。

事務事業名／事業の目的

知的障害者福祉事務費

社会福祉課

事業の目的：①適切な療育手帳の交付により、知的障害者が的確に福祉施策の支援を受け、その生活が安定することをめざす②知的障害者（児）・保護者の相談に応じ、日々の生活を支援する③知的障害者施設建設分担金の支払いなど、知的障害者関係事務を適切に執行する。

総合評価／方向性

総合評価：①療育手帳の進達等の事務は適切に執行しており、維持継続。②渓明園、花椿の建設分担金は、償還計画に基づき、引き続き、支出。③支援費導入等の制度改正にともない、相談業務の重要性は増している。適切な対処ができるよう、研修等により、市職員の資質の向上を図ることが必要。また、Ｈ１８．１０月から開設した地域生活支援事業：サポートセンター「きらり」との連携が重要。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）　①療育手帳進達業務、知的障害者施設建設分担金の支払いなどの事務は、今後　も、適切に継続実施。　②相談業務は、地域生活支援事業：サポートセンター「きらり」との連携により、充実を図ることが必要。

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	2
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	療育手帳が必要な知的障害者（児）の申請を受け、適切に県に進達する。	手帳進達率（%）	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	知的障害者（児）の保護者の申請により面接をし、調書を作成。県へ進達し、その後県から届いた療育手	手帳進達者数(人)	33	31	38	81.58
	知的障害者（児）や保護者の日々の生活の相談に応じる。	相談件数(件)　（小矢部市分）	205	192	98	195.92
	知的障害者サポートセンターきらりの分担金を支出し、その運営推進を図る。	相談件数(件)（きらり分）	0	0	138	.00
	0	0	0	0	0	**
効率	サポートセンターきらり運営費／相談件数		0	7	1	700.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

ホームヘルプ事業・ショートステイ事業・ディサービス事業・生活介護事業・

社会福祉課

事業の目的：障害者に対し、①居宅において、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事介助を行う②生活等に関する相談に応じ必要な助言を行う③外出時における移動の介護等を行うことにより、障害者が居宅において自立した社会生活を営めるよう支援する。

総合評価／方向性

総合評価：現行どおり実施

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）現行どおり実施

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	支給量に適合したｻｰﾋﾞｽの提供	ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ利用者数	10	5	11	45.45
	自立に向けての支援	デイサービス・生活介護利用者数	16	13	18	72.22
	0	ｼｮｰﾄｽﾃｲ利用者数	19	11	17	64.71
活動	相談申請	ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ利用者数(人)	10	5	11	45.45
	勘案整理表の調査	デイサービス・生活介護利用者数(人)	16	13	18	72.22
	判定委員会→支給量の決定→受給者証の交付	ｼｮｰﾄｽﾃｲ利用者数(人)	19	7	17	41.18
	支給量に適合したｻｰﾋﾞｽの提供(ホームヘルパーの派遣・ｼｮｰﾄｽﾃｲの場合は施設へ連絡・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ及び生	知的障害者地域生活援助	2	6	1	600.00
効率	１人当たり事業費(千円)		326	489	458	106.77
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

身体障害者補装具給付費

社会福祉課

事業の目的：障害者自立支援法等により、身体障害者（児）の身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活や職業活動を容易にするため、補装具の給付を行う。

総合評価／方向性

総合評価：障害者自立支援法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、公平・正確に事業を実施すべきと思われる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状どおり実施するのが妥当。（中長期）現状どおり実施するのが妥当。（総括）現状どおり実施するのが妥当。

評価指数

重要性		4
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	身体障害者（児）の身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活や職業活動を容易にする。	苦情件数（件）	0	0	0	**
	補装具の給付を行う	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	身障者が補装具交付申請	ストマの交付件数（件）	102	108	96	112.50
	希望業者に補装具見積取寄せ	ストマの給付費総額（千円）	5938	6176	5733	107.73
	補装具によって更生相談所に判定依頼	ストマ以外の交付件数（件）	62	45	61	73.77
	希望業者に交付券等送付・補装具給付業者に代金支払い国及び県に補助金の申請、変更交付申請・実績	ストマ以外の給付費総額（千円）	5022	4447	4599	96.69
効率	実施事業１件当たりのストマ給付事業費(円)		58216	57185	59719	95.76
	実施事業１件当たりのストマ以外給付事業費(円)		81000	98822	75393	131.08

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
日常生活用具給付事業（補装具給付事業から分離） 社会福祉課	総合評価：成果指標に示すとおり、申請にはすべて対応しており、利用待機者はいない。障害者自立支援法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、着実に事業を継続実施。なお、制度のＰＲに努め続けることが必要。	重要性 4 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 / 対成果 4 効率性 3
事業の目的：障害者自立支援法等により、身体障害者（児）の日常生活等が容易になるよう、ストマ等の日常生活用具の給付を行う。（Ｈ１８．１０月から適用）	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）現状どおり継続実施。ＰＲに努める。（中長期）　同上	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：身体障害者（児）の日常生活や職業活動が容易になるよう支援する。	日常生活用具利用待機者	0	0	0	**
成果：日常生活用具を必要とする障害者に対し、適切に給付を行う	0	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：身障者から日常生活用具の給付申請を市に提出	日常生活用具給付件数(件)	18	25	20	125.00
活動：希望業者に日常生活用具の見積取寄せ	日常生活用具給付費総額(千円)	1814	1355	1386	97.76
活動：REF!	0	0	0	0	**
活動：希望業者に給付券等送付→業者に代金支払い→国及び県に補助金の申請（変更交付申請）→実績報告	0	0	0	0	**
効率：一人当りストマ（畜便袋）給付額／月		0	8858	8858	100.00
効率：一人当りストマ（畜尿袋）給付額／月		0	11639	11639	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
在宅重度心身障害者援護対策事業 社会福祉課	総合評価：事業費は少額であるが、市単の福祉施策として、アピール性があり、また、利用者から高い評価を得ていることから、事業は継続実施。しかし、利用率が低く、ＰＲの強化が必要。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 3 / 対成果 3 効率性 5
事業の目的：６５歳未満の重度障害者（児）に対し①おむつが必要と認められる者におむつを支給し、健康的な生活を支援する。②寝具洗濯消毒乾燥を年1回実施し、健康的な生活を支援する。	方向性：改善 ⇒ 維持継続 （短期）利用率向上のため、ＰＲのあり方を改善することが必要。事業内容は継続。（中長期）　上記を継続。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：重度障害者におむつ券支給（月額2，000円）及び寝具消毒乾燥を行い、健康的な生活を支援する。	おむつ利用率(%)	50	40	100	40.00
成果：0	寝具消毒乾燥利用率(%)	86	50	100	50.00
成果：0	0	0	0	0	**
活動：ガイドブックによる広報	おむつ券申請者数（人）	5	4	10	40.00
活動：申請書の審査	寝具消毒乾燥申請件数(件)	6	5	10	50.00
活動：紙おむつ券及び受領書の発行	0	0	0	0	**
活動：請求書により支払い	0	0	0	0	**
効率：一人当りおむつ券支給額（円／月）		2000	2000	2000	100.00
効率：一人当り寝具消毒乾燥費（円／回）		3507	3507	3540	99.07

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
身体障害者更生医療給付費 社会福祉課	総合評価：受給者等からの苦情はなく、適切に事業目的を達成している。本制度は、障害者自立支援法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、公平・正確に事業を継続実施。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 / 対成果 4 効率性 2
事業の目的：障害者自立支援法に基づき、身体障害者の身体上の障害を更生するため、医療費の一部を助成する。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短中長期）法に基づき、現状どおり継続実施	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：法に基づき、適切に更生医療請求者の医療費の一部を助成する。	苦情件数（件）	0	0	0	**
成果：生活保護受給者透析医療扶助の実施（H19．3月診療分より）　＊障害者自立支援法による	0	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：身障者が更生医療給付申請	身体障害者更生医療給付件数(件)	100	75	77	97.40
活動：更生相談所に判定依頼	身体障害者更生医療給付費総額（千円）	1867	1024	754	135.81
活動：判定に従い、更生医療券・給付通知書を送付	生活保護受給者透析医療扶助件数（件）	0	0	0	**
活動：国保連等から医療費請求→支払い→国に補助金申請（変更交付申請）→実績報告等提出。	生活保護受給者医療扶助額	0	0	0	**
効率：身体障害者更生医療１人当たり給付額(千円／月額)		18.67	13.65	9.79	139.43
効率：生活保護透析医療一人当たり扶助額（千円／月額）		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
特別障害者手当等支給費 社会福祉課	総合評価：法定受託事務であり、今後とも法に基づき、公平・正確に事業を継続実施。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 / 対成果 4 効率性 3
事業の目的：重度の障害により、在宅の日常生活において常時特別の介護が必要であり、かつ一定所得以下の障害者（障害児）に手当を支給し、福祉の増進を図る。　・特別障害者手当の対象　２０歳以上で、重度の身体障害者又は精神障害者　・障害児福祉手当の対象　２０歳未満で、重度の身体障害者又は精神障害者又は知的障害者	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短中長期）法に基づき、現状のとおり継続実施	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：支給対象者に対し、適切に支給する。	支給漏れ等による苦情件数（件）	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：身体障害者手帳申請時の診断書等により、手当の受給資格の有無について確認（必要に応じ嘱託医の指	特別障害者手当支給人数（人）	38	38	38	100.00
活動：手帳交付時に、手続きを案内。	障害児福祉手当支給人数（人）	10	9	9	100.00
活動：申請書類の審査→所得調査→結果通知→定例支払・振込処理（2.5.8.11月）	特別障害者手当支給総額（千円）	11907	11560	12093	95.59
活動：	障害児福祉手当支給総額（千円）	1602	1295	1558	83.12
効率：特別障害者手当額（円／月額）		26520	26440	26520	99.70
効率：障害児福祉手当額（円／月額）		14430	14380	14430	99.65

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
重度心身障害者等医療費助成事業（６４歳まで） 社会福祉課 事業の目的：市内に住む１歳から64歳の重度心身障害者等（身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ所持者）の医療費の保険適用自己負担分を助成し、福祉の向上を図る。　（1～60歳は所得制限有り）＊Ｈ１８．４月から、自立支援法により、知的障害者施設入所者の医療費が自己負担となるため、本事業の対象として加わる。	総合評価：苦情はなく、適切に事業をすすめている。引き続き、県要綱に基づき、公平・正確に事業を継続実施。（なお、現在、県では、現物給付か償還払いか、所得制限導入の是非などを論点として、現制度の見直しが論議されており、その動向を注視することが必要） 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）現状のとおり継続実施。ただし、県の補助要綱が見直しされた場合は、それに伴って対応。（中長期）　上記のとおり	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 3

指　標　内　容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	重度心身障害者等（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者）について、適切に医療費の保険適用自	助成漏れ等による苦情件数（件）	0	0	0	**
	知的障害者施設入所者医療費の自己負担分を適切に助成し、生活の安定を支援する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	該当手帳交付時の準備として、本人及び同居世帯全員の所得を調査し、受給資格の有無を確認。	受給者数(人)	182	221	227	97.36
	手帳交付時に、手続きを説明する。受給者証・福祉医療費請求書を作成し交付する。	助成件数(件)	2896	3337	3500	95.34
	毎年6月に所得調査をし、受給資格の有無を確認。受給資格者に手続きに必要な書類の発送。申請書類の	助成総額（千円）	21029	25417	37112	68.49
		0	0	0	0	**
効率	1件あたり助成額(円)		7262	7617	10603	71.84
	一人当たり助成額(円)		116000	115009	163489	70.35

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
重度心身障害者等医療費助成事業費（６５歳以上） 社会福祉課 事業の目的：６５歳以上の重度心身障害者等の医療費の一部を助成することにより、生活の安定を支援する。	総合評価：現在、苦情はなく、適切に事業は執行している。県の補助要綱に基づき、障害者世帯の経済的支援策として、引き続き、事業を継続実施。（なお、現在、県では、制度の見直しが論議されており、その動向を注視する必要がある） 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短中長期）県の補助制度に基づき、継続実施。ただし、県の制度が見直しされた場合は、それに伴って対応。	重要性 4 妥当性 5 公平性 5 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 4

指　標　内　容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適切に、医療費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図り、障害者の生活の安定を支援する。	助成漏れ等による苦情件数（件）	0	0	0	**
		0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	該当者に対し、受給者証交付。	受給者数(人)	784	806	778	103.60
	福祉医療費請求書発行。	助成件数(件)	10079	9793	9853	99.39
	福祉医療費請求書、償還払いにより医療費助成。	医療費助成総額（千円）	63271	60667	65064	93.24
	補助金の交付申請、変更交付申請、実績報告。	0	0	0	0	**
効率	1人あたり助成額(円)		80703	75269	83630	90.00
	一件当たり助成額(円)		6277	6195	6603	93.82

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
在宅障害者デイケア事業 社会福祉課 事業の目的：一時的に障害者・児を監護できない場合に、デイケア施設へ監護を委託することにより、障害者の利便及び家族の負担軽減を図る。また、障害者自立支援法での地域支援事業（日中一時支援事業）と調整して主に短時間の利用を目的とする。	総合評価：現状のとおり継続 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 県の補助事業に対応して、継続実施する	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 4

指　標　内　容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	日中、一時的に障害者・児の面倒が見られなくなった場合、施設に監護を委託する。	デイケア待機者				
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	デイケア事業実施施設と契約	延べ利用者数(人)	188	240	212	113.21
	障害者（児）の保護者から利用の申請→書類の審査→利用希望施設へ受け入れの確認	委託施設数（カ所）	4	4	4	100.00
	利用決定（利用決定通知書・委託決定通知書の発送）	0	0	0	0	**
	利用後、施設からの請求により支払い。→県へ補助金の申請。	0	0	0	0	**
効率	１人（延べ）あたり委託費(円)		2400	2400	2400	100.00
	１人あたり委託費(円)		3100	3100	3100	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.障害者福祉の充実

施策:　273　(3)障害者福祉施設の確保

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	91,116	97,576	119,056	職員数	.88	.88	.20
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	122,144	96,019	71,475				
事業費計	**213,260**	**193,595**	**190,531**	職員計	**.88**	**.88**	**.20**

施策の目標は、....

＊障害者のグループホームの整備促進
＊身体障害者のデイサービス施設の活用促進
＊県内外の入所施設等に関する情報提供・相談の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

重要な事業である。この施策に対してこの事業群は十分に機能している。

（対策・方向性指示）

施設支援は必要であり拡充する方向で進める

事務事業名／事業の目的：知的障害者施設支援費給付事業　（社会福祉課）

事業の目的：知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給し、施設を利用している知的障害者の更生及び自立を促進する。（旧　知的障害者福祉事業）

総合評価／方向性

総合評価：①福祉政策の変化が激しい状況障害者自立支援法の施行にともなう国・県の動向を把握し、的確な対応をすすめることが必要。社会福祉施設の建設分担金については、構成市町村と協議の上的確に事業を実施。

方向性：拡充 ⇒ 維持継続

（短中期）Ｈ２３末までの経過期間内に、新法による地域移行に対応できるよう、施設退所後の生活の場としてのグループホーム整備、日中活動施設の整備を進めるため、事業の拡充が必要。（長期）新法移行後の状況をみて、更に検討

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給し、施設を利用する知的障害者の更生及び自立を促	入所待機者（人）	0	0	0	**
	生活の場を提供し、障害者の生活を支援する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	知的障害者の施設訓練等支援費の支給申請書の受理・審査。	施設支援費（千円）	128127	103990	116373	89.36
	障害者を訪問調査し、施設の利用について勘案し、障害程度区分・支給期間の決定（利用判定委員会に諮	判定委員会の開催回数（回）	0	0	3	.00
	利用者負担額の調査・決定通知書の発送。受給者証の作成・交付・説明。	施設訪問回数（回）	1	1	1	100.00
	入所施設の場合は受診券を作成（保険証変更時も作成する）・交付。年1回は施設訪問を行い、現況の把	施設利用者数（人）	46	46	45	102.22
効率	１人あたり助成額(円)		0	0	2573507	.00
	１人あたりの建設費等助成額(円)		0	0	641935	.00

事務事業名／事業の目的：自立支援給付事業　（社会福祉課）

事業の目的：　障害者自立支援法に基づき、自立支援給付を支給し、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。（旧身体障害者施設委託措置費）

総合評価／方向性

総合評価：障害者自立支援法により、従来の「居宅サービス」「施設サービス」は、Ｈ１８．１０月から、「自立支援給付」として、①生活介護や施設入所支援等の「介護給付」②就労移行支援等の「訓練等給付」③移動支援等の「地域生活支援事業」の３つの柱から成る新サービス体系に組み替えられて実施されているが、本事業は、新法に対応して的確に執行されており、引き続き、現状を継続することが適切。なお、現在の施設入所障害者のうち障害程度の軽度の者は、５年間の経過措置後は、施設入所支援の対象外となることから、そのような障害者への対応について、関係機関と充分に連携することが必

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）①法に基づき、自立支援給付事業を継続実施。②経過措置後に施設入所支援の対象外となる障害者への適切な対応について、関係機関と連携して準備をすすめる（中長期）障害者自立支援法のもとでの障害者福祉施策が、障害者にとって、どのような効果・影響をもたらしているかを、市として検証することが必要。

評価指数

重要性	4
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	自立支援給付として、介護給付費、訓練等給付費を給付する	施設入所待機者（人）	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	給付費の相談・申請	（旧）施設入所給付者数(人)	18	19	18	105.56
	申請を受け、市の程度区分判定委員会に諮問	進行性筋萎縮症者（人）	1	1	1	100.00
	関係施設にケース照会（施設によっては更生相談所の調整会議に諮問）	更生訓練給付人数（人）	1	1	1	100.00
	0	相談件数（件）	0	3	0	**
効率	事業実施１人当たり給付額(千円)		3918	3866	4081	94.73
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.障害者福祉の充実

施策:　274　(4)社会参加の促進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	8,901	9,016	2,402	職員数	.71	.42	.40
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	6,624	6,645	1,721				
事業費計	**15,525**	**15,661**	**4,123**	職員計	**.71**	**.42**	**.40**

施策の目標は、....

＊障害者プランの着実な推進
＊学習･文化活動やスポーツを通じたふれあい機会の拡充
＊障害者施設の地域開放の促進　＊障害者の就労支援の推進
＊企業に対する障害者雇用や働きやすい環境整備の情報提供･啓発
＊共同作業所の支援や授産施設の整備促進などによる福祉的就労の場の充実
＊情報通信技術を活用した在宅勤務への支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

障害者福祉は充実していかなければならない。

（対策・方向性指示）

当面はこのまま維持継続が望ましい。

事務事業名／事業の目的：障害者スポーツ大会助成　（社会福祉課）

事業の目的：障害者がスポーツ大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、障害者に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与する。

総合評価／方向性

総合評価：障害者がスポーツに親しむ機会として貴重な事業である。また、平成１５年度より、身体障害者だけでなく、３障害者が合同して実施する大会としたことにより、参加者は約７０名から２５０名に増加し、成果指標目標値を大幅に超過達成した。また、３障害者間の相互理解と交流にも効果を発揮している。このような大会内容の充実と参加者の増加に伴い、市助成の拡充が求められているが、経費節減の工夫を促したい。なお、企画運営は「身体障害者協会事務局」「手をつなぐ育成会」「めるへん家族会」が主体となり、行政は側面的支援する現体制を継続することが適切と考える。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短期）３つの障害者協会による大会運営を組織的に明確にするため、「実行委員会」の設置を促し、当該実行委員会に助成金を交付する方法が適切。（現在は事務局の身体障害者協会に交付）（中長期）①障害者自立支援法のもと、３障害者の相互理解と交流は、益々、重要となっている。本大会は、この方向性に合致する事業であり、現在の形態の定着を図ることが必要。②県大会は全国大会に連結しており、若い障害者の参加を促す方法の検討が必要。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	スポーツの楽しさを体験し、障害に対する理解を深め障害者の社会参加を促進する。	市大会参加数(人)	250	250	80	312.50
	0	市大会参加率	32.6	32.6	10.5	310.48
	0	0	0	0	0	**
活動	富山県障害者スポーツ大会に参加	県・市大会実施回数(回)	2	2	2	100.00
	小矢部市障害者スポーツ大会に参加	0	0	0	0	**
	助成金を交付する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	REF!		200	160	200	80.00
	一人あたりの経費(円)					

事務事業名／事業の目的：身体障害者地域福祉推進事業　（社会福祉課）

事業の目的：バスその他通常の交通機関によっては外出することが困難な身体障害者に対し、タクシー料金の一部を助成し、円滑な社会生活を支援する。

総合評価／方向性

総合評価：利用率が低く、現状では事業目的を達していると言い難い。利用率を高めることが課題であり、そのための方策として、ＰＲの強化等が必要。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短期）公共交通機関の利用が困難である重度障害者にとっては、制度的には有効な施策。しかし、利用率が低いため、十分に事業目的が達せられていない。ＰＲを強化することが必要。（中長期）ＰＲ強化を行った後に、利用率がどう変化するかを見て、事業効果の評価を行うことが適切。

評価指数

重要性	4
妥当性	5
公平性	2
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	タクシー利用料金の一部助成し、より多くの身体障害者が円滑な社会生活を送れるよう支援する。	利用率(%)	47	52	60	86.67
	0	申請人数（人）	35	36	70	51.43
	0	0	0	0	0	**
活動	ガイドブックによる広報	助成対象者数（人）	70	70	70	100.00
	申請書の審査	タクシー券の作成冊数（枚）	70	70	70	100.00
	タクシー券の交付…利用券は200円／枚、1年度における交付枚数1人につき20枚を限度					
	請求書により支払い					
効率	１人当たり助成額(千円)		4	4	4	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
障害者自立支援・社会参加総合推進事業 社会福祉課 事業の目的：①重度障害者の移動支援や手話通訳派遣、スポーツ教室開催等により、障害者の学習・文化・スポーツ活動やふれあいの機会の拡充を図り、社会参加を促進する②障害程度区分審査会の円滑な運営により、障害者自立支援法の施行に対応する。	総合評価：Ｈ１８は、障害者社会参加促進事業として、国県補助対象となる７種類のメニューを委託実施したが、このような取り組みを広く市民にＰＲし、市民の関心を高める視点も必要と考える。また、今後も、同一メニューでいいか否かを、常に、評価していくことが必要。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）当面は、現事業を継続実施。なお、市民へのＰＲ方法を検討する。（中長期）　同上（総括）障害者をとりまく社会的なニーズに的確に対応するため、常に事業効果の評価を行い、的確な事業を検討することが必要。	重要性 4 妥当性 3 公平性 4 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	障害者の移動が増え、社会参加が促進される	重度障害者移動支援回数（回）	48	6	130	4.62
成果	手話奉仕員が増え、障害者の社会参加の環境が向上する	手話奉仕員養成講座参加者数（人）	24	20	23	86.96
成果	スポーツ教室、レクリエーション教室の参加者が増え、かつ参加者が満足感を得る。	スポーツ教室、レクリエーション教室参加者数（人）	180	193	205	94.15
活動	委託先の事業計画書をチェックする。	重度身体障害者移動支援事業委託契約数（件）	1	2	1	200.00
活動	基準に合っていれば、契約手続きをする。	手話奉仕員養成講座実施回数（回）	23	28	28	100.00
活動	結果報告書（実績報告）の内容を審査する。…状況によっては指導・勧告をする。	スポーツ教室、レクリエーション教室開催数（回）	6	6	9	66.67
活動	基準に合致→委託料支払→県に実績報告提出	障害程度区分審査会回数（回）		3	24	12.50
効率	手話奉仕員養成講座参加者１人当たり経費（円）		8333	10000	8695	115.01
効率	スポーツ・レクリエーション教室参加者１人当たり経費（円）		1388	1295	1219	106.23

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
知的障害者就労継続支援事業 社会福祉課 事業の目的：Ｈ１８．９月までは、第一あけぼの作業所へ「通所訓練事業補助金」を支出し、また、第二あけぼの作業所に「小規模通所授産施設運営事業補助金」を支出することにより、各作業所の安定した運営を支援し、障害者の社会参加・就労促進を図る。Ｈ１８．１０月からは、ともに就労継続支援施設Ｂ型としての運営を支援する。（旧心身障害者通所訓練補助事業）	総合評価：Ｈ１８．１０月以降は、障害者自立支援法に基づくの「就労継続支援施設Ｂ型」としての運営がスタートしている。現在、利用待機者は０人であり、施設容量的には、目的を達成している。しかし、今後の運営については、課題も多く、運営法人の「手をつなぐとなみ野」と情報交換を密にしながら、安定した自立運営をめざし、適切に事業を推進していくことが重要。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短中期）障害者自立支援法にもとづく就労継続支援施設Ｂ型として、安定した運営を続けることが不可欠。なお、Ｈ１９には、津沢商工会館建設に伴い、第一あけぼの作業所の移転が不可避となっている。（長期）障害者自立支援法への対応の中で、「手をつなぐとなみ野」は、今後、より多くの在宅支援サービスメニュー（居宅介護・デイケア・グループホーム等）を持たざるを得ないと思われる。より有効なサービスの整備に向けて支援していくことが必要。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 3／対成果 3／効率性 3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	在宅の心身障害者の安定した就労の場を確保し、障害者の社会参加を促進する。	利用待機者（人）	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	あけぼの作業所からの補助金の申請・書類の審査→交付決定・通知→作業所から請求→支払い	市内通所訓練・小規模授産施設数（箇所）	2	2	2	100.00
活動	0	市内通所訓練・小規模授産施設利用者数（人）	29	29	30	96.67
活動	0	就労継続支援B型施設数（箇所）		2	2	100.00
活動	0	就労継続支援B型施設利用者数（人）	0	29	0	**
効率	就労継続支援基準額（円／日）		0	0	4600	.00
効率	0					

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.社会保障の充実

施策:　281　(1)介護保険制度の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	2,452	281	324,532
地方債			
その他特財	2,058		2,301
一般財源	305,696	1,291	1,415
事業費計	**310,206**	**1,572**	**328,248**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.31	1.28	1.27
臨職数	.40	.40	.40
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.71**	**1.68**	**1.67**

施策の目標は、....

＊介護保険制度の周知と効果的な利用促進
＊砺波地方介護保険組合の運営体制の充実
＊保健福祉施策との調整による保険給付対象外サービスの拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

事業としては有効に進められている。介護予納事業の推進、在宅への普及に向けた努力が事業成果となる。

（対策・方向性指示）

介護予防事業の推進及び施設から在宅への普及により負担金の軽減に努める。

事務事業名／事業の目的：介護保険制度事業事業　（健康福祉課）

事業の目的：介護保険制度が、平成１２年４月からスタートしたことに伴い、砺波地方介護保険組合へ介護給付費等の負担金を支払い、介護保険制度の円滑な施行を図るとともに、介護保険認定申請者への認定調査を行うとともに、介護サービス計画作成管理等を行う。

総合評価／方向性

総合評価：　今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現に向けて努力していかなければならない。／　同上。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）　今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現並びに介護予防事業の推進に向けて努力していかなければならない。（中長期）　上記に同じ。（総括）
今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現並びに介護予防事業の推進に向けて努力していかなければならない。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	上記、各種事務を行うことにより、砺波地方介護保険組合の安定的な運営を目指す。	負担金と要介護認定者の伸び(%)	0.99	1.01	1.1	91.82
	0	（負担金の伸率／介護認定者の伸率）	0	0	0	**
	0	H18負担金308251/308110・認定者1242/1249	0	0	0	**
活動	介護保険認定調査員への認定調査に関する事務全般の遂行	負担金金額(円)	308110	308251	315537	97.69
	居宅サービス計画作成依頼届出書の提出を受け、介護保険サービスの円滑な提供	0(0)	0	0	0	**
	高額サービス申請関連事務の実施	0(0)	0	0	0	**
	介護保険制度に関する苦情相談受付及びその処理 介護保険料や介護保険制度の広報及び介護保険料	0	0	0	0	**
効率	上記伸率が100%を切る(%)		1.02	1	1.02	98.04
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：訪問介護利用料助成事業　（健康福祉課）

事業の目的：市内の要支援・要介護高齢者で、介護保険制度の導入に伴う利用負担の激変緩和の観点から行われる訪問介護利用者等の利用者負担額軽減制度の対象者及び低所得者世帯の高齢者が在宅で自立した生活が営めるようにする。

総合評価／方向性

総合評価：　事業としての需用はとても高い。しかし、コスト面・自立性から見ると、事業内容の見直しが必要である。障害者対象の軽減制度は、平成１９年６月末で廃止の予定であり、それに併せ見直しする。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）国が廃止する減額部分については、上乗せて助成額を上げる必要はないが、激変緩和の措置は必要と思われる。低所得者に対する助成をいずれ10%利用者負担とする。（中長期）国庫補助対象の減額率と合わせる。市単独の上乗せした減額をしない。もしくは、市単独分を少しづつ利用負担をしてもらう。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	5
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ホームヘルプサービスを希望する者に対し、必要な量のサービス提供を行う。	対象人数対年度比(%)	71.3	96.3	109.8	87.70
	ホームヘルプサービスがより効果的に在宅生活に組み込まれる。	ヘルパー派遣件数対年度比(%)	89.4	95.5	103.8	92.00
	介護者の負担を減らす。	事業実績額対年度比%	55	87	114.7	75.85
活動	ホームヘルパー派遣事業所と委託契約を取り交わす。	対象人数(人)	82	79	90	87.78
	対照世帯の所得税額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付、居宅介護支援事業所に決定を通知	ホームヘルパー派遣件数(件数)	674	644	700	92.00
	軽減分(7%)は、事業所が国保連合会に請求し、国保連合会の請求行為に基づき市が支払う。	事業実績額(円)	1568272	1364555	1800000	75.81
	助成分(3%、5%)は、委託料にあわせ市から事業所に支払う。	0	0	0	0	**
効率	0		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：各種介護サービス介護保険上乗せ事業　（健康福祉課）

事業の目的：・市内の要介護・要支援高齢者で、介護保険限度額の範囲でサービスが不足し、在宅での介護が難しくなる者に、サービスを上乗せすることにより、在宅生活を支援する。

総合評価／方向性

総合評価：　他の市町村ではほとんど実施していないので、検討を要するところである。しかし、現実として緊急の入院や家族の出産などやむを得ない理由に限って認めていくことが福祉の増進につながる。

方向性：廃止 ⇒ 維持継続

Ｈ１９年度は予算化されておらず、申請適用があれば高齢者地域支援事業予算内で対応可。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	在宅での介護が継続	一人当たり利用回数(回)	0	0	4	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	委託事業所と委託契約を締結する。	上乗せ実施回数(回)	0	0	20	.00
	ケアマネジャーを通じて、相談・申請書提出	上乗せ実施人数(人)	0	0	5	.00
	申請書の利用審査(必要性の確認)・申請者へ決定通知送付・委託先へ決定通知送付	0	0	0	0	**
	サービスの実施	0	0	0	0	**
効率	１人当たり事業費(千円)		0	0	0	**
	0(0)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
生活管理指導員派遣事業利用料助成事業 健康福祉課	総合評価：0	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：市内の要援護高齢者で生活管理指導員派遣事業を利用する者に対して、介護保険制度の導入に伴う利用負担の激変緩和の観点から、利用者負担額の半額を助成し、これからも在宅で自立した生活が営めるようにする。	方向性：廃止 ⇒ 維持継続 Ｈ１８年度で廃止。	

指 標 内 容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市内の要援護者が、自立援助のために生活管理指導員派遣事業を利用し易くする。 対象人数に対する申請人数(人)	2	2	2	100.00
	低所得世帯の利用負担軽減を図る。 0(0)	0	0	0	**
	必要な対象者に対し、サービスを勧め易い。 0	0	0	0	**
活動	委託事業所と契約書を取り交わす。(単価契約) 対象人数(人)	2	2	2	100.00
	生活管理指導員派遣事業を利用する方のうち、申請希望者から申請行為をしてもらう。 0(0)	0	0	0	**
	対象世帯員の所得額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付する。 0(0)	0	0	0	**
	対象者は、認定証をホームヘルパー派遣事業所に提示し、5%の利用者負担額でサービスを使う。助成分 0	0	0	0	**
効率	自立による廃止人数(%)	0	0	0	**
	0(0)	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.社会保障の充実

施策:　282　(2)国民健康保険制度の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	833,893	870,835	807,266	職員数	4.55	4.55	4.55
地方債				臨職数	.75	.00	.00
その他特財	558,326	676,727	787,605	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,075,585	1,025,884	1,097,897				
事業費計	**2,467,804**	**2,573,446**	**2,692,768**	職員計	**5.30**	**4.55**	**4.55**

施策の目標は、....

＊安定な運営の推進　＊国民健康保険制度に関する意識啓発と相談の充実
＊口座振り込みなど納付しやすい条件整備の促進
＊医療費適正化に向けた取り組みの強化
＊ICカードの活用による健康指導や疾病予防対策の強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

国保事業であり、適正化対策事業が必要である。

（対策・方向性指示）

退職者医療制度の把握を十分に行うようにする。

事務事業名／事業の目的：国民健康保険給付事業　（市民課）

事業の目的：①国民健康保険被保険者の療養諸費の給付②高額療養費の申請による支給③任意給付としては、葬祭費・出産育児一時金の支給④負担金としては、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金

総合評価／方向性

総合評価：１人当たりの医療費について、各年代区分ごとに違いが有る原因の分析が必要である。法で定められた事業が大半であり、医療制度の適正な運営、処理を行っている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）医療費のデーターを分析することと、医療費実態や予防対策を被保険者に啓発するなど,他の国保事業と連携を図ることにより、総合的な対策を展開する。（中長期）被保険者の保健事業を効果的に取り入れ、医療費低減化をめざしている。（総括）適正な医療費、又は医療費の削減につながる事業を効果的に導入し、最終的には被保険者の負担の軽減を図っていく。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	納付期限までに確実に事務が完了する	期限内完了率(%)	100	100	100	100.00
	正確な医療給付が実現する	一般会計からの繰入金（単位千円）	111741	108901	77000	141.43
	0	0	0	0	0	**
活動	国保連合会からの請求書を受理し、支払事務を行う	レセプト請求受理件数(件)	83040	88457	80000	110.57
	社会保険診療報酬支払基金からの請求書を受理し、支払事務を行う	0	0	0	0	**
	被保険者死亡・出生届による請求行為により費用額の支払事務を行う	0	0	0	0	**
	被保険者に対する医療費通知を発送する被保険者からの疑義を受付け、適切な処理を行う第三者行為の	0	0	0	0	**
効率	一人当り事業費(千円)		233	256	235	108.94
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：国民健康保険事業の資格管理事務　（市民課）

事業の目的：被保険者の資格を適正に管理する。（国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。そのため、小矢部市に住所を有する者は、被用者保険加入者以外の人を小矢部市が行う国民健康保険の被保険者とする。）

総合評価／方向性

総合評価：短期的に離職した人の加入が徹底できていない。（遡及の発生）離職者の国保加入の届出が遅いなど、資格の適正化に時間がかかる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）他の事業との連携（情報共有化等）により、業務の適正化を図る。具体的には、資格得喪に対し、社会保険事務所の年金資格取得届を利用する。又、税務課の特別徴収から普通徴収移行者リストを行政内の連携で把握しなければならない。その把握結果を対象者に連絡する必要がある。（中長期）被用者保険離脱者の喪失日の証明について、簡易にする方向性が必要に思う。国の方針に従えば、広域化の検討も課題となる。（総括）離職者の喪失日証明書の簡素化、保険者の早期広域化が望まれる。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	被用者保険資格者の国保資格喪失漏れが発生しない	資格の適用適正化調査による被用者保険移行件数(件)	33	43	50	86.00
	被保険者の資格が常に適正に保持される	被保険者数（人）	10972	10849	11000	98.63
	0	0	0	0	0	**
活動	世帯主からの社会保険資格喪失者、資格取得者届出を受理する	新規資格取得者届け受理数(人)	1276	1232	1400	88.00
	出生（被用者保険不該当者）、死亡、転入・転出の届出を受理する	異動による届出受理件数(人)	2597	2579	2700	95.52
	資格内容の確認を行い、データ登録及び保険証の発行を行う	発行保険証数（被保険者世帯数）(件)再発行除く	558	686	800	85.75
	国保連データとのデータマッチングを行う2年に1回、保険証の更新処理を行い、被保険者に保険証を郵送	0	0	0	0	**
効率	被保険者世帯当り事業費(円)		2570	3170	2800	113.21
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：医療費適正化対策事務・保健事業　（市民課）

事業の目的：保険者が、健康教育・健康相談・健康診査等により健康の保持増進のために必要な事業を行うことにより、医療費の削減を図ること。

総合評価／方向性

総合評価：国庫補助事業がなくても、啓発事業・保健事業等を継続すればメリット性はある。本市における訪問指導事業等は地味な事業であるが、継続することに価値があると考える。事業を継続的に実施することにより、将来の医療費の削減に効果が出ることを確信する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

(短期)コンピュータ健康診査事業については、平成１７年度実質完了。。その代わりの保健事業について、効果的な事業を展開する必要が有る。（中長期）健康相談・多受診訪問は継続の必要性は多いに有る。国保保健師がいないことが事業実施に不都合であり。その他に公立学校北陸中央病院との連携も効果大である。（総括）医療費の削減には、毎日の健康管理が重要である。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	一次予防の実施を成し、病気の早期発見・早期治療によって、相互扶助に基づく医療費削減を図る。	1人当たり療養諸費(円)・若人	268582	275063	219200	125.48
	国民健康保険税の軽減化	1人当たり療養諸費(円)・退職	265702	378661	325800	116.22
	0	1人当たり療養諸費(円)・老人	793876	815474	697800	116.86
活動	多受診・重複受診者を訪問指導し、正しい医療の罹り方を指導する。	1人当たりレセプト点検の効果(円)	1241	1193	1500	79.53
	ガン検診の助成・一日ドック・脳ドックの助成をし、病気の一次予防に努める。	医療費通知発送件数(件)	20736	21378	21000	101.80
	病気の早期発見をめざし、かかりつけ医師をもつことの指導徹底	適正な被保険者の資格管理(人)	28	0	31	.00
	診療内容レセプトの点検を徹底する。被保険者に対する医療費通知を発送する	0	0	0	0	**
効率	1件当たり診療費(円)・一般		29002	29776	30000	99.25
	1件当たり診療費(円)・退職		26500	25364	27000	93.94

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.社会保障の充実

施策:　283　(3)国民年金制度の推進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	982	1,920	3,350	職員数	1.00	1.00	1.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源		6					
事業費計	**982**	**1,926**	**3,350**	職員計	**1.00**	**1.00**	**1.00**

施策の目標は、....

＊若年者等を対象とした制度の普及促進
＊制度に関する広報や情報提供の促進　＊戸別訪問等による加入勧奨
＊国民年金専門徴収員の設置と保険料徴収の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業は概ね機能している

（対策・方向性指示）

社会保険庁とのスムーズな情報交換に心がけて、市民の誤解をまねかないようにする。

事務事業名／事業の目的

国民年金関係事務

市民課

事業の目的

国民年金に関しての住民の諸届を遅滞なく、社会保険事務所に送付し、また、国民年金に関する啓発を行うことによって、国民年金に関する市民の加入漏れがないように促進する

総合評価／方向性

総合評価

法的に市町村として必要な業務であるが、現状はシステム的な運用になっていない。必要な事務事業であるが、主体は社会保険保険庁にあり、関係行政機関として、提言しながら事務の改善を図る。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）届出から、進達までルーチンのｼｽﾃﾑ化必要と思われる。（総括）平成14年度から収納等が国の直轄事業となり、市町村はあくまでも補助的な役割を担うこととなった。事務的にはシステム面でまだまだ連携がスムーズでなく、今後は国と市町村共に改善を図っていく必要がある。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	2
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	被保険者からの届出が、遅滞なく社会保険事務所に進達されている。	処理日数(標準)(日)	7	7	7	100.00
	台帳に国民年金の情報を正確に記載させる。	0	0	0	0	**
	届出書に、必要事項が記載されている。	0	0	0	0	**
活動	被保険者からの諸届出を受け付ける。	届出件数(件)	3257	3202	3200	100.06
	諸届の台帳に入力を行う。	相談件数(件)	4885	4579	4800	95.40
	諸届を社会保険事務所・富山社会保険事務局に進達する。	広報回数(回)	0	5	0	**
	届出等に関する質問に答える。二十歳になった被保険者のリストを作成し、社会保険事務所に送付する。	0	0	0	0	**
効率	1件あたりの事業費(直接経費、円)		591	1045	31	3370.97
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.社会保障の充実

施策:　284　(4)生活支援制度の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	54,760	60,217	59,743	職員数	1.51	1.51	1.40
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	19,150	20,723	20,805				
事業費計	**73,910**	**80,940**	**80,548**	職員計	**1.51**	**1.51**	**1.40**

施策の目標は、....

＊民生委員・児童委員等との連携による相談・指導の充実や支援制度の有効活用の促進
＊ヘルスワーク連絡会等による関係機関の情報交換の推進
＊専任ケースワーカーの配置等による相談・指導体制の強化
＊低利貸付などの法外援護の拡充や関連サービスの利用促進
＊関係機関との連携による多様な就労機会の確保

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

法律、憲法の旨からも事業は維持するが、生活保護者の状況把握は確実に行う。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

生活困窮者援護事業費

社会福祉課

事業の目的：①行旅病人等を救護する。②行旅者に帰郷旅費を支給し、健全な生活を支援する。

総合評価／方向性

総合評価：①行旅病人等に対する救護は、法に基づく業務として市町村に義務づけられており、また、その費用は基本的には全額県負担であることから、現状のまま継続することが適切と考える。②行旅者に対する帰郷旅費の支給は、市単事業であり、最近の県内の状況を調査し、比較検討することが必要。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）①法に基づく行旅病人の救護は、現状のまま維持継続とする。
②行旅者への支援については、最近の県内の状況を再調査したうえで、　額、支給方法を再検討する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	行旅者に帰郷旅費を支給することにより、ホームレスの発生を防ぐ	ホームレス人数	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	行旅者に対し、医療費を支給する。	帰郷旅費等支給者(人)	332	194	590	32.88
	行旅者に対し、帰郷旅費を支給する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	行病人1人に対する行旅病人援護費充当一般財源(円)		0	0	0	**
	帰郷旅行者1人に対する支給額(円)		500	500	500	100.00

事務事業名／事業の目的

生活保護施行事務費支払事務

社会福祉課

事業の目的：生活保護制度の適正かつ効果的な運営を図るため、扶養義務調査や職員研修を実施する。

総合評価／方向性

総合評価：生活保護事業と一体的な事業であり、継続実施。今後も、適正な執行に努める。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中期）生活保護状と一体的に進める事業であり、継続実施。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	不適切なレセプトを無くする	不適切なレセプト数(件)	12	26	0	**
	入院中の生活保護受給者に対し、長期(6ヶ月以上)の入院とならないよう、適切な生活支援を行う。					
	収入・資産の把握や扶養義務者の支援を導くことにより、保護費を適切に支出。					
活動	レセプトを毎月点検する→多受診、過誤等不適切なものを差し戻す。	レセプト点検による効果額(千円)	1616	50	0	**
	長期入院患者の実態を把握し、退院できるよう、支援する。	レセプト点検数(件)	639	605	445	135.96
	収入・資産状況の調査、扶養義務者の調査等を行う。→　扶養義務者に支援状況を確認	扶養義務者からの支援状況回答率(%)	49	79	100	79.00
	①ヘルスワーク連絡会の開催(関係機関の情報を交換)②ケースワーカー、査察指導員の全国研修、先進	ヘルスワーク連絡会・ケース会議開催数(回)	2	3	2	150.00
効率	被保護者1人当たり事務費(千円)		40	46	37	124.32
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

生活保護

社会福祉課

事業の目的：市内の生活困窮者に保護費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

総合評価／方向性

総合評価：法令及び国の指導に基づき、継続実施。（なお、当市の保護率は、ほぼ１‰であり、標準的なレベルである。）

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）法令及び国の指導に基づき、事業は継続実施。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	生活保護受給に関する相談に対し、適切な判断・対応を行う。	連絡の取れない生活保護受給者(人)	0	0	0	**
	生活保護受給者を訪問し、就労支援や適切な生活指導を行い、自立を促進する	就労等による自立者数(人)	0	2	4	50.00
	0	0			0	**
活動	相談・面接→面接受付簿の記入・記録票の作成。	相談受付件数(件)	15	11	8	137.50
	保護申請(資産申告書・収入申告書、資産及び収入調査の同意書等を含む)→検診命令書の発行→状況	被生活保護者(人)	36	30	39	76.92
	検討会議により、保護の要否判定、ケース格付け、処遇方針を決定。	指導訪問総日数(日)	343	272	122	222.95
	生活保護受給者への訪問指導	保護率(‰)	1.06	1.01	1.15	87.83
効率	被保護者一人当り平均扶助額(千円／年)		2197	2526	2020	125.05

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.社会保障の充実

施策:　285　(5)老人保険医療制度の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	1,316,440	1,385,606	1,536,339	職員数	1.45	1.45	1.45
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	2,823,372	2,701,711	2,479,724	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	6,317	6,038	5,806				
事業費計	**4,146,129**	**4,093,355**	**4,021,869**	職員計	**1.45**	**1.45**	**1.45**

施策の目標は、....

＊安定な運営の推進　＊老人保健医療制度の周知徹底

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

医療費を抑制する事業を強力に推進する。

（対策・方向性指示）

新事業に改正されるが、この事業の重要性を勘案し、スムーズに新制度に移行できるようにする。

事務事業名／事業の目的：老人保健医療給付・支給事業

市民課

事業の目的：老人医療受給者の適正な医療費の給付と受給者が支払ったコルセット等の支給事務及び高額医療費に係る支給事務を行い、老人保健制度の適正な運用を確保する。

総合評価：今後も、老人保健制度の適正な運用を押し進める。国の方針にもよるが、現在の老人保険制度を推進する。

方向性：後期高齢者医療に改正 ⇒ 新事業への展開

（短期）後期高齢者医療に制度の全面改正が２０年４月に実施される。市町村事務として給付・支給の直接の事務はなくなる。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	支払期限までに確実な事務処理がなされる	期間内完了率(%)	100	100	100	100.00
	医療費の適正な給付・支給がなされる	一般会計からの繰入金（千円）	285796	299144	278384	107.46
	0	0	0	0	0	**
活動	国保連・社保基金からの請求を受理し、給付・支給事務を行う	国保連・社保基金・受給者請求受理件数(件)	102923	100613	107000	94.03
	受給者からの高額医療及びコルセット等の医療支給申請を受理し、支給事務を行う	受理件数(件)	7964	7708	4300	179.26
	社保基金から受理したレセプトよりの資格調査事務及び資格照合表より資格調査し、過誤該当レセプトの	0	0	0	0	**
	医療の給付・支給に伴う関係機関への報告を行う本人・家族からの資格得喪及び変更内容の届出を受理	0	0	0	0	**
効率	一件当たり医療諸費(円)		43510	43609	60500	72.08
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：老人保健医療適正化対策事務

市民課

事業の目的：老人保健医療制度の周知徹底と受給者の意識の変革を図ることで、医療費を抑制することを目的とする。

総合評価：有効性が低い。手段の検討が求められる。医療費の削減に即効性のある手法は見あたらない。事業の内容を検討し、地道な取り組みを継続していく事である。

方向性：後期高齢者医療に改正 ⇒ 新事業への展開

（短期）後期高齢者医療に制度の全面改正が２０年４月に実施される。市町村事務としてどうなるか未定。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	医療給付の適正化（医療費が低減される）	老人１人当たり医療諸費(円)	792743	815538	720000	113.27
	重複・多受診者が減少する	重複・多受診者数(人)	34	33	30	110.00
	老人医療制度の周知が図られ、受給者の保健意識が高まる	0	0	0	0	**
活動	レセプトの診療内容点検確認作業を行い、必要な場合、再審査請求を行う	点検レセプト数(件)	95957	93685	107000	87.56
	レセプトの診療内容点検確認作業より、重複・多受診者を把握する	資格調査レセプト数(件)	95957	93685	107000	87.56
	啓発用パンフレットを作成、配布することにより老人医療制度の周知を図る	訪問指導実施回数(回)	34	33	30	110.00
	連合会の資料に基づき重複・多受診者への訪問指導を行う第三者行為の求償事務を行う	0	0	0	0	**
効率	重複・多受診者数当り医療費適正化事業費(円)		93938	99380	115200	86.27
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.ふるさと農業の振興

施策: 311 (1)農業農村基盤の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	89,573	49,710	37,378
地方債	60,248	55,900	46,100
その他特財	7,041	2,312	4,671
一般財源	82,598	85,354	73,297
事業費計	**239,460**	**193,276**	**161,446**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.21	2.37	1.92
臨職数	.22	.22	.20
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**3.43**	**2.59**	**2.12**

施策の目標は、....

＊優良農地の確保及び遊休農地対策の推進
＊中山間地域の整備推進　＊農道整備の推進
＊用排水施設の整備推進
＊営農効率化を図るための機械、施設の整備
＊畜産基盤整備の推進　＊ふん尿処理対策の推進
＊完熟堆肥の生産を通した地力の増強

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

水田農業生産振興対策事業は農業経営の安定化の事業群とすべきである。

（対策・方向性指示）

中山間、棚田、農地・水は事業期間があり、その後の対策を考えておく必要がある。

事務事業名／事業の目的

土地改良振興事業

農林課

事業の目的：土地改良関係団体の負担金、助成金の納入及び事業実施のための経常経費の支出。

総合評価／方向性

総合評価：土地改良事業の計画的な実施について検討する必要がある。土地改良区の事業推進を図り、市としてバックアップしていくべきと考える。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期的）維持継続（中期的）維持継続（長期的）小矢部市土地改良区に事務委任の体制を整えたい。（総括）農地・農業用施設の維持管理に努めたい。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	土地改良事業の円滑な実施	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	土地改良団体への負担金、助成金の支出	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		17634	14626	14626	100.00
	担当人員(人)		0.12	0.16	0.16	100.00

事務事業名／事業の目的

中山間地域等直接支払事業費

農林課

事業の目的：　中山間地域等で、農業生産活動等を通じ、国土の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能の発揮や耕作放棄地の発生を防止するために、当該農業生産活動を行う農業者対し、直接支払をする。

総合評価／方向性

総合評価：平成１２年度からの５ケ年の事業であったが、事業の重要性などから５ケ年延長された。農業生産活動を通じ、中山間地域のもつ多面的機能を確保する観点から事業を継続する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

国において、せっかく５ケ年延長された事業であり、継続実施する。ただし、交付金のより有効な使途の指導を実施する必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	交付金による、集落活動の実施。	耕作放棄地の発生(a)	0	0	0	**
	より効率的な農業生産活動の実施。	0	0	0	0	**
	耕作放棄地の発生防止	0	0	0	0	**
活動	集落協定締結集落への交付金の交付	集落協定締結集落数(集落)	26	26	27	96.30
	交付金申請及び交付事務全般	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	耕作放棄防止率(%)		100	100	100	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

棚田保全活動支援事業

農林課

事業の目的：棚田地域の農地等の有する多面的機能の良好な発揮と集落の活性化を図ることを目的として、棚田地域等の農地等の保全・利活用に係わる活動に対し支援を行う。

総合評価／方向性

総合評価：　事業実施地区が５法指定地区に限られており、実際の耕作放棄が進んでいる地区と合致しない面がある。今後はそれら以外の地区においても事業実施できることが望まれる。中山間地域の農地の荒廃を防ぐ為、棚田の保全活動を支援する事業は重要である。

方向性：維持継続 ⇒ 終了

（短期）直接支払い制度、ハード事業との連携を図り、更なる組織作りの推進（中長期）事業要望地区の掘り起こしと事業完了地区の自立。（総括）棚田の保全活動の支援による地区住民活動の自立。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	耕作放棄地の減少	耕作放棄地の減少(ha)	0.24	0.37	0.37	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	活動参加者等により棚田保全活動協定等を締結する。	特産物栽培(回)	10	1	1	100.00
	棚田保全活動を行う。	特産物収穫(回)	8	0	0	**
	0	特産物販売(回)	11	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	特産品販売(回)		11	0	11	.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
県営土地改良推進事業 農林課 事業の目的：県営土地改良事業の実施における意見集約の補助と事業負担金の納入。	総合評価：県営事業による土地改良施設の整備は、市町村負担の減、適正な工期内の完了が可能であり、事業の果たす役割は大きい。農地・農業用施設は常に守っていかなければならない。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期的）農林課で事務を行う。（中長期）小矢部市土地改良区に事務を委任する体制を整える。（総括）農政全般として、ハード・ソフト事業を併用し推進すべきと考えられる。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	土地改良施設の整備	県営土地改良工事の実施(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地元説明会等による意見集約	土地改良事業説明会への参加(%)	100	100	100	100.00
	県営土地改良工事の実施	0	0	0	0	**
	県営土地改良工事負担金の納入	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	負担金の納付(%)		100	100	100	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農地・水・環境保全対策事業 農林課 事業の目的：農地・農道・水路・ため池・パイプラインといった地域の農業資源を保全するための地域共同活動を支援する。あわせて、共同活動を実施している地域内の環境保全的な営農活動に対して支援する。19年度からの新規事業で、当面５カ年間。	総合評価：食料農業農村基本法における品目横断的経営安定対策と車の両輪をなすものであり、積極的に取り組むものである。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期的）農林課で事務を行う。（中長期）小矢部市土地改良区と事務を分担できないか検討する。（総括）農政全般として、ハード・ソフト事業を併用し推進すべきと考えられる。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地域の農業資源等について、農業者に加えて地域住民(非農業者)が参加して保全活動を行なう体制作り	共同活動団体数	0	0	0	**
	環境にやさしい営農活動の普及	営農活動団体数	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	共同活動、営農活動の実施	共同活動、営農活動の実施(率)	0	0	0	**
	支援交付金の支払い	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	共同活動、営農活動の実施(率)		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
県単土地改良事業 農林課 事業の目的：農業における営農及び管理の向上に資するため、土地改良施設の改良を行う。	総合評価：土地改良区と連携を密にし事業推進を図るべきと考える。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期的）維持継続（中期的）維持継続（長期的）小矢部市土地改良区への事務委任の体制の整備を図る。（土地改良区の事業範囲外の箇所でも事業を行なうので、委任をするときは、土改の定款変更が必要。）（総括）農業生産基盤の整備や農地・農業水利施設等の適切な更新・維持管理等を推進する。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適正な施工による土地改良施設の改良	改良率(%)	100	100	100	100.00
	土地改良施設利用者の利便性の向上	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	要望箇所の受付、箇所付け	負担金徴収率(%)	100	100	100	100.00
	補助金交付申請事務、実績の提出	要望箇所実施率(%)	100	100	100	100.00
	工事実施	0	0	0	0	**
	負担金の徴収	0	0	0	0	**
効率	一般財源額(千円)		8545	0	8545	.00
	担当人員(人)		0.22	0	0.22	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
市単土地改良事業 農林課 事業の目的：土地改良施設改良工事の実施及び工事実施に対する補助	総合評価：農地・農業水利施設等の適切な更新・保全管理等を推進し、農業の持続的な発展に寄与するものである。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期的）維持継続（中期的）維持継続（長期的）小矢部市土地改良区への事務委任の体制を整備する。（土地改良区の事業範囲外の箇所でも事業を行なうので、委任をするときは、土改の定款変更が必要。）（総括）農地・農業水利施設等の適切な更新・維持管理の推進を行う。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	土地改良施設の改良及び整備	市単土地改良事業の実施(箇所)	51	44	44	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地元申請に基づき現地確認	要望箇所の確認(箇所)	51	44	44	100.00
	事業申請書の受理及び工事の実施	0	0	0	0	**
	工事完成後の現地確認	0	0	0	0	**
	補助金交付事務	0	0	0	0	**
効率	工事完了率(%)		100	100	100	100.00
	総事業費(千円)		12985	11881.5	11881.5	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農道舗装事業 農林課	総合評価：１）急勾配区間の砂利道は農耕車の通行に難渋をきたすため舗装する。２）砂利道を舗装することにより農耕車の通行の円滑化及び維持補修費の削減につなげる。上記の理由により農業生産の基盤整備のため重要と考える。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：農業における営農及び管理の向上に資するため、農道舗装を行う。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）維持継続（中期）維持継続（長期）事業の進捗により未舗装道路の減少により事業費は縮小すると考えられる。また小矢部市土地改良区へ事務委任の体制を整備する。（土地改良区の事業範囲外の箇所でも事業を行なうので、委任をするときは、土改の定款変更が必要。）（総括）営農していく為農家労力の軽減を図るとともに、農道を守るため継続すべきと考えられる。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適正な施工による農道舗装 / 改良率(%)	100	100	100	100.00
	土地改良施設利用者の利便性の向上 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
活動	要望箇所の受付、箇所付け / 負担金徴収率(%)	100	100	100	100.00
	工事実施 / 要望箇所実施率(%)	100	100	100	100.00
	負担金の徴収 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)	8721	8727.5	8727.5	100.00
	担当人員(人)	0.22	0	0.22	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農道維持管理費 農林課	総合評価：農道の適切な維持管理により、農業生産基盤の保全管理を推進し、農業の持続的な発展に寄与するものである。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 4
事業の目的：農道の維持修繕	方向性：維持継続 ⇒ 改善 （短期）維持継続（中期）維持継続（長期）土地改良区への事務委任の体制の整備を図る。（土地改良区の事業範囲外の箇所でも事業を行なうので、委任をするときは、土改の定款変更が必要。）（総括）土地改良区と連携しながら維持管理に努めなければならない。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	農道の良好な維持 / 維持管理工事の実施(箇所)	24	21	21	100.00
	0 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
活動	地元申請に基づき現地確認 / 要望箇所の確認(箇所)	24	21	21	100.00
	維持修繕工事の実施 / 0	0	0	0	**
	道路賠償責任保険の加入 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
効率	工事完了率(%)	100	0	100	.00
	総事業費(千円)	6563	0	6563	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
水田農業生産振興対策事業 農林課	総合評価：補助事業を実施した集落営農組織等の経営安定に大きく寄与している。また、集落営農組織等の担い手への農用地利用集積の増加にも繋がっている。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：地域農業の担い手となる経営体の育成を図る。国庫補助事業により、集落営農組織等が実施する農業用機械・施設、いなば農業協同組合が実施する共同利用施設の整備に対して助成し、経営の安定化を図る。（旧経営構造対策事業）	方向性：終了 ⇒ 維持継続 国の事業変更から、平成１７年度以降は、水田農業生産振興対策事業へ移行。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	農業用機械・施設の整備費を助成することにより、効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手を育成した / 集落営農組織数(組織)	46	52	44	118.18
	担い手が、地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立に寄与した / 担い手への農用地利用集積(ha)	2088	2248	2028	110.85
	0 / 0	0	0	0	**
活動	農業用機械・施設の整備を実施する集落営農組織等に対して助成する。 / 補助事業実施主体数(組織)	0	0	1	.00
	いなば農業協同組合が実施する共同利用施設整備に対して助成する。 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
効率	１事業主体当たりの助成額(千円)	0	0	32454	.00
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.ふるさと農業の振興

施策: 312 (2)農業経営の安定化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	72,572	54,802	20,425
地方債			
その他特財	52,888	47,596	55,256
一般財源	87,774	58,901	37,115
事業費計	**213,234**	**161,299**	**112,796**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	9.75	10.00	9.88
臨職数	2.09	1.32	1.28
嘱託数	1.00	1.00	1.00
職員計	**12.84**	**12.32**	**12.16**

施策の目標は、....

＊農地流動化の推進による経営規模拡大の推進
＊持続性の高い農業生産方式の導入
＊認定農業者等、担い手に対する農地利用集積の推進
＊集落営農組織の育成、組織強化　＊中核農家の育成
＊認定農業者制度の活用　＊園芸農家の育成
＊経営の自立等、生産組織の育成・支援
＊新規就農者の受け入れ体制の強化及び指導・支援の充実
＊学校教育・社会教育での農業への意識啓発、学童農園の充実等、農業への親しみや理解の促進
＊稲葉山牧野の経営の安定化　＊畜産技術後継者の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

「園芸振興事業費」の内容が広範囲のため、目的別に事業を分ける。

（対策・方向性指示）

ハード事業とソフト事業に分けて事業群を構成できないか。

事務事業名／事業の目的

農業委員会運営事業

農林課

事業の目的：農地法の規定に沿って、農地の保全と耕作者の保護を行うため、委員会の許認可事務や農地に関する諸証明等事務を適正に行う。

総合評価／方向性

総合評価：農地法施行上のため、必要である。法律の制約上、業務は必要である。

維持継続 ⇒ 維持継続

方向性：（短期）農地に関する考え方を、時代のニーズに合わせない限り、改善・改革はできない。（中長期）維持継続すべきである。（総括）短期的（次年度）には継続、中期的には継続、長期的には縮小すべきである。政府地方制度調査会は「農業委員会」の市長部局組み入れを示唆している。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	農業委員会の運営を円滑に行うことができる。	農地転用許可率(%)	100	100	100	100.00
	農地転用の許可申請に対して、遅滞なく結果を通知できる。	相談解決件数率(%)	100	100	100	100.00
	農地所有者や耕作者に関するトラブルを、早期に解決できる。	0	0	0	0	**
活動	農地転用の許可申請書を受け付ける。	農地転用許可申請件数(件)	77	103	200	51.50
	委員会開催の準備・運営を行う。	委員会開催回数(回)	12	12	15	80.00
	県へ進達し、許可書を発行する。	トラブル相談件数(件)	7	0	5	.00
	諸証明を発行する。 農地に関する相談等を行う。農業者年金業務を行う。	0	0	0	0	**
効率	農地転用許可当たりの事業費(千円)		356	165	200	82.50
	職員数当たりの相談件数(件)		2	0	1	.00

事務事業名／事業の目的

農業指導費

農林課

事業の目的：農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。

総合評価／方向性

総合評価：米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要なことであり、そのための特定農業団体の認定を推進した。

維持継続 ⇒ 維持継続

方向性：農業者に対する営農指導や集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化は重要な事業であり、現行のとおり継続実施する。市町村が構成団体となっている農業関係団体の負担金は、他市町村との関係もあり継続。県の事業実施要綱に基づく事業は、現行のまま継続実施する。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	農業関係団体活動の充実	米の1等米比率(%)	82	58	90	64.44
	農作物の品質及び栽培技術の向上	米の単収(kg/10a)	550	553	540	102.41
	集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化	特定農業団体・特定農業法人数	30	33	27	122.22
活動	農業祭開催経費の負担など農業関係団体活動費の助成	コシヒカリ遅植え実施率(%)	63	70	80	87.50
	営農こよみ、管理情報、営農指導員の指導による栽培技術の向上	特定農業団体数(団体)	20	23	18	127.78
	特定農業団体及び特定農業法人の認定	特定農業法人認定数(法人)	0	1	2	50.00
	農林業振興事業功労者の表彰	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		8349	8850	8195	107.99
	担当人員(人)		0.6	0.72	0.6	120.00

事務事業名／事業の目的

園芸振興事業費

農林課

事業の目的：本市の農作物は、水稲と転作作物としての大豆、大麦が殆んどであり、農業特産物の振興と学校給食等への地場産食材の活用推進を図る。

総合評価／方向性

総合評価：本市の農作物は、水稲と転作作物の大豆、大麦が殆んどであり、農家などの経営の安定化・複合化を図るためにも、園芸の振興を推進する必要性が高い。また、地場産野菜などの生産の拡大と消費の拡大を図るため、意欲ある農業者の施設整備に対する助成、学校給食への活用拡大や直売所の増設を積極的に推進する必要がある。

維持継続 ⇒ 拡充

方向性：総合評価欄に記入のとおりであり、事業内容の更なる充実を図る。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	補助事業による園芸農家等の施設整備	園芸農家等施設整備数	0	0	2	.00
	学校給食等への地場産食材の活用拡大	学校給食への地場産食材の活用品目数	8	13	10	130.00
	農業特産物推進協議会活動の充実と地場産野菜等直売所の増加	地場産野菜等直売所数	1	0	0	**
活動	園芸農家等の施設整備費に対し補助	園芸農家等施設整備数	0	0	2	.00
	学校給食等への地場産食材の活用	学校給食への地場産食材の活用品目数(品目)	8	13	10	130.00
	農業特産物推進協議会活動の支援	学校給食への地場産食材活用量(kg)	9019	7769	8000	97.11
	0	農業特産物推進協議会会員数(人)	17	17	18	94.44
効率	総事業費(千円)		2127	1828	2127	85.94
	担当人員(人)		0.2	0.2	0.2	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
病害虫防除事業 農林課	総合評価：本事業を実施しなければ、農作物被害及び人的被害が発生する恐れがある。特に、人的被害の防止は重要である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）平成１７年度において、カメムシ類防除用農薬は、従来の市負担額分の農薬を購入配布し、簡素化を図る。また、有害鳥獣捕獲等業務委託料は、有害鳥獣捕獲対策費と統合。（中長期）より効果的な駆除方法の調査・研究を行う。農薬配付を廃止する。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：病害虫の防除を推進し、農作物の被害を防ぐ。有害鳥獣類による農作物及び人的被害の防止。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	カムシ等による農作物被害の減少	0	0	0	**
成果	有害鳥獣による農作物被害等の減少	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	**
活動	カムシ類防除用農薬の配布	農薬配布量(1袋3kg)	1027	958	2560	37.42
活動	有害鳥獣捕獲隊による駆除（カラス等）及び捕獲（クマ等）の実施	カラス等駆除出動件数(件)	42	43	46	93.48
活動	クマ出没情報の確認及び広報活動の実施	クマ出没情報確認件数(件)	17	17	10	170.00
活動	0	0	0	0	0	**
効率	カラス等駆除1件当たり経費(円)		5695	0	5437	.00
効率	クマ出没情報1件当たり経費(円)		5695	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
水田農業構造改革対策事業費 農林課	総合評価：米の計画的生産を徹底することは、国の施策であり、過剰米発生による米価下落の防止が図られている。本市において、水田の３０%超の転作面積をこなすには、大麦・大豆の作付けを奨励することが重要である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 米の計画的生産を徹底することは、国の施策でもあり、継続して実施する必要がある。大麦、大豆の品質・収量の向上を図るとともに、作付けの定着化及び経営安定を図るために、営農指導と助成を継続していく。地域特産物の拡大を図る必要もある。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 4
事業の目的：　米の計画的生産を徹底するとともに、米の作付を行わない水田を有効に活用して、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産を推進することにより、安定した水田農業経営の確立を図る。（旧経営確立対策事業費）		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	米の計画的生産のを徹底	米の生産調整達成率(%)	102.3	101.9	100	101.90
成果	麦・大豆・飼料作物等の本格的生産により、安定した水田農業経営を確立	0	0	0	0	**
成果	地域特産物の定着化	0	0	0	0	**
活動	市水田農業推進協議会の運営	米の生産調整率(%)	31.5	32.1	31.9	100.63
活動	園芸作物等特産物、麦・大豆等の振興	園芸作物等特産振興・麦大豆等振興助成金（千円）	1362	645	2795	23.08
活動	重点作物（大麦、大豆）品質向上助成金の交付	重点作物品質向上助成金（千円）	5496	4627	9200	50.29
活動	地域特産物（さといも、りんご、切花等）定着化促進助成金の交付	地域特産物定着化促進助成金（千円）	1087	1148	2970	38.65
効率	米の生産調整に係る直接経費（千円）		3926	3926	4918	79.83
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
水田農業構造改革推進事業費 農林課	総合評価：有効性欄に記載のとおり、事業実施の成果は大きい。 方向性：維持継続 ⇒ 改善 １組合当たり定額の補助額であるが、それぞれの事業実施内容及び事業効果を検証し、補助額に差をつけることを検討していく。	重要性 4 妥当性 4 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：各地区における水田農業の構造改革や担い手育成、各集落における担い手への農用地利用集積を推進し、主体的な取り組みによる地域の合意形成、米の計画的生産及び大麦・大豆の作付けの定着化を図る。（旧経営確立対策計画推進指導事業費）		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区の合意形成による、米の計画的生産及び大麦・大豆作付けの定着化	0	0	0	0	**
成果	地区における、担い手の育成	0	0	0	0	**
成果	集落における、担い手への農用地利用集積	0	0	0	0	**
活動	地区水田農業構造改革助成金及び担い手育成推進助成金の交付	地区水田農業実践組合数(組合)	14	14	14	100.00
活動	担い手への農用地利用集積推進助成金の交付	生産組合数（組合）	169	169	169	100.00
活動	野菜価格安定事業資金造成費の負担	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	1地区水田農業実践組合当たり助成額（千円）		300	240	240	100.00
効率	1生産組合当たり助成額（千円）		20	16	16	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農業経営改善計画支援事業費 農林課	総合評価：法的認定制度に基づく認定農業者の経営安定に資する事業であり、今後とも推進する必要がある。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 認定農業者制度、農業制度資金貸付けは法に基づく制度である。利子助成事業費の財源は、全額県補助金であり市の負担を伴わないもので、認定農業者の経営安定に資するものであり、現行のまま継続実施する。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に合致する農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者の経営安定を支援する		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	認定農業者の増加及び経営改善	認定農業者数(人・法人)	46	50	45	111.11
成果	農業経営基盤強化資金等借入れによる農業機械・設備の充実	経営基盤強化資金利子助成件数(件)	23	21	26	80.77
成果	農業経営基盤強化資金借入金利子の助成による経営安定	0	0	0	0	**
活動	農業経営改善計画審査会での改善計画の審査・認定	認定農業者の認定数（人・法人）	9	11	16	68.75
活動	特別融資制度推進会議での農業経営基盤強化資金利用計画の審査・認定	推進会議での審査件数（件）	0	2	4	50.00
活動	農業経営基盤強化資金借入金利子の助成	利子助成額（千円）	881	766	2150	35.63
活動	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費（千円）		2783	3433	4052	84.72
効率	担当人員（人）		0.25	0.31	0.25	124.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農村環境改善センター管理運営費 農林課	総合評価：類似施設の状況を見ながら改善し運営していかなければならない。 方向性：維持継続 ⇒ 改善 （短期）夜間管理及び休日管理の人員確保。（中長期）平成８年から供用を開始して、１０年を経過しているので、修繕、更新等の時期を迎え修繕料の増加は必須である。（総括）広く市民に利用されているため、今後とも利用されるよう施設の維持管理・更新を図りたい。（平成20年度から指定管理者制度導入予定）	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：施設利用者利便性の向上を目的として、受付事務及び施設維持管理を行う。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	良好な環境での施設使用の実施	利用回数(回)	204	243	243	100.00
成果	0	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	施設利用申請の受付	維持管理費率(円/人)	219	198	198	100.00
活動	施設管理を委託する。	0	0	0	0	**
活動	施設補修、修繕	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		6433.5	5727.5	5727.5	100.00
効率	担当人員(人)		0.09	0.09	0.09	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農地流動化促進対策事業 農林課	総合評価：　利用権設定と生産調整での他作が困難であり、地域間調整が必要である。また、担い手の問題もあり、利用権設定面積に限界がある。 方向性：維持継続 ⇒ 縮小 （短期）　利用権設定と生産調整での他作が困難。地域間調整が必要。調整機関（ＪＡ）が必要。（中長期）　利用権設定と生産調整での他作が困難。集落単位・農協支店単位での集落再構築必要。（総括）短期的（次年度）には継続、中期的には縮小、長期的には利用集積が達成すれば廃止すべきである。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：　農地を担い手（認定農業者等）に集積し、経営効率を上げ、低コストの実現を図る。そのため、農地を貸し手から借り手に斡旋する。その後、集落営農を立ち上げるため、法人化できる規模に育成する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	規模拡大を効率的に行うため、農地を集積する。	農用地利用権設定面積率(%)	28.4	30.2	30	100.67
成果	効率を上げるため、連担した団地を形成できる。	0	0	0	0	**
成果	低コストを実現させ、収入の安定を図ることにより、健全な農業経営を実現できる。	0	0	0	0	**
活動	JAを通して、農家の意向調査。	賃貸借(新規)契約件数(件)	87	82	100	82.00
活動	対象者(貸し手及び借り手)の選定及び決定。	賃貸借(新規)契約面積(ha)	59	45.3	100	45.30
活動	賃貸借契約の締結。	賃貸借(再設定)契約件数(件)	151	147	50	294.00
活動	市への建議。国及び県補助金・市奨励金への申請、交付手続き。補助金及び奨励金の交付。	賃貸借(再設定)契約面積(ha)	101	89.2	150	59.47
効率	賃貸借契約面積当たり事業費(千円)		58.8	24.7	20.8	118.75
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農村地域農政総合推進事業 農林課	総合評価：本市の集落営農の組織率は、全国的にみても極めて高いものであり、事業効果も高いものといえる。おおさかパルコープとの交流は重要な事業であり継続実施する。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短中期）現在、特定農業法人として認定している集落営農組織２０団体は、５年以内に法人化する予定があるということで認定している。このことから、法人化の支援を強力に推進する必要がある。都市農村交流事業は、おおさかパルコープ以外との交流なども実施することを検討する必要がある。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 4

事業の目的：農業の中核的担い手の育成・確保。集落営農の組織化及び法人化の推進。都市農村交流事業の推進

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	中核的農業者の確保	集落営農組織数(累計件数)	31	34	44	77.27
成果	集落営農の組織化・法人化	集落営農法人化数(累計件数)	13	14	14	100.00
成果	都市農村交流事業を通じて、メルヘン米への意識向上	都市農村交流事業参加者数(人)	70	38	70	54.29
活動	集落営農の組織化・法人化に関する説明会の開催及び相談	集落営農法人化等説明会の開催(回)	1	1	1	100.00
活動	都市農村交流事業の実施(おおさかパルコープ)	集落営農組織の新規設立	2	3	4	75.00
活動	0	ふるさと体験ツアーの実施(回)	2	1	2	50.00
活動	0	0	0	0	0	**
効率	都市農村交流1人当たり事業費(円)		1716	1845	7142	25.83
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
水田営農活性化推進事業 農林課	総合評価：水田高度利用促進条件整備事業は、国・県の補助事業を補完するものであり、今後とも農業者の要望に応えていきたい。富山県は、集落営農の法人化等に重点を置いており、平成１７年度まで協業化を支援、平成１９年度まで法人化を支援する補助制度を設けている。県の補助制度の動向をみながら、集落営農組織化対策事業について検討していく。 方向性：改善 ⇒ 拡充 水田高度利用促進条件整備事業は、現行の内容で継続実施する。集落営農組織化対策事業は、補助限度額の引き下げを検討する。	重要性 5 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：集落営農組織等が、園芸用栽培施設等導入による地域の特産品の開発、育成及び拡大を図るための初度資金を軽減し、複合経営における経営安定化に資する。また、集落営農を積極的に取り組むための事業を推進する団体を支援する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	転作作物用の農業機械の導入経費を助成し、転作の定着化に寄与した。	大豆作付け面積(ha)	484.5	459.4	592.8	77.50
成果	集落営農を積極的に取り組む団体を支援することにより、事業の推進が図れた。	ソバ作付け面積(ha)	10	15.9	13	122.31
成果	0	0	0	0	0	**
活動	転作作物用の農業機械の整備費を助成	水田高度利用促進条件整備事業実施組織数(組織)	2	2	2	100.00
活動	集落営農を積極的に取り組む団体を支援	集落営農組織化対策事業実施組織数(組織)	0	0	1	.00
活動	補助金交付事務全般	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	水田高度利用促進条件整備事業費(千円/1組織)		964	893	1500	59.53
効率	集落営農組織化対策事業費(千円/1組織)		0	0	500	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
水田農業経営体活性化対策事業 農林課	総合評価：国が実施する農業用機械整備費の補助事業を補完する事業である。集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備に要する多大の経費を助成することにより、経営の早期安定を図る必要がある。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 県単の補助事業とはいえ、市は１／３の負担が必要であり、平成19年度以降の助成組織数などについて、ＪＡや農業普及指導センターと協議していきたい。	重要性 5 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 4
事業の目的：集落営農組織の設立当初の農業用機械の整備費を助成することにより、早期の経営の安定を図る。また、３戸以上の認定農業者で構成する組織が、経営規模拡大を図るために必要な農業用機械の整備費を助成することにより、農用地の利用集積を推進する。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：集落営農組織の設立当初の負担を軽減し、早期の経営安定に寄与した。	集落営農組織数(数)	46	52	44	118.18
成果：認定農業者で構成する組織の規模拡大に要する経費の負担を軽減し、農用地の利用集積を推進。	担い手への農用地利用集積(ha)	2088	2248	2028	110.85
成果：0	0	0	0	0	**
活動：農業用機械の整備を実施する集落営農組織に対して助成する。	補助事業実施主体数(組織)	3	2	5	40.00
活動：認定農業者で構成する組織の規模拡大に必要な農業用機械の整備費に対して助成する。	0	0	0	0	**
活動：0	0	0	0	0	**
活動：0	0	0	0	0	**
効率：１事業主体当たりの助成額(千円)		9900	6550	9000	72.78
効率：0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
農業後継者育成費 農林課	総合評価：全国的に農業後継者難の現在、本市の中核農家等の子弟で後継者として就農する者も多く、この事業の果たす役割は大きい。農業の将来を考えると必要な事業である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）新規就農者の確保・育成は重要であり、県の事業実施要綱に基づく事業や関係農業団体の助成は、現行のとおり継続実施する。（中長期）小矢部園芸高校後援会費は、学校所在地としての立場もあるが、本市の負担額について検討を要する。中央農業高校後援会会費については、廃止の方向で検討する。（総括）行政としては、新規就農者の支援に重点を置いた施策を推進する。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：新規就農者及び就農予定者の支援農業高校後援会及び新規就農関係団体等の活動支援		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：農業後継者の円滑な新規就農	新規就農者数（人）	0	0	7	.00
成果：小矢部園芸高校及び中央農業高校後援会活動の充実	0	0	0	0	**
成果：新規就農関係団体等の活動支援	0	0	0	0	**
活動：新規就農者の就農研修資金借入金の償還助成及び規模拡大支援事業費の助成	長期実践研修終了者数(人)	0	0	7	.00
活動：小矢部園芸高校及び中央農業高校後援会活動の充実	就農研修支援者数(人)	0	0	7	.00
活動：小矢部市担い手育成総合支援協議会活動費の助成	新規担い手規模拡大者数(人)	0	0	5	.00
活動：0	0	0	0	0	**
効率：総事業費(千円)		2169	2276.5	21674	10.50
効率：担当人員(人)		0.23	0.23	0.23	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
米消費改善総合対策費 農林課	総合評価：平成１７年度において、米穀流通消費改善対策事業を予算化しているが、補助される見込みがないことから、事業を実施しない。「おにぎり」ふれあい推進事業は、対象者が限られており、事業効果が低いことから、事業内容の変更を検討していく。 方向性：改善 ⇒ 維持継続 （短期）「おにぎり」ふれあい推進事業の事業内容の変更を検討する。 （中長期）「おにぎり」ふれあい推進事業は、廃止を含めて検討する。 （総括）学校給食良質米普及事業は、小中学生の今後の米消費を図るために継続実施する。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：「おにぎり」を通じて、小学生及び高齢者の米消費拡大を図る。学校給食に良質米を提供することにより、米消費拡大を図る。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：小学生・高齢者に、メルヘン米を利用したおにぎり作りを体験してもらい、県産米の良さを認識してもらう。	食べたおにぎりの数(個)	894	728	400	182.00
成果：学校給食に、県産コシヒカリを供給することにより、学校給食の充実と米の消費拡大を図る。	0	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：学校給食への良質米提供及び米粉パン事業に対し助成。	学校給食良質米年間使用量(kg)	33250	36150	35000	103.29
活動：食生活改善推進協議会に依頼して、「おにぎり」ふれあい推進事業の参加者を募る。	おにぎり作り開催回数(回)	5	5	3	166.67
活動：公民館まつり等で、メルヘン米を用いたおにぎり作りを行い、高齢者と子どもがふれあいながら会食する。	おにぎり作り参加者数(人)	447	259	200	129.50
活動：0	0	0	0	0	**
効率：参加者1人当り事業費(円)		353	0	600	.00
効率：0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
学童農園設置費 農林課	総合評価：　小学校児童の農業に対する理解が深まっているかは疑問とするところであるが、事業は今後とも継続すべきと考える。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 学校教育との連携のもと、今後とも事業を実施していく。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：　市内小学校児童（高学年）が、体験学習を通じて農業に対する理解を深めるために、学童農園を設置する。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：農業に対する理解を深める	学童農園設置小学校数(校)	6	6	6	100.00
成果：生産の喜び等を体験することで食育を学習できる	0	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：農園用の種苗費、農薬及び肥料等の支給	学童農園設置小学校数(校)	6	6	6	100.00
活動：農園用の土地及び機械借上料、農園管理費の支払い事務	0	0	0	0	**
活動：0	0	0	0	0	**
活動：0	0	0	0	0	**
効率：小学校1校当たり直接経費(千円)		96	92	115	80.00
効率：0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
畜産振興費 農林課	総合評価：平成１６年１月に、国内で最初の鳥インフルエンザが発生し、養鶏業者の対応のマズサもあり、大問題となった。本市では、県内の半数以上に当たる１００万羽以上の鶏が飼育されている。養鶏業者数は少ないのであるが、いづれも大規模である。市内養鶏場での、鳥インフルエンザの発生に備えた対応マニュアルの作成などを、関係指導機関とともに早急に検討する必要がある。 方向性：改善 ⇒ 維持継続 鳥インフルエンザ発生時対応マニュアルの早期策定。畜産農家等の巡回指導及び畜産関係団体活動費助成の継続。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 3
事業の目的：市内畜産農家に対して環境汚染の防止・経営体質の強化など的確に対応するため、関係機関・団体の協力のもと、指導等を行う。畜産関係団体へ助成することにより、当該団体の活動を活発にする。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：畜産農家の意識及び技術の向上	家畜伝染病の発生(件)	0	0	0	**
成果：畜産関係団体の活動推進	0	0	0	0	**
成果：0	0	0	0	0	**
活動：家畜農家等の巡回指導	家畜農家等の巡回指導(回)	8	7	10	70.00
活動：畜産関係団体の活動費等の助成	0	0	0	0	**
活動：市畜産協議会の運営	0	0	0	0	**
活動：0	0	0	0	0	**
効率：畜産関係団体助成額(千円)		705	698	588	118.71
効率：0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
牧野放牧管理費 農林課	総合評価：基幹牧場として県と共に運営しなければならない。 方向性：維持継続 ⇒ 改善 （総括）採算制を重視し、他事業と併用して運営すべきと考えられる。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性：対目的 5／対成果 4／効率性 4
事業の目的：県基幹牧場として、市内外県内酪農家のバックアップ、食の安全性の観点から良質のうまい牛肉の生産等住民の食生活への貢献と伴に、市内への流入人口増スポットとして、観光・街づくりのポイントとして位置づけられている。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：120頭の乳牛飼育目標に対して現在150頭の預託実績。	預託乳牛頭数(延頭数)	52431	47585	55820	85.25
成果：肉牛に関しては160頭で、18年度33頭出荷予定。	肉牛出荷頭数(頭)	19	20	27	74.07
成果：最終目標としては、乳牛・肉牛部門の収入増・運営管理費の圧縮をとおし、職員手当等を含む牧場の運営	0	0	0	0	**
活動：酪農家から子牛を預かり、飼養管理を通し健康で安全な受胎牛として下牧させる。	牧草の刈り取り面積(ha)	20	25	25	100.00
活動：市有肉牛の繁殖・肥育の一貫生産体制に基づく良質安全な肉牛の生産。	0	0	0	0	**
活動：糞尿の堆肥化及び牧草地への還元化。	0	0	0	0	**
活動：経営経費の圧縮化のため牧草の増産採草に関わる草地全般の管理。	0	0	0	0	**
効率：預託牛1頭当たり経費		382146	0	282943	.00
効率：肉牛1頭当たり経費		358262	0	319695	.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.ふるさと農業の振興

施策:　313　(3)付加価値を高める農業の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	3,750	2,000	2,400
地方債			
その他特財			
一般財源	1,875	1,000	1,200
事業費計	**5,625**	**3,000**	**3,600**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.17	.17	.17
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.17**	**.17**	**.17**

施策の目標は、....

＊有機栽培、減農薬の研究・技術開発の促進による安全な農産物生産の推進
＊特産品の生産拡大及び産直・契約販売など販売経路の確保・拡大
＊常設農業特産物販売施設の設置　＊地域ブランド産品の確立
＊体験農場の設置等による農業環境と親しむ場づくり
＊都市との交流による地域特産品の販売促進
＊インターネットの活用やイベント等での地域特産品のPR活動の充実
＊肉牛生産の安定供給及び稲葉牛の県内外へのアピール

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

「農業経営の安定」事業群の見直しにより当該事業群に組み入れる。

（対策・方向性指示）

今後はこの施策を重点的に推進する必要がある。

事務事業名／事業の目的

富山米実践モデル事業費

農林課

事業の目的

土づくりや施肥改善、直播機の導入経費に対して助成することにより、高品質で良食味の米を生産・供給する体制を整備する。

総合評価／方向性

総合評価

近年の地力低下に対応するために、土づくり資材散布機械の導入と活用を推進する必要がある。直播栽培による米は、良食味であることから、自家消費米として確保した残りが出荷されているものと思われ、面積拡大による出荷量の増加を推進する必要がある。

方向性

維持継続　⇒　維持継続

消費者からは、「美味しい・安全・安心」な米が求められており、良質米を生産するために、条件整備事業を継続して実施する必要がある。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	土づくり資材の散布作業の効率化	米の1等米比率(%)	80.9	58.9	90	65.44
成果	水稲の直播機導入による労働力の削減	水稲直播栽培面積(ha)	98.3	118.6	65	182.46
成果	水稲の直播栽培による良食味の米の増産	0	0	0	0	**
活動	条件整備事業（土づくり資材散布機、直播機整備等）実施事業主体への助成	土づくり資材散布機導入組織数(組織)	0	0	1	.00
活動	実践推進事業（土壌分析、玄米品質調査などの実施）実施に対して助成	直播機整備組織数(組織)	1	2	2	100.00
活動	補助金申請及び交付関係事務全般	実践推進事業実施組織数(組織)	4	2	3	66.67
活動	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		4445	5045	0	**
効率	担当人員(人)		0.17	0.17	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.森林資源の保全

施策: 321 (1)森林資源の適正な管理

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	13,280	11,863	12,377	職員数	.90	.91	.98
地方債	65,200	17,700	60,300	臨職数	.13	.13	.13
その他特財	5,520	310	1,190	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	13,126	15,531	12,630				
事業費計	**97,126**	**45,404**	**86,497**	職員計	**1.03**	**1.04**	**1.11**

施策の目標は、....

＊国土保全、自然環境の保持を重視した森林の整備
＊地籍調査による財産管理の適正化
＊林地開発等の無秩序な山林伐採の規制
＊環境保全を考慮した計画的な林道整備の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

国のＣＯ2対策や県の森づくり税活用事業が創設されたので、事業群の見直しが必要。

（対策・方向性指示）

不在地主の増加等により、境界がはっきりしないことから、地積調査等の導入を視野に入れる必要がある。

事務事業名／事業の目的: おやべの木活用促進事業　（農林課）

事業の目的: 市産材の利用を促進するため、助成を行うものである。

総合評価／方向性

総合評価: 本年度からの新規事業であり、申請につながるよう、広報をしていきたい。

方向性: 維持継続 ⇒ 維持継続

（短期的）広報に努める。（中長期）補助申請者の増大を図りたい。（総括）林業の振興による森林の保全につながる。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市内産材の活用による地場産業の活性化	交付件数（件）	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	市内産材の活用者に対して補助金を交付する。	交付件数（件）	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	補助金の交付（件数）		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的: 林政推進費　（農林課）

事業の目的: 林業関連組織の運営負担金を市町村が受け持つことにより、組織運営の安定化と展開を図る。

総合評価／方向性

総合評価: 組織の役割や種類により、加入を見直す必要もあると思われるが、林政を進める為には必要不可欠である。

方向性: 改善 ⇒ 維持継続

（短期）組織の活動内容、決算状況に応じた負担割合の見直しを、組織内で発言していく必要がある。（中長期）組合的組織への運営補助の廃止（総括）他の事業に組み込んでいくべきと考える。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	林業関係団体の運営安定化及び林業担い手の育成	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
	林業従事者に対しての労働環境の整備		0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	林業関係団体への負担金支出	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費（千円）		2539	3137	3137	100.00
	担当人員（人）		0.07	0.07	0.07	100.00

事務事業名／事業の目的: 市有林管理費　（農林課）

事業の目的: 市有林の良好な維持管理

総合評価／方向性

総合評価: 市有林を、その機能別（資源利用・環境保全等）に区分したうえで、その維持管理対象を絞り込む。民地と同様の考え方で管理すべきである。分収造林（四日町生産森林組合、7.6ｈａ、2017年12月31日まで）については、平成１６年の雪台風害による復旧がまだ残っているので、予算措置が必要と考える。

方向性: 改善 ⇒ 縮小

（短期）維持管理未実施の市有林の荒廃が懸念されることから、属地所有者の参加も踏まえた維持管理体制を作る必要がある。（中長期）受益者が限定される市有林については、受益者で維持管理する。（総括）森林組合等に直接委託すべきと考える。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市有林の良好な環境を維持する。	施業実施面積(ha)	3.4	3.4	3.4	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	市有林の施業	施業実施面積(ha)	3.4	3.4	3.4	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	市有林施業実施率(%)		100	100	100	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
県単独森林整備事業 農林課	総合評価：市町村が事業主体であるが、森林組合への委託、交付金である。わが国の森林整備の中心的な役割を果たしている森林組合との連携が今後とも必要である。補助体系が少ない中で、この事業は貴重である。　また、本来の森林整備・基盤整備のほかに、雪害・風害による被害地処理も施行できるため、必要不可欠な事業である。 方向性：改善 ⇒ 拡充 （短期）施業対象林の賦存量調査を行い、計画的な事業実施が必要。（中長期）事業主体と、市町村の関わり方の検討が必要。（総括）森林組合に委譲できないか検討すべき。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：市町村森林整備計画に基づく民有林施業の促進

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	民有林の良好な育成	8.34	8.02	8.02	100.00
	民有林施業の実施面積(ha)	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
活動	民有林施業の実施	1	1	1	100.00
	森林整備座談会の回数(回)	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	施業面積当り単価(千円／ha)	1157	1212	1212	100.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
流域公益保全林整備事業費 農林課	総合評価：高岡地区森林組合の管内市では、どの自治体も行っている。公平性という点から必要不可欠な事業である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）計画的な実施が必要。（中長期）計画的な実施が必要。（総括）森林の多面的機能の維持に努めなければならない。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：高岡地区森林組合が県の補助を受けて行なう造林事業に対して、地元負担軽減のため上乗せ補助を行なうものである。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	対象行為の実施	1	1	1	100.00
	造林間伐事業の推進(地区)	0	0	0	**
	交付金の交付	0	0	0	**
	0				
活動	高岡地区森林組合が県の補助を受け事業を実施。	1	1	1	100.00
	造林間伐事業の推進(地区)	0	0	0	**
	上乗せ補助を実施。	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	造林間伐事業の完了率(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
森林整備地域活動支援事業費 農林課	総合評価：合意形成を行う中で、形骸化していた森林施業計画が実効的なものとなるので、事業効果は高いと思われる。森林施業を推進し山林の荒廃を防がなければならない。又、事業年度が5カ年間延長されたので、制度の趣旨を活かしたい。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）市内全域をカバーする森林施業計画の立案は困難であり、計画区域から外れた山林所有者には、施業実行時に過度の負担を強いることになる。（中長期）事業の延長を活かす。（総括）森林の多面的機能の維持に努めなければならない。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：森林施業の促進を図るため、その準備行為である「対象行為」を行う者に対して、交付金を交付するものである。平成18年度までの5カ年間の時限事業であったが、平成19年度から新たに5ヵ年間の時限事業として内容を一部変え続いている。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	対象行為の実施	1	1	1	100.00
	森林整備地域活動の説明(地区)	5	5	5	100.00
	交付金の交付	0	0	0	**
	交付金の交付件数(件)				
	0				
活動	座談会の開催	1	1	1	100.00
	森林座談会の開催(回)	0	0	0	**
	対象行為実施の確認	0	0	0	**
	交付金の交付	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	森林整備地域活動の導入率(%)	100	0	100	.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
県単独林道事業 農林課	総合評価：林道の改良や舗装、また新規開設を行える唯一の補助事業であり、事業の意味合いは大きい。森林を守る為林道整備は重要と考えられる。 方向性：維持継続 ⇒ 縮小 （短期）改良工事の計画的な実施が必要。（現在は地元申請）（中長期）開設も含めた林道整備計画に基づく事業実施。（総括）林道網の見直しを図り、整備計画に基づき開設及び改良等林道維持管理に努める。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：山間地において、林業振興並びに集落間連絡など、多面的な機能を持つ林道を整備するものである。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	林道の良好な走行性の確保	3	3	3	100.00
	林道工事の実施(件)	0	0	0	**
	新たな林道の開設	0	0	0	**
	0				
活動	地域の要望を受けて、林道開設・改良・舗装を行う。	3	3	3	100.00
	林道事業の要望取りまとめ(箇所)	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	工事完成率(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
林道維持管理費 農林課	総合評価：林道の利用に関しては、林業関係者の利用のほか一般市民の利用も多いことから、事業の果たす役割は大きい。森林を守る為重要だと思われる。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4
事業の目的：林道の維持管理。	方向性：**維持継続** ⇒ 改善 （短中長期）林道としての維持管理を毎年、順次行っていくことが、大規模な補修等を未然に防ぐことに繋がる。（総括）林道の良好な維持管理に努める。	

指 標 内 容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果 林道の良好な維持	維持管理工事の実施(箇所)	28	18	18	100.00
0	0	0	0	0	**
0	0	0	0	0	**
活動 地元申請に基づき現地確認	要望箇所の確認(箇所)	28	18	18	100.00
維持管理工事の実施	0	0	0	0	**
道路責任保険の加入	0	0	0	0	**
0	0	0	0	0	**
効率 工事完了率(%)		100	100	100	100.00
総事業費(千円)		8374	6351	6351	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.森林資源の保全

施策:　323　(3)治山対策

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	13,570	6,350	5,000	職員数	.26	.20	.25
地方債			5,000	臨職数	.02	.02	.02
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,505	6,350	1,000				
事業費計	**28,075**	**12,700**	**11,000**	職員計	**.28**	**.22**	**.27**

施策の目標は、....

＊保安林の指定整備等、治山事業の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

この施策に対して事業は十分に機能している。

（対策・方向性指示）

当面、維持継続する。

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
治山事業 農林課	総合評価：山地崩壊復旧及び予防の為必要と考えられる。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4
事業の目的：山地崩壊箇所の復旧とそれを予防する施設整備。並びに森林整備の実施。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）県営治山事業の申請並びに採択後の地元説明について確実に実施していく必要がある。（中長期）事業区分の整理が必要（県営・県単）（総括）本市の６０％を占める山地はぜひ守っていくべきである。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	山地崩壊箇所の復旧	5	3	5	60.00
	危険箇所の治山工事の実施(件)				
	山地崩壊の予防	5	5	5	100.00
	県営工事の施工申請(件)				
	0	0	0	0	**
	0				
活動	山地崩壊箇所の復旧工事の実施	10	10	10	100.00
	山地危険箇所の点検(回)				
	崩壊危険箇所の森林整備の実施	10	10	10	100.00
	要望箇所に対する現地調査(回)				
	県営事業における関係地権者の同意とりまとめ及び施工申請	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	工事完成率(%)	100	100	100	100.00
	県営工事完成率(%)	100	100	100	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.ふるさと内水面漁業の振興

施策:　331　(1)内水面漁業の振興

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.50	.50	.50
地方債	15,900	57,500	6,500	臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	2,892	974	2,260				
事業費計	**18,792**	**58,474**	**8,760**	職員計	**.50**	**.50**	**.50**

施策の目標は、....

＊河川の水質保全、浄化の促進による魚のすめる川づくり推進
＊稚魚（アユ、イワナ、コイなど）放流事業の拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

内水面漁業者が減少しているので、漁業対策を交流人口から見た遊漁対策にする。

（対策・方向性指示）

交流人口の増加につながる「ふるさとの川づくり」対策にする。

事務事業名／事業の目的

内水面漁業対策費

商工振興課

事業の目的：稚魚放流による漁業資源の継続的確保や親水イベントの実施を通して、地域に密着したふるさとの川づくりを目指すことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：自然環境の影響を受けやすい。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）成魚になる割合を高める。（総括）自然環境の影響を受けやすいので、毎年稚魚の放流を実施する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの釣り人をよぶ　入漁許可証の交付数(人)	80	98	80	122.50
	川にたくさんの魚が生息する。　親水イベントの参加数(人)	122	0	120	.00
	親水イベントにたくさんの観光客がくる。　0	0	0	0	**
活動	稚魚の放流を行う。　放流した稚魚数(匹)	75000	75000	75000	100.00
	入漁許可証を交付する。　親水イベントの開催数(回)	1	0	1	.00
	釣り人用に案内板を設置する　0	0	0	0	**
	親水イベントを開催する。　0	0	0	0	**
効率	稚魚の成魚数(%)	75	80	85	94.12
	許可者一人当たりの事業費(円)	12100	6600	10000	66.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.地域産業の振興

施策:　341　(1)地域産業の育成

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.80	.80	.80
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	402	274	357	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	18,839	18,751	16,774				
事業費計	**19,241**	**19,025**	**17,131**	職員計	**.80**	**.80**	**.80**

施策の目標は、....

＊中小企業大学校北陸ブロック校の誘致による人材育成
＊新技術の開発導入、経営の近代化等、企業ニーズに合致した各種助成制度や融資制度の充実
＊県・商工団体等と連携した経営指導、技術開発の推進
＊創業者支援施策の推進　＊集団化・共同化の促進
＊市内既存企業の移転支援　＊異業種間交流の促進
＊人材確保・育成の支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。

（分析）

単なる地場育成ではなく主要産業の育成として施策を展開する。

（対策・方向性指示）

設備投資額や雇用人数のハードルを低くした助成制度の創設

事務事業名／事業の目的

地場産業育成事業

商工振興課

事業の目的：地場産業を育成し発展することにより商工業の総合的な発展に寄与する。地場産業に従事する従業員を表彰する。

総合評価／方向性

総合評価：地場産業としてではなく主要産業として施策を展開する。

方向性：**維持継続** ⇒ 拡充

（中長期）主要産業への振興策に力を入れる。（総括）各種団体（農協、商工会等）との連携を図る。

評価指数

重要性		3
妥当性		2
公平性		2
有効性	対目的	3
	対成果	2
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	従業員の励みにつながる。	被表彰者数(人)	10	10	12	83.33
	従業員の地位向上につながる。	0	0	0	0	**
	地場産品の紹介宣伝につながる。	0	0	0	0	**
活動	技能者表彰を行う。	被表彰者推薦数(人)	21	20	40	50.00
	優良従業員表彰を行う。	事業所数(箇所)	1716	1716	2000	85.80
	特産物展示場を設置する。	従業員数(人)	14343	14343	15000	95.62
	補助金・助成金を交付する。	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		3538	3124	3124	100.00
	担当人員(人)		0.2	0.2	0.2	100.00

事務事業名／事業の目的

商工業振興融資保証料助成事業

商工振興課

事業の目的：小矢部市に事業所を有する個人及び法人（以下「商工業者」）の振興、経営改善に寄与するために商工業者が商工会共済融資制度から受ける融資に対する保証料の2分の１を助成する。

総合評価／方向性

総合評価：商工業の振興、経営改善に寄与している。今後も商工業者の経営安定のためにも必要である。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（総括）他市町村の状況を勘案して補助率の引上げの検討をする。経営規模による補助率の検討を行う。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	商工会、金融機関を通じ、商工業者へ助成制度の周知を図る。	助成総額(千円)	1567	2720	0	**
	商工業者が融資を受けるうえで保証料負担を軽減できる。	実行割合(%)	100	100	0	**
	資金調達を円滑にすることによって、商工業者の経営安定に寄与できる。	融資総額千円	139500	110555	0	**
活動	助成申請書の受付をする。	助成申請数(件)	10	20	30	66.67
	助成条件を備えているか精査し、助成の可否を決定する。	助成実行数(件)	10	20	30	66.67
	保証料助成金交付決定通知書を交付する。	0	0	0	0	**
	助成金の交付事務手続きをする。	0	0	0	0	**
効率	１件あたり助成額(千円)		156	136	120	113.33
	１件あたり融資額(千円)		1395	553	1000	55.30

事務事業名／事業の目的

経営改善普及事業

商工振興課

事業の目的：商工業の総合的な発展に寄与するために、商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付する。

総合評価／方向性

総合評価：小矢部商工会と津沢商工会の合併問題を先送りしたツケが現れている。両商工会が連携した事業展開を図る必要がある。

方向性：**維持継続** ⇒ 改善

（短期）維持継続（中長期）商工会法どおりにする。（総括）富山県の小規模事業経営支援補助事業であることから継続実施すべきである。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	補助金により商工会の健全運営ができる。	小規模事業者率(%)	92	91	91	100.00
	小規模事業者が健全に育成される。	商工会加入率(%)	69	70	70	100.00
	0	経営指導員数（人）	5	5	5	100.00
活動	商工会が行う小規模事業者の経営又は技術の改善発展のための事業に補助する。	商工業者数(人)	1647	1638	1650	99.27
	商工会が行う商工業の振興と安定を図るための事業に対して補助する。	小規模事業者数(人)	1511	1486	1500	99.07
	0	商工会員数(人)	1143	1144	1150	99.48
	0	0	0	0	0	**
効率	経営指導員1人あたり補助額(千円)		2954	2655	2655	100.00
	補助金総額(千円)		14771	13274	13274	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
商業インキュベータ施設管理運営事業 商工振興課	総合評価：入居者は新規出店者だが、自立者ではない。新規創業者の出店動向を把握する必要がある。	重要性 2 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：新たに事業を営もうとする者を支援し、創業者を育成し、地域経済の発展に寄与する。また､インキュベータ施設の維持管理を行う。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）新規創業なら業種を問わない。（中長期）市外在住者にも門戸を開く。（総括）津沢商業ｲﾝｷｭﾍﾞｰﾀ施設（貸店舗3ﾙｰﾑ）を利用して自立できる新規創業者を支援する。	

	指 標 内 容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	新規創業者が安い家賃で事業ができる。	自立者数(人)	0	0	1	.00
	新規創業者が自立できるようになる。	0	0	0	0	**
	地域商店街がにぎやかになる。	0	0	0	0	**
活動	小矢部市商業インキュベータを設置する。	新規創業者数(人)	0	0	0	**
	施設への入居希望者を募る。	0	0	0	0	**
	入居希望者の受付け､入居承認手続きを行う。	0	0	0	0	**
	低廉な価格で施設を供用する。創業者の事業活動を支援する。施設の維持管理を行う。	0	0	0	0	**
効率	一人当たり事業費(円／人)		941	1018	933	109.11
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.企業誘致の整備

施策:　351　(1)誘致基盤の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	2,626	2,100	2,131				
事業費計	**2,626**	**2,100**	**2,131**	職員計	**.30**	**.30**	**.30**

施策の目標は、....

＊小矢部フロンティアパーク及び関連公共施設の整備
＊企業ニーズに対応した企業立地助成制度の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

工場適地策としての候補地を予め選定し、地域住民にコンセンサスを得る事業も今後必要である。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
小矢部フロンティアパーク整備(公共施設管理)事業 企業立地課	総合評価：市内に点在する公共広場などと合わせ、一括管理することも検討する。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：小矢部フロンティアパーク内の公共関連施設（公園、緑地等）を整備し、かつ適正な維持管理に努め、企業従事者及び周辺住民の憩いの場の提供により企業と地域との融和を図る。	方向性：維持継続 ⇒ 拡充 （短　期）　民間業者への委託と市が直営による管理にあたる。（中長期）　公社等が設立された場合に一括管理させる。（総　括）　同種の産業団地における管理状況等について調査し、管理費の軽減に努めるべきと考える。	

指　標　内　容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	立地した企業及び周辺地域から苦情等がないよう、公園等の適切な管理を行う。 維持管理に係る苦情・要望件数(件)	2	1	0	**
	0 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	管理対象となる施設を巡回し、管理内容について年間計画を策定する。 管理対象公園、緑地数(ヶ所)	3	3	3	100.00
	小矢部フロンティアパーク公園等管理契約を締結する。 定期巡回数(回)	12	6	12	50.00
	委託業務の実施状況を確認のため、定期的に巡回する。 管理業務委託件数(件)	1	3	1	300.00
	完了後に年間委託料を支払う。公園等の所要の修繕等を行う。 0	0	0	0	**
効率	維持管理対象施設1ヶ所当たり事業費(千円)	1550	1696	1588	106.80
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.企業誘致の整備

施策:　352　(2)誘致活動の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	2,243	3,102	3,000
事業費計	**2,243**	**3,102**	**3,000**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.80	1.30	1.30
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.80**	**1.30**	**1.30**

施策の目標は、....

＊小矢部フロンティアパーク等への企業誘致活動の促進
＊先進型産業の誘致

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

元来、非効率的な事業である。

（対策・方向性指示）

正確な企業情報を得る方策がカギとなってくる。創業者支援事業は新事業への展開を検討する。

事務事業名／事業の目的

企業誘致活動

企業立地課

事業の目的：　製造業を支える基盤的技術産業の立地促進及び既存企業の移転促進による工場集積を進め、地域産業の発展と安定した雇用の創出を図り、定住人口の拡大や地域経済の活力の創出に資する。

総合評価／方向性

総合評価：　国内景気は回復傾向にあり、災害等リスク分散から東海地方の企業が小矢部フロンティアパークへ進出するなど、新たに４区画の分譲契約にいたった。１９年度には東海北陸道の全線開通や、企業のふるさと回帰現象など、その立地動向は常に変化している。最新の各企業の設備投資計画を入手することは企業誘致活動にとって重要であり、アンート調査の実施、金融機関との連携強化も必要である。なお、企業からは技術者等の人材の確保を行政に求める傾向にあり、関係機関と一体的取り組みによる広域的な人材確保に向けた対応を推進する。

方向性：　拡充　⇒　改善

（短期）１．東海北陸道の１９年度全線開通に伴う東海地方へのＰＲ活動の強化２．新規立地、既存企業に対する優遇制度の拡充（交付要件緩和策）３．企業に対するワンストップ体制によるサービス向上、誘致企業の従業員の定住化促進（中期）１．地域の集積産業や地理的優位性を生かし北陸と東海の南北交流の拠点として、企業ニーズにマッチした新たな産業・物流団地の造成の検討。（長期）１．企業進出計画にあわせ、産業等団地を造成、用地紹介に努める。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	3
有効性 対目的	2
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	進出候補企業が抽出でき、適切な企業選定ができる。	再訪問企業数(社)	5	10	15	66.67
	進出企業と適切な条件で合意できる。	累計分譲区画数(区画)	6	10	8	125.00
	FPの分譲面積が増加する。	0	0	0	0	**
活動	企業誘致推進協議会、立地センター、市単独によるアンケート調査、第三者紹介による企業情報の整理	企業誘致先抽出数(社)	26	26	120	21.67
	企業の業種、経営状況等の調査、選択する。	企業訪問数(社)	23	25	60	41.67
	進出を希望する企業への現地調査と事業計画の確認、及び企業団地の概要を説明する。	延べ訪問件数(件)	73	85	120	70.83
	企業と分譲条件等を協議し、立地の意向決定後に中小機構と分譲（賃貸借）契約を締結する。	0	0	0	0	**
効率	訪問件数当たりの事業費(千円)		170	142	141	100.71
	1区画当たりの事業費(H14～)累計(千円)		11248	7955	9352	85.06

事務事業名／事業の目的

創業者支援事業

企業立地課

事業の目的：　新規創業者、新分野進出の中小企業者に対する支援策として、賃貸型工場・事務所を備えた創業者等支援団地を造成、提供し、地域経済の活性化に資することを目指している※市推進会議における改善指示内容では、創業者支援には限定せずに、旧スズキ自動車跡地の有効活用を図ること検討し、推進する旨の内容に結している。

総合評価／方向性

総合評価：　現時点では予算措置もなく、評価不能。創業者等支援団地計画地の活用方法について見直しも必要と考える。なお、当該事業の施設整備については、創業者に限定せず中小企業向けの事業支援施設として、小矢部フロンティアパーク内で整備することも含めて、早期に検討すべきと考える。　平成19年度から企業立地促進法（１９年度公布）ら基づく、貸し工場、貸し事業所の整備事業を中小機構事業として実施できることから、そうした事業による整備も検討する。

方向性：　継続　⇒　維持継続

事業対象者の見直しを図り、創業者に限定せず中小企業の支援施設の一つとして位置づけ、需要動向も見極め整備する。当初計画地は、企業誘致のための分譲用地として活用する。貸し工場は、中小企業にとって初期投資を軽減できるメリットがあり、企業誘致や既存企業の育成・支援対策として効果的な施設である。今後、市の負担の少ない事業を調査研究し、今日の経済情勢に乗り遅れることなく、早期に施設整備を行う。

評価指数

重要性	3
妥当性	2
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	進入道路用地買収に対する地権者及び地域住民の理解	用地売買契約の締結率(%)	100	100	100	100.00
	新規創業者の発掘	需要調査の回答数(件)	0	0	0	**
	ミニ企業団地事業の実施時期の確定	0	0	0	0	**
活動	県道への進入路新設に関する土地取得、道路整備（当該支援事業に関係なくアクセス道路は必要であ	用地買収交渉数(回)　※14年度完了	0	0	0	**
	平成17年度事業化に向けた需要調査の実施	需要調査数(件)	0	0	0	**
	創業者等支援事業の取り組みについて検討（総合計画後期実施計画で再考）	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	用地買収件数当たりの事業費(千円)		0	0	0	**
	需要希望件数当たりの調査費(千円)		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.魅力ある商業の育成

施策:　361　(1)経営基盤の強化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	5,783	8,155	7,018
事業費計	**5,783**	**8,155**	**7,018**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.30	.30	.30
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.30**	**.30**	**.30**

施策の目標は、....

＊商工団体等との連携による消費者ニーズに対応した経営指導の充実
＊経営の合理化、効率化のための情報システム導入支援
＊融資制度のPRと利用促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対して事業は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

商工会合併時点で経営指導の充実を考える。当面、維持継続する。

事務事業名／事業の目的

県融資制度に対する保証料の助成

商工振興課

事業の目的

中小事業者が、県中小企業融資制度のうち小口事業資金（一般小口枠）・緊急経営改善資金（小口枠）の融資を受ける際に、保証協会に支払った保証料の半額を助成する事業。中小企業の運転・設備資金の充足、経営改善等に寄与する。

総合評価／方向性

総合評価

中小事業者の資金調達補助の面では必要性の高い事業ではあるが、助成額が増加傾向にあるのが今後課題が残ると思われる。

方向性

維持継続　⇒　維持継続

（短期）特になし（中長期）助成額の増大に対する対応。助成割合の変更など。（総括）富山県小口事業資金保証料助成金制度（１／２補助）

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	4
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	運転・設備資金の調達を手助けする。	助成総額(千円)	6311	4249	0	**
	中小事業者の経営の安定・改善につながる。	実行割合(%)	96	100	0	**
	0	融資総額千円	634270	49060	0	**
活動	助成申請書を受付ける。	助成申請数(件)	125	107	120	89.17
	申請内容の精査、対象条件を満たすか他課への照会。	助成実行数(件)	120	107	120	89.17
	助成決定事業者へ決定通知を発送する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1件あたり助成額(千円)		52.6	39.7	0	**
	1件あたり融資額(千円)		5286	4585	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.魅力ある商業の育成

施策:　362　(2)地域商業の活性化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	300	300	240
事業費計	**300**	**300**	**240**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.30	.30	.30
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.30**	**.30**	**.30**

施策の目標は、....

＊「中心市街地活性化基本計画」の推進
＊「商工業振興総合プラン」の推進
＊「道の駅」整備にかかる民間活力への支援、指導
＊「津沢地区新商業集積整備」にかかる商業者等への支援、指導
＊市内経済団体の統一の促進
＊統一イベントや共通ポイントカードの導入など市内商業者の連携づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対して事業は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

中心市街地・商店街活性化事業

商工振興課

事業の目的

中心市街地の整備及び商業活性化の一体的推進を図り、空洞化が進む中心市街地において各種事業・施策連携させながら街なかの総合的な再生・再構築を図り魅力的で活力ある中心市街地を形成する。

総合評価／方向性

総合評価

地域活性は市民、地域住民が中心になって行うべきである。商店街が行う地域活性化イベントに対しもっと助成する。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）にぎわいを創出するイベントを拡充して実施する。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	魅力ある商店街がつくられる。	店舗数(軒)	1647	1638	1650	99.27
	住民に快適な環境がつくられる。	イベント参加者数(人)	90200	84200	100000	84.20
	生活空間としての市街地整備ができる。	0	0	0	0	**
活動	中心市街地商店街が行う活性化事業を助成する。	空き店舗数(軒)	21	22	5	440.00
	中心市街地整備改善活性化基本計画を実施する。	イベント実施日数(日)	19	16	19	84.21
	TMO構想に基づく計画を援助する。市街地中心にイベントを実施する。	0	0	0	0	**
	市街地中心にイベントを実施する。	0	0	0	0	**
効率	イベント当り事業費(千円)		150	357	301	118.60
	空き店舗率(%)		1.28	1.34	0.3	446.67

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.魅力ある商業の育成

施策:　363　(3)消費者と進める商業の育成

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	263	270	340
事業費計	**263**	**270**	**340**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.40	.10	.10
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.40**	**.10**	**.10**

施策の目標は、....

＊消費者相談・苦情処理体制の強化
＊広報等による悪徳商法などについての情報提供
＊消費生活グループの活動推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

政策、施策からみて、事業目的が適当か検討する。。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

消費者グループ活動支援

商工振興課

事業の目的：消費生活情報の充実をはかり、賢い消費者を育成するため、消費生活グループの活動を支援する。

総合評価／方向性

総合評価：消費者問題は、年々件数が増えている。今後も件数が増加する。また、問題も、専門的分野が必要なことが多くなってきた。他市では専門職員を配置して対応にあたって来ている。当市も専門相談員の配置が必要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）専門相談員の確保（総括）相談員窓口は、専門性を有しかつ一時的に集中することから広域圏単位で窓口対応する。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	消費生活相談員を設置し、多様化する消費者問題に対して住民の相談及び問題解決に即時に対応する。	相談件数(件)	20	22	20	110.00
	消費者行政立入三法を踏まえて、消費者の安全、利益を保護する。(食の安全等)	計量検定件数(件)2年に1回	0	0	0	**
	0	勉強会の参加人数人	70	60	40	150.00
活動	消費生活相談員の育成及び助成を行う。	消費生活相談員の設置数(人)	0	0	1	.00
	計量検定等を通して、賢い消費者の育成を図る。	計量検定実施回数(0)	1	1	5	20.00
	地区社会福祉協議会等の団体での勉強会を開催し、多様な消費者問題に取り組む。	消費生活勉強会の開催回数(0)	3	3	6	50.00
	くらしのアドバイザーへの研修を通じて、周知及び拡充を図る。	立入三法実施回数	2	2	0	**
効率	相談1件当たりの費用(円)		5000	12500	1000	1250.00
	計量検定で不適切とした率(%)		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.観光の振興

施策:　371　(1)観光資源の整備・有効活用

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.11	.10	.04
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	236	203	20	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	6,943	7,065	6,420				
事業費計	**7,179**	**7,268**	**6,440**	職員計	**.11**	**.10**	**.04**

施策の目標は、....

＊各観光資源のネットワークの整備・充実
＊桜町遺跡を生かした観光施策の展開
＊倶利伽羅古戦場など、歴史観光資源の整備・活用
＊稲葉山・宮島峡県定公園の整備・活用
＊クロスランドおやべを核とした文化・経済・観光交流の充実
＊広域的観光ルートの確立

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対して事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

今後、観光資源の発掘も事業群に入れる。

事務事業名／事業の目的：稲葉山ふれあい動物広場管理運営事業　（農林課）

事業の目的：　動物とのふれあいを通じて、自然に親しみ自然への理解を深めるとともに市民の健全な余暇活用に資する

総合評価／方向性

総合評価：隣接地に風力発電施設が設置されたことから、入場者数が増加傾向にある。本市の重要な観光資源となっていることから、事業を継続する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中期）現状で事業継続する。（長期）動物の種類の増など、施設の充実を検討する。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小動物とのふれあいを深める。	1日当たり来場者数(人)	146	152	147	103.40
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	動物広場の開設。	入園者数(人)	35833	31780	31000	102.52
	動物の飼育と広場の管理。	動物の種類(種)	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	入園者1人当たりの事業費(円)		144	170	190	89.47
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：緑の村野外緑地広場管理運営事業　（農林課）

事業の目的：キャンプ場及び運動広場を開設し、健康といこいの場を提供する。

総合評価／方向性

総合評価：広場の立地条件などから、開設当初より利用者数が減少傾向にあり、当初の事業目的が薄れている。将来的に、民営化に向けた検討が必要と考える。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

（短中期）指定管理者制度の導入による管理運営（長期）民営化（現在、広場の管理運営業務を受託している宮島緑の村観光農園管理組合が想定される）

評価指数

重要性	2
妥当性	3
公平性	2
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民の健康づくり	キャンプ場利用者数(人)	67	132	100	132.00
	0	運動広場利用者数(人)	1045	983	1200	81.92
	0	0	0	0	0	**
活動	宮島緑の村観光農園管理組合への業務委託による広場の管理運営	管理委託費等(千円)	2103	1208	1200	100.67
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	利用者1人当たり総事業費(円)		2350	0	1380	.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.観光の振興

施策:　373　(3)観光振興対策の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	14,075	13,831	13,992
事業費計	**14,075**	**13,831**	**13,992**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.30	1.30	1.30
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.30**	**1.30**	**1.30**

施策の目標は、....

＊観光協会の組織・活動の充実
＊市内宿泊施設の活用支援
＊観光情報提供の充実
＊各観光イベントの調整・連携支援
＊「火牛」をテーマとする観光施策の展開
＊観光グッズの奨励と販売支援
＊「市」のような通年型小イベントの開催支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

祭り、イベント助成団体の集約化を図る。

（対策・方向性指示）

祭りとイベントのジョイントの可能性について検討する。

事務事業名／事業の目的

観光宣伝事業

商工振興課

事業の目的：小矢部市の観光情報を提供する。（小矢部市の観光情報提供の充実をもって、観光客の増加を図ることにより、関連産業の活性化を目指すものである。）

総合評価／方向性

総合評価：小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）観光協会の自立（民間のやる気）の促進を図る。ボランティアの育成、観光協会の法人化など市からの独立性を確保する。（中長期）この事業については、観光協会に全面的に委ねる。（総括）県観光連盟及び関係自治体と連携を図り、広域観光の推進を図る。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	国内で小矢部市の観光認知度があがる。	観光客数(人)	551262	325769	500000	65.15
	観光客がたくさん小矢部市にきてくれる。	市内旅館ホテル宿泊者数(人)	36717	28470	50000	56.94
	小矢部市で消費を期待する。	0	0	0	0	**
活動	富山県観光協会等と合同して、名古屋等に出張し、宣伝イベント(街頭宣伝等)に参加する	出張宣伝回数(回)	8	9	20	45.00
	広告宣伝について、商工会等に実施事項、方法等について指導又は指示を行う。	街頭宣伝回数(回)	24	24	20	120.00
	年間のPRに関わる関係費用の積算し、観光協会から市へ申請する。	新聞掲載回数(回)	49	49	50	98.00
	補助金支給等の支払等の事務を行う。	雑誌・インターネット等	50	50	0	**
効率	観光者一人あたり事業費(円)		11	9	12	75.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

観光パンフレット発行費

商工振興課

事業の目的：観光パンフレットの作成を通じて、観光情報提供の充実を図るとともに、観光客の増加を目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：ＨＰなど他の広報媒体があるとはいえ、依然として、市のＰＲの中心であり、必要性は高い。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）配布ヶ所や配布方法の見直しにより、費用対効果を高める。パンフレットの種類の見直しが必要である。（中長期）内容の大規模な改訂が必要である。（総括）観光客の誘致には、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ､ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞでの観光案内が一番有効な手段と思う。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	小矢部市の観光情報を提供することにより、イメージアップが図られる。	パンフレットの配布冊数(冊)	18000	1500	10000	15.00
	たくさんの観光客が訪れる。	パンフレットの配布ヶ所数(ヶ所)	250	250	100	250.00
	観光産業が活性化する。	年間観光客数人	570000	550000	500000	110.00
活動	観光情報の収集	パンフレットの作成種類(種類)	3	2	8	25.00
	観光パンフレットの原稿の作成	パンフレットの追加・修正箇所数(ヶ所)	3	2	3	66.67
	観光パンフレットの業者への発注	パンフレットの作成部数(部)	15000	15000	10000	150.00
	市内観光スポットへのパンフレット配布旅行会社、市外観光施設へのパンフレット配布	0	0	0	0	**
効率	観光客1人あたりの事業費(円)		4	5	4	125.00
	パンフレットの配布率(%)		100	100	100	100.00

事務事業名／事業の目的

祭り．イベント助成事業

商工振興課

事業の目的：小矢部市の祭の振興により、市民の郷土愛の醸成と産業の振興を目的とする。このため、イベントの調整．連携支援にあたるものである。

総合評価／方向性

総合評価：市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）市民団体中心となる方策の検討が必要。（中長期）あくまでも、市民団体が中心となって、運営し、市はオブザーバーとして参加する程度の関与にとどめる。（総括）関係団体と協議の上、ｲﾍﾞﾝﾄ統合の可能性について検討する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの市民が参加する。	おやべ祭実行委員会市民参加数(人)	60	75	50	150.00
	多くの観光客をよぶ	他3祭打ち合わせ市民参加数(人)	60	80	50	160.00
	地域産業が活性化する。	イベント参加者数人	100	120	100	120.00
活動	おやべ祭(6,7,8月)の全体計画を作成する。	おやべ祭実行委員会開催回数(回)	5	5	5	100.00
	おやべ祭の実行委員会を組織し、事務局を担当するとともに祭全体の推進を行う。	他3祭打ち合わせ出席回数(回)	45	40	45	88.89
	石動曳山祭、天神獅子舞祭、津沢夜高祭の推進調整を行う。	0	0	0	0	**
	補助金の申請受付、審査、支給を行う。	0	0	0	0	**
効率	イベント当たり事業費(円)		1600000	1600000	1600000	100.00
	参加者一人当たり事業費(円)		16000	16000	16000	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.雇用の安定

施策:　381　(1)勤労者福祉対策の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	21,600	21,600	21,600
一般財源	96	36	36
事業費計	**21,696**	**21,636**	**21,636**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.20	.20	.20
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.20**	**.20**	**.20**

施策の目標は、....

＊中小企業に対する共済制度の普及推進
＊労働者の健康づくりや文化活動の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

中退共への加入を推進する。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

勤労者融資対策

商工振興課

事業の目的：勤労者に生活資金を融資する。（資金需要の面から、勤労者の生活安定と福祉の向上に努める。）

総合評価／方向性

総合評価：一般市民の生活資金融資への預託であることから、必要性の高い事業であると思われる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）借入金のため将来返済しなければならない、自己の収入を考え、節度をもって行うこと。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	5
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	日常生活において勤労者の資金需要に応える。	北陸労働金庫の新規融資額(千円)	340111	1400	0	**
	その結果、勤労者及びその家族の生活の安定につなげる。	富山県勤労者信用基金協会の新規保証額(千円)	213290	0	0	**
	0	富山県生活協同組合の新規融資額(千円)	0	0	0	**
活動	富山県労働金庫融資(北陸労働金庫)への預託事務手続き。	北陸労働金庫への預託額(千円)	2000	1800	0	**
	富山県労働金庫勤労者小口資金(北陸労働金庫)への預託事務手続き。	富山県勤労者信用基金協会への預託額(千円)	3600	3600	0	**
	富山県勤労者信用基金協会融資(富山県勤労者信用基金協会)への預託事務手続き。	富山県生活協同組合への預託額(千円)	0	0	0	**
	富山県生活協同組合への預託事務手続き。(平成15年度まで)	0	0	0	0	**
効率	北陸労働金庫の運用率(%)		0	0	0	**
	富山県勤労者信用基金協会の運用率(%)		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

中小企業退職金共済制度への新規加入事業者掛金補助

商工振興課

事業の目的：中小企業退職金共済へ新規加入する事業者に対して掛金の補助を行う。（中小企業従業員の福利向上と雇用の安定を図る。）

総合評価／方向性

総合評価：中小企業従業員の雇用条件向上は重要な課題であり、その意味からも本事務事業は必要性があると思われる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）中小企業退職金共済制度（１２，０００円／人）加入促進。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	新規加入事業者に補助金を交付することにより、事業者の中退共加入促進を図る。	交付補助金額(千円)	36	0	0	**
	加入により、従業員の雇用条件の向上を図る。	被共済者数(人)	30	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	中小企業退職金共済事業本部へ新規加入事業者に関する資料を請求する。	交付対象事業者数(社)	3	0	0	**
	対象事業者へ案内し、申請書を受付。	新規加入事業者払込掛金(千円)	1210	0	0	**
	要綱に基づき精査、交付決定し、決定通知を発送する。	0	0	0	0	**
	事務手続きを行い、補助金を支払う。	0	0	0	0	**
効率	１人当たり補助金額(千円)		0.12	0	0	**
	掛金合計に占める補助金の割合(%)		33.6	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.雇用の安定

施策: 382 (2)雇用労働環境の向上

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	105	124	117
事業費計	**105**	**124**	**117**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.05	.20	.10
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.05**	**.20**	**.10**

施策の目標は、....

＊子育て優良職場褒賞制度の創設
＊定年延長や再雇用対策の促進
＊労働災害防止対策の促進
＊ボランティア休暇や育児休業などに対する企業への啓発

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。

（分析）

一定の成果を上げた。

（対策・方向性指示）

今後、他事業で支援制度等を検討する必要がある。
（ハード面での支援）

事務事業名／事業の目的

子育て優良職場褒章事業

企画政策課

事業の目的

今日の少子化対策や男女共同参画社会を推進するうえで雇用の分野における子育てと仕事の両立を支援する職場づくりに積極的に取り組んでいる事業所を表彰し、広くその取組みを紹介し、子育てと仕事ができる企業風土の醸成と地域づくりを推進する。

総合評価／方向性

総合評価

H18累積表彰事業数は10件であり、少子化対策及び男女共同参画社会の実現に向けた本事業は、県からも注目されるなど、県下でも先駆的取り組みであり、新規施策としての効果は高かったと考える。また、表彰事業所を公表することにより、市内企業と市民の関心が生まれつつあるなど、一定の成果をあげてきた。

方向性

廃止 ⇒ 廃止

子育て優良職場表彰制度は、これまでの取り組みにおいて、一定の成果を上げたと評価できる。今後は、表彰という方法の範囲を超えて、より積極的に各企業への啓発をすすめる方策を展開する必要がある。具体的には、これまで表彰した企業の活用策の検討、小矢部市企業協会と連携したＰＲ活動の展開、関連財団との連携や支援制度等の検討することが必要と考える。各企業は厳しい経営環境にあるが、社会全体の発展のためには、子育てと就労の両立支援は益々重要な課題になるものと考え、男女共同参画の事業の一環として事業を展開する。

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	子育てに関する事業主の意識が向上する	事業主の意識の向上度(%)	51	47.4	46.7	101.50
	子育て環境が改善される（就業制度の改善）	就業制度の改善度(件)	47	38	50	76.00
	雇用者が安心して家庭と就業が両立できる	表彰基準以上の事業所数の増件	6	6	7	85.71
活動	市内における従業員10人以上の事業所を対象に就業制度に関するアンケートを実施	アンケート対象件数(件)	186	213	257	82.88
	表彰制度基準（20点超）により、上位3事業所以内を選考し表彰する。（賞状・記念品贈呈）	アンケート回収件数(件)	95	101	120	84.17
	広報等で、優良事業所における取組み等を紹介	優良事業所の紹介件数	2	1	2	50.00
	0	累積表彰事業所数	9	10	7	142.86
効率	表彰事業所1件当たり経費(円)		33000	33000	13000	253.85
	対象事業所1件当たり経費(円)		666	170	1000	17.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　8　8.雇用の安定

施策:　383　(3)雇用促進、就労への支援

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	201	679	659
事業費計	**201**	**679**	**659**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.20	.20	.20
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.20**	**.20**	**.20**

施策の目標は、....

＊インターネット等の活用を含む市内企業のPR・求人情報提供の充実
＊ハローワーク等、関係機関との連携強化
＊Ｕターン施策の推進
＊高齢者や障害者の雇用就業対策の促進
＊技能・資格取得への訓練機会の情報提供

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

事業群としてＵ、Ｉ、Ｊターン事業を取り入れる。

（対策・方向性指示）

事業を見直し改善を図る。

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
新規就職者関係事務 商工振興課	総合評価：この事業が新就職者・就職希望者に与えている影響が目に見えにくい。分かりやすい評価基準を考えるべきかもしれない。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 2 効率性 3
事業の目的：市内事業所の新規就職者を激励することにより社会人としての自覚を与え、労働生産性の向上と労働力の定着を図る。就職希望者に市内事業所の新規採用情報を提供する。	方向性：**維持継続** ⇒ 改善 （短期）「新規採用情報の提供」に関しては、広く情報を集めるための働きかけが必要である。また、新規採用情報を公開する手段として市ＨＰ・冊子だけではなく、他自治体・就職情報提供機関とのリンクが有効であると思われる。（中長期）「新就職者激励会」について、現在の来賓挨拶・記念講演がメインの形よりも、新就職者同士が同期として横のつながりを持てるようなものにしたい。（総括）激励会の内容の充実と開催主催者のあり方見直し（現在、商工連合会の協賛事業）	

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市内事業所の採用状況、採用予定が把握され、就職希望者へ適切な情報提供がなされる	激励会出席事業所率(%)	5.8	5.1	10	51.00
	新規就職者が社会人として責任と誇りを自覚する。	激励会対象人数(人)	90	93	120	77.50
	市内事業者への就職者が増加する。	就職ガイド掲載事業所割合%	0	0	0	**
活動	各事業所に新規就職者、次年度の採用情報を照会する。	照会事業所数(社)	652	603	600	100.50
	新就職者激励会(来賓挨拶・記念講演等)の準備・開催。	激励会招待事業所数(社)	38	31	50	62.00
	新規採用情報をまとめ、就職ガイド(採用情報誌)の製本を発注。	就職ガイド配布数(冊)	0	0	0	**
	Uターンフェア等にて就職ガイドを配布。	0	0	0	0	**
効率	参加・掲載企業1社あたり事業費(円)		0	0	0	**
	激励会対象者1人あたり事業費(円)		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.計画的な土地利用

施策:　411　(1)総合的な土地利用計画の推進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	54	51	3,041	職員数	.30	.69	.65
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	893	5,000	14,000				
事業費計	**947**	**5,051**	**17,041**	職員計	**.30**	**.69**	**.65**

施策の目標は、....

＊土地利用計画の策定見直し
＊都市計画用途地域・地区の見直し
＊農業振興地域整備計画、森林整備計画等の見直し
＊北陸新幹線建設に伴う周辺土地整備の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

東海北陸自動車道の全線開通、北陸新幹線建設により、新たな交通体系整備がされる。これを見据え企業誘致を推進するため、見直しを行う必要がある。

事務事業名／事業の目的

土地対策要綱事業

企画政策課

事業の目的：富山県土地対策要綱に基づき、新たに行われる開発行為について、自然環境の保全及び適正かつ合理的な土地利用を図る。

総合評価／方向性

総合評価：【評価】届出基準が５ha以上と大規模であることから、それほど頻繁に申請はないが、届出される開発行為は大規模なものが多く、自然環境、生活環境に影響を与える可能性があり、各課と十分協議な協議を要するなど、重要な事業である。現在、小矢部市内では、問題が発生したケースはなく、的確な成果をあげていると評価できる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

今後も、大規模開発行為により、市民生活に問題が発生しないよう、各種法基準に照らし合わせ、的確に事務を進める。

評価指数

重要性		3
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	開発行為届出書を遅滞なく(6週間以内)県へ提出する。	開発行為に対する市民からの苦情件数	0	0	0	**
	県土地対策要綱の基準及び目的に反しない開発行為を実施する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	期限内の提出	期限内提出／受理件数(人)	1	1	100	1.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	開発行為に伴う苦情件数		0	0	0	**
	受理件数1件当たり経費(円)		51000	50000	51000	98.04

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.計画的な土地利用

施策: 412 (2)秩序ある土地利用

投入資源

（単位:千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	54	51	41
地方債			
その他特財			
一般財源	173		181
事業費計	**227**	**51**	**222**

（単位:人）

	H17	H18	H19
職員数	.15	.15	.15
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.15**	**.15**	**.15**

施策の目標は、....

＊開発行為の誘導適正化
＊市土地利用計画の啓発

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか(妥当性)	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか(効率性)	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点: B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

鉱業権の調整事務

商工振興課

事業の目的: ①市保有分の鉱業権の存続手続き。②鉱業権に関する、土地の利用・開発について周辺への影響等の面から調整、報告する。

総合評価／方向性

総合評価: 予算化されているのは、市保有分の鉱業権存続事業のみ。事務事業としての評価は困難に思われるが、市有の財産にかかわる事務である。市有財産として評価

方向性: 休止 ⇒ 維持継続

（総括）鉱業権所有の目的が不明確である。県定公園内の開発行為は、開発関係法律で規制すべきであるが、乱開発防止には鉱業権存続は現在のところやむを得ない。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	必要がある限り市保有分の鉱業権を維持する。	着手延長等事務手数料(円)	0	94500	0	**
	出願区域・周辺への影響を考慮し鉱業権の認可へ反映させる。	鉱業権の件数	0	1	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	市保有の鉱業権について申請、事業着手延長手続きを委託する。	事務委託回数(回)	0	1	0	**
	市内区域への出願ついて県からの照会に基づき、影響を各課へ照会する。	鉱業権着手延長申請回数(回)	0	1	0	**
	各課からの回答をまとめ、県へ報告する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	申請1回当たり手数料(円)		0	9450	0	**
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.計画的な土地利用

施策:　413　(3)土地の有効利用

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	1.24	1.23	1.22
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	32,751	411,466	155,190	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	22,738	17,851	13,411				
事業費計	**55,489**	**429,317**	**168,601**	職員計	**1.24**	**1.23**	**1.22**

施策の目標は、....

＊遊休土地の活用
＊地籍調査事業の推進
＊地理情報システム(GIS)導入の推進
＊法定外公共物に係る国有財産の譲り受け及び適正管理

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか(妥当性)	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか(効率性)	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

遊休地の売却を促進する。

事務事業名／事業の目的：土地開発公社関係事務　（財政課）

事業の目的：必要な公有地となるべき土地等の先行取得のため

総合評価／方向性

総合評価：業務の流れはほぼ確定しているため、現状維持。小矢部市の各種事業の遂行には必要な組織であり、良好な運営が求められる。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）再設立には相当の時間がかかるため、解散することはできないが、事業を有効かつ効率的に活用しなければならない。。（中長期）将来的にも用地の取得手法として残しておくべきである。（総括）地方自治体の事務事業運営面から、必要な組織であり、今後とも安定的な運営が望まれている。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	公社の運営方針、予算決算が決定される	土地取得契約件数(件)	1	0	1	.00
	予算が適正に執行される	土地売り払い契約件数(件)	1	2	1	200.00
	用地買収、事務委託契約等が締結される	0	0	0	0	**
活動	理事会の運営	理事会開催回数(回)	2	2	2	100.00
	収入、支出の伝票作成	用地交渉回数(回)	10	0	0	**
	用地の先行取得手続き(契約・資金の手当て)	0	0	0	0	**
	小矢部市へ経営状況報告	0	0	0	0	**
効率	理事会資料作成時間(時間)		15	15	15	100.00
	担当人員(人)		0.06	0.06	0.06	100.00

事務事業名／事業の目的：市有財産管理事務　（財政課）

事業の目的：普通財産の適正な管理及び処分市有財産全体の総括管理

総合評価／方向性

総合評価：不必要な財産は売却処分等を積極的に行う必要がある。ただし、市民の財産であることから厳重な管理と有効な活用が必要。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）使用料、貸付料の算出方針を明確にする。また、遊休地で将来にわたり不必要な財産は売却する。（中長期）事業計画が進んでいない行政財産については、計画変更し、不用な場合は、売却等を検討する必要がある。（総括）市有財産（普通財産も含めて）は市民の貴重な財産であり、常に良好な管理と有効な活用が求められている。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	活用されずムダになっている普通財産が少なくなる	活用されている普通財産(件数)	31	32	30	106.67
	財産の所有権が明確になる	市有財産の境界確認件数(件数)	4	1	3	33.33
	財産の利用方針が確定する	0	0	0	0	**
活動	普通財産の貸付、売払い	借受申請件数(件)	4	26	10	260.00
	登記関係事務	検討委員会の開催(件数)	1	0	1	.00
	市有財産検討委員会の開催	0	0	0	0	**
	財産台帳の整備、決算資料の作成	0	0	0	0	**
効率	管理事業費(千円)		17846	17349	23511	73.79
	担当人員(人)		1	1	1.01	99.01

事務事業名／事業の目的：土地開発基金管理事務　（財政課）

事業の目的：基金を活用して、公共用に供する土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

総合評価／方向性

総合評価：公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために必要な基金である。ただし、土地の取得にあたっては、将来の利用を正確に見込むとともに、現在の貸付金により所有している土地について早く整理していくことが肝要である。

方向性：縮小 ⇒ 維持継続

（総括）公共事業が縮小されつつあるが、事業の内容や取得方法により、基金や土地開発公社の活用等が必要であり、経費を最小限としながら維持すべき手法である。現在、土地開発基金で所有している土地について、活用や処分を十分検討する必要がある。

評価指数

重要性	3
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	基金を活用して必要な土地を購入する。	年度末基金残高:土地(千円)	314294	314294	314294	100.00
	不用な土地を処分する。	年度末基金残高:現金(千円)	135806	135806	135706	100.07
	0	0	0	0	0	**
活動	毎年の基金利子等を基金を積み立てる。	積立金(利子分)(円)	27	0	0	**
	公共用土地等を先行取得し、事業の円滑化を図る。	積立金(繰越金分)(円)	63	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	事務時間(時間)		3	2	3	66.67
	担当人員(人)		0.02	0.01	0.02	50.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
法定外公共物関係事務 財政課	総合評価：平成15年度に管理における基本的な流れは確定したが、不法占拠や土地改良区、地元との関係等、予想外の問題が出てくる可能性は十分ある。国からの移譲が16年度で完了し、対応事務は増えているが、効率的な対応が必要である。	重要性 5 妥当性 4 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4
事業の目的：公共用財産の売払い等の申請の際の負担を軽減する不確定要素の多い法定外公共物の面積・筆界を確定させる用途のないものについては売払う	方向性：改善 ⇒ 維持継続 （短期）売却等の促進のため住民に対してＰＲ案内し、申請者の負担を軽減するため、各登記申請は市民サービスの一環として市が申請（中長期）民有地下の用途のないものについて、すべて売払えるよう積極的に働きかける必要がある。また、不法占拠、時効取得に関する紛争に備える必要もある。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	売払い等による収入増	売払い収入(円)	2939514	1408246	500000	281.65
	筆界の確定	件数	42	28	10	280.00
	0	0	0	0	0	**
活動	各種申請受付、契約締結	各申請件数(件)	42	21	10	210.00
	境界立会い	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	申請から契約等までの日数(日)		16	8	7	114.29
	売り払い金額（千円）		2939	1408	500	281.60

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.魅力ある市街地の形成

施策:　421　(1)市街地の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			3,000
地方債			
その他特財	7,059	5,878	5,998
一般財源	2,976	5,082	14,095
事業費計	**10,035**	**10,960**	**23,093**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.74	1.55	1.56
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.74**	**1.55**	**1.56**

施策の目標は、....

＊都市計画マスタープランの推進
＊土地区画整理事業等による石動駅南地区、石動東部地区の新市街地整備
＊津沢地区での土地区画整理事業による市街地の面的整備の促進
＊駅南駐車場を含めた石動駅周辺整備の促進
＊用途地域内の居住環境の改善

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

石動駅南土地区画整理事業の円滑な推進を図ること（関係機関、地元関係者の合意形成）が課題。

（対策・方向性指示）

石動駅南土地区画整理事業は、小矢部市のまちづくりの根幹をなすものである。

事務事業名／事業の目的：建築確認事務　（都市計画課）

事業の目的：建築確認申請書等の進達事務

総合評価／方向性

総合評価：建築確認申請書の進達事務であり、制度がある以上継続の必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）進達事務であり、制度がある以上継続の必要がある。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	建築確認申請書等の進達	進達件数(0)	246	224	302	74.17
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	建築確認申請書等の受付	受付件数(0)	246	224	302	74.17
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	件数当りの事業費(千円)		0.33	0.35	0.3	116.67
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：石動駅南土地区画整理事業　（都市計画課）

事業の目的：ＪＲ石動駅南側の未整備区域を整備し魅力ある街づくりを目指すために、都市施設を総合的に整備することが可能な土地区画整理事業により整備する。

総合評価／方向性

総合評価：石動駅南地区におけるまちづくりの集大成として、非常に重要且つ必要な事業と考える。しかし巨額の経費が必要なことから、その財源確保が今後の課題と考える。

方向性：拡充 ⇒ 拡充

（短期）土地区画整理事業は総合的な整備が可能であるが、事業の採算性や内容を充分に調査し精査しないと、地元負担や市の負担が多くなる可能性がある。（中長期）事業計画については、常に状況を把握しながら見直しを図る等して内容を精査していく必要がある。（総括）小矢部市におけるまちづくりの根幹をなすものであり、新幹線整備促進と相まって、早急に事業着手をすべきと考えます。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	事業化に向けた調査を行い、事業としての採算性や組合施行の可否について調査する。	区画整理組合設立準備委員会設立	1	0	1	.00
	事業化に向けて国や県への要望、河川改修や北陸新幹線の整備計画との整合を図る。	土地区画整理組合設立	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	事業化に向けた区画整理調査を行う。	土地区画整理事業検討面積(ha)	0	14	14	100.00
	都市計画決定	都市計画決定面積(ha)	0	14	14	100.00
	組合設立を支援する	土地区画整理組合設立	0	0	0	**
	区画整理設計に着手	土地区画整理組合設立と委託契約を行う。	0	0	0	**
効率	組合設立仮同意率		0	84	100	84.00
	組合設立同意率		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：石動駅南第二土地区画整理事業（H18予算措置なし）　（都市計画課）

事業の目的：組合施行による土地区画整理事業で捻出された公園用地を市で公園施設整備を図る。

総合評価／方向性

総合評価：最近の社会情勢から、組合の運営も厳しい状況にあるため、公園の施設整備を市で施行するが、今後事業化される土地区画整理事業については採算性や内容を精査する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）この公園は主に近隣住民が利用する公園なので、維持管理のしやすい内容にしていく。（中長期）今後の土地区画整理事業は、採算性を重視しながら計画する必要がある。（総括）平成１５年度において事業完了させたが、当時、組合と小矢部市との間において、残工事である公園整備を小矢部市において行う事が約束されている、この事が現在未完了となっており、今後の駅南区画整理事業についての合意形成にも影響がある。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	土地区画整理事業で整備できなかった施設を市で施行し、うるおいのある街づくりを図る	公園供用開始率(%)	0	0	88.5	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	公園の設計、工事、検査の後、供用開始	供用開始面積(㎡)	0	0	5305	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	供用開始面積当たり事業費(千円／㎡)		0	0	5.01	.00
	施行面積当たり事業費(千円／㎡)		0	0	16.4	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
市営駐車場管理事業（駐輪場含） 商工振興課	総合評価：駅周辺の利便性に対しては、稼働率から見てほぼ目的を果たしていると感じる。	重要性 4 妥当性 2 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：市営駐車場及び駐輪場を適正に管理する。 （石動駅周辺環境の利便性の向上を図る。）	方向性：維持継続 ⇒ 改善 （短期）利用料金の改定、自動化による管理（中長期）将来的な土地利用（総括）料金徴収事務の自動管理の検討及び場内セキュリティ対策の強化	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：石動駅利用者(周辺利用者含)が、駐車・駐輪することができる。	年契約区画稼働率(%)	82.71	90.79	90	100.88
成果：石動駅周辺の違法駐車、路上駐輪が減少する。	年契約区画収入(千円)	6990	9079	10224	88.80
成果：0	時間制区画収入(千円)	9712	11129	10000	111.29
活動：年間駐車場利用者の契約手続き、管理をする。	のべ年間契約者数(人)	177	179	152	117.76
活動：時間制駐車場収入の精算をする。	時間制区画利用台数(台)	17463	19947	18000	110.82
活動：現地管理をシルバー人材センターへ委託する。	0	0	0	0	**
活動：駐車場･駐輪場の整備を依頼発注する。	0	0	0	0	**
効率：事業費に対する収入比率(%)		191.5	221.5	200	110.75
効率：0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.魅力ある市街地の形成

施策:　422　(2)美しいまちづくり

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	100	100	
地方債			
その他特財	2,304	2,248	1,252
一般財源	3,509	2,661	3,256
事業費計	**5,913**	**5,009**	**4,508**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.68	.53	.73
臨職数	.04	.04	.04
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.72**	**.57**	**.77**

施策の目標は、....

＊景観条例の制定など景観形成の指針づくり
＊総合的な景観形成推進体制の確立
＊地域の個性を生かした都市景観づくりの推進
＊景観に配慮した統一性と個性ある公共サインの設置
＊景観に配慮した広告看板の設置指導
＊緑の町並みの推奨
＊関係機関との連携による電線類の地中化等の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

景観に配慮したまちづくりの観点からも一層の促進が求められる。花と緑の銀行を充実する。

事務事業名／事業の目的：屋外広告物対策事務　（都市計画課）

事業の目的：都市の美観や自然の風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図る

総合評価／方向性

総合評価：都市の美観確保のためにも、今後とも必要な事業と考える。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）都市の美観確保のためにも、今後とも必要な事業と考える。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	法令、手続きの遵守	許可申請件数(件)	11	13	20	65.00
	景観の維持	0	0	0	0	**
	広告物についての意識向上	0	0	0	0	**
活動	屋外広告物許可申請事務	簡易除却の実施(件)	20	24	20	120.00
	屋外広告物簡易除去の実施	屋外広告物対策協議会の開催(回)	1	1	1	100.00
	屋外広告物対策協議会の運営	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	簡易除却事業費(千円)		4.3	54	10	540.00
	対策協議会事業費(千円)		200	10	200	5.00

事務事業名／事業の目的：緑化推進事業　（農林課）

事業の目的：緑化推進運動の浸透をはかるとともに、市内公共施設の緑化を図り、市民の緑化意識の高揚をはかるもの

総合評価／方向性

総合評価：花と緑の銀行事業であることから、それら銀行事業との連携も行い、効果的な事業展開が図られている。今後は、ソフト面を中心とした組織育成につながる事業展開が重要である。県の動向を見ながら対応していきたい。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）現状維持が望ましい（中長期）現状維持が望ましい（総括）花と緑の銀行のＮＰＯ化等も検討しながら花と緑の銀行で実施すべきと考える。「花と緑の銀行推進費」に統合し、新たに事業名を検討し、拡充する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市内に各所に於ける緑化事業の実施	緑化工事実施件数(件)	5	3	3	100.00
	公共施設の緑化推進	緑化工事実施箇所数(箇所)	5	3	3	100.00
	子供から大人までを含めた、緑化意識の高揚	緑化活動団体助成金額円	2344	2736	2736	100.00
活動	公共施設への緑化工事の実施	緑化箇所要望のとりまとめ(箇所)	5	3	3	100.00
	地域緑化事業への補助	0	0	0	0	**
	学校への緑化推進事業の実施	0	0	0	0	**
	緑化推進員の活動費補助	0	0	0	0	**
効率	緑化工事実施件数(件)		5	0	5	.00
	緑化工事実施箇所数(箇所)		5	0	5	.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策:　431　(1)うるおいある道づくり

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	4,000	3,600	3,500	職員数	.46	.56	.50
地方債			3,700	臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	7,497	11,048	8,300				
事業費計	**11,497**	**14,648**	**15,500**	職員計	**.46**	**.56**	**.50**

施策の目標は、....

＊街路灯・交通安全灯の整備充実
＊既設歩道のバリアフリー化の推進及び歩道の新設
＊街路樹の整備など、緑化の推進
＊休憩ベンチの設置等、うるおい空間・施設の整備
＊デザインの統一された案内標識の設置

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	□	☑	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

「道路緑化推進事業」を「花と緑の銀行」に統合する。

事務事業名／事業の目的：交通安全施設整備費　（建設課）

事業の目的：交通安全施設の整備を行う（・快適な道路環境）（・道路交通安全の確保）（道路照明灯等管理含む）

総合評価／方向性

総合評価：交通安全等の観点から今後とも引き続き実施が必要。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）道路維持管理上、必要不可欠の事務である。法に基づき行っており今後法の改正などにより状況が変わる可能性もある

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	道路利用者の快適で安全な交通の確保	整備箇所数（防犯灯・交通安全灯）	53	58	50	116.00
	地域住民の安全な環境をつくる	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地元要望の取りまとめ及び検討	交通安全施設新設箇所数(件)	53	20	20	100.00
	業者委託	交通安全施設修繕箇所数(件)	107	30	30	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	年間事業費(百万円)当り整備個数		7	9	10	90.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：歩道バリアフリー化整備事業　（建設課）

事業の目的：歩行空間のバリアフリー化を進める

総合評価／方向性

総合評価：高齢化社会への移行に伴い、歩道バリアフリー化については、今後益々求められる重要な事業であり、計画的に事業を推進する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）歩道バリアフリー化については、今後計画的に整備の必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	歩行者の快適で安全な交通の確保	歩道バリアフリー整備率(%)　L=1300m	10	13	10	130.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	現地調査および検討をする	歩道バリアフリー化延長(m)	50	75	44	170.45
	実施区間の設計を行い、発注する	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	年間整備延長当り事業費(千円)		59	56	55	101.82
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：道路緑化推進事業　（建設課）

事業の目的：「花と緑の日本一」の県づくりの一環として、観光道路及び主要な道路の路肩を利用して連続的に花を植え、潤いとやすらぎのある花の香あふれるフラワーラインを建設し、もって道路及び周辺の環境整備を図るものである。

総合評価／方向性

総合評価：県の受託事務、かつ継続事業として市の玄関口である小矢部インター周辺の緑化を図ることは意義のあることだが、平成１８年度より県事業が休止さることとなったことから、市としても今後の事業については休止する。

方向性：休止 ⇒ 統合

平成１８年度より県事業が休止となった事から、小矢部市としても休止する。「花と緑の銀行推進費（農林課）」に統合し、新たに事業名を検討し、拡充する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	通行者・通行車の快適性が向上する	目標緑化面積との緑化面積比率(%)	100	0	0	**
	道路周辺の美観が確保される	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	フラワーラインの要望調査と選定	年間緑化面積(㎡)	577	0	0	**
	観光道路及び主要な道路の路肩より優先利用する	0	0	0	0	**
	工事仕様書を決め、業者委託で実施する	0	0	0	0	**
	完成検査、引渡し県へ実績報告を提出し、概算払請求を行う0	0	0	0	0	**
効率	年間緑化面積当り事業費(円／㎡)		6234	0	0	**
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策:　433　(3)国道・県道等の整備促進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債	40,400	29,200	33,700
その他特財			
一般財源	100,700	64,173	67,144
事業費計	**141,100**	**93,373**	**100,844**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.05	1.01	1.04
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.05**	**1.01**	**1.04**

施策の目標は、....

＊「道の駅」の整備促進
＊歴史国道「埴生エントランス」の整備促進
＊国道8号の整備促進
＊国道359号の整備促進
＊国道471号の整備促進
＊都市計画道路第2千歩島線、社内上野本線の整備促進
＊県道の整備促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

住民からの要望箇所も多く、一層の促進を図る。

事務事業名／事業の目的：国・県等事業調整事務　（建設課）

事業の目的：国及び県が行う事業の要望、地元調整、一部事業の負担金の支出（県営街路分離）

総合評価／方向性

総合評価：市域の国・県事業については事業が円滑で有効に遂行されるために、市が市民と事業担当者とのパイプ役となることが重要である。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（総括）国、県においても予算付けが厳しい昨今、今まで以上にこの事業が必要となってきている。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地元要望をとりまとめて事業実施のため要望する。	事業新規採択件数	2	4	24	16.67
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	事業要望	要望箇所数	65	45	76	59.21
	地元関係者との事業調整	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	要望箇所の事業化率(%)		66	49	100	49.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：期成同盟会事務　（建設課）

事業の目的：国、県が管理する河川・道路の整備改善を関係自治体と協力して働きかけることにより河川・道路に係る市民の生活を改善していくものである。

総合評価／方向性

総合評価：市全体の土木行政を推進し、市域の社会資本を計画的かつ効率的にを整備するために、国、県に対する要望活動は極めて重要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）要望事項、活動状況を総会等を通じ市民にアピールすることも重要である。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	重点的な要望が実現する。（部分的な実現もある。）	要望提出件数(件)	29	29	29	100.00
	陳情活動により、必要なネットワークができる。	0	0	0	0	**
	市の予算編成が順調に進む。	0	0	0	0	**
活動	住民要望、市の都市計画等により、国県への改善要望箇所を特定する。	要望提出件数(件)	29	29	29	100.00
	関係自治体、関係団体と連絡調整し要望内容整理決定する。	総会出席回数(回)	18	29	18	161.11
	関係団体（50団体）の総会に出席し、意見疎通を図る。	陳情回数(回)	6	6	6	100.00
	全体スケジュールを作成し日程調整の上、国県へ働きかける。	0	0	0	0	**
効率	実現件数に係る事業費(0)		0	0	0	**
	担当人員（人）		0.25	0.16	0.16	100.00

事務事業名／事業の目的：歴史国道事業　（建設課）

事業の目的：歴史上重要な幹線道路として利用され、国として特に重要な歴史的・文化的価値を有する道路を「歴史国道」と称し、その道路を対象に、保存、復元及び活用を図り、あわせて地域からの情報発信を行うことにより、歴史文化を軸とした地域づくりと活性化、地域の歴史文化を触れ合うことのできる魅力的な空間づくり、道と地域の歴史文化の継承などを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：歴史国道の活用と地域振興、津幡町との交流のためにもイベントは必要であるが、地域の特色を活かして、地域住民主体の実施が望まれる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）事業が始まってから10年以上が経過し地域住民に認知、定着したことから住民主体のイベントへ移行（中長期）観光ルートの中に組み入れ、観光部局を窓口とし津幡町や各種文化施設との連携を図る。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		2

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民の参加により、歴史・文化の理解が深まる。	イベント参加者数(人)	100	98	100	98.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	歴史国道イベントの企画、実施	イベント開催(回)	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	参加者1人当たり事業費(千円／人)		10	10	10	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策:　434　(4)市道の整備推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源		7,878	47,122
地方債	37,400	131,400	307,300
その他特財			
一般財源	348,950	205,428	166,904
事業費計	**386,350**	**344,706**	**521,326**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.65	2.51	1.85
臨職数	.03	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.68**	**2.51**	**1.85**

施策の目標は、....

＊都市計画道路寄島西中野線鴨島清沢線等、主要幹線市道の整備
＊公共施設、立地企業へのアクセス道路の整備
＊道路維持管理の充実
＊狭隘道路の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

住民からの要望箇所も多いので、事業効果を見極め計画的に実施する。

（対策・方向性指示）

道路網の見直しを始め、効果的な道路整備に努める。

事務事業名／事業の目的

市道改良事業(道路改良)

建設課

事業の目的：・高齢者や障害者等がいつでもどこでも安心して使える道をつくる　・渋滞のない、快適に走行できる道をつくる・緑にあふれ、地域の歴史・文化の香り高い美しい暮らしの道をつくる・産業集積地や観光地を結び、地域の交流を支援する。（旧国庫道路含む）

総合評価／方向性

総合評価：　画一的な道路改良から、歩道等の安全施設設置や交差点等の局部的改良にシフトすべきと思う。市道路計画の見直しを早急にし、経済的かつ有効な道路改良事業を進めなければならない。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）　コスト縮減に重点を置いた改良工事を進める。（中長期）国道、県道も考慮した道路網の見直しを、有識者も含めた審議会などの組織で実施し、効果的な道路整備を目指す必要がある。（総括）　歩道の整備や局部改良など現道の安全性・利便性強化にシフトしている。新設道路については計画的に実施する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	道路機能が向上する	改良率(%)	84.1	82.7	84.3	98.10
	歩行者、通行車の快適性と安全性が向上する	0	0	0	0	**
	道路周辺の美観の確保	0	0	0	0	**
活動	道路改良の要望調査と選定	工事実施件数(件)	11	7	5	140.00
	道路設計、用地買収、物件補償をする	0	0	0	0	**
	工事仕様を決め、業者委託で実施する	0	0	0	0	**
	完成検査、引き渡し	0	0	0	0	**
効率	改良m当り事業費(千円)		168	88	100	88.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

市道改良事業(側溝改良)

建設課

事業の目的：市街地の老朽化している道路側溝を蓋板式のものに改築することにより歩行者、自動車の通行の利便をはかる。

総合評価／方向性

総合評価：　事業が終わりに近づいており規模等を見直さなければいけない時期である。今まで行なってきた市街地の側溝整備率は高くなっている。工法や用地の問題がある残箇所の着手について検討し、早く事業収束させる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）事業の進達度も予定以上に達しているので規模を縮小する。（中長期）近年の都市水害対策のため下水道部局と相対的な調整を計る。（総括）事業規模や設置箇所の見直しが必要。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		2
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	道路の機能が向上する	改良延長との全体延長比率(%)	88.3	89.2	90.3	98.78
	歩行者、通行車両の安全性が向上	0	0	0	0	**
	道路側溝の排水能力の向上	0	0	0	0	**
活動	工事の要望調査選定	年間改良延長(累計)(m)	34191	34539	34657	99.66
	歩行者通行量、劣化の激しい個所より優先着工する	0	0	0	0	**
	工事設計書を作成し業者委託で実施する	0	0	0	0	**
	工事監督、引渡し	0	0	0	0	**
効率	改良延長当たり事業費(千円)		33.7	33.5	39.5	84.81
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

市道舗装事業

建設課

事業の目的：市道の舗装を行う。（・地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上）（・快適な生活環境の確保）

総合評価／方向性

総合評価：舗装の新設と維持補修的な舗装も行うべき

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）コスト縮減に重点を置いた舗装工事を進める。（中長期）舗装整備率からも言えるように、舗装新設工事は減少する方向。道路舗装の耐用年数は１０年とされているが、それ以上の年数経過で老朽化が目立つ道路や、大型車の交通量が増え、傷みが進んでくる道路が増えると考えられ、舗装の維持修繕にウエイトを置く必要がある。現在は道路維持修繕事業があり、当事業との位置づけ、整理が必要。（総括）舗装の新設並びに修繕については、今後とも事業の継続が必要。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	道路機能が向上。	舗装率(%)	94.8	94.8	94.5	100.32
	通行者、通行車の快適性と安全性が向上	0	0	0	0	**
	雨天時の泥寧化や乾燥による砂塵を防止	0	0	0	0	**
活動	道路拡幅改良後、道路補修及び未舗装道路の舗装要望調査と選定	舗装路線数(本)	10	11	14	78.57
	設計、工事、完了検査	0	0	0	0	**
	供用開始	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	舗装m当り事業費(千円/m)		18.6	26.8	25	107.20
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

橋梁整備事業

建設課

事業の目的

橋梁の維持補修を行う。（・地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上）
（・快適な生活環境の確保）

総合評価／方向性

総合評価

施設がある限り、維持管理は必要。危険の度合いにより早急な対応も必要。

方向性

維持継続 ⇒ 拡充

（短期）橋梁の定期的な点検を実施し、早期補修、補強を行い、耐用年数を保持し今ある施設を有効利用していく。（中長期）橋梁の老朽度、架設年度の経過によっては、将来の道路計画等も考慮し、補修あるいは新設するかといった検討も必要であると思われる。（総括）今後とも、事業実施の必要性がある。（維持管理事業でもある）

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	橋梁の機能の向上、維持又は回復	橋梁補修箇所数	0	3	2	150.00
	災害防止力強化	0	0	0	0	**
	美観の向上	0	0	0	0	**
活動	老朽化している橋梁の調査	補修橋梁件数(件)	0	0	2	.00
	補修方法の決定	0	0	0	0	**
	設計、工事、完了検査	0	0	0	0	**
	供用開始	0	0	0	0	**
効率	橋梁補修経費率(%)		0	0	100	.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

市営街路事業（寄島西中野線）県営街路統合後⇒　街路事業

都市計画課

事業の目的

都市計画道路寄島西中野線、社内上野本線は石動市街地の幹線街路であり、あわせて整備することにより、交通の円滑化と良好な市街地形成が図られる。

総合評価／方向性

総合評価

都市計画道路は都市計画の骨格をなすもので、非常に重要なものとなっている、地権者の同意、市民の理解を得ながら、今後も事業執行が必要。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）都市計画道路整備の必要性、説明会、用地交渉等を実施し市民の理解を得ながら事業執行を行う。（中長期）　〃（総括）
「まちづくり」の骨格を形成する道路でもあり、地域住民との合意形成を図り事業推進の必要がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	2
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	事業進捗率（市営）	16	24	95	25.26
	歩行者、自転車の通行の安全性確保	事業進捗率(県営)	57	66	66	100.00
	0	0	0	0	0	**
活動	用地物件補償の実施(市営)	用地物件補償の契約件数(市営)	1	2	2	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	事業進捗率(市営)		16	24	95	25.26
	事業進捗率(県営)		57	66	66	100.00

事務事業名／事業の目的

道路占用・許可事務

建設課

事業の目的

市道管理運営上、公益性のある事業者等に対して、無償又は有償で道路占用の許可・認可を行うものである。また、占用以外で道路法２４条（道路管理者以外の者の行う工事）の許可・認可事務や道路掘削及び道路使用・通行制限などの道路法に明示してある業務も含まれる。

総合評価／方向性

総合評価

健全な市道管理の観点から、今後とも重要な事務である。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期・中長期）道路法に基づき行っており、今後同法の改正などにより状況が変わる可能性もある（総括）道路維持管理上、必要不可欠の事務である。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	占用物件により道路環境を著しく阻害しないようにする。	占用申請件数	95	132	120	110.00
	24条申請者に対して道路環境にできるだけ馴染むよう、そして申請者も利用しやすいものにする。	占用許可件数	95	132	120	110.00
	通行制限及び道路使用等各種申請については、一過性のものではあるが安全面等十分に注意させる。	0	0	0	0	**
活動	道路を占用しようとする者に対して許可・認可する，又警察と協議をする。	警察との協議回数	95	132	120	110.00
	道路法第24条にかかる申請に対して、協議をし基準に基づき承認する。	通行制限数	147	131	150	87.33
	通行制限及び道路使用等各種申請について協議をし許可・認可を行う。	道路使用許可申請数	11	6	10	60.00
	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費（千円）		680	2125	2000	106.25
	担当人員（人）		0.1	0.25	0.25	100.00

事務事業名／事業の目的

道路台帳整備費

建設課

事業の目的

市道台帳を管理・整備する。

総合評価／方向性

総合評価

道路台帳は地方交付税算出根拠の基礎にもなっており、整備様式に合わなくなったものや未整備のものについて、順次整備が必要。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）道路の維持管理上、将来共に事業継続が必要。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市道の管理	市道台帳整備率(%)	100	100	100	100.00
	市道の把握	0	0	0	0	**
	市道台帳を適正に整備する。	0	0	0	0	**
活動	新規認定、区間の変更および市道改良が行われた市道のまとめ	市道台帳作成対象距離(km)	13.2	14.4	15.9	90.57
	市道台帳の新規および修正を業者委託により行う	0	0	0	0	**
	市道台帳管理	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	年間整備延長当たり事業費(円)		365	434	350	124.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
道路維持補修事業 建設課	総合評価：即応性を維持するために、今後最低限の課員数の確保が課題	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 3
事業の目的：市道を適切に維持・管理、補修することで、利用者の安全の確保、周辺環境の整備を図る。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）道路パトロールを委託化し、早期発見を進めるとともに、補修作業に人員を割けるような体制づくりを検討していきたい。（中長期）社会資本ストックとしての土木構築物にとって、老朽化に伴う維持補修は避けられず道路パトロールと補修作業を一元化した体制づくりを検討していきたい。（総括）維持管理の分野であるが、民間委託も含め今後検討課題である。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：市道回りの雑草等が繁茂せず、視界・美観が確保される	草刈実施率(%)	12.8	12.8	13	98.46
軽微な穴等が常に補修されている状態が保たれる（安全が確保される、水溜りができないetc）	年間補修箇所数(箇所)	345	327	380	86.05
0	0	0	0	0	**
活動：年度始めに大まかな補修計画を立て、草刈等についてはあらかじめ委託する。	年間草刈距離数(km)	60	60	60	100.00
対象となる市道に対して道路パトーロールを行い、問題箇所を発見する。	軽微な補修箇所(箇所)	218	96	180	53.33
市民、通行車両等から寄せられる道路情報報を受け、現場確認を行う。	大型補修発注箇所(箇所)	127	231	200	115.50
問題箇所に対して、直ちに補修作業を実施する。大型の補修は業者に対して工事発注を行う	0	0	0	0	**
効率：補修箇所当り費用(千円)		127	154	100	154.00
0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.上水道の整備

施策:　441　(1)安定した水の供給

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源		30,000	14,000	職員数	4.46	4.10	1.20
地方債	120,000	118,500	133,200	臨職数	.26	.26	.00
その他特財	62,639	42,114	53,700	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	51,519	49,946	34,430				
事業費計	**234,158**	**240,560**	**235,330**	職員計	**4.72**	**4.36**	**1.20**

施策の目標は、....

＊中央監視システム整備の推進
＊配水施設の整備推進
＊第三次拡張事業（津沢・北蟹谷地区）の推進
＊震災時の給水確保及び配水施設の耐震性強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

有収率の向上を図る。

事務事業名／事業の目的

配水施設整備事業

上下水道課

事業の目的：老朽管の布設替、鉛給水管の布設更新等により安全で安定的な水道水を供給する

総合評価／方向性

総合評価：耐用年数等による計画的更新、安全性から鉛給水管の早期更新が必要。また、石綿管更新事業等を継続実施する必要がある。施設の老朽化が進んでおり、施設の改築・管路の布設替えに係る事業費が増大してきている中で、企業経営から考えると負担になってきている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）他事業関連での配水管等施設更新、鉛給水管更新を優先的に実施することにより、安価な更新が可能となる。（中長期）耐用年数による計画的な更新を行うことにより漏水事故等を減少させる。また、将来的には、水道事業の広域化を図ることによりコスト削減を図っていく必要がある。（総括）現在、供給している区域住民の方々に安定した良質な水道水を供給することが、最大の命題である。そのためには、施設の改善は必要である。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	2
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	管破損事故、漏水、赤水等の減少	有収率(%)	73.7	75	100	75.00
	有収率の向上	鉛給水管残存率(%)	85.1	83.5	0	**
	安全な水道水を供給する。	水質基準達成率%	100	100	100	100.00
活動	事業計画等に基づき施設整備区域、配水管延長等を決定する。	配水管布設延長距離(m)	30.5	40	0	**
	地元との打合せを行う。	配水管更新延長距離(m)	2918	2372	0	**
	工事施工業者を決定する。	0	0	0	0	**
	工事を施工し、検査を行う。	0	0	0	0	**
効率	配水管100m当たりの給水人口(人)		9.1	0	0	**
	布設延長・更新距離当たりの工事費(千円)		69.7	0	0	**

事務事業名／事業の目的

上水道総務事務

上下水道課

事業の目的：安定的な水道事業経営をおこなうために必要な事務等を確実におこなう

総合評価／方向性

総合評価：受付事務は、総合窓口化や民間への委託を検討すべき

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）受付事務等の民間委託を可否も含め検討しして、経営改善を図る。（中長期）事務の簡素化・効率化を図り、将来にわたる事業経営の安定に貢献する。（総括）事業経営の安定のため、受付事務等の効率化の検討に入りたい。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適正な事務の執行による水道事業の安定的な経営を図る。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	各種届出（給水装置届出、工事申込・竣工届、減免申請等）の受付等をおこない事務の処理をする。	0	0	0	0	**
	企業債借入・償還等の事務をおこなう	0	0	0	0	**
	水道事業会計予算・決算事務（固定資産事務を含む）をおこなう	0	0	0	0	**
	決算状況調査調べ、水道事業統計年報、水道統計調査、その他の調査調べ	0	0	0	0	**
効率	担当人員（人）		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

水道メーター検針、開閉栓等業務

上下水道課

事業の目的：使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。

総合評価／方向性

総合評価：検針率及び正確性の向上を図り、市民の信頼を高めるとともに、事務の軽減を図る必要がある。個人直接委託から法人委託を検討を行い、検針業務の効率性を高め、総合的に費用の軽減を図る。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）開閉栓業務については、個人から民間団体への委託先の変更により委託料の低減及び業務効率の向上を図った。また、検針については、委託先の変更による業務内容の向上及び費用の低減を図ることが必要と考えられる。（中長期）難検針箇所の解消のためハンディ無線検針システムの導入を検討。（総括）中長期的には、検針委託を民間企業への委託に切り替えるとともに検針期間も１ヵ月から２ヵ月１回に変更し費用の軽減を図る。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	メーター指針の正確な判読により適切な料金請求を行う。	誤検針件数(件)	7	7	0	**
	有収率の増加につながる漏水等を早期発見する。	未検針件数(件)	2487	72	400	18.00
	0	漏水発見件数件	86	78	75	104.00
活動	毎月定例日にハンディターミナルを用いメーター検針を実施する。	検針件数（委託）(件)	84132	84260	82200	102.51
	使用者に対し使用料等のお知らせ用紙を配布する。	検針員数（委託）(人)	156	156	156	100.00
	水道の使用開始申込、中止届けの受理に伴い開栓、閉栓を実施するとともにメーター指針の把握を行う。	開閉栓件数（件数）(件)	627	606	780	77.69
	0	0	0	0	0	**
効率	誤検針率(%)		0	0	0	**
	一件あたり開閉栓委託料(円)		1005	1117	808	138.24

第３次拡張事業

上下水道課

事業の目的：給水人口及び普及率の向上（目標：100%）により未普及地域を解消する

総合評価：普及率の向上を図る必要があるが、整備を進めても、併用すなわち井戸水の活用が主で、水道水は副次的なものとなる場合が多く給水収益の増加には繋がらないという問題点がある。普及率の向上を図ることは、市民のライフラインを確保することからも行政の立場からいえば重要な課題であるが、企業経営の立場からは困難を要する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）施設整備計画を見直し、経営状況も勘案しながら計画的に整備を進めていく。（中長期）未普及地域の解消を図るべく、計画的に整備を進める。（総括）今後、井戸水使用者に対し、「安全な水」の供給のため、第３次拡張計画の完全実施を図っていく。

評価指数		
重要性		3
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	1
	対成果	2
効率性		3

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	給水区域の拡大及び給水人口の増加、普及率の向上を図る。 供用可能世帯(世帯)	5	9	0	**
	未普及地域への安全で安定的な水道水の供給を行う。 普及率増加分(寄与度)(%)	0.06	0.11	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	事業計画等に基づき施設整備区域、配水管延長等を決定する 配水管布設延長（三拡分）距離(m)	233.8	404.6	0	**
	地元との打合せを行う。 0	0	0	0	**
	工事施工業者を決定する。 0	0	0	0	**
	工事を施工し、検査を行う。 0	0	0	0	**
効率	配水管使用効率(m3／m)	12.8	12.1	0	**
	延長使用効率(m／人)	11.69	11.24	0	**

上水道料金調定・収納事務

上下水道課

事業の目的：水道事業経営に必要な営業収益（給水収益）を確保する。

総合評価：未収金の減少を図る必要がある。未収金の減少と夜間収納が出来るよう検討する必要がある。

方向性：拡充 ⇒ 維持継続

（短期）収納率の向上を図るため、年３回実施している水道停止に伴う徴収や出張徴収の拡大を実施する。ただし、人員的に水道停止回数の増加は、現状では難しいと考えられる。（中長期）収納機会の増加を図るためコンビニ収納の取扱いや民間業者へのアウトソーシングを実施することにより収納率の向上を図ることが必要。（総括）上水道料金と下水道料金をあわせて収納しており、収納率の向上のため、長期的には専任の滞納整理員が必要である。

評価指数		
重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	水道使用料の未納者が減少する。 収入済額(千円)	563941	530407	530611	99.96
	営業未収金を少なくする。。 現年度分収納率(%)	99.29	99.23	99.8	99.43
	営業収益の確保を図る。 過年度分収納率%	34.65	33.38	50	66.76
活動	毎月定例日に実施するメーター検針により上水道使用料を調査、確定させる。 給水収益現年度調定額(千円)	554981	521432	531500	98.11
	使用者に対し納入通知書（口座振替者へは、データ伝送）を発送する。 給水収益前年度以前未収金額(千円)	7234	6003	7339	81.80
	未納者に対し督促状及び催告書を発送する。 0	0	0	0	**
	水道停止を含む滞納整理を実施する。出張徴収を実施する。 0	0	0	0	**
効率	担当人員（人）	1.15	0	0	**
	水道使用料（千円）	555958	0	0	**

施設維持管理事業（水道事業）

上下水道課

事業の目的：施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。

総合評価：平成１５年度に委託内容の見直しを行い、施設管理の効率化を図ったが、今後、委託先の一本化等を検討する必要がある。今後、従来からおこなってきた委託業務について、さらに見直しをおこない、施設管理の効率化を図っていきたい。しかしながら、本市程度の規模では、経費を大きく削減できるまでには至らないと考えられる。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）現在、民間委託方法等を検討し、施設の維持管理のさらなる効率化を図る。（中長期）施設維持管理業務の民間委託を図る。（総括）今後、委託内容を検討し、内容の充実を図る。

評価指数		
重要性		5
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	4
効率性		2

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	故障等の早期発見、未然防止による水道の安定供給 施設事故発生率(%)	76.3	86.8	0	**
	0 事故発生減少率(%)	0	-13.8	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	毎月、定期に水道施設の巡回保守点検を実施する。 年間事故発生件数(件)	29	33	0	**
	0 点検数(件)	449	446	0	**
	0 0	0	0	0	**
	0 0	0	0	0	**
効率	施設当り事業費(千円)	359	370	0	**
	単位配水当り事業費(円)	6.4	6.5	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.公園・緑地の整備

施策:　451　(1)自然に親しむ公園の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債	15,900	57,500	6,500
その他特財			
一般財源	2,613	3	1,300
事業費計	**18,513**	**57,503**	**7,800**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.25	.20	.20
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.25**	**.20**	**.20**

施策の目標は、....

＊「倶利伽羅県定公園」及び「稲葉山・宮島峡県定公園」の整備促進
＊小矢部川及び石動小学校周辺での「水辺の楽校」の整備促進
＊里山を生かした公園の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

新たな補助事業を見いだす。

事務事業名／事業の目的

宮島峡環境整備事業費

商工振興課

事業の目的

小矢部市の観光資源である宮島峡において、自然に親しめる公園の整備をすることにより、観光客の誘致や市民の憩いの場の提供を行う。

総合評価／方向性

総合評価

子撫川河川整備事業（富山県）と併せて実施し、宮島狭一の滝周辺及び、二の滝、龍宮淵で滞在型観光施設（駐車場、休憩施設、便所）を整備するもの。

方向性

維持継続　⇒　終了

（総括）宮島峡環境整備は、地方特定河川環境整備事業が有力。（Ｈ１６年までの時限立法）

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの観光客をよぶ	整備した環境施設(ヶ所)	1	0	0	**
	市民に憩いの場を提供する。	利用者数（人）	0	87149	75000	116.20
	0	0	0	0	0	**
活動	自然に親しめる公園に必要な施設（駐車場、トイレ、案内板等）を設計する。	発注工事件数(件)	6	2	2	100.00
	業者との契約後、施工管理を行う。	0	0	0	0	**
	中部自然歩道整備計画に計上し、補助金申請をする。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	観光客1人当たりの事業費(円)		0	0	766	.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.公園・緑地の整備

施策:　452　(2)公園・緑地の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	13,572	19,350	15,150	職員数	.50	.65	.70
地方債	15,000	29,700	27,000	臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	42,641	42,904	41,928				
事業費計	**71,213**	**91,954**	**84,078**	職員計	**.50**	**.65**	**.70**

施策の目標は、....

＊「緑の基本計画」の推進
＊小矢部運動公園及び城山公園の整備充実
＊歴史を生かした公園の整備充実
＊クロスランドおやべの緑化の計画的推進＊緑地等子供が安心して遊べる空間の整備
＊市街地内の憩い空間（ポケットパーク、トイレ等）の整備
＊遊具、公衆トイレなど公園施設の整備充実
＊既設公園のバリアフリー化の推進
＊市民による緑化運動の推進
＊公園施設の維持管理の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

施設の老朽化に伴う改修等が今後必要となるので、その対策を行うことが重要である。城山公園の桜の樹勢復活を図るための方策をとる。

（対策・方向性指示）

施策推進を図るには、徹底した管理が必要。（老朽化に伴う改修、改築）公園施設管理に指定管理者制度を導入する。

事務事業名／事業の目的：城山公園整備事業　（都市計画課）

事業の目的：公園内施設の機能回復をはかり施設のライフサイクルコストを向上させ利用者の満足度を増加させる。

総合評価／方向性

総合評価：市民に潤いと安らぎを与える公園として、通常の維持管理を徹底しないと景観は悪くなる。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）維持管理の徹底。（中長期）通常の維持管理を地域住民と行政が一体となって行う必要がある。住民意識の向上が必要。（総括）市内にある都市計画公園のなかでも当該公園は特に広く市民に利用されている貴重な公園でもあり、今後とも市民の憩いの場として整備充実の必要がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	公園内施設の機能回復	40	47	50	94.00
	補修計画進捗率(%)	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
活動	補修工事の発注	0	2	3	66.67
	補修箇所(箇所)	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	**
効率	補修計画進捗率(%)	40	47	50	94.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：綾子河川公園整備事業　（都市計画課）

事業の目的：河川公園整備計画を策定する。（市街地周辺で身近に憩える公園の整備を行う。都市公園の近隣公園として整備する。）

総合評価／方向性

総合評価：市内での近隣公園は初めてであり、重要性、妥当性、公平性はあるが、有効性、効率性は今後検討していく。

方向性：維持継続 ⇒ 縮小

（短期）公園整備についてｱｶｳﾝﾀﾋﾞﾘﾃｨを向上させる。（中長期）公園施設整備費のコスト縮減を図る。（総括）市民一人当たりの公園面積が不足していることに鑑み、市街地に隣接した当公園は、今後市民の憩いの場として利用されるものであり、今後とも事業推進の必要がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	公共工事のコスト縮減	0	0	1	.00
	実施設計の見直し	0	0	1	.00
	公共事業のｱｶｳﾝﾀﾋﾞﾘﾃｨの確保	0	0	0	**
	計画内容の公表				
	0				
活動	実施設計の見直し	0	0	1	.00
	計画工事費の低減の成否	0	0	1	.00
	計画内容の公表	0	0	0	**
	計画内容の公表の有無	0	0	0	**
	0				
	0				
効率	計画内容の公表	0	0	1	.00
	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：公園施設管理費　（商工振興課）

事業の目的：公園施設の維持管理の充実を通して、市内環境の向上を目指すとともに、市民へ憩いとうるおいの場を提供する。

総合評価／方向性

総合評価：指定管理者制度又は施設管理公社での集中管理。

方向性：統合 ⇒ 改善

（短期）施設管理公社での集中管理の検討。（総括）施設管理公社での集中管理。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	子供に怪我なく、安心して遊べるようにする。	232680	221000	220000	100.45
	公園来訪者数(人)	0	0	0	**
	市内の美観を向上させ、市民にうるおいをあたえる。	5	5	5	100.00
	公園での事故件数(件)				
	市民が多く利用する。				
	公園でのイベント数回(回)				
活動	公園施設の点検・管理の年間計画を策定する。	45	45	45	100.00
	管理点検の公園数(箇所)	20	2	10	20.00
	公園の管理委託契約を締結する。	17	17	17	100.00
	遊具等の取替・修繕数(回)	0	0	0	**
	公園の管理状況を確認する。				
	管理点検業務委託契約数(本)				
	業務委託料を支払う。公園設備（遊具等）の保守・修繕を行う。				
効率	公園1箇所あたり事業費(千円)	767	775	775	100.00
	来訪者1人あたり事業費(円)	148	158	158	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.住宅・宅地の充実

施策:　461　(1)宅地・住宅開発の促進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	33,485	23,178	27,000
事業費計	**33,485**	**23,178**	**27,000**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.22	.30	.28
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.22**	**.30**	**.28**

施策の目標は、....

＊「住宅マスタープラン」の推進
＊安価な住宅地供給の促進
＊新規住宅取得者への助成制度の新設
＊企業誘致に伴う住宅の整備充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☑	☐	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☑	☐	☐	☐

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は機能していないところがある。

（対策・方向性指示）

人口対策の政策からも従前制度に代わる制度の創設が必要である。

事務事業名／事業の目的

住宅対策推進事業

都市計画課

事業の目的：民間事業者の住宅団地造成及び賃貸住宅建設の促進と団地内の適正かつ良好な公共施設の整備を図るため、補助金を支出する。

総合評価／方向性

総合評価：人口増対策の一環としての制度ではあったが、民間デベロッパーへの支援としては、一応の成果があったため、今年度で事業の廃止を行ったところである。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（総括）人口対策の政策の一環としての事業であったが、今年度で事業廃止を行ったところであるが、今後本制度に変わる人口増対策としての制度導入について、検討の必要があると考えられる。

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	住宅団地造成の促進	民間の住宅団地造成箇所	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	補助金の交付	補助金の交付(件)	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	一件当り補助金額(千円)		9115	0	15000	.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

定住促進事業

企画政策課

事業の目的：小矢部市の定住人口の増加を目的として、市内で新たに住宅を取得（新築、購入）され、その住宅に住み続けている方に助成金を交付する。（限度額50万円）

総合評価／方向性

総合評価：平成１５年度から本制度を開始したが、ようやく市民や建築業者に浸透しつつあると思われる。アンケート結果の分析や住宅の建築動向、人口の推移などを分析し、本制度の効果、継続の是非について、客観的な評価と判断が必要。

方向性：廃止 ⇒ 廃止

本事業は平成１９年１月１日までに、新たに住宅を取得された方への助成措置であるが、人口増対策としての効果はあまり得られなかったため、事業は廃止となった。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	定住人口を増加させる。(減少させない)	累積助成件数(件)	336	448	250	179.20
	助成対象者の増	累積助成金返還件数(件)	0	0	0	**
	助成金返還者をなくす	定住人口変化率%	99.2	97.1	100	97.10
活動	前年度中に取得された住宅の把握(税務課課税データ、都市建設課確認申請との照合)	助成対象件数(件)	109	112	125	89.60
	該当住宅の要件確認(玄関、台所、トイレ、居室の有無)し、助成対象者を把握する	助成金返還件数(件)	0	0	0	**
	助成対象者の市税納入を確認する。	0	0	0	0	**
	支払い手続きを行う3年間の追跡調査(納税状況、居住状況)をし、状況変化があれば、助成金返還手続き	0	0	0	0	**
効率	１件当たり助成金交付額(円)		129018	101248	100000	101.25
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.住宅・宅地の充実

施策:　462　(2)良好な住宅環境づくり

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	200	200	
地方債			
その他特財			
一般財源		200	200
事業費計	**200**	**400**	**200**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.01	.10	.04
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.01**	**.10**	**.04**

施策の目標は、....

＊高齢者や障害者に対応したバリアフリー化等の住宅改造への支援
＊老朽化、密集住宅の共同化等による防災対策の促進
＊多世代住宅への改善支援
＊環境共生住宅の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

現在の事務事業を維持継続する。

事務事業名／事業の目的

木造住宅総合対策事業

都市計画課

事業の目的

住宅相談所を開設し、市民へ住宅情報を提供する

総合評価／方向性

総合評価

市民に対する、木造住宅に関する各種相談窓口として、近年その相談件数も増加傾向にあります、このことから本事業は、今後も維持継続の必要が大と考えますが、補助金制度がなくなった現在、その財源確保が今後の課題と考えます。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（総括）国庫補助事業でもあり、維持継続が必要である。ただし、今後、事業に係る広報活動の必要性がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	相談所の定期開催	相談所の開催回数	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	住宅相談所の開設	相談所の開設(ヶ所)	1	2	1	200.00
	市民に広報する	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	相談所設置の事業費(千円)		200	200	200	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.住宅・宅地の充実

施策:　463　(3)市営賃貸住宅の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	8,780	8,249	7,600	職員数	.03	.02	1.42
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	49,802	49,065	47,772	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	−37,560	−47,339	−42,424				
事業費計	**21,022**	**9,975**	**12,948**	職員計	**.03**	**.02**	**1.42**

施策の目標は、....

＊「公共賃貸住宅再生マスタープラン」の推進
＊市営住宅建設事業の計画的整備
＊高齢者対応住宅(シルバーハウジング等)の導入
＊若者定住を促す特定公共賃貸住宅の建設促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか(妥当性)	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか(効率性)	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

施設老朽化に伴う修繕費増が見込まれる。それらを踏まえ継続が必要。

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
公営住宅維持管理 都市計画課	総合評価：現在、入居希望者も多く今後とも入居提供が必要である、しかし既存施設の老朽化に伴い今後修繕費等の増大が懸念される。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：市営住宅における居住の安定	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）老朽化住戸について修繕費の増大が見込まれる（中長期）計画的な市営住宅の建替えや高齢化社会を迎えてのシルバーハウジングの導入（総括）低所得者の住宅供給の観点から需要もたいへん多く、今後も継続の必要がある。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	入居希望者への住戸提供 / 入居率(%)	89.9	88	100	88.00
	住戸の適正な維持管理 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
活動	市営住宅入居管理 / 管理戸数(戸)	208	203	208	97.60
	市営住宅維持管理 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
	0 / 0	0	0	0	**
効率	1戸当り事業費(千円)	48	63	76	82.89
	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.交通体系の充実

施策:　471　(1)鉄道の利便性向上

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源		80	600	職員数	.15	1.28	2.12
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源		664					
事業費計		**744**	**600**	職員計	**.15**	**1.28**	**2.12**

施策の目標は、....

＊北陸新幹線早期建設促進
＊通勤、通学等の利便性向上に向けた運行本数の増加要望
＊特急列車の停車本数の増加要望

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

平成２６年度末供用開始に向け、市としても用地確保、工事の進捗に全面的に対応する必要がある。並行在来線は公共交通体系全体を見据えた取り組みが必要である。

事務事業名／事業の目的：北陸新幹線対策事業　（都市計画課）

事業の目的：平成17年事業計画認可に伴う北陸新幹線富山-石動間建設事業の円滑な進捗を図る。

総合評価／方向性

総合評価：平成２６年度供用開始に向け、用地の確保、並びに事業執行出来るよう、積極的に事業推進の必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

平成２６年度供用開始に向け、用地の確保、並びに事業執行出来るよう、積極的に事業推進の必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	工事対象区間の円滑な進捗を図る	線路施工延長	0	0	0	**
	用地買収の円滑な遂行	用地取得率（取得区間/対象区間）	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	関係地区設計協議の開催	関係地区設計協議（実施回数/該当町内数）	19	63	19	331.58
	小矢部市北陸新幹線対策連絡協議会の組織化と開催	開催回数	3	3	3	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	用地取得当り事業費（取得/6.9km):千円		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：企画事務・公共交通対策事業　（企画政策課）

事業の目的：ＪＲ・バスなどの公共交通が市民生活の利便性の向上につながるよう取り組む。特に北陸新幹線の富山県内区間の開業に伴い西日本旅客鉄道株式会社から経営分離される富山県内区間の並行在来線の対応が重要課題となっており、富山県並行在来線対策協議会に参画し、市としての対応を検討する。

総合評価／方向性

総合評価：富山県並行在来線対策協議会において、H18は将来需要予測調査が実施され、調査は着実にすすみつつある。、今後、市内通勤通学者の利便性の確保と市財政の健全性の維持をめざして、小矢部市としての方針を明確にし、当協議会に臨むことが必要である。また、国鉄バスの活用、現駅のバリアフリー化等、全体的な公共交通の利便性向上への取組みも必要である。

方向性：拡充 ⇒ 拡充

①並行在来線対策については、第３セクター設立目標年度であるＨ２２に向けて、出資金の対応などの準備が必要。②新幹線・並行在来線に対応した交通体系の整備、駅周辺のまちづくり計画の策定に向けた対応の充実が必要。③将来需要予測調査の中で、小矢部市内での新駅実現に向けた可能性調査が必要。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民の利便性の向上と市の活性化につながる並行在来線とする。	利用者数	0	0	0	**
	並行在来線の利用客増により経営の安定を図る	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	富山県並行在来線対策協議会の会合に出席する。	会合出席回数(回)、幹事会を含む	3	5	3	166.67
	当協議会における協議事項を検討する。	調査研究の実施件数	1	1	1	100.00
	並行在来線の運営のあり方を検討する。	0	0	0	0	**
	並行在来線の経営計画の策定へ向けた調査研究を行う。	0	0	0	0	**
効率	協議会1回当たり調査研究件数		0.33	0.2	1	20.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　7　7.交通体系の充実

施策:　472　(2)バス運行体制の維持・充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	4,197	2,885	3,007	職員数	.82	.82	.82
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	3,140	3,209	3,100	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	11,716	13,188	13,831				
事業費計	**19,053**	**19,282**	**19,938**	職員計	**.82**	**.82**	**.82**

施策の目標は、....

＊民営路線バスの運行維持対策の推進
＊市営バスの効果的利用の推進(コミュニティバス、中心市街地活性化との連携など)

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか(妥当性)	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか(効率性)	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

(分析)

路線維持補助についても市営バス事業も重要な事業であるが、乗客の確保対策のための路線、運行時間等の効率性を一考すべきである。

(対策・方向性指示)

住民のニーズにあった改善が必要。特に嘉例谷線を見直すべきである。

事務事業名／事業の目的：バス路線維持確保対策補助金　（生活環境課）

事業の目的：地域住民の生活の足として重要な地方バス路線の維持・確保を図るため国・県・市町村から補助金を交付しているが、当該交付事務が円滑に推進され、路線バスを確保すること

総合評価／方向性

総合評価：路線バス事業者は厳しい経営状況にあるが、高齢者や児童・生徒等交通弱者にとって、バス路線は必要不可欠な公共交通機関であるため、行政支援を行って今後も地域住民の足として確保していく必要がある。民間事業者が計画的にバスの配車を行って有効に使用しているため経費は最小で済んでいるが、赤字補填をせず路線撤退となり行政が肩代わりすることになれば、経費の増大になる。

方向性：**維持継続** ⇒ 改善

（短期）車社会の進展や過疎化の進行等による旅客の減少に歯止めがかからないことから更に補助金の増額が予想される（中長期）（総括）交通弱者の足の確保のためにも市内及び市内業者にマイカー通勤の自粛を呼びかけ、路線バス利用の拡大を図る。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	民営乗合バスを利用する市民(特に高齢者、身体障害者、児童、生徒等自家用自動車を運転できない交	路線数(路線)	4	4	4	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	補助金を交付する。	補助金交付件数(件)	4	4	4	100.00
	補助金交付事務に係る県・関係市町村との打ち合わせを行う。	0	0	0	0	**
	嘉例谷線維持のため、南谷地区バス対策協議会からの申請を受け、補助金を交付する	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1路線平均補助額(千円)		1421	2164	1575	137.40
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：市営バス運行事業　（生活環境課）

事業の目的：民営バスの撤退や公共交通機関の空白地域の交通弱者（児童・高齢者等）の移動手段の確保及び高齢者の社会参加

総合評価／方向性

総合評価：住民の要望を踏まえ一部路線変更を行い利用増に繋がっていることから、当事業の目的は着実に進展しているが、一方、利用率低調な路線や公共交通空白地帯の対策が必要である現在所有のバスで一部路線の変更等を行ない住民の要望に応じて利用増加を図ってきた。しかし、バス2台では、市内全域をカバーすることができなく、住民公平の原則には問題あるが、行政が市民全員の要求を把握することが困難である。

方向性：**維持継続** ⇒ 改善

（短期）市民からの改善意見は、要望の可能性を検討し実現に向けていかなければならないが、反面、利用者数、収益、経費の見込み、バスの所有台数等を総合的に考慮し、必要以上の市の負担額を抑え運営していかねばならないことから、大幅な路線延長やダイヤ変更には慎重さも必要となってくる。（中長期）市民からの改善・路線拡大の要望については、益々増大する。しかし、現在の福祉的観点だけからの運営ではなく、交通、防犯、環境面をはじめとした「安心で安全なまちづくり」等多様の観点からの運営を図っていく必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を支援し、かつ、社会参加を促進する	一便当たりの利用者数(人)	5.5	5.3	5.5	96.36
	0	1日当たりの利用人数(人)	104	100	106	94.34
	0	0	0	0	0	**
活動	㈱加越能バスに運行委託し、月曜～金曜、市内5路線を1日200円で運行する	年間乗車数(人)	25476	24512	26000	94.28
	市営バスの利用を喚起する広報・啓発活動の実施	年間運行便数(便)	4636	4655	4655	100.00
	市営バス乗り降り状況の調査	年間運行日数(日)	243	243	245	99.18
	バス路線の変更	0	0	0	0	**
効率	利用者1人当たりの年間コスト(円)		767	764	786	97.20
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.自然環境との共生

施策:　511　(1)自然環境の保全

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	106	90	146
事業費計	**106**	**90**	**146**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.17	.17	.17
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.17**	**.17**	**.17**

施策の目標は、....

＊土地利用計画の啓発推進
＊天然林の保全と多種の広葉樹植栽の奨励
＊広域的連携による自然景観の保全
＊絶滅危倶種の動植物の生息地の復活、保全
＊動植物生息調査の実施による自然環境保全地区の指定
＊自然環境ふれあい教育やイベントの開催
＊市の花木・花の植栽普及などによる自然環境保護意識の高揚
＊巨木・古木の調査、保全の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。順調に達成。

（分析）

自然環境保護を子供たちに教えることは、重要な事業である。

（対策・方向性指示）

この事業については、教育関係機関ともリンクして推進すべきである。

事務事業名／事業の目的

動植物保全活動事業費

生活環境課

事業の目的

市内6小学校の4･5年生が学校近くの川や池等で水生生物の生息地･数の調査を行い、身近な場所にも様々な生き物がいることを再認識し、自然環境保護への関心を高めることを目的としている

総合評価／方向性

総合評価

自然というと、大自然をイメージしがちであるが、小学生にとって身近なところに大切な自然があり、調査をとおして自然環境保護について学ぶことの意義は大きいと考えられ、継続すべき事業であると思う。小学生が身近な川などの自然にふれ、生息調査を通して多くの水生生物がいることに驚きと自然環境保護への関心を高めている。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）毎年市内6小学校全てで調査を実施する。小河川のごみ調査も調査項目に増やすことも検討する。（中長期）同じ調査地点で実施しており、生息している生物の種類や数の経年変化などをまとめる。また、メダカ等の放流などを通して、生息環境実験を実施する。（総括）　自然への理解を深めて、子どもの頃から自然体験(ふれ合い)が大切であり、目に見えての効果は少ないが、児童らの学ぶことは非常に多いと思う。子ども達の自発的な取組みとして、エコクラブなどの活動へ発展させていきたいと考える。

評価指数

重要性	2
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地域の自然環境の調査をとおして小学生が自然環境保護の大切さを実感する。	調査に参加した児童数(人)	278	270	278	97.12
	児童の活動をとおして市民の自然に対する保護意識が高まる。	0	0	0	0	**
	継続して調査することにより、調査地の水質状況の変遷が分かる。	0	0	0	0	**
活動	小学校近くの川や池等で水生生物の生息調査の依頼を学校長にする。	調査を実施した小学校数(校)	6	8	6	133.33
	生息調査の現地指導を学校と共同で行う。	0	0	0	0	**
	市内の身近な自然環境の報告書を児童が取りまとめる。	0	0	0	0	**
	広報により、市民への自然保護に関する意識啓発をする。	0	0	0	0	**
効率	実施した学校1校当たりの事業費(千円／校)		256	181	203	89.16
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.自然環境との共生

施策: 512 (2)自然環境の活用

投入資源

（単位:千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	1,755	1,065	1,052
事業費計	**1,755**	**1,065**	**1,052**

（単位:人）

	H17	H18	H19
職員数	.50	.20	.30
臨職数	.02	.02	.02
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.52**	**.22**	**.32**

施策の目標は、....

＊河川の護岸や山あいのせせらぎなどを利用した親水空間の整備(水辺の楽校等)
＊緑の村、学校林等を活用した自然体験学習やイベント等の充実
＊花とみどりの少年団の活動支援及び指導者の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか(妥当性)	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか(効率性)	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点: B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

市内の緑化推進を「花と緑の銀行」に一元化する。グリーンキーパーやグループの育成を図る。

事務事業名／事業の目的

花と緑の銀行推進費

農林課

事業の目的: 花と緑の運動をすすめるとともに、市内公共施設等の緑化を図り、市民の緑化意識の高揚をはかる。

総合評価／方向性

総合評価: グリーンキーパーの増員もはかられ、効果的な事業展開が図られている。今後も、ソフト面を中心とした組織育成につながる事業展開が重要である。県の動向を見ながら対応していきたい。

方向性: 改善 ⇒ 維持継続

（短期）現状維持が望ましい（中長期）現状維持が望ましい（総括）
行政の関与から花と緑の地方銀行等、緑化団体へ移行すべきと考えられる。グリーンキーパーの増員、グループの育成支援も必要である。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市内各所に於ける緑化事業の実施	グリーンキーパー登録(人)	117	171	171	100.00
成果	花と緑の地方銀行による公共施設の緑化推進	0	0	0	0	**
成果	グリーンキーパー増員による、市民の緑化意識の高揚		0	0	0	**
活動	花と緑の啓蒙普及	グリーンキーパーの育成(回)	7	0	7	.00
活動	花と緑の地方銀行の育成、指導	種苗などの配付(箇所)	48	0	48	.00
活動	種苗などの本店からの受領および地方銀行への配布	イベント参加者数	117	0	115	.00
活動	花と緑に関する情報提供グリーンキーパーの技術向上とグループ育成及び活動の支援花と緑に関するイ	0	0	0	0	**
効率	緑化推進活動への参加率(%)		100	100	100	100.00
効率	担当人員(人)		0.22	0.32	0.32	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.親雪・克雪の推進

施策:　522　(2)除雪・克雪のまちづくり

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	63,743	155,386	50,000
事業費計	**63,743**	**155,386**	**50,000**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.06	.32	.20
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.06**	**.32**	**.20**

施策の目標は、....

＊地域と連携した除雪体制の整備
＊歩道除雪の迅速化
＊地域での除排雪組織・体制の充実・強化
＊地域情報化による、雪・道路に関する情報提供の実施
＊屋根雪融雪などの最新技術・機材の情報提供や財政援助

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

リースによる機械の増を図る。

（対策・方向性指示）

官民協働体制をづくりを検討する。

事務事業名／事業の目的

除雪対策費

建設課

事業の目的

　冬期間の降雪は市民生活及び経済活動の妨げとなっている。この状況は北陸地区だけでなく日本の半数以上の自治体に及んでおり道路管理者は車道及び歩道の交通確保に努めている。同様に当市でも除雪に対しては官民一体となって対応している。

総合評価／方向性

総合評価

住民のニーズに十分答えるには、コストの増加が問題となる。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）当分は、現状で行うこととなると思われるが、今後借上げ機械の不足が見込まれるため市有機械による延長の増加をする。（中長期）各地域にサンプルを取れるポイントをつくりデータをテレメータ等を導入しリアルタイムで現況を把握し除雪体制の強化を図り、パトロールの簡略化をし、初動体制にロスタイムを作らないような除雪の発注を行いたい。また、今後借上げ機械の不足することを予想した場合市有機械の増加、あるいはリースによる機械導入の増が必要と思われる。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	積雪による障害を少なくし市民生活の円滑化を図る。	幹線道路除雪実施率(%)	100	100	100	100.00
成果	積雪による道路環境と交通体系の均等化を図る。	幹線道路の以外の除雪実施率(%)	100	100	100	100.00
成果	豪雪となった時の住民の生活基盤となる幹線道路の交通を確保する。	0	0	0	0	**
活動	除雪計画の作成。	幹線道路の除雪距離(Km)	127	127	127	100.00
活動	除雪協力業者との委託契約。	幹線道路の以外の除雪路線距離(Km)	228	226	226	100.00
活動	気象情報又はその日の降雪状況によりパトロールスタッフが待機する。	0	0	0	0	**
活動	積雪状況調査（道路パトロール）を行い状況により除雪発注を行うもの。除雪出動した貸与機械及び借上	0	0	0	0	**
効率	除雪に係る費用(千円)		158106	38170	50000	76.34
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.親雪・克雪の推進

施策:　523　(3)除雪・排雪施設の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	11,550		8,400
地方債			20,700
その他特財	15,174		
一般財源	44,846	25,000	11,900
事業費計	**71,570**	**25,000**	**41,000**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.33	.45	.50
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.33**	**.45**	**.50**

施策の目標は、....

＊計画的な融雪施設のリフレッシュ事業の推進
＊降雪センサーの集中管理方式の導入
＊凍結防止対策の充実
＊表流水利用や歩道の無散水融雪の導入推進
＊新型除雪機材の配備最新機材への更新など計画的な機材の整備、充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

当面は機械除雪中心とする。

事務事業名／事業の目的：消雪工施設整備事業　（建設課）

事業の目的：冬期間の交通確保のため消雪設備を設置し快適で安全な道路整備を図る。

総合評価／方向性

総合評価：　市街地の除雪困難区域における消雪工整備は概ね完了している。今後はﾘﾌﾚｯｼｭ事業に重点をおき、地下水の監視や効率的利用に努めなくてはならない。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・市街地の未整備路線が数本残っており、早急に整備し冬期間交通の安全性と快適性を向上させること。　（：畠中千歩島線　：古清水新西線　：蓑輪鴨島1号線等）（中長期）・地下水の水位低下、地盤沈下を起こさないよう適正な維持管理を行なうこと。　・そのエリア毎に合った地下水に頼らない雪対策事業を実施していくこと。（総括）現消雪設備に関しては、長期的利用を目標とした維持管理を徹底し、今後は地下水に依存しない雪対策事業展開が必要である。

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	冬期間の歩行者、通行車両の快適性、安全性が向上	消雪施設整備率(%)	11.5	12.7	11.5	110.43
	冬期間の道路の維持管理の軽減が図れる	消雪施設リフレッシュ整備率(%)	0.5	2.6	5.5	47.27
	0	0	0	0	0	**
活動	地元要望検討及び現地調査をする	消雪施設の新設延長(m)	233	34	0	**
	道路交通に支障をきたしている路線から優先着工する	消雪施設のリフレッシュ延長(m)	83	388	433	89.61
	老朽化している施設からリフレッシュする	0	0	0	0	**
	工事仕様を決め、業者委託で実施する完成検査、引渡し	0	0	0	0	**
効率	消雪施設m当り事業費(千円)		19.6	11.1	22	50.45
	リフレッシュm当り事業費(千円)		10.5	34.4	15	229.33

事務事業名／事業の目的：建設機械整備事業　（建設課）

事業の目的：建設機械などの購入を計画的に行う。

総合評価／方向性

総合評価：　雪国において除雪は住民が最も求める行政サービスの一つである。幹線道路除雪を行う上において大型の建設機械の整備は今後も極めて重要である。厳しい財政状況下でリース車両も考慮し整備を進める必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）当面は現在の方式が妥当だと思われる。（中長期）今後借り上げ機械の不足が見込まれるため市保有車両の増強は必要である（総括）民間企業の経営合理化に伴う機械不足の傾向は続いており、市有機械の増強も含め検討が必要である。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	国土交通省が定める基準により建設機械の更新を実施する。	計画的な建設機械の更新率(%)	0	0	0	**
	建設機械の計画的な更新により常に良好な状態で除雪作業を行うことができる。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	補助事業による建設機械の購入。	計画的な建設機械の更新(台)	0	0	0	**
	耐用年数を過ぎた建設機械を順次更新する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	更新機による除雪延長率(%)		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　531　(1)ごみの収集・処理体制の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	29,436	29,614	30,204
一般財源	180,179	169,308	192,613
事業費計	**209,615**	**198,922**	**222,817**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.10	1.55	2.10
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	1.00	.80	.00
職員計	**3.10**	**2.35**	**2.10**

施策の目標は、....

＊分別収集の周知徹底
＊ステーション設置場所の集約や見直し等、ごみ収集の効率化の促進
＊ごみの直接受入体制の拡充等
＊広域的な廃棄物処理計画の策定および推進
＊広域圏でのごみ焼却処理施設の建設や地域の実情にあった収集の実施
＊可燃物の広域圏処理に対応する施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

ゴミ処理の事業は重要

（対策・方向性指示）

じんあい収集について、収集回数等の効率性についての改善を早急に検討するべきである。

事務事業名／事業の目的：環境センター管理事業

生活環境課

事業の目的

環境センター設備機能等の維持管理すると共に廃棄物を一時保管することにより、一般廃棄物の適正処理体制の確立を図る。

※　焼却部門（施設）は、昭和51年９月から稼働し平成14年11月末をもって廃止し、12月１日からは高岡地区広域圏内の市に焼却事務を委託している。

総合評価／方向性

総合評価：現施設の老朽化により、今後、不燃物中間処理施設等の維持費の増加が懸念される。管理棟、その他の施設の解体には、リサイクル施設整備計画との調整を要する。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）　現状の維持管理体制で、廃棄物の適正処理と建物及び施設の安全な管理に努める。焼却施設の解体については、H15年度に財産処分手続きを終えており、今後、計画的に解体事業を実施する。また、解体後の跡地利用について、ストックヤードなどごみ処理施設の建設を検討する。（中長期）（総括）　総合リサイクル施設は、本市の廃棄物処理の中核施設である。また、現在の環境センターの代替施設としての機能も兼ね備えた施設となることから、環境センター解体計画との整合を図る必要がある。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	一般廃棄物を適正に受け入れる。（産業廃棄物混入の防止）	環境センター搬入拒否件数	0	0	0	**
成果	資源ごみを適正に保管する。	可燃ごみ焼却委託量(ﾄﾝ)	6535	6620	6602	100.27
成果	不燃物破砕設備の稼動を確保する。	環境センター稼働率%	69	85	69	123.19
活動	センター搬入廃棄物の計量	環境センター搬入受付件数(件)	9623	9543	9000	106.03
活動	他市に可燃ごみの焼却処理委託	環境センター稼働日数(日)	252	312	252	123.81
活動	ごみの選別破砕等施設機械の保守点検及び修繕	可燃ごみ焼却委託件数(件)	2	2	2	100.00
活動	施設建物、保管施設等の管理及び焼却施設の解体手法を検討する	0	0	0	0	**
効率	受付件数当たりの事業費(千円／件)		0	0.9	0.9	100.00
効率	稼働日数当たりの事業費(千円／日)		0	27	31	87.10

事務事業名／事業の目的：不燃物処理場管理費

生活環境課

事業の目的

埋立対象ごみ（破砕残さ物）、焼却残さの安全、衛生的かつ効率的に処分するとともに、不燃物処理場からの浸出水の適正処理を行い、適正な施設管理と施設の延命を図る。

総合評価／方向性

総合評価：施設の延命化、環境に最大限配慮した適切な施設維持が最も大切であり、本市の施設については総じて良好である。専門的知識と技術を要する業務であり、民間委託による運営は業務の確実性と効率からベターであると考える。また、施設の延命化を図るため一層の減量化、再資源化が必要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・コスト面にも配慮しながら、専門分野の知識、技術を要する部門の民間への業務委託しているが、今後も現在の維持・管理体制を継続する。・一般廃棄物の分別・資源化、減容化の推進により、更なる施設延命を図る。（中長期）現在、処分場の浸出水は排水基準を満たしているが、徹底して水質浄化を行うため浸出水の高度処理施設設置の検討を進める。（総括）最終処分場は、最も重要な施設であり、施設の延命化及び適正管理、並びに徹底した侵出水処理施設の維持管理と水質調査を実施する。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	埋立ごみの適正な処分	ごみ搬入量(ﾄﾝ)	1333	1380	1763	78.28
成果	周辺環境、公共用水域の保全	埋立処分容積(m3)	1533	1587	2027	78.29
成果	埋立処分場の延命化が図れる。	水質検査結果適合率%	100	100	100	100.00
活動	一般廃棄物処理計画の策定	処分場への搬入受付件数(件)	938	1154	1000	115.40
活動	施設搬入ごみの受付、計量、処分料金徴収	処分場受付(稼働)日数(日)	250	250	250	100.00
活動	処分場への埋立、覆土作業	浸出水水質検査実施件数	12	12	12	100.00
活動	埋立計画、施設維持管理浸出水の浄化及び施設周辺環境の調査監視0	0	0	0	0	**
効率	埋立ごみ1ﾄﾝ当たりの事業費(千円／ﾄﾝ)		0	8	8	100.00
効率	稼働1日当たりの事業費(千円／日)		0	58	58	100.00

事務事業名／事業の目的：じんあい収集処理事業

生活環境課

事業の目的

家庭及び事業所から排出される一般可燃ごみ収集し、処理施設へ運搬し、市民の快適かつ衛生的な生活環境を確保する。また、市焼却施設の閉鎖に伴い可燃ごみ焼却処理事務を委託し、本市のごみ処理の適正化を図る。

総合評価／方向性

総合評価：市民による集積ステーションの集約化の協力、収集時間等の変更への対応により、総合的には妥当であると考える。今後、高岡地区広域圏処理施設の整備が課題である。　ごみ処理の適正化と効率化から、広域処理体制は効果的である。現在、焼却処理は高岡市、氷見市に委託しているが、高岡地区広域圏のごみ処理施設の早期建設が求められている。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）平成14年12月から現在の体制に変更した。当面は現状維持に努めるが、ごみ処理コストの削減、収集の効率化に向けて最大限努めていくことが必要である。（中長期）高岡地区広域圏での新ごみ処理施設建設と処理広域体制の検討、ごみの再資源化など広域自治体が一丸となり検討を進めることが必要である。（総括）　高岡地区広域圏での新ごみ処理施設の完成までの間、ごみ収集体制の効率化と市民のニーズに配慮し、処理経費の削減について検討していく。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	可燃ごみの効率的な収集及び適正な処理	可燃ごみ減量化量(ﾄﾝ)	5834	5853	5810	100.74
成果	集積ステーションの集約化による収集業務の効率化（概ね20世帯以上に1箇所）	ステーション新設数（累計・件）	93	105	83	126.51
成果	焼却灰の運搬・処分	20世帯以上ステーション数（件）	92	93	94	98.94
活動	一般廃棄物処理計画の策定による適正、効率的収集体制の確立	可燃ごみ収集日数(日)	252	251	252	99.60
活動	可燃ごみ集積ステーションの設置	可燃ごみ収集ステーション数(箇所)	572	573	567	101.06
活動	焼却灰の引き取り	可燃ごみ収集・搬入量（ﾄﾝ）	6535	6577	6602	99.62
活動	0	焼却灰運搬量（ﾄﾝ）	701	724	792	91.41
効率	可燃ごみ1日当たりの処理量(ﾄﾝ／日)		25.9	18.02	26.2	68.78
効率	可燃・不燃ごみ1ﾄﾝ当たりの処理費(千円／ﾄﾝ)		30.1	27.75	30	92.50

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　532　(2)ごみ減量化・リサイクルの推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	1,480	40,053	17,166
地方債		72,000	30,800
その他特財	21,928,280	23,464	23,575
一般財源	50,405,890	58,066	50,970
事業費計	**72,335,650**	**193,583**	**122,511**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.35	1.35	1.35
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.35**	**1.35**	**1.35**

施策の目標は、....

＊市民・事業者・行政が一体となった、ごみの減量化・資源化に取り組む推進体制づくり
＊ゼロエミッション活動の推進
＊広報、PRなどを通した意識啓発及び活動促進
＊自家リサイクル及びマイバック運動の推進等による市民のごみ減量化への取り組み促進
＊リサイクル商品の利用推奨　＊不用品交換の推進
＊リサイクルセンター（工場）の整備
＊広域的なリサイクル活動の推進
＊環境ISO認定取得による行政の環境保全への取り組み

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

ゴミの減量化対策を推進すべきである。

（対策・方向性指示）

資源ゴミの回収数の見直し作業を進めるべきである。

事務事業名／事業の目的

ごみ減量化及び再生利用推進事業

生活環境課

事業の目的：　市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：　資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。　再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。

方向性：　改善 ⇒ 改善

（短期）　市民からの要望の多い古紙類（特に段ボール）のステーション回収、資源ごみの月当たりの収集回数増に関して前向きに検討し、できるだけ早期に対応する。（中長期）　最終処分量の削減とバイオマスの有効活用が求められており、可燃ごみの約５０％を占める生ごみ等の再資源化の検討が必要である。（総括）資源ごみの収集回数の増や収集品目（古紙、段ボール等）の追加などの要望があり、また不法投棄もあるため、他自治体の収集体制、収集回数なども調査し、要望にできる限り応えていく必要がある。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	家庭からでる可燃ごみ、不燃ごみの減量化	1人当たりの可燃・不燃ごみ排出量	220	228	230	99.13
	市民のごみの再資源化に対する意識の向上	1人当たりの資源ごみ量	49	49	52	94.23
	可燃ごみの減量化を促進する生ごみ処理器の普及	生ごみ処理器普及率（%）	12.9	13.2	17.2	76.74
活動	減量化と可燃ごみ、不燃ごみの分別の啓発と促進	可燃ごみ量と総ゴミ量の比率（%）	73.7	72.7	70.09	103.72
	REF!	資源ごみ量と総ゴミ量の比率（%）	18.76	18.15	19.3	94.04
	各世帯における資源ごみの分別と集団回収登録団体による古紙、古布の回収の啓発と促進	生ごみ処理器補助金交付件数（件）	34	26	33	78.79
	0	0	0	0	0	**
効率	総ごみ量1トン当たりの事業費	（千円／ﾄﾝ）	8.41	7.81	7.89	98.99
	資源ごみ量1トン当たりの事業費	（千円／ﾄﾝ）	44.81	43	40.87	105.21

事務事業名／事業の目的

小矢部市環境センター（焼却施設）解体及びストックヤード整備事業

生活環境課

事業の目的：　平成14年11月で廃止した焼却施設を適正かつ安全に解体し、その跡地にストックヤードを整備することにより、施設の有効利用を図るとともに、資源ごみの効率的な貯留及び排出を行うことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：　平成17年度に「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国の承認を受け、「循環型社会形成推進交付金」の対象事業として、取り組むことが可能となった。当該計画のとおり、適正な解体を行うとともにストックヤードの整備により、資源ごみの回収率並びに住民の利便性の向上を図る。

方向性：　維持継続 ⇒ 終了

平成17、18年度継続事業（解体工事）を施工完了し、交付金対象の条件となるストックヤード整備を平成19年度に実施する。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ダイオキシン類が飛散することなく、安全な解体をすることができる。	ダイオキシン類の飛散確認数	0	0	0	**
	整備計画どおりのスケジュールで解体、跡地利用ができる。	解体工事の進捗率(%)	58	82	82	100.00
	ストックヤードの整備により、資源ごみの効率的な貯留・排出が可能となる。	0	0	0	0	**
活動	解体工事予定部分のダイオキシン類の汚染度を事前調査する。	ダイオキシン類の汚染度調査発注（件）	1	0	0	**
	解体工事の発注仕様書を策定する。（各社見積依頼）	発注仕様書の作成（件）	1	0	0	**
	小矢部市循環型社会形成推進地域計画を策定する。	解体工事の発注（件）	1	0	0	**
	計画の承認後、国の内示を待って解体工事を発注し、適正な施工監理を行う。	解体跡地でのストックヤード整備（件）	0	0	0	**
効率	0		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　533　(3)産業廃棄物の適正処理・再利用の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源			
事業費計			

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.51	.51	.51
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.51**	**.51**	**.51**

施策の目標は、....

＊家電製品、自転車などの廃棄に対する、製造メーカー等の責任回収の徹底
＊リターナブル瓶の使用やデポジット制度の導入の促進
＊ダイオキシンなどの有害物質に配慮した安全な産業廃棄物処理の指導強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

ゴミの削減は、経費面、環境を考える時、大変重要であり常にゴミの減量化を施策として進めるべきである。

（対策・方向性指示）

収集回数等の収集体制について検討する。

事務事業名／事業の目的

ごみ減量化及び再生利用推進事業(リサイクル事業)

生活環境課

事業の目的

市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。

総合評価／方向性

総合評価

資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。　再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。

方向性

改善 ⇒ 改善

（短期）　市民からの要望の多い古紙類(特に段ボール)のステーション回収、資源ごみの月当たりの収集回数増に関して前向きに検討し、できるだけ早期に対応する。（中長期）　最終処分量の削減とバイオマスの有効活用が求められており、可燃ごみの約５０%を占める生ごみ等の再資源化の検討が必要である。（総括）資源ごみの収集回数の増や収集品目(古紙、段ボール等)の追加などの要望があり、また不法投棄もあるため、他自治体の収集体制、収集回数なども調査し、要望にできる限り応えていく必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

	指標	内容	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	一般廃棄物の再資源化率の向上	1人当たりの資源ごみ量（ｷﾛ/人・年)(集団+不燃+資源)/人口	49	48	53	90.57
	市民の再資源化と減量化意識の向上	集団回収量　(ﾄﾝ／年)	811	804	886	90.74
	資源ごみの適正分別の向上、	再資源化率　(%)(集団+不燃+資源)/(総ゴミ+集団)	18.76	18.15	19.3	94.04
活動	一般廃棄物(ごみ)処理計画の策定と分別の啓発	資源ごみの収集量(ﾄﾝ／年)	609	592	620	95.48
	集団回収登録団体による古紙、古布の回収の促進	登録団体の活動回数(回／年)	135	173	130	133.08
	0	登録団体数(団体)	49	54	50	108.00
	0	0	0	0	0	**
効率	再資源化量当たりの事業費(千円／ﾄﾝ)		5.35	5.39	45	11.98
	登録団体1回当たりの回収事業費(千円／回)		32.11	25.06	24	104.42

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　534　(4)生活排水及びし尿処理の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	255,542	220,000	175,000	職員数	6.17	5.05	5.05
地方債	814,700	553,200	422,200	臨職数	1.17	1.17	1.17
その他特財	78,324	37,236	24,500	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	135,299	197,485	213,664				
事業費計	**1,283,865**	**1,007,921**	**835,364**	職員計	**7.34**	**6.22**	**6.22**

施策の目標は、....

＊下水道処理計画に基づく公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業の推進
＊下水道処理計画区域外での合併処理浄化槽の普及促進
＊合併処理浄化槽の適正な維持管理の指導

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。し尿処理の達成度は良い。

（分析）

し尿処理は、下水道の整備が終了するまでは重要である。他の事業がこの施策に対して機能していないところがある。

（対策・方向性指示）

し尿収集手数料の収集について努力を傾注する。

事務事業名／事業の目的：し尿処理費　（生活環境課）

事業の目的：本市における廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：収集量の減少による手数料の改定も必要ではあるが、収集体制の効率化に努め、受益者負担の軽減が必要である。生活環境の変化により公共下水道の整備が年次順に行われ、収集量の減少が受益者負担増になるので、収集業務の一層の効率化が必要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）手数料の納付期限内の完納に努め督促、徴収にかかる手数と経費の削減に努める。（中長期）受益者負担増を抑制しつつ、処理業者の経営を安定させるための配慮も必要である。（総括）手数料の期限内納付のため、納付体系の見直し。受益者負担の軽減と、収集運搬業者の経営の安定を保持するための措置も必要になってくる。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	依頼世帯の収集を速やかに行う。	し尿汲取対応率(%)	100	100	100	100.00
成果	廃棄物を適正に処理する。	し尿・浄化槽汚泥処理量(kl)	8381	6860	9183	74.70
成果	生活環境を清潔にする。	し尿収集手数料収納率%	100	100	100	100.00
活動	市民から依頼を受け、し尿を収集する。	し尿収集件数(件)	4431	4027	5500	73.22
活動	し尿を砺波衛生施設組合処理場及び市指定中間貯留槽へ搬入	し尿収集量(kl)	3679	3325	4664	71.29
活動	収納事務、監督事務等を行う。	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	し尿・浄化槽汚泥1kl当たりの処理費(千円／kl)		21	27	17	158.82
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：公共下水道施設整備事業　（上下水道課）

事業の目的：公共下水道を整備することにより、市民生活環境の保全を図り、公共水域の環境保全に寄与する。公共下水道全体計画区域面積４８６．４ｈａ（平成１７年度末現在認可区域面積４０８．０ha）を平成２２年度までに、特定環境保全公共下水道全体計画９２０．０haのうち平成１７年度末現在認可区域面積４２８．５haを平成２９年度までに、整備することを目標としている。

総合評価／方向性

総合評価：市街地の整備については、ほぼ目途がつき、今後、農村部の整備については、検討を要す。特に認可区域以外については、整備手法の検討を要す。

方向性：維持継続 ⇒ 縮小

（短期）公共下水道計画区域における整備を早期に完了することにより、公共水域の環境保全と市民生活の文化的且つ衛生的に営むことに寄与する（総括）市街地における下水道整備については、雨水整備（浸水対策）を除き、汚水整備については、９０％を超えるものとなってきている。農村部の下水道整備については、経済効率をふまえ、将来どのように整備していくべきであるか検討を要す。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	供用面積が拡大する	供用開始面積(ha)	20.52	12.82	20	64.10
成果	多くの世帯（市民）が衛生的な下水道を利用できる	受益世帯数(件)	138	133	120	110.83
成果	市全体としての下水道整備率が向上する	整備率%	71	71.5	73	97.95
活動	公共下水道工事施工地区の調査、工事計画及び実施設計を立案する	当該年度工事実施面積(ha)	20.52	12.82	20	64.10
活動	工事施工対象地区に対する地元説明会を開催する	地元説明会開催回数(回)	1	4	3	133.33
活動	工事の発注（着工）、現場管理、完了確認を行う	0	0	0	0	**
活動	供用開始（告示行為）	0	0	0	0	**
効率	受益1世帯当り事業費(千円)		6295.9	5030	3528.4	142.56
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：合併処理浄化槽設置整備事業　（上下水道課）

事業の目的：公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、清浄な河川の水量確保をするため、下水道整備計画区域（認可区域）以外の区域を対象に合併浄化槽の設置を推進する。

総合評価／方向性

総合評価：生活環境の改善と公共用水域の水質保全に向け、今後も、下水道整備計画と整合を図り浄化槽の普及促進に努め、併せて設置後の適正な施設管理がなされるよう指導を徹底していく。下水道認可区域内は補助対象外であり、下水道工事の進捗状況や生活排水処理に要するコストも比較検討し、認可区域の見直しも検討する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）浄化槽の整備は、設置後の管理費用、適正な施設管理の問題などにより、国の補助制度も市町村設置、管理型の事業など多様化してきており、本市にとってふさわしい事業の導入など検討していく必要がある。（中長期）市内には単独浄化槽も相当基数使用されており、補助制度のＰＲと生活汚水の環境への影響など広報し、合併浄化槽への移行を促進していく必要がある。（総括）下水道整備事業と浄化槽設置事業との調整を図りながら、市民の住みよい生活環境のために事業の推進を図っていく必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	浄化槽の設置費用負担の軽減により、設置世帯数が増加する。	浄化槽設置世帯数累計(件)	451	485	570	85.09
成果	対象地域内においての水洗化人口の増大。	合併浄化槽（補助）による水洗化率(%)	4.7	5	5.9	84.75
成果	公共用水域の水質保全（下水道認可区域以外の水質保全）が図られる。	0	0	0	0	**
活動	交付手続き事務を行う。	交付申請書の受理件数(件)	31	34	48	70.83
活動	浄化槽設置工事の中間検査及び完了検査	工事検査実施回数(回)	62	68	96	70.83
活動	補助金の交付	0	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	申請一世帯あたり事業費(千円／世帯)		0	0	500	.00
効率	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　535　(5)下水道事業運営の適正化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	158,531	160,107	169,449
一般財源	43,487	51,144	54,568
事業費計	202,018	211,251	224,017

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.66	1.66	1.71
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	1.66	1.66	1.71

施策の目標は、....

＊水洗化の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。

（分析）

この施策に対して事業群が機能していないところがある。

（対策・方向性指示）

水洗化率の向上を図る方策を行う。

事務事業名／事業の目的

（下水道）前納報奨事業

上下水道課

事業の目的：下水道が整備され、供用開始された区域内の土地に対し受益者負担金（分担金）を賦課し決定し、その土地所有者から徴収する。この目的で、受益者にとって有利な条件（一括払い等）に関する情報提供を行い、活用してもらうことで、滞納等の防止，徴収率の向上を図る。

総合評価／方向性

総合評価：　一括前納を選択する対象者は、年々増加し事業の趣旨は十分に理解されているものと思われるが、滞納者の減少にはつながらないのが現状である。この事業による一括前納は、増えているが、報償率について、他の納入金等と整合を図る。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現在、一括前納報償制度が適用となる納入期日が６月30日となっている。口座振替の勧奨を行い、対象者の拡大につながるよう改善すべきである。（中長期）事業の趣旨については、十分に理解されていることから、これからも制度を継続すべきものと思われる。（総括）一括前納は年々増加しているが、報償の率について、他の納入金との整合性を取る必要がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		2
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	一括前納者の割合が増え、受益者の負担軽減が図られる	一括前納件数(件)	212	109	250	43.60
	分割による滞納者が減る	滞納者の数(件)	14	22	20	110.00
	徴収事務が軽減される	滞納金の額千円	930	1255	1000	125.50
活動	土地所有者に対して負担金及び分担金の説明を行う。	対象地権者数(件)	291	161	291	55.33
	対象土地の確認（地権者の確認を文書で行う）	前納報償金額（千円）	6068	4427	5600	79.05
	賦課保留及び減免の申請を受け付ける（申請を出していただく）	0	0	0	0	**
	負担金及び分担金の決定し、決定通知及び納付書の発送分割または一括前納の選択を受け付ける一括前	0	0	0	0	**
効率	報償金効率(千円)		-315	-721	0	**
	一件当たり報償金（千円）		29	41	0	**

事務事業名／事業の目的

下水道施設維持管理事業（汚水・雨水・農排）

上下水道課

事業の目的：下水道施設（下水道管、ポンプ施設）を適切に維持・管理することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：年々、維持管理施設が増えており、この管理委託は進んでおり、今後とも委託できるところは全部その方向へ行くもの

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）維持管理業務委託契約を３年から５年の期間を設定し委託することにより、委託費の軽減を考えることができると思われる。（中長期）将来的には施設の老朽化に伴い、施設の修繕費が増大してくると思われるので、日頃の維持管理の充実を図り、できる限り耐用年数をのばしていきたい。（総括）現委託を基礎に問題点があれば契約内容を是正しながら今後もいくべきであり、将来的には部門別に全部委託する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設が適切に維持されている	施設事故発生率(%)	102.44	136.14	0	**
	故障、事故等の発生がない	事故発生減少率(%)	0	-34.52	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	維持管理委託契約の締結を行い、管理業者に発注する	年間事故発生件数(件)	84	113	0	**
	業者による定期点検（メンテナンス）作業を実施し，管理報告を受理する	0	0	0	0	**
	事故発生の報告を受け、事故内容に応じた対応を図る	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	施設当りの事業費(千円)		18172	153717	18919	812.50
	担当人員（人）		1.4	1.4	1.4	100.00

事務事業名／事業の目的

不明水調査事業

上下水道課

事業の目的：営業収益をともわない不明水の発生要因を調査し、その対策についてコンサルを受け、不明水を減少させ経営の安定化を図る。

総合評価／方向性

総合評価：この事業の成果は、調査事業が終了し、検討提言された対策を講じた後、評価されるものであり、現時点では事業の推進していくべきである。この事業は、不明水の減少が経営の効率化・安定化を図るもの。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）詳細な現状を把握することからも、現在行われている委託調査を継続し、最終的に改善の方法等の提案を受けること。（中長期）改善工事を施工することにより、不明水を削減し、汚水処理経費の削減となる。（総括）調査の結果を受け、最良の改善方法を定め、不明水対策事業を実施し、処理費の軽減を図ること。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	不明水が減少する	不明水発生率(%)	35.56	30.89	30	102.97
	経費（県への処理費）が節減（適正化）される	処理経費適正化率(%)	58.13	54.19	50	108.38
	0	不明水量(t)	679104	564608	500000	112.92
活動	地質等の調査	調査実施地区数（面積）(ha)	31.85	31.85	31.85	100.00
	気象など自然環境の実態調査	対策工事実施箇所数(ha)	0	4.6	0	**
	地域を限定し、より詳細な調査	0	0	0	0	**
	原因等を特定対策方法の構築対策工事の施工	0	0	0	0	**
効率	不明水量(t)		679104	564608	550000	102.66
	有収水率削減効率(0)		-0.0002	0.0002	-0.004	-5.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
下水道事業推進費 上下水道課	総合評価：利子補給制度の活用は減少傾向にあり、住宅政策の中で一元化した補助制度の確立を目指す。	重要性 2 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3
事業の目的：小矢部市では、公共下水道を整備しながら、その整備済みである排水区域内でのくみ取り便所等を水洗便所等に改善することを促進することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図っている。このため整備完了後の水洗化推進を図るため、水洗便所改造資金の利子補給を行う。	方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続 （短期）財政が厳しい現状では、補助制度の確立は困難と思うが、今後も維持継続していく。（中長期）公平性を保つという視点からは、過去の利用者からの公平性が問題となり、改善は困難であると考える。（総括）福祉事業で住宅改善事業補助制度等があり、住宅政策全体を一元化して、市民にもわかり易くすることが利用者増につながると思われる。	

指 標 内 容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果 制度が周知される。	累積利子補給利用者(件)	53	54	30	180.00
成果 申請が増加する。	水洗化率(%)	66.9	68.6	68	100.88
成果 整備完了地区の水洗化が促進される。	水洗化世帯数(世帯)	4164	4376	4200	104.19
活動 水洗化に伴う利子補給制度の説明、広報	融資申請件数(件)	0	1	10	10.00
活動 融資的確の確認	広報回数(回)	0	1	1	100.00
活動 利子補給の申請及び認可	0	0	0	0	**
活動 交付決定確認を行う個人への利子交付0	0	0	0	0	**
効率 申請1件あたりの事業費(千円)		0	1000	920	108.70
効率 0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　536　(6)環境衛生と美化推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	120	140	140
地方債			
その他特財	7,625	6,931	7,880
一般財源	27,799	15,557	25,857
事業費計	**35,544**	**22,628**	**33,877**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.37	2.37	2.24
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.37**	**2.37**	**2.24**

施策の目標は、....

＊環境美化啓発活動の推進
＊各種団体が一体となったゴミゼロ運動の展開
＊各種イベント大会での環境美化運動やPRの充実
＊保健衛生協議会等の各種団体・組織との連携による、美化意識の啓発活動の推進
＊地域での環境美化活動の促進、支援
＊学校・家庭での環境美化教育の推進
＊除草の徹底等、空き地管理についての啓発活動や指導
＊地域ぐるみの衛生害虫などの発生防止活動の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

環境事業は重要である。この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

生活環境衛生事業の駆除剤の配布方法について改善する。

事務事業名／事業の目的

狂犬病予防対策費

生活環境課

事業の目的：　狂犬病予防注射の実施、犬の登録を行い狂犬病発生の予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：犬の所有者の理解は高まってきているが、狂犬病発生予防のために注射の完全接種に向け、広報等の充実を図る必要がある。　飼養犬の未登録件数は少なくなっているが、老犬の増加や犬の健康状態など理由に狂犬病予防注射の未接種もあるため、飼養者への個別通知、啓発に努め徹底を図る。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）予防注射実施率の向上、犬の登録を確実にしてもらう。なお、ペット飼養者のマナーの低下が指摘されており、併せて指導、啓発に努める。（中長期）注射の接種率を高めるために、来場者の利便性にも配慮し、集合注射の実施場所･時間を効率の高いものに変更していく。
（総括）　狂犬病予防対策として、廃止はできない事業である。今後、犬の登録と狂犬病予防注射の接種の徹底、併せてペットのマナー向上に向けた啓発（指導）事業にも取り組む必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標	単位	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	狂犬病の発生の予防と撲滅につなげる	集合注射実施会場数(箇所)	19	19	19	100.00
	犬の抑留の際に所有者の確認が容易にできる	狂犬病予防注射実施率(%)	73	83	100	83.00
	犬の飼養マナーの向上をはかる	狂犬病発生件数件	0	0	0	**
活動	飼い犬の登録、鑑札の交付	狂犬病予防注射数(件)	1308	1417	1650	85.88
	狂犬病注射の実施	犬の登録頭数(頭)	1785	1712	1650	103.76
	犬の飼養マナーの啓発	犬の新規登録頭数(頭)	120	101	110	91.82
	0	0	0	0	0	**
効率	1地区あたり集合注射頭数(頭／箇所)		47	43	0	**
	登録犬1頭当たりの事業費(千円／頭)		0.96	1.07	0	**

事務事業名／事業の目的

火葬場維持管理事業

生活環境課

事業の目的：　斎場の適切な維持管理に努めるとともに、利用者への利便と適切なサービスの提供により不快な気持ちを持たれないようにすることを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：　市民生活に不可欠な施設であり、周辺環境の保全にも努め適切な管理運営を行ってきており、概ね良好である。周辺環境に十分配慮し、施設の管理も適切に行っている。施設の維持管理経費については、民間委託に努めるなど業務の効率化と経費削減に努めている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）飲料用井戸水の鉄分含有量が高く、新たな井戸の設置又は上水道の整備など早期に対応する。また、駐車場等の大規模な外構補修工事と敷地周辺の植栽状況が十分でなく、併せて施工が必要である。（墓地等経営許可第11条第1号）（中長期）建物診断を実施し、その結果に基づき大規模な補修工事を行い施設の延命化を図る。（総括）当該施設は、確実な火葬が使命であり、他の施設以上に徹底した維持管理、修繕が必要である。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標	単位	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	遺族の要望に対して速やかに、かつ確実に対応できる。	斎場使用許可率(%)	100	100	100	100.00
	確実な火葬業務の遂行	苦情受付件数(件)	0	0	0	**
	施設の適正な管理により、周辺環境の保全が図られる。	0	0	0	0	**
活動	斎場使用申込みの受け、火葬業務委託者に連絡する。	斎場使用受付件数(件)	413	383	303	126.40
	施設の清掃、設備の保守管理を委託する。	場内外清掃回数(回)	16	16	16	100.00
	残骨灰等の適正な処理を委託する。	斎場設備等保守点検回数(回)	47	47	47	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	使用件数1件当たりの事業費(千円／件)		58	68	87	78.16
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

環境美化運動事業費

生活環境課

事業の目的：　年々増加している不法投棄等に対し、早期発見及び初期対応を行うことにより、不法投棄の防止と原状回復に向けた取り組みを推進する。また、不法投棄等を許さない気運を盛り上げるため、市民・事業者等が協働して、不法投棄防止活動を推進する。

総合評価／方向性

総合評価：　不法投棄物の処理については、通報後、早急に対応しているが、行政が処理することで、不法投棄者に「捨てても収集してもらえる」という意識を持たせる恐れがある。　市民の資源再利用の意識の高揚が図られているが、市民及び市外住民より不法投棄が行われている。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）不法投棄監視重点区域の指定（中長期）市民一人ひとりが「不法投棄等を許さない」という意識を引き続き浸透させるとともに、県外・市外からの不法投棄を防止するためにも、要注意箇所のバリケード・看板設置等、投棄させない措置を講じていく。（総括）廃棄物の減量化・リサイクルの推進により、各種の法における体系の整備がなされてきており、市民一人ひとりの意識向上を図り、環境美化啓発を推進する。不法投棄者の氏名公表及び罰金も含めた罰則規定を設けていくことも検討を進める。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

	指標	単位	H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	環境美化の意識が啓発される。	監視員による投棄情報件数(件)	20	22	32	68.75
	不法投棄監視員等の通報により、不法投棄の早期発見・早期処理。	苦情件数(件)	64	58	61	95.08
	不法投棄の減少・撲滅	ごみゼロ運動における回収量kg	2560	2600	1500	173.33
活動	ごみの不法投棄防止の啓発（広報、出前講座、幹線道路等ごみゼロ運動）	啓発イベント実施回数(回)	5	5	6	83.33
	不法投棄監視員の委嘱（各地区1人・計18人）し、月1回以上の地区内巡回と情報収集を行う。	監視員の巡回数(回)	20	22	32	68.75
	不法投棄の現場を確認し、警察との連携により、投棄者を調査する。	ごみゼロ運動参加者数(人)	5000	5000	5000	100.00
	投棄物の回収・処理を委託する。	0	0	0	0	**
効率	環境巡視員巡回率(%)		7.8	10.4	14.8	70.27
	不法投棄処理1件当たりの事業費(千円／件)		21	21	66	31.82

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
県土美化推進事業 生活環境課 事業の目的：県民の美化意識やモラルの高揚に努めるとともに、県土美化を推進し、うるおいと安らぎのある住みよい郷土をつくるため、住民による自主的、継続的な県土美化推進運動を展開する。	総合評価：活動の輪は確実に広がりを見せているが、散乱ごみは依然として減っておらず、新たな事業手法が求められている。市民団体の協力により、環境美化活動は確実に推進しているが、ごみの散乱、不法投棄件数は依然として多く環境美化事業と一体的に事業展開し、より効果のある対策が必要である。 方向性：維持継続 ⇒ 統合 （短期）全国的に取り組まれているアダプトプログラム事業の展開に向けて、プランを策定して市関係部署と連携を図り、市民団体へ働きかけ、多くのボランティア団体等の組織づくりを推進する。（中長期）市内全域にアダプトプログラム(清掃美化する区域)事業を導入し、市民の手によるきれいなまちづくりを推進する。市は、そうした活動に協力、支援していく体制づくりを目指	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性：対目的 3／対成果 3／効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	モデル地区住民による美化活動の実施	花壇設置箇所数(箇所)	20	20	25	80.00
	花壇造成による不法投棄、ポイ捨ての防止	統一美化活動行動日参加人数(人)	5000	5000	4700	106.38
	市民等の環境美化意識の向上	県土美化運動事業参加者人数人	5200	5100	4900	104.08
活動	県土美化運動モデル地区を指定し、活動費を支援する。	県土美化モデル地区指定数(地区)	0	0	0	**
	市民団体への花壇用花苗の配付	花苗の配付数(ポット)	10000	10000	7000	142.86
	花壇コンクールを実施し、表彰を行う。	統一美化活動行動日回数(回)	3	3	3	100.00
	ｱﾀﾞﾌﾟﾄﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの普及促進(平成17年度より)	ｱﾀﾞﾌﾟﾄ協定締結団体の数	3	3	3	100.00
効率	事業参加者100人当たり事業費(千円／人)		72	71	50	142.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
生活環境衛生事業 生活環境課 事業の目的：衛生害虫の駆除、生活排水路の清掃等の実践活動をとおして、衛生的で住み良い生活環境を保全するとともに、感染症の予防及びまん延の防止に努める。	総合評価：衛生害虫駆除剤を現在希望者へ無料配布しているが、薬の見直し・無料配布方法について見直しが必要。犬猫等死体処理について、休日や時間外にも早急に対応する必要がある。生活環境における住民意識の改善が図られているが、まだ一部の住民の意識が低く、啓発活動が必要である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）これまで希望世帯へ無料配付している衛生薬剤については、伝染病予防法が廃止され、下水道等の整備により衛生環境も向上しており事業の縮小を検討する。なお、近年、相談の多いスズメ蜂の駆除などの助成制度について、他自治体の状況も参考に平成16年度より導入したところである。（中長期）ＮＰＯ団体等との協働。環境衛生に対する市民ニーズは変化してきており、市民から寄せられる苦情・相談などを参考に事業の見直しに努める。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地区保健衛生協議会の組織強化による地区ごとの活動促進	環境美化・環境衛生・健康等のポスター応募数(点)	284	241	200	120.50
	小中学生の保健衛生思想の普及	先進地等視察参加人数(人)	96	101	80	126.25
	町内会、個人による衛生害虫の防除による感染症の予防	そ族昆虫駆除薬剤配付希望延べ世帯数世帯	2215	2275	2700	84.26
活動	町内会、市民による一斉清掃活動の実践	動物の死体回収件数(件)	136	132	119	110.92
	小中学生を対象とした環境美化、健康づくり等のポスター募集	環境衛生関連事業実施数(回)	21	22	20	110.00
	町内会、個人への衛生害虫駆除薬の無料配布	先進地視察回数(回)	4	4	4	100.00
	迅速な動物等の死体の回収	0	0	0	0	**
効率	保健衛生団体への活動支援率(%)		0	8.1	7.5	108.00
	1世帯当たりの事業費(千円／世帯)		0	1.1	1.1	100.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.生活環境の保全

施策:　537　(7)地球環境の保全

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	3,742	1,732	1,974
地方債			
その他特財			
一般財源	3,741	1,719	1,903
事業費計	**7,483**	**3,451**	**3,877**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.14	.14	.14
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.14**	**.14**	**.14**

施策の目標は、....

＊温暖効果ガスの排出抑制、酸性雨対策など市民への普及啓発
＊省エネルギー意識の高揚及びクリーンエネルギーの奨励

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は十分機能している。

（対策・方向性指示）

１９年度からエコキュート等への補助制度を導入する。
今後、当分の間は維持継続していく。

事務事業名／事業の目的

地球環境保全対策事業(住宅用太陽光発電システム設置推進事業)

生活環境課

事業の目的

地球温暖化の防止の一環として新エネルギーの導入を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図るため、市内において住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、補助金を交付することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価

15年度から導入した制度であるので、今後の成果を見ながら評価をすることになる。新エネルギー財団の助成制度は17年度で終了した。その後市単独で制度を維持するかどうか検討が必要。19年度以降の制度の継続について検討が必要である。また、公共施設における設置についても積極的な取組みが必要と考える。

方向性

新事業への展開 ⇒ 新事業への展開

（短期）18年度までは、現行どおりの制度を維持し、エコキュート設置補助金制度を新設。（中長期）太陽光に限らず他のエネルギーの利活用についても検討。（総括）新エネルギーの普及は、地球温暖化防止施策の一環として進めているものであり、太陽光発電システム以外にも、技術的に活用可能なエネルギーの普及に向けた施策を展開していく必要はある。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	3
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	補助制度が広く周知される。	累計設置者数(件)	38	16	29	55.17
	設置者が増加する。	0	0	0	0	**
	地球温暖化の防止。	0	0	0	0	**
活動	システム設置工事を完了した後に補助金申請書兼実績報告書を受理する。(補助金請求書も併せて)	予約申込受理件数(件)	38	16	29	55.17
	補助金の交付決定及び額の確定を行う。	補助金交付件数(件)	38	16	29	55.17
	補助金の請求書を受理し支払手続きを行う。補助事業の内容を広報やCATV等により周知する。	補助制度PR回数(回)	0	1	2	50.00
	0	0	0	0	0	**
効率	補助効率(千円)		0	0	539	.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.公害の防止

施策:　542　(2)公害発生の未然防止体制の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	7			職員数	.35	.35	.35
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,011		924				
事業費計	**1,018**		**924**	職員計	**.35**	**.35**	**.35**

施策の目標は、....

＊公害発生源の把握と実態調査及び監視体制強化
＊新たな有害物質による汚染等、関係機関との連携を強化した情報収集及び情報提供の充実
＊家庭排水による河川の水質汚濁についての意識啓発の推進
＊モニター制度による市民参加の調査、監視・指導体制の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　C

この施策の達成度は、標準以下である。特定施設の設置が少ない。公害防止協定の件数が少ない。

（分析）

この施策に対してこの事業は機能していないところがある。

（対策・方向性指示）

公害防止対策は重要であり事業者への指導、協力を要請すべきである。

事務事業名／事業の目的

公害防止指導調査事業費

生活環境課

事業の目的

公害の少ない住み良い生活環境を目指し、公害防止に向けた指導と監視を行い（工場・事業所等の監視、環境法令基準を遵守させるために必要な規制指導）、良好な生活環境の保全を図る

総合評価／方向性

総合評価

公害発生の未然防止策して、公害防止協定書の内容の見直し・特定施設設置届出に基づき、きめ細かな事業所の立ち入り調査が必要である。　新たな化学物質による環境問題に対応するとともに、公害防止から環境を保全する時代であり、事業者への指導、協力を要請していく必要がある。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）環境監視の充実に向けた調査項目、調査地点数等の見直しを行う。（中長期）事業所と環境保全協定を締結し、良好な生活環境づくりを推進する。（総括）行政と市民が一体になって、公害のない町づくりを目指して監視の強化を行う。事業者に対してはISO１４０００の取得を推進するとともに環境協定を締結し、公害防止から環境保全事業へと転換していく。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各事業所等から適正に届出がされ、市が把握している公害の発生状況が規制基準内にあること。	規制基準の遵守率（事業所等）(%)	3.4	2.9	1.8	161.11
	公害発生の抑制（公害発生ゼロ）	規制基準の遵守率（環境）(%)	3.9	3.8	2.8	135.71
	公害の発生源を発見し、改善されること。	0	0	0	0	**
活動	市内の工場・事業所等に対して公害防止指導を行う。	公害調査の実施回数(回)	134	134	129	103.88
	市内の工場・事業所等との公害防止協定を締結し、公害防止意識と監視体制を向上させる。	環境調査の実施回数(回)	365	365	365	100.00
	年間の公害調査、環境調査の計画の立案。	特定施設等設置届出数(件)	7	6	24	25.00
	井戸水並びに河川水の水質調査。騒音測定。公害発生原因者への立ち入り調査。	0	0	0	0	**
効率	公害防止協定の締結数(件)		1	0	20	.00
	市民1人当たりの事業費(円／人)		0	0	120	.00

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.消防・防災体制の充実

施策:　551　(1)消防・救急関連施設・設備の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	9,051			職員数	4.50	13.46	12.48
地方債	8,100	19,590		臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,654	5,830	7,163				
事業費計	**20,805**	**25,420**	**7,163**	職員計	**4.50**	**13.46**	**12.48**

施策の目標は、....

＊新型車両の配備、最新車両への更新など、計画的な消防・救急資機材の整備・充実
＊消防水利の確保と大規模地震に備えた耐震性貯水槽の設置
＊消防無線のデジタル化による関係機関との情報通信体制の整備
＊コミュニティ消防センターの計画的な整備等、非常備消防拠点の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

消防管理費における救急講習会及び消防フェスティバルの目標値が低い。

（対策・方向性指示）

消火栓整備は、整備計画を見直す。他の事業は維持継続する。消防運営費における救急講習受講者数を示す。（市民の　%）

事務事業名／事業の目的：消防管理費

消防署

事業の目的：消防庁舎の充実した維持管理及び、消防についての理解・協力、防火防災に対する市民の意識を高める。

総合評価／方向性

総合評価：事業の効率をさらに高めるには、住民との協調、理解を図っていく必要がある。住民参加を優先に推進すべきである。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（短期）随時新技術・機器の導入更新。携帯電話による119番通報直接受信の導入済（H17年度中）また、平成22年度中にGPS（位置情報システム等）に対応すべく新たな課題が提起されている。また、通信業務のデジタル共同化を目指しており、本年度は県で委員会を設置する。（中長期）老朽化を見越しての計画的なリニューアルまたは建設（総括）通信業務のデジタル化への移行を実施するため、通信業務の広域化又は共同運用への具体的検討、調査が必要である。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各種の災害から市民の生命、身体、財産の被害を最小限に止めることが出来る。	火災・救急・救助要出動件数(%)	100	100	100	100.00
	応急手当及び防火防災に対する知識が得られ、安全な生活を営むことが出来る。	救急講習会等前年との対比(件)	36	96	40	240.00
	防火防災に対する知識が得られ、安全な生活を営むことが出来る	消防フェスティバル参加人数(人)	164	386	200	193.00
活動	各種機器等のメンテナンスの維持により、各種通報の的確な受領と早期の対応	119受付件数(件)	1494	1565	0	**
	火災・救急・救助出動及びその他出動に対する対応	出動件数(件)	838	882	0	**
	講習会等の開催（各種）	講習会等開催件数(件)	36	96	36	266.67
	消防フェア等の開催	消防フェア参加者数（人）	164	386	200	193.00
効率	1件当たり経費(受理)(千円／件)		16	15.2	0	**
	1件当たり(出動)(〃)		28.5	26.9	0	**

事務事業名／事業の目的：防火水槽新設事業

消防署

事業の目的：災害対策の充実及び火災時の被害を軽減するため、消防力の基準に基き、市内消防水利の不足地域に防火水槽を設置し、防火体制の整備、充実を図る。

総合評価／方向性

総合評価：新規の設置については、優先順位等を考慮しながら計画的に進める必要がある。また、古い防火水槽等の改修等も並行して実施する必要がある。

方向性：**維持継続** ⇒ 改善

（短期）古い防火水槽（昭和２０年台設置）箇所が今後、修繕又は改修を含めたもので考えていかなければならない。新規の設置が次第に困難になる。（総括）消防水利の弱い地域において逐次強化を図っていく必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	住民が安心して暮せる	設置検査件数(件)	1	1	2	50.00
	地域住民の防災意識が向上する。	改修又は、修繕(件)	0	1	0	**
	消防水利が整備される。	0	0	0	0	**
活動	防火水槽設置箇所の計画。	防火水槽設置件数(件)	1	1	2	50.00
	設置工事、修繕工事を実施。	修繕工事件数(件)	0	1	0	**
	維持管理、点検を行う。	維持管理、点検数(箇所)	344	309	229	134.93
	0	0	0	0	0	**
効率	1件当たりの事業費(千円)		4987	4620	5000	92.40
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：消火栓整備委託事務

消防署

事業の目的：消火栓を整備（概ね半径150mに1基）し、その維持を図ることで、災害対策の充実及び火災時においての被害を軽減する。

総合評価／方向性

総合評価：上水道の新設配管が伸びず、上水道課との連携を密にし、効率的な設置を進め、事業を継続して実施する。

方向性：**維持継続** ⇒ 改善

（短期）上水道の配管が伸びておらず設置箇所が限られているので、水道との連携を密にし、効率的な設置を進め事業を継続して実施する。（総括）地下水の豊富な地区には水道管が伸びないため、農業用数の通水など、住民に自主防災意識の高揚を図るため啓蒙活動を行う。出前講座などでも、消防水利は消火活動及び密集地に対する延焼防止には必要不可欠である旨の啓蒙を図るべき。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	住民が安心して暮せる。	消火栓整備率/600基(基)	497	500	500	100.00
	地域住民の防災意識が向上する。	既設分の改修率（箇所/不備数）	3	0	0	**
	消防水利が整備される。	整備、点検率（点検数/総数）	733	711	750	94.80
活動	消火栓設置箇所について水道課と協議、計画を立てる。	消火栓設置件数(件)移設	3	3	4	75.00
	消火栓設置工事または、修繕工事を実施する。	修繕件数(件)	0	1	0	**
	維持管理、点検を行う。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	設置・修繕1件当たりの事業費(千円)		712	525	450	116.67
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.消防・防災体制の充実

施策:　552　(2)消防力の強化・充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	7.75	10.85	11.83
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財		359		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	36,683	60,349	37,481				
事業費計	**36,683**	**60,708**	**37,481**	職員計	**7.75**	**10.85**	**11.83**

施策の目標は、....

＊消防業務の専門化・高度化に対応した消防業務体制の強化
＊広域応援体制の強化　＊消防団の活性化
＊地域、事業所などの自衛消防組織の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

女性分団運営事業の目標値が低い。

（対策・方向性指示）

本施策の推進には、女性分団運営事業及び各種災害の訓練がより重要である。

事務事業名／事業の目的：女性分団運営事業（新規）　消防署

事業の目的：２１世紀の地域社会を担う新しい消防団活動を推進し、消防団の活性化を図るとともに、ソフトできめ細かい行政を展開し、安全で安心して暮らせる都市を目指す。

総合評価／方向性

総合評価：高齢化社会を迎える今日、災害弱者による被害を如何に少なくするかが課題であり、女性消防団を通じたソフト面からの防火意識の啓蒙をより充実させることが重要と考える。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

これからの活動をより充実させるには、地道ではあるが防火意識の啓蒙を根気よく継続していくことが重要である。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢者等災害弱者に対する防火指導（防火訪問、公民館祭り等）した結果、災害による死傷者の減少を図る	高齢者対象防火広報活動　6回（出動人員）	22	18	25	72.00
	住民に対する防火広報を図り、火災の発生及び災害による被害の軽減を図る。	その他防火広報活動回数　12回（出動人員）	129	132	118	111.86
	0	0	0	0	0	**
活動	高齢者等災害弱者に対する防火指導（独居老人防火訪問、公民館祭りへのイベント参加）した結果、火災	独居老人に対する防火訪問（人）	8	10	6	166.67
	各種の行事等の参加により、住民に対する防火広報を図り、火災の発生及び災害による被害の軽減を図	公民館祭り等へのイベント参加（手作り紙芝居）　人	20	16	20	80.00
	0	各種行事及び大会などへの参加　人（出初式、操法大会及び支部訓練等の支援）	105	112	100	112.00
	0	年末警戒等　人	18	17	18	94.44
効率	独居老人の防火訪問件数（戸）		14	15	10	150.00
	各種イベント等の対象人員（人）		200	224	250	89.60

事務事業名／事業の目的：消防団運営事業　消防署

事業の目的：地域の消防団員が安全で安心して消防業務に従事できるように、団員の福利厚生、消防施設の改善、充実を図る。また、消防知識技能の向上及び消防活動の士気の高揚を図る。

総合評価／方向性

総合評価：団員確保につき現状どおり、各分団長に努力していただくとともに、より魅力的な消防団活動を推進すべきである。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）消防団員の確保には苦労もあるが、地域住民へのボランティア精神の醸成をアピールして消防団員の更なる充実を図ることが必要である。地区を通じた確保体制と支援体制を充実させる。また、地域行事等への積極的参加を促進させ、消防団の意義をアピールする。　（中長期）消防団の地域社会における役割・地位の確立させるよう、更なる施策の充実を検討する。（総括）消防団員が安心して活動出来るよう今後とも国の基準に従い対応すべきものである。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	消防団員が安心して消防活動に従事できる	1件当りの火災出動人員（人）	95	37.5	60	62.50
	消防活動における事故等の撲滅を図る	入退団者の比率（入団者/退団者）	48.7	167	100	167.00
	万一事故が発生した場合の家族に対する補償がなされる制度	補償対象の事故発生件数件	1	0	0	**
活動	安全活動に関する各種研修会を消防団員に対して行う	消防団員の出動回数（人）	7869	7286	7200	101.19
	団員の現状把握（登録、抹消、各種請求）及び施設の環境整備を行う	入団者数（人）	19	18	13	138.46
	事故が発生した場合の補償事務を行う	受給者数(0)	455	471	475	99.16
	0	0	0	0	0	**
効率	団員一回当たり出動費用(円)		1272	1284	1300	98.77
	充足率(%)		98	99	100	99.00

事務事業名／事業の目的：火災・救急・救助等出動　消防署

事業の目的：住民の生命・身体・財産を守る為に当該事業を行う。

総合評価／方向性

総合評価：住民各人が防火防災に高い意識を持ってもらえるように努力する。一部の住民には防火防災等に高い関心、知識を持っている方がいるが全般的には関心も知識も低く、大規模災害等を想定した住民参加型の訓練などを通じ防火、防災意識の高揚を図るようにすべき。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）住民ニーズの向上により、職員の知識技能の向上を図ることも要求される為、その為の訓練等や専門課程の派遣も必要とされる。（総括）住民のニーズに応えられるような職員の専門的知識技術の向上を図る必要があり、またその技術等は訓練などを通じて職員全員に周知すべきである。（消防大学校、専門研修等の派遣等）　研修計画を策定し、継続的に派遣する必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	迅速に消火活動を行うことにより、被害を最小限におさえる。	1件当りの損害額(千円)	7995	20860	0	**
	傷病者が、迅速に医療機関の医療処置を受けれるよう救命処置を施し搬送する。	救急出動件数(件)	814	859	0	**
	生命、身体に危険がある人を安全確実迅速に救出し救急車に引継ぐ。	救助出動件数件	16	19	0	**
活動	人の意図に反して発生した燃焼現象及び爆発現象を消防ポンプ車等を使用して消火する。	火災等出動件数(件)	8	4	0	**
	急に健康を害した又は怪我を負った人に救命処置等を施し、救急車で医療機関へ搬送する。	救急出動件数(件)	814	859	0	**
	災害又はその他の事故により生命・身体に現実の危険が及んでいる要救助者を安全な場所に救出し救命	救助出動件数(件)	16	19	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	1回出動あたり費用(千円)		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
各種災害の訓練 消防署	総合評価：明確に定めにくい課題であるが、日頃から目的をもって、各種の災害を想定した訓練を実施する必要がある。日頃から計画し、それに基いた訓練が何よりも大切で、より多くの訓練をすることにより有事の際には的確な指揮統率ができ、より有効な成果（必要かつ的確な判断）を発揮することができる。	重要性 4 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4
事業の目的：市民の生命、身体、財産を火災から保護し、各種の災害による被害を軽減するために必要な知識、技能の習得を行うため、災害訓練を実施する。	方向性：拡充 ⇒ 拡充 （短期）訓練の回数を増やすと共に、実態に応じた訓練を実施する。 （中長期）実態に応じた（各種の災害に対応した）大規模な訓練等（主に連携訓練）を行う。（総括）訓練を通じて各種消防資機材を活用することにより、職員の知識及び技術の向上を図る。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各種災害に対応する訓練を行なう。	各種災害訓練回数(回)	203	175	250	70.00
	どんな災害にもスムーズに行動できるようにする。	機械器具の取扱い訓練(回)	105	65	150	43.33
	各機械を使いこなせるようになる。	0	0	0	0	**
活動	各種災害に対応する訓練を行なう。	各種災害訓練回数(回)	203	175	250	70.00
	火災、救助等に対応する各大会の出場する。	機械器具の取扱い訓練(回)	105	65	150	43.33
	消防機械器具の取り扱い訓練を実施する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	担当人員(人)		5.9	5.9	5.9	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.消防・防災体制の充実

施策:　553　(3)火災予防の推進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	500	500		職員数	5.80	7.05	7.05
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	53	47	34	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	500	500					
事業費計	**1,053**	**1,047**	**34**	職員計	**5.80**	**7.05**	**7.05**

施策の目標は、....

＊防災センター機能の充実、講習会等啓発活動の推進
＊事業所等における予防査察の充実
＊放火防止対策の推進
＊子どもから高齢者まで、年代に応じた防火意識の啓発活動、情報提供
＊防火モデル地区の指定による地域ぐるみでの防火意識の高揚

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

消防査察事業の達成度が低い。

（対策・方向性指示）

本施策の推進には、消防査察事業の拡充が必要であるとともに、他事業についても今一度内容を検討し、維持継続する。

事務事業名／事業の目的

消防査察事務事業　（消防署）

事業の目的：管内防火対象物等の査察を実施し、火災予防の徹底と防火管理の重要性を関係者に認識させることによって、公共の安全を図る。

総合評価／方向性

総合評価：管内各事業所の防火・防災に対する理解を、官民総ぐるみで深める必要がある。職員の更なる資質の向上と関係者への地道な働きかけが必要である。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

（短期）法令改正に伴い、査察時の説明および広報による事業所の理解を深める。　繰り返し査察実施と、指導の強化をする。広報・講習会等を通じてPRする。（中長期）火災予防思想の向上と意識の徹底、自分のところは自分で守ると言う心を根付かさせる。今後は、法律の適用範囲が一般住宅にも広げられる。このことを踏まえて、更なる防火意識の醸成を図っていく。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
	効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	査察時指導内容に従った改善が実施され、防火対象物管理者の防火意識の高揚される。	点検結果報告書提出率(%)	56.8	57.4	100	57.40
	安全な街づくりの推進、地域住民の安全性の向上が図れる。	改善計画書提出率(%)	61.5	59.3	100	59.30
	事業所の火災件数が減少する。	事業所火災発生件数件	0	1	0	**
活動	特定防火対象物（195件）、および非特定防火対象物（728件）の立ち入り査察を実施する。	防火対象物査察件数(件)	115	131	923	14.19
	危険物施設（290件）の立ち入り査察を実施する。	危険物施設査察件数(件)	115	147	290	50.69
	現場における、口頭指導の実施および改善の確認をする。	防火対象物口頭指導	15	7	0	**
	文書指導の実施を行い、改善計画書の受理をし、改善の確認をする。	危険物施設口頭指導	4	9	0	**
効率	査察1回当たり費用(千円)		0	0	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

防火意識の啓発事業（組織）　（消防署）

事業の目的：小矢部市幼年少年婦人防火委員会の組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。

総合評価／方向性

総合評価：対象者に対し事業の内容から考察するとほぼ評価できると思われるが、今後事業を継続及び拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。事業を継続及び拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）学校週５日制実施に伴い、学校の生徒、保護者を巻き込んだ事業を展開し、災害に対する危機感、予防意識を高揚させることを積極的に推進することが肝要と思われる。（中長期）他の外郭団体との協力も視野に入れながら、子供から大人までを巻き込んだ、ふれあいのある息の長い事業を展開すべき。（総括）対象者が限定されるが他の外郭団体とも協力し合い幼少年時からの火災予防に関する教育にもっと積極的に取り組む必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
	効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	火災予防意識が高くなる。	出展率(%)	100	100	100	100.00
	火災件数が減少する。	参加率(%)	100	100	100	100.00
	災害時の危機感を学ぶ。	参加率(%)	100	100	100	100.00
活動	幼年消防クラブ員による消防車両の写生会や防火演奏会を開催する。	はたらく消防の写生会・防火演奏会（人）	60	69	70	98.57
	少年消防クラブ員から防火ポスターを募集し、優秀作品を富山県へ出展する。	防火ポスター展（人）	282	274	280	97.86
	少年消防クラブ員が富山県小学生火災予防研究発表大会に出場する。	火災予防研究発表大会(人)	5	8	5	160.00
	少年消防クラブ員が防災キャンプを体験して災害から自分や家族を守ることを学ぶ。	防災キャンプ(人)	0	30	30	100.00
効率	出展者1人当たりの事業費（円）		260	260	260	100.00
	参加者1人当たりの事業費（円）		170	170	170	100.00

事務事業名／事業の目的

防火意識啓発事業（事業）　（消防署）

事業の目的：地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。

総合評価／方向性

総合評価：防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等に対する意識は高まっているものの、まだまだ地震災害に対する意識等については低いと考えられる。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）広報等により参加者の増員を図る。（中長期）マンネリ化の防止のため検討の必要有り。（総括）多数のものを収容する施設や危険物施設等の事業所も地域の一員であることに鑑み、地域全体として火災予防や防災活動に積極的に参加していくことが望まれる。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
	効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	消防訓練に多くの住民が参加者し、防火防災意識の高揚と災害時の対応を身につける。	自衛消防訓練(人)	12275	12195	10000	121.95
	各種講習会を通じ消防に対する理解を深め、信頼関係を構築する。	消防訓練（防災訓練含む）(人)	1000	1970	1000	197.00
	いざと言うときに役に立つ技術を、市民一人一人が身につける。	防火講習会(人)	180	373	180	207.22
活動	自衛消防訓練（避難・通報・誘導・初期消火）の指導を行う。	自衛消防訓練(回)	123	128	100	128.00
	防火講習会の実施を消防団幹部会議等を通じ、案内・PRをする。	消防訓練(回)	4	10	4	250.00
	パンフレット、小冊子を作成し、各事業所へポスターを配布する。	防火講習会(回)	12	13	12	108.33
	火災予防運動、特別警戒を実施する。	0	0	0	0	**
効率	市民全体の参加率(%)		38	41	0	**
	1件当りの訓練事務費(円)		250	205	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.消防・防災体制の充実

施策:　554　(4)救急・救助体制の強化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源			
事業費計			

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.70	4.70	4.70
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.70**	**4.70**	**4.70**

施策の目標は、....

＊救急救命士の養成
＊医療機関との連携強化による迅速かつ的確な救急体制の整備充実
＊救急・救命講習会などによる地域での救急・救助活動のリーダー養成
＊高齢者を対象とした救急通報・出動体制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☐	☑
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

市民による応急処置率が低い。

（対策・方向性指示）

本施策の推進には、本事業を維持継続すべきである。

事務事業名／事業の目的

救急業務推進事業

消防署

事業の目的：病院研修及び地域救急業務のメディカルコントロール体制を構築するため、救急救命士を育成する。

総合評価／方向性

総合評価：救命率及び市民の応急処置率については向上が見られないため、今後各種の救急講習会、ＴＶクロス等を利用し応急処置の必要性及び重要性をＰＲしていく必要がある。

方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続

（短期）市報、ＴＶクロス等で、応急処置の重要性をＰＲし、救急講習会の受講者の増加を図る必要がある。（中長期）救急救命士を中心として、救急指導員、救急普及員の増員を図る必要がある。（総括）救急救命士の研修及び各種救急講習会の実施を継続して行くことにより、救急普及員などの資格取得者も増え、救急講習会の促進にもつながり、ひいては救命率の向上につながるため、根気強く継続していく必要がある。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの市民が応急処置の重要性を理解し、応急処置ができるようになる。	市民応急処置率(%)	12.8	15.3	30	51.00
	専門の知識・技能を有する救命士が増え、全体の隊員も向上し、救命率が向上する。	救命率(%)	11.1	13	3	433.33
	医療機関と消防機関の連携強化が図れる。	病院研修、講習会効果の満足度%	55	60	70	85.71
活動	市民への救急講習会を実施する。	救急講習会の回数(回／年)	73	94	50	188.00
	救急救命士の資格を取得させ、病院研修へ救命士を派遣する。	病院研修の回数(回／年)	47	54	27	200.00
	病院医師、看護士、救急隊員のカンファレンスを実施する。	カンファレンス(救急隊員研修)の回数(回／年)	24	13	30	43.33
	TVクロス(ケーブルテレビ)を通して応急処置のPRを行う。	0	0	0	0	**
効率	研修等1人当たり費用(千円)		12	37	12	308.33
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.消防・防災体制の充実

施策:　555　(5)防災体制の整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			11,000
地方債			
その他特財			
一般財源	3,258	4,876	18,083
事業費計	**3,258**	**4,876**	**29,083**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	2.27	2.70	2.70
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**2.27**	**2.70**	**2.70**

施策の目標は、....

＊地域防災計画の定期的見直し
＊災害時を想定した実践訓練の実施、マニュアル作成
＊災害時を想定した運輸・通信・電気・水道など、ライフラインの関係機関との連携強化
＊非常時における情報伝達・連絡体制の確立
＊市町村間の広域防災システムの充実
＊広報や防災センターでの防災講座の開催などによる市民の防災知識・意識の向上
＊地区防災会の育成・強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	□	☑	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

防災事務は防災計画等のソフト面の充実が図られた。

（対策・方向性指示）

防災事務は今後実際上の対策（備蓄、訓練等）を推進する。警防対策は警防調査及び警防計画の策定が必要である。

事務事業名／事業の目的：防災事務

企画政策課

事業の目的

・防災関係機関との連携強化、情報伝達・連絡体制の確立・市民や地域の防災意識の高揚・災害時の適切な行動のイメージ形成

総合評価／方向性

総合評価

防災対策が、防災組織の組織化にウェイトが置かれ、実際上の対策（備蓄、訓練、計画）が遅れている。避難所案内標識の整備等を行ったが、防災施策上の位置付け優先度などの考慮がなされていたかに疑問が残る。地域防災計画の抜本的に見直す。

方向性

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）　⇒　拡充

地域防災計画の見直しが最重要。この中には、防災上の全てが盛り込まれている。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	自主防災組織組織率の上昇により、災害発生時の情報伝達・連絡体制が整備される。	自主防災組織数（団体）	143	187	180	103.89
	地区防災訓練への参加者の増加により、防災意識が高揚を図ることができる。	地区防災訓練への参加者数（人）	1191	1927	1300	148.23
	0	0	0	0	0	**
活動	自主防災会の活動促進のため、活動補助金を交付する。	自主防活動補助金の交付件数（団体）	11	13	12	108.33
	自主防災会のリーダー養成のため、各種研修会（県主催等）への参加を促す。	各種研修会参加者数（人）	24	28	26	107.69
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	地区防災訓練への参加者数（人）/各種研修会参加者数（人）		50	69	50	138.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：警防対策（警防計画）

消防署

事業の目的

火災または地震等の災害に因る被害を軽減しもって安寧秩序を保持し社会公共の福祉の増進に資すること

総合評価／方向性

総合評価

必要最低人員であるため、訓練回数が少くなる傾向にあるが、災害発生時には事前調査及び訓練などを重ねることにより、より有機的な対応がなされるものとして考えると、先の事については今後の一層の努力が必要不可欠である。

方向性

維持継続　⇒　維持継続

（短期）短期間に実施し、新しい対象物については、検査等と同時に実施する。できるだけ当務員で実施する。（中長期）計画性を持って他の事務に支障をきたさないように考慮して実施する。（総括）小規模消防では、専任する職員が少なく、多岐に仕事を行わなければならないため、実践的な訓練の回数が少なく特殊災害の対応に応じられない。特異な災害の対応としては、日常の会話、コミュニケーションなどによって認識しておくことも大切ではないか。将来、広域化消防の必要性がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	災害時には対応が的確に早くできる。	警防計画作成率(%)	9	7	10	70.00
	各事業所の実態が把握できる。	警防対策会議率(%)	25	10	10	100.00
	警防計画に伴う消防訓練及び設定訓練により職員の技術が向上する。	設定訓練（%）	100	100	100	100.00
活動	各事業所の警防調査を行う。	防火対象物(件)	7	3	25	12.00
	警防対策検討会議を行う。	警防対策会議(件)	2	3	16	18.75
	警防計画を作成する。	設定訓練(件)	10	10	6	166.67
	0	0	0	0	0	**
効率	調査費用(千円)		60	60	0	**
	警防会議の費用(千円)		10	10	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.消防・防災体制の充実

施策:　557　(7)災害に強い都市環境の整備

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	15,908	32,017	109,232	職員数	1.43	1.35	1.39
地方債	7,300	5,700	28,900	臨職数	.05	.05	.05
その他特財	5,876	12	6,224	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	15,560	15,029	14,247				
事業費計	**44,644**	**52,758**	**158,603**	職員計	**1.48**	**1.40**	**1.44**

施策の目標は、....

＊市街地再開発等に合わせた建築物の耐震化・不燃化への指導強化
＊市街地における公共空地や避難路の確保
＊災害危険箇所等の実態把握及び監視体制の強化
＊災害時の輸送路や広域応援体制に対応できる道路網の整備
＊市街地の雨水排水施設の整備　＊河川の計画的改修
＊災害に強く、自然にも配慮した護岸整備の促進
＊急傾斜地などの危険区域の崩壊防止対策の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

耐震改修事業は国において拡充の方向であるが、その動向を見極め対処する。木造住宅耐震改修事業は制度、主旨について広報が必要。

事務事業名／事業の目的：木造住宅耐震改修事業　（都市計画課）

事業の目的：耐震性が不足している木造住宅の耐震改修工事に対し公的助成を行うことで都市の安全性向上を図る

総合評価／方向性

総合評価：住宅における耐震化対し公的助成を行う行う事により、安心安全なまちづくりに寄与するものであり、市民からの要望により、今後とも実施の必要性がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

住宅における耐震化対し公的助成を行う行う事により、安心安全なまちづくりに寄与するものであり、市民からの要望により、今後とも実施の必要性がある。

評価指数

重要性	5
妥当性	5
公平性	4
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	耐震改修工事の促進	補助金交付件数（件）	0	2	5	40.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	耐震改修工事に要する費用の一部について公的助成を行う	補助金交付件数（件）	0	2	5	40.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	補助金交付件数（件）		0	2	5	40.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：現年農地農業施設災害復旧事業　（農林課）

事業の目的：農地及び農業用施設の災害復旧

総合評価／方向性

総合評価：農地・農業水利施設の保全管理のためには、必要な事業である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）維持継続。（中期）維持継続。（長期）小矢部市土地改良区へ事務委任する体制の整備を図る。（総括）農地・農業用水利施設の保全管理に努める。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	原型復旧	実施率(%)	100	100	100	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地元代表者よりの通報を受け現地確認及び測量を行う。	災害事業採択率(%)	100	100	100	100.00
	査定	0	0	0	0	**
	工事発注	0	0	0	0	**
	完成検査（市及び県）	0	0	0	0	**
効率	総事業費（千円）		37928.5	69020	69020	100.00
	担当人員（人）		0.56	0.54	0.54	100.00

事務事業名／事業の目的：現年補助林道施設災害復旧事業費　（農林課）

事業の目的：林道における災害復旧工事（金額４００千円以上）

総合評価／方向性

総合評価：林業での利用はもちろん、生活道路としての地用も多いことから、事業の果たす役割は大きい。山地の荒廃を防ぐ為必要な事業である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短中長期）維持継続（総括）山林・林道の維持管理に努める。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	原型復旧	実施率(%)	100	0	100	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地元申請に基づき現地確認	災害事業採択率(%)	100	0	100	.00
	現地測量設計	0	0	0	0	**
	災害査定	0	0	0	0	**
	工事発注・施行完成検査（市・県）	0	0	0	0	**
効率	総事業費（千円）		5109	6339	6339	100.00
	担当人員（人）		0.31	0.26	0.26	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
現年補助土木施設災害復旧事業 建設課	総合評価：災害に伴う復旧事業であり、今後とも災害が発生すれば復旧工事を行うことは、管理者の責務である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （総括）市が管理する道路、河川を常に健全な状態で維持することは、管理者の責務である。災害復旧に際し、当該事業を活用することは、財政上極めて有効であることから、今後も積極的に取り組むべきである。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：公共土木施設が災害を蒙った場合に、その施設の従前の効用を速やかに回復する		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	公共施設の機能を従前どおりに復旧する	被災延長と復旧延長との比率(%)	0	100	100	100.00
成果	0	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	災害の報告	復旧延長(m)	18	0	89	.00
活動	応急工事の協議	復旧箇所数	1	0	3	.00
活動	災害査定	0	0	0	0	**
活動	工事仕様書を決め、業者委託で実施する完成検査、引渡し、成功認定	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		5130	29312	14649	200.10
効率	担当人員(人)		0.24	0	0.24	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
排水路施設整備事業 建設課	総合評価：計画的に整備が図られ、市街地における浸水被害を未然に防ぐ効果が徐々に現れてきていると思われる。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）雨水排水計画との関連を見直して、かつ排水機能の相互補完を加味していけば、もっと効率的に整備がなされると思われる（総括）浸水被害の未然防止の必要性に鑑み、今後においても維持継続が必要である。公共下水（雨水）とのすみ分けが必要である。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：計画的な市街地の雨水排水施設の整備を図り、災害に強い都市環境の整備を図る		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	災害の未然防止が図れる	計画排水路延長との比率(%)	0	100	100	100.00
成果	通行者・通行車の安全性が向上する	0	0	0	0	**
成果	道路側溝の排水能力の向上	0	0	0	0	**
活動	排水路の要望調査と選定	排水路改良延長(m)	112.5	215	215	100.00
活動	老朽化の著しい排水路より優先整備する	0	0	0	0	**
活動	工事仕様書を決め、業者委託で実施する	0	0	0	0	**
活動	完成検査、引渡し	0	0	0	0	**
効率	年間排水路改良延長当り事業費(千円／m)		53.28	0	53.49	.00
効率	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
急傾斜地崩壊対策事業 建設課	総合評価：当市には地すべり・急傾斜地等の土砂災害危険箇所が多くあり、異常気象時に住民の生命・財産が危険にさらされる可能性が極めて高い。当該事業は市が土砂災害危険箇所対策に取り組む唯一の事業であり、県と連携し事業効果を生むことが必要である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （総括）住民からの事業要望が強く、災害の未然防止の観点からも今後引き続き事業を推進する必要がある。	重要性 5 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：急傾斜地崩壊危険区域及び地すべり防止区域における、災害弱者関連、崩壊が見られる保全対象が多い箇所など緊急性の高い箇所を中心に対策整備を図る		

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	災害の未然防止が図れる	計画地区整備延長との比率(%)	0	100	100	100.00
成果	0	0	0	0	0	**
成果	0	0	0	0	0	**
活動	急傾斜地の要望調査と選定	地区整備延長(m)	0	18	25	72.00
活動	緊急性が高い箇所を優先整備する	要望箇所数	0	0	1	.00
活動	工事仕様書を決め、業者委託で実施する	0	0	0	0	**
活動	完成検査、引渡し	0	0	0	0	**
効率	担当人員(人)		0.24	0.21	0.21	100.00
効率	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.交通安全・防犯体制の充実

施策:　561　(1)交通安全対策の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	311	282	233	職員数	1.52	1.52	1.52
地方債				臨職数	.60	.60	.80
その他特財	8,523	5,237	7,326	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	4,164	4,034	4,136				
事業費計	**12,998**	**9,553**	**11,695**	職員計	**2.12**	**2.12**	**2.32**

施策の目標は、....

＊市民総ぐるみのマナー向上等、交通安全意識の高揚
＊市民主体の交通安全運動の支援
＊警察など関係機関との連携による、地域及び世代に応じたきめ細かな交通安全指導の推進
＊反射用具・チャイルドシートなどの安全用具装着の普及
＊交通安全灯・安全標識・案内標識などの交通安全施設の整備及び交
差点改良の推進
＊相談、共済制度など、交通事故被害者の救済制度の充実
＊放置、無秩序な駐輪への対策強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

１９年度は小矢部市の交通事故死者が増加した。特に高齢者が多い。交通安全対策は重要である。

（対策・方向性指示）

高齢化がますます進む中で傷害保険の加入向上のＰＲが必要である。

事務事業名／事業の目的：交通安全対策事業

生活環境課

事業の目的：市民が、交通事故のない安心して生活できる社会の実現をはかるために、市民を対象とした交通安全行政を推進する。

総合評価：毎年、多くの市民が交通事故の犠牲者になり、かつ、市民一人ひとりが正しい交通ルールとマナーを実践できるよう、年間を通した交通安全思想の普及・啓発及び交通安全教育が必要である。行政が交通安全思想の普及啓発が増々必要になってくる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）富山県は高齢者の死亡事故の割合が非常に高い状況にある。さらに高齢者社会を迎えるに当たって、充実した交通安全教室の開催は急務である。（中長期）交通安全の教育、キャンペーン、啓発活動については、現在、警察署主体で行われているが、より積極的に市が関係機関、団体と連携をはかり関係機関、団体が独自に活動できるようにしていかねばならない。（総括）交通安全基本法に基づいて、交通安全対策事業を今後も進めていく。また、道路整備関係課と協議し運転者、歩行者の安全を図る。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		5

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	交通安全意識を普及する。	交通安全教室参加者(人)	2500	2500	2500	100.00
	交通ルールの遵守と正しい交通マナーが浸透する。	キャンペーン等参加者(人)	800	800	800	100.00
	市民(特に交通弱者)の交通事故が減少する。	交通死亡事故発生件数件	1	4	0	**
活動	春・秋等、警察署及び関係機関と連携を図り交通安全キャンペーン等を実施する。	交通安全教室開催回数(回)	30	30	30	100.00
	交通弱者である子ども・高齢者に対し交通安全教室を開催する。	キャンペーン等開催回数(回)	10	10	10	100.00
	広報車等により、街頭において交通安全意識の普及・啓発を図る。また、広報紙においても。	啓発グッズ、チラシ等配布数(個)	2000	2000	2000	100.00
	警察当局及び小矢部市交通安全協会を通して、総合的な交通安全対策や高齢者安全対策を実施する。	0	0	0	0	**
効率	住民1世帯当たりの交通安全事業費(円)		1219	1175	1200	97.92
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：交通事故被害者救済事業

生活環境課

事業の目的：交通事故に遭われた方を市民総ぐるみで救済する目的と、市民交通傷害保険に加入することで交通安全に対する意識を高め、交通事故を減少させる。

総合評価：傷害保険は互助の精神であるため、加入率の向上を図るよう啓発していく。各地区町内会を通じて、相互扶助の精神である傷害保険制度についてＰＲを行い、加入についても任意の趣旨を十分に説明している。今後、更に賛同いただけるように説明を行い、加入率の向上を行う。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）加入を促進するような広報（チラシ等）を作成する。市民交通傷害保険の加入を促進することにより、広く市民に交通安全に対する意識の高揚を図ることができ、ひいては交通事故の減少につながる。今後、アパート等の町内会に属さない世帯の申込票等の配付についての対応策が必要となる。（中長期）（総括）加入者は少額の掛金で保険を受けている。毎年、９０件前後保障件数で支払額も約６００万円支払されており、今後も、継続が必要である。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民交通傷害保険に加入することで交通安全に対する意識を高め、交通事故を減少させる。	加入率(%)	40	39	45	86.67
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	市のホームページや広報紙でPRしたり、自治会連合会の協力を受け加入促進を図る。	加入者数(人)	13580	13030	15250	85.44
	加入者の保険契約事務を行う。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	加入者一人当たりにかかった経費(円)		407	529	520	101.73
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.交通安全・防犯体制の充実

施策:　562　(2)防犯活動の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	2,088	2,088	2,900
事業費計	**2,088**	**2,088**	**2,900**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.08	.08	.08
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.08**	**.08**	**.08**

施策の目標は、....

＊防犯推進委員の育成や関係機関との連携による、地域での防犯体制の充実
＊家庭、学校、地域住民が連携した監視体制強化や環境浄化の推進
＊自己防衛に関する指導や啓発活動の推進
＊犯罪被害者の相談窓口の充実
＊生活道路や公園などへの防犯灯の増設

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

犯罪事件の増加化傾向にあって、地域全体の取り組みが必要である。

（対策・方向性指示）

より一層事業を推進する。

事務事業名／事業の目的

防犯関係事務

総務課

事業の目的

・安全安心の地域生活に安全、安心の確保

・地域における防犯意識を向上（みんなで防犯）

総合評価／方向性

総合評価

地域の役割を明確にしなければならない。防犯灯などの要望もあるが、地域の防犯力の強化を基本スタンスとした事業であるべきである。この意味で、防犯団体の組織化の点では一定水準。その後の運用状況については、取り組みは不足している。確立した方法論がない。
安全なまちづくりセンターについては、防犯協会等との関係からセンター自体としての活動は低調である。各団体との役割分担をはっきりさせて、総合的に市の安心安全なまちづくりを推進していく必要がある。

方向性

拡充 ⇒ 拡充

地域の防犯力を高めるための基本的な仕組みとして、広範囲に情報提供、情報利用が容易な仕組みづくりを今後行う。安全なまちづくりセンターについては、地区安全なまちづくりセンターの設置を含めて、その活動について地区や関連団体と十分協議する必要がある

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	3
有効性 対目的	4
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	不審者撲滅	不審者情報件数	0	0	0	**
成果	犯罪がないこと。	犯罪件数	0	0	0	**
成果	地域生活に防犯上の安心感があること	市民の安心度	0	0	0	**
活動	防犯組合、地域防犯団体等の連携と活性化を図る。	組織の連絡網整備(100/0)	0	0	100	.00
活動	不審者情報経路の確立とその活用の具体化	情報経路の確立(100/0)	0	0	100	.00
活動	安全なまちづくりセンターの運営	安全なまちづくりセンター会合数	0	2	2	100.00
活動	地区安全なまちづくりセンターの設置支援	地区安全なまちづくりセンター設置数	0	1	1	100.00
効率	総事業費(千円)		2768	5415	2768	195.63
効率	担当人員(人)		0.08	0.27	0.08	337.50

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.市民と共に進めるまちづくり

施策:　611　(1)広報・公聴の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	1.82	1.82	1.82
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	9,104	8,862	9,104				
事業費計	**9,104**	**8,862**	**9,104**	職員計	**1.82**	**1.82**	**1.82**

施策の目標は、....

＊親しまれる『広報おやべ』、『議会だより』の充実
＊市民に利用しやすい生活ハンドブックの作成
＊外国人に対する行政情報の提供・充実
＊市民に対する広域情報の提供・充実
＊地域情報化による情報交流の推進
＊ミニ市政講座の開設
＊こども議会の開催及び女性議会の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

今後は、市民と行政の協働関係の確立に向け施策を推進する。また、市政バスについては全般にわたって見直しが必要である。

事務事業名／事業の目的：市政バス事業

秘書広報課

事業の目的：市の施設や史跡等の見学を通じて市政への理解を深め、関心を高めてもらうとともに、率直な意見や要望等を聞き、市政に反映させる

総合評価／方向性

総合評価：各種行事の経費軽減を目的に申請されるケースも多く、利用団体が固定化する傾向がある。行政関係の施設や実際の現場を見学し、行政に対する理解を深める効果はある。

方向性：改善 ⇒ 改善

（中長期）毎年恒常的にならないようコース内容を検討する。・利用状況により、継続・廃止を検討する。（総括）利用者が毎年、特定されている傾向がある。市民へのＰＲを積極的に行い、周知を図る。

評価指数

重要性		3
妥当性		1
公平性		1
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市政に対する理解を深め、関心を高めてもらう	実施回数(回)	7	9	10	90.00
	意見や要望が寄せられる	参加人数(人)	154	152	270	56.30
	0	意見要望数	7	23	50	46.00
活動	市政バスの運行	実施予定回数(回)	7	9	10	90.00
	アンケートを通じた市民のニーズ調査	参加人数(人)	154	152	270	56.30
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	予算執行状況(%)		44.2	56.5	100	56.50
	全市民における参加割合(%)		0.5	0.5	0.8	62.50

事務事業名／事業の目的：市長への手紙・メール

秘書広報課

事業の目的：市民参加のまちづくりを上位目的として多くの市民の意見等を聞いて市政に反映する

総合評価／方向性

総合評価：単なる要望、苦情が多く、建設的な意見が少ないのが現状だが、開かれた市政のための手段としては意義があった。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

市民の意見に対し直接回答するため、今後もできる限り丁寧に対応する。市民の意見を聞く方策は、様々な手法を取り入れ始めており、その一環として継続する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの市民の意見を得る機会を設け行政への市民参加を促す。	意見の件数(件)	36	67	95	70.53
	建設的な意見を得る。	建設的な意見（と判断される）数	13	53	80	66.25
	0	0	0	0	0	**
活動	市長への手紙・メールという形の行政への働きかけの仕組みを活用する。	手紙様式の配付世帯数(件)	9416	9429	9557	98.66
	PR	公開回数	10	27	60	45.00
	手紙文の公開	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	受付1件当たりの事業費(円)		72389	38284	15000	255.23
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：広報おやべ発行事務

秘書広報課

事業の目的：・市が行う事業、行事、制度改正などを広く市民に周知・（資格、試験、職員募集や講座、教室の案内・新着図書の案内・人物紹介・検診の案内など）

総合評価／方向性

総合評価：紙面構成や全体的な編集方法は良好だった。情報量も限られたページ数の中で、かなり確保されていた。各種公共的団体機関紙との統合化も概ね順調に推移した。アンケート等で市民の意見を問う機会が持てなかった。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・事業は継続する。・市民からの配布依頼等に応じて配布未協力アパートのオーナーへの協力依頼を更に求める。（中長期）・取材、紙面企画、デザインなどが優れ、人員配置もある程度多い企業への業務委託を検討する。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	読み易く親しみ易い紙面作成ができる	市民関心度（アンケート）(%)	0	0	0	**
	多くの市民に読まれる	世帯配布率(%)	99	97	98	98.98
	0	0	0	0	0	**
活動	編集企画会議での検討	検討会、研修会の実施	100	0	100	.00
	事業所、世帯へ配布（自治会へ委託）する。ホームページへ掲載する	発行部数(冊)	120480	120600	120000	100.50
	0	PRとアンケートによる実態分析	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	発行1部当たり事業費(円)		132	126	120	105.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
市政出前講座（メルヘン市民塾）事業 秘書広報課	総合評価：市民が行政について理解したいとの要望に応える事業として重要である。各担当課事業のＰＲ、担当職員の説明能力実証の場としても有効であり、積極的な対応が望まれる。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3
事業の目的：①市政の内容を市民が把握理解する機会を提供すること。②市政に対する市民の意見を聴取すること③市政に対して参加を促すこと。	方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 事業は継続する。アンケートによる参加者の意見を参考にして講座メニューの検討を要する。講座メニューを設定後の申し込み受付、講座実施打ち合わせ等は担当課において実施することも検討すべき。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	多くの市民に市政を知る機会を与えること。 行政に触れる機会を持った市民数(人)	983	867	746	116.22
	多くの市民の意見を聞く機会を得ること 聴取した意見の件数	0	22	0	**
	0 0	0	0	0	**
活動	市政全般にわたる幅広いジャンルを設定したメルヘン講座を開く。 講座メニュー数(講座)	46	48	50	96.00
	チラシを作成、また、広報誌、HP、CATVを通じて市民へ広報する。 チラシ印刷・配布数(枚)	500	500	500	100.00
	0 講座実施数(回)	35	33	40	82.50
	0 0	0	0	0	**
効率	講座参加者一人当り事業費(円)	2165	2455	2852	86.08
	一講座当り事業費(円)	60828	64515	53000	121.73

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.市民と共に進めるまちづくり

施策:　612　(2)情報公開の推進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	1.15	.55	.42
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	320			嘱託数	1.00	1.00	1.00
一般財源	2,121	2,183	2,046				
事業費計	**2,441**	**2,183**	**2,046**	職員計	**2.15**	**1.55**	**1.42**

施策の目標は、....

＊行政資料の一元的管理と整備の促進
＊行政・議会情報のデータベース化
＊個人情報保護条例の制定
＊バランスシートや事務・事業評価システムによる行財政状況の公表
＊外部監査の導入

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

公文書史料管理は情報公開の事業ではない。

（対策・方向性指示）

公文書史料管理は図書館業務の中で実施する。

事務事業名／事業の目的：情報公開・個人情報保護事務　（総務課）

事業の目的：・市政に対する市民の理解と信頼の確保を図り、より身近で開かれた市政の実現を図ることを目的とする。・市が保有する個人情報の適正に管理を行い、市政の適正かつ円滑な運用を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする

総合評価／方向性

総合評価：情報公開の申請がすくない。市民の反応についても不明瞭である。特別な問題はないので概ね良とする。（概ねとしたのは、件数的に少ないため、評価資料がないため）

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

市民との協働関係の確立のための１手法と捉えるが、現状情報公開自体は、監視的な意味合いに受け取られている。情報公開を契機に、市民活動がより建設的な展開を見せるためのエ夫がいるが、情報公開制度の運用としては、消極的運用はやむを得ない。維持継続は積極的な維持継続とする。

評価指数

重要性		4
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民により深く広く理解と信頼を確保し、市政に対する市民の関心が高まる。	建設的な意見の増加（増加で100）	0	0	0	**
	市民に信頼された個人情報の利用が可能になる。	行政ボランティアの増加（増加で100）	0	0	100	.00
	公文書の適正な管理	0	0	0	0	**
活動	情報公開のPRを行う。	情報公開請求受付件数(件)	11	5	10	50.00
	情報公開請求に対する公開決定・部分公開決定・非公開決定等事務に沿って情報公開を行う。	PR回数	0	1	1	100.00
	職員に対し、個人情報に対する研修を行う。	研修回数	0	2	1	200.00
	0	0	0	0	0	**
効率	公文書公開1件当たり経費(円)		198363	164400	0	**
	公開文書1枚当たり経費(円)		22495	3355	0	**

事務事業名／事業の目的：公文書等史料管理事務　（総務課）

事業の目的：歴史的価値を有する公文書等（市政及び市の歴史に関する文書）を収集、保存し、市民の利用に供して、情報資源としての活用を図る。地域文化の創造に寄与すること。

総合評価／方向性

総合評価：資料の収集に留まっている。管理のノウハウがなかった。

方向性：改善 ⇒ 縮小

保管庫の環境整備と保存方法の検討　→　16年度中に旧法務局に除湿機を設置したが、さらに保管環境の整備（温度管理等）が必要。また、第一倉庫を含めた文書全体の保存方法を検討する。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	2
効率性		2

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市にとって歴史的、文化的に貴重な資料の発見収集	総資料登録数	3459	3465	4000	86.63
	活用可能な形での資料の整理方法の確立	整理方法の確立(100/0)	0	0	100	.00
	0	0	0	0	0	**
活動	文書に関する調査（所在調査、資料調査、収集）、研究を行う	新規資料の発掘件数	0	0	0	**
	文書（公文書・地域史料）の整理・登録・保存の方法を検討する。	資料の管理方法の検討(100or0)	0	0	0	**
	PR，保存資料の情報を一般公開	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	担当人員（人）		1.1	1.1	1.1	100.00
	事業費（千円）		2590	2388	2543	93.90

事務事業名／事業の目的：会議録作成事務　（議会事務局）

事業の目的：市民へ議会の状況を正確に伝達し、市民の市政参加を促進、議会の活性化を図ることを目的とし、議会の本会議の状況を記録、保存し公開する。

総合評価／方向性

総合評価：事業自体は、法令事務で実施しているものであり、より有効な資料提供が求められる。法令による不可欠な事業であるため、早くて正確なものを作成していく事が必要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）会議録検索システムも導入されたので、今後は可能な範囲で検索しやすい議事録の開示を行う。会議録の作成を２ヶ月で作成し、議会活動を支援する。（中長期）情報システム化の進展に併せて、会議録のペーパーレス化・会議録反訳システムの導入による印刷製本費・委託料の削減を図る。本会議のネットライブ配信等も要望があれば考えていく必要がある。（総括）作成義務のある事業であり、継続して実施していく必要がある。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	4
効率性		3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	正確な議事録が作成される	本会議開会回数(回)	4	4	4	100.00
	迅速に公開できる状態になる	臨時会開会回数(回)	2	2	0	**
	議事録に関する市民からの反響が高い	0	0	0	0	**
活動	本会議のテープを録る。	事業費合計(千円)	4436	4351	4430	98.22
	テープ起こしを委託し原稿の校正をする。	0	0	0	0	**
	配布用の議事録を関係者、機関に配布する。	0	0	0	0	**
	議事録をHPへ掲載する。	0	0	0	0	**
効率	一回あたりのコスト(千円)		739	725	1075	67.44
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　1　1.市民と共に進めるまちづくり

施策:　613　(3)市民主体のまちづくり

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	4.61	5.71	5.66
地方債				臨職数	.75	.75	.75
その他特財		7,408		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	148,203	158,587	138,928				
事業費計	**148,203**	**165,995**	**138,928**	職員計	**5.36**	**6.46**	**6.41**

施策の目標は、....

＊『まちづくり』に対する市民参画機会の拡充
＊市民ボランティア・NPO活動への支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

三位一体改革等により地方財政が厳しい運営をしいられるため、更なる行政評価、改革を反映できる制度を確立する必要がある。

事務事業名／事業の目的

議長等秘書業務

議会事務局

事業の目的：議長・議員の日程管理等を行うことにより、市議会の円滑な運営を行うことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：各議員からの苦情等もなく、概ね良好に秘書業務が行われていると思われる。議長をはじめとした議員の秘書業務は、議会が存続している以上不可欠な業務である。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）正副議長との打ち合わせを定期的に実施する。（総括）秘書業務は議会が存続し、活動する上で必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	議会及び議長の対外的活動が円滑になる	支払安定率(%)	100	100	100	100.00
	各種団体の運営及び事業が円滑になる	議長の会議出席回数	216	196	216	90.74
	0	0	0	0	0	**
活動	議会事務局内統括	議長行事数(回)	216	196	216	90.74
	議長・議員に関する日程の把握と調整	交際費支出の件数(件)	104	111	110	100.91
	議長交際費に該当するものについては、書類受付→支払→清算事務を行う	1件当り交際費単価(円)	12774	12898	12500	103.18
	0	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		15461	15586	16343	95.37
	人員(人)		1.88	1.88	1.88	100.00

事務事業名／事業の目的

調査研究事務

議会事務局

事業の目的：　議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：　地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）現状維持が妥当。（中長期）対象者サイドから改善・改革を図るもので、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうよう恒常的に改善・改革の検討を継続。支出内容について具体的な項目を検討する。（総括）地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	議員の資質向上に伴う議員提出議案の増加	議員提出議案件数	6	8	8	100.00
	議員の資質向上に伴う代表・一般質問の増加	代表・一般質問件数	104	118	115	102.61
	他市町村の状況把握、他市町村行政視察に伴う交流人口の増加	行政視察件数(当市議会分)	12	13	12	108.33
活動	政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。	政務調査費支出額(千円)	4800	4329	4800	90.19
	議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。	議員提出議案素案作成件数	6	8	8	100.00
	政治活動に対する幅広い知識獲得のために、図書室の蔵書の整備及び管理を行う。	図書購入費(千円)	50	6	50	12.00
	行政視察に関する情報収集、連絡調整、随行、復命を行う。他市町村からの行政視察の対応を行う。	行政視察費用(千円)	3887	2958	3500	84.51
効率	議員一人当たりの事業費(千円)		674.85	709	700	101.29
	事務局担当人員(人)		0.56	0.56	0.56	100.00

事務事業名／事業の目的

議会運営・活性化事務

議会事務局

事業の目的：本会議、各委員会を通じて市の活性化を図る。その関連事務を的確に実施することにより議会活動の活性化、議員の資質向上を図ることを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：本会議及び各委員会は、地方自治体の根幹をなすものの一つであり、それを支援する事務局事務は不可欠であり、その重要度も高い。議会運営に携わる事務局事務は、議会にとって重要なことであり、市政発展に必要な事業である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）・要旨録等の作成の期間を短縮するにより、より活発な議論をするための材料となり得る。　・特別委員会と常任委員会の議事の重複を避けるとともに特別委員会の事業内容を調査研究をしていく。（中長期）　・特別委員会の統廃合を行うことにより、所属委員会数を減らし、議員及び職員の調査研究時間を確保する。（総括）議会、議員の活動を保証することは、行政の責務であり、継続して事業を実施していく必要がある。・議会運営委員会で永続的に検討。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	本会議等の運営が適正に行われることにより、議会及び議員の活動が活発になる。	本会議等開催回数(回)	86	51	52	98.08
	各委員会の運営が適正に行われ、委員会活動に必要な調査等により委員会の質向上につながる。	0	0	0	0	**
	適正な報酬により議員の生活安定があり、議員活動に専念する環境が整う。	0	0	0	0	**
活動	本会議、議会運営委員会、常任・特別委員会における活発な発言	年間質問回数(回)	26	30	30	100.00
	0	委員会における質問回数(回)	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	会議あたりの経費(千円)		1752	2644	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
公用車運転管理事務 議会事務局	総合評価：議長公務の数を考えると必要だと思われるが、情勢にあった運営の仕方も考慮していかなければならない。公務を円滑に進める上においては必要と思われるが、改善すべきところがあれば議員間で検討してもらう必要はある。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）事務局だけの判断では改善できない面があるが、庁用車での運行となり、今後社会情勢を考慮した運行の仕方を考えていく必要はある。（中長期）環境を考慮した低公害車の導入等も考慮しなければならない。（総括）庁用車対応となったので、緊急時の対応を検討しなければならない。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 3
事業の目的：議長等が公務で対外的に出席する際の移動手段。公用車を専属管理することで安全な運行を行う。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	議長車を運行することで、対外的な公務への移動の即応性の確保をする。	会議等出席件数(件)	216	215	210	102.38
	議長の執務時間を効率的に活用できるようにする。	事故件数（件）	0	0	0	**
	事故のない運転	0	0	0	0	**
活動	議長外出時に事務局職員が公用車を運転する。	事業費合計(千円)	5867	5341	5860	91.14
	安全に運行できるよう公用車の維持管理をする。	年間走行距離(Km)	9963	10515	10000	105.15
	0	議長車使用回数(回)	300	313	300	104.33
	0	0	0	0	0	**
効率	事業費／会議等出席回数		27162	24841	26700	93.04
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
選挙管理委員会運営事業 総務課	総合評価：選挙啓発の効果の指標を見付けることは困難。選挙時の投票率が最終的な結果であるが、選挙の種類によって市民の関心度は大きく上下する。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 継続する。周知・啓発に利用する媒体（ケーブルテレビ、広報、インターネット、掲示板など）の利用を拡大する。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性：対目的 4／対成果 4／効率性 4
事業の目的：①選挙管理委員会の適正な運営②明るい選挙、選挙における周知・啓発		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	必要なとき、適時な委員会開催と議案等の処理	委員会開催数／必要数	1	1	1	100.00
	選挙に対する関心度の向上、選挙時における選挙の周知・啓発	選挙時の投票率	0	0	0	**
	適正公正な選挙管理執行	異議申し立て件数	0	0	0	**
活動	選挙管理委員会の開催	委員会開催数	10	13	13	100.00
	通常時、選挙時の啓発活動	周知・啓発に係る経費	14500	14500	18000	80.56
	適正公正な選挙管理執行の推進	明るい選挙推進協議会活動回数	1	3	3	100.00
	0	選挙事務研修受講（回）	3	3	3	100.00
効率	委員会運営経費		540000	539805	540000	99.96
	周知・啓発に係る経費		14500	14500	18000	80.56

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
市勢総合計画策定事務 企画政策課	総合評価：中期、短期の計画を明確に見定め、必要に応じた的確な見直しが求められている。その意味で、総合計画策定の意義は大きい。【評価】第５次総合計画前期実施計画はＨ１７までとなっており、前期計画の総括として、次の２点により評価することとする。（現在、各課に照会中） ①総合計画実施計画の各事業の実施割合 ②総合計画実施計画の各成果指標の達成状況 方向性：改善 ⇒ 改善 ①変化の激しい今日の状況下では、後期実施計画においては、原則として、毎年のローリングが必要と考えられる。特に、行財政改革実施計画との整合性を確保する必要がある。②事案によっては、行政評価に基づく見直しを総合計画後期実施計画に反映させることも必要	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 5／対成果 4／効率性 3
事業の目的：基本構想・基本計画・実施計画を定め、小矢部市の総合的かつ計画的な行政の運営を図る。成果を把握し、実施計画の見直しを実施することにより、効果的・効率的な行政の運営を実現する。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	計画の着実な実施により、小矢部市に住む市民の満足度が向上する。	基本計画主要施策の実施率%(実施主要施策数/全主要施策数)	0	0	60	.00
	市職員が計画(変更)・事業進捗状況を把握し、計画に基づいて来年度予算要求を行うことができる。	実施計画事業の予算化率%(予算化事業数/計画事業数)	100	0	100	.00
	0	成果指標の平均目標達成率	0	0	0	**
活動	必要に応じ、実施計画のローリングを行う。	査定対象計画事業件数(件)	163	0	200	.00
	市勢総合計画審議会を開催する。	ヒアリング日数(日)	5	0	8	.00
	実施計画を議会に報告する。	総合計画審議会の開催	1	0	1	.00
	市勢総合計画審議会やHPでの意見募集を通じて市民の意見を反映した計画とする。	0	0	0	0	**
効率	実施計画事業1件当たりの策定費（円/件）		22399	0	10000	.00
	人員（人）		0.35	0	0.3	.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
主要施策要覧発行事務 企画政策課	総合評価：毎年の予算概要を全戸配布することにより、市民が行政に関心を持ってもらうための一つの手段として実施した。Ｈ１８年度で終了。 方向性：0 ⇒ 新事業への展開 Ｈ１９年度は廃止	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性：対目的 4／対成果 3／効率性 4
事業の目的：毎年度予算の概要をわかりやすく紹介するとともに、バランスシートなどを公表し、積極的に行財政情報を提供することにより、住民が行政に関心を持つための動機付けを行うとともに、行政への住民参加を促すきっかけとする。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	要覧を全世帯に配付する。	主要施策の認知度	0	0	0	**
	市民が「主要施策要覧」の存在を認知する	0	0	0	0	**
	市民が「主要施策要覧」を通じて、予算概要を把握、理解する	0	0	0	0	**
活動	新年度予算事業の中から掲載事業の選択、事業費の把握	掲載事業数(件)	53	59	50	118.00
	事業担当課へ掲載事業の内容と紹介用写真提供の依頼	要覧配布数(部)	9712	9750	9533	102.28
	掲載内容の調整（表現の統一、レイアウト検討）	0	0	0	0	**
	印刷業者の選定及び発注印刷内容の校正、印刷物の納入印刷物を全世帯へ配布する（自治会長あて配	0	0	0	0	**
効率	配布件数あたり事業費(円)		135	135	220	61.36
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
おやべ活性化の戦略提案事業 企画政策課	総合評価：市民と行政の協働により、市の活性化を図るという事業であったが、Ｈ１８年度で事業は廃止した。 方向性：0 ⇒ 廃止 Ｈ１９年度は事業廃止。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：小矢部市を更に発展させ、魅力ある元気なまちづくりを推進するため、おやべ活性化の戦略として広く市民から提案を募り、市民と行政との協働により、活性化策の具体的実現を図ることを目的とする。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	活性化提案が広く市民等から多く応募される / 応募件数	19	21	20	105.00
成果	事業実施により、市民活動が活性化する / 予算化された提案件数累計	2	0	1	.00
成果	活性化提案の事業化(予算化) / 事業実施組織の確立	2	0	1	.00
活動	活性化の提案の募集のPR / 審査委員会の開催(回)	4	2	2	100.00
活動	提案内容の審査(おやべ活性化の戦略提案審査委員会による審査) / 募集ﾁﾗｼの全戸配布	9800	9800	9800	100.00
活動	HP・CATVでのPR	2	2	2	100.00
活動	0	0	0	0	**
効率	事業費(千円)／年	7408	0	10000	.00
効率	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
まちづくり研究会事業 企画政策課	総合評価：市民と市職員が協働して課題を研究し報告書をまとめた。Ｈ１８年度で終了。 方向性：0 ⇒ 改善 Ｈ１９年度は廃止。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 有効性 対成果 3 効率性 4
事業の目的：小矢部市の将来に向け、新しいまちづくりの方策等について、次世代を担う市民と市職員とが協働して研究する場として、設置した研究会である。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	将来のまちづくりを調査研究 / 調査研究の報告書作成(件数)	2	1	1	100.00
成果	市民と行政との協働によるまちづくり / 研究成果の事業化	0	0	0	**
成果	0 / 研究会一期生ｸﾞﾙｰﾌﾟの自発的継続	0	0	0	**
活動	研究会委員の募集(市民6人、市職員8人) / 研究会の開催(回数)	16	13	20	65.00
活動	研究会の開催(全体会、班別など) / 先進地視察(回数)	1	1	1	100.00
活動	先進的なまちづくりの現場視察	0	0	0	**
活動	0 / 0	0	0	0	**
効率	委員1人当たりの事業費(千円/人)	260	168	250	67.20
効率	0	0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.人権の尊重

施策:　621　(1)人権尊重の啓発

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	200	200	200
地方債			
その他特財			
一般財源	23	1	
事業費計	**223**	**201**	**200**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.13	.13	.13
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.13**	**.13**	**.13**

施策の目標は、....

＊学校教育や社会教育での人権教育の推進
＊人権擁護機関との連携による人権啓発の強化
＊人権問題に関する情報提供の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

現実的に人権に係る事例が少ない。

（対策・方向性指示）

特に問題がないので、このまま維持する。

事務事業名／事業の目的

人権擁護事務

総務課

事業の目的：人権尊重意識を普及（補足説明：啓発活動を実施する。年度ごとに県の要綱に基づき、県と活動契約を締結する。資料としては、関係機関発刊の冊子、リーフレットを使用している。）

総合評価／方向性

総合評価：啓発活動の性格上、効果把握が困難である。時間をかけて継続的に行う事業であるので、現段階での評価としては良とする。啓発活動の成果がどこに現れるかを分析ができなかった。

方向性：拡充 ⇒ 維持継続

地区人権擁護委員(7名)の活動が実質的に中心となっている。行政との連携をどのような形で実現するのが理想なのかを考えたい。一度かたよった認識を持つとあとがやっかいになるので、教育部門での取り組みとの連携を主としたい。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民における人権尊重意識の理解の深まり。	講演会アンケートにおける理解度の向上比率	0	0	0	**
	団体における人権尊重意識の理解の深まり。	受講者アンケートにおける理解度の向上比率	0	0	0	**
	職員における人権尊重意識の理解の深まり。	0	0	0	0	**
活動	人権啓発、街頭啓発活動を人権週間(12月)に実施する。	街頭啓発活動(人)	10	10	10	100.00
	人権啓発、市内各種団体を対象として講習会を実施する。	団体対象講演会(人)	31	36	100	36.00
	人権啓発、職員を対象として啓発研修を実施する。	職員啓発研修(人)	24	11	30	36.67
	人権啓発、地区人権擁護委員との連携を密に活動する。	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		1306	1646	1306	126.03
	講演会参加者1人当たりの費用		484	416	484	85.95

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　2　2.人権の尊重

施策:　622　(2)人権擁護対策の強化

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.07	.00	.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	.07	.00	.00

施策の目標は、....

＊関係機関との連携による相談体制の充実
＊児童や障害者、高齢者などの権利擁護の促進
＊地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の周知

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

関係者、関係機関との調整が多く、事務量（人件費）が多い。

（対策・方向性指示）

高齢化社会を迎え、対象者の増加が見込まれ、専門的知識等が求められる。

事務事業名／事業の目的

成年後見制度利用支援事業

健康福祉課

事業の目的

認知症高齢者等（知的障害者・精神障害者等も含む。）が成年後見制度の手続きを行う場合に、2親等等以内の親族がいないなどの理由で、法定後見の開始の審判等の請求事務を、市長が行うようになる場合の事務手続き及び当該成年後見人等の報酬の全部又は一部を、市が代わって負担する（生活保護等の場合）事をその主な事業内容とするもの。

総合評価／方向性

総合評価

今後、認知症高齢者等であって、身よりの無い方が増加する事を鑑みると、予算措置も含め必要な事業と考えられる。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

介護保険制度の改正に伴い市に地域包括支援センターを設置し、高齢者に係るより総合的専門的な相談機能が求められており、社会福祉士を中心としてこの制度に対応していく。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	身よりの無い認知症高齢者等に、成年後見人の選定まで、行政として補佐をすること。	成年後見人の市長申し立て件数	0	0	0	**
	0	成年後見人への報償費(円)	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	認知症高齢者等で、4親等内の親族がいない人へ、成年後見人選定の手続きの代行事務	成年後見人審判開始件数(件)	0	0	0	**
	0	0(0)	0	0	0	**
	0	0(0)	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	成年後見人審判開始件数の増(%)		0	0	0	**
	0(0)		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　3　3.男女共同参画社会の推進

施策:　631　(1)啓発の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	1,059	1,110	1,000
事業費計	**1,059**	**1,110**	**1,000**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.40	.42	.55
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.40**	**.42**	**.55**

施策の目標は、....

＊学校における男女平等教育の促進
＊家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この事業は、概ね機能している。

（対策・方向性指示）

男女共同参画プランのより一層の啓発活動を推進する必要がある。

事務事業名／事業の目的

男女共同参画推進事業

企画政策課

事業の目的

市民一人ひとりが、人間としてお互いの人格や生き方を尊重し、男女がともに、自立して生き生きと輝きながら暮らせるまちづくりをめざすために、小矢部市における男女共同参画社会の実現に向けた基本的な取組みと具体的な施策を示した男女共同参画プランの推進を図る。

総合評価／方向性

総合評価

市男女共同参画推進員１８人と県推進員を合わせて３６人の体制で、寸劇による出前講座など、積極的な活動を展開。男女共同参画推進事業の核となる組織の活動が順調にすすんでいることは、最も大きな成果として評価できる。今後は、次の取り組みが必要 ①各目標値の達成度、プラン全体の達成度を把握する。②推進協議会を設置し、市民の視点から進捗状況をチェックし、更に推進を図る

方向性

改善 ⇒ 改善

プランの着実な実現のために、次の点を早急に改善することが必要①男女共同参画推進会議の組織化…プランの進捗状況を市民の目から確認する場②必要なアンケート調査の実施③市民へのＰＲの強化…マスコミ、ケーブルテレビの活用など④男女共同参画推進員の活動支援

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	全地域において共に推進していく体制により広く認識が深まる	結婚、家庭生活に平等を感じている割合	15.3	15.7	0	**
	女性等への暴力など、様々な相談、助言、指導が受けられる	審議会等の女性委員の役割	24.3	25	30	83.33
	フォーラム等を通じて女性の地位向上に対する理解、認識が深まる	男女共同参画プランの認知率	42.9	43.8	0	**
活動	小矢部市男女共同参画推進員36名を委嘱する。	男女共同参画フォーラム参加人数（人）	200	365	350	104.29
	小矢部市男女共同参画相談員を設置する。	相談解決率	0.3	0.3	0.3	100.00
	小矢部市男女共同参画フォーラムを開催し、参加者に対しアンケート等を行う。	パンフレット作成、配布枚数(枚)	15000	11000	15000	73.33
	啓発用パンフレットを作成し、各戸へ配布する。	男女共同参画推進員委嘱人数	36	36	36	100.00
効率	フォーラム参加者1人当たり経費(円)		4140	2024	4140	48.89
	パンフレット1世帯当たり経費（円）		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.人がふれあうまちづくり

施策:　641　(1)コミュニティづくりの推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	8,410	27,705	5,100
一般財源	15,740	16,055	16,762
事業費計	**24,150**	**43,760**	**21,862**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.70	3.65	3.70
臨職数	.75	.75	.75
嘱託数	1.00	1.00	1.00
職員計	**5.45**	**5.40**	**5.45**

施策の目標は、....

＊既存施設の活用を含めたコミュニティ拠点の整備推進
＊津沢地区コミュニティセンターの建設
＊コミュニティづくり推進協議会の充実と活動支援
＊コミュニティ・リーダーの育成
＊コミュニティ活動の人材バンクの整備
＊双方向性を重視した地域情報化による地域に密着した情報交換の推進
＊個性豊かな地域づくり活動の促進
＊地域における世代間交流の促進
＊祭りや郷土芸能によるコミュニティ意識の高揚

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	□	☑	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

地域との連絡調整の充実が必要である。

（対策・方向性指示）

自治会連合会事務の充実、コミュニティ助成制度の一層のＰＲが必要である。

事務事業名／事業の目的

自治会連合会事務

総務課

事業の目的：自治会組織の活性化自治会と行政の連携、協働関係の確立

総合評価／方向性

総合評価：自治会を、行政の活動限界を超えての住民の福祉を充実させるための存在と考えれば、自治会との情報交換が不足している。パートナーシップのまちづくりの第一ステージは自治会とのパートナーシップと考える。現状はその意識において中途半端。方法論において不明確。ギブアンドテイクの視点が抜け落ちている。

方向性：改善 ⇒ 改善

「自治会意識」を考え直そう。まちづくりの中で自治会の役割等を明確に位置づけることから始めて見たらどうか。情報交換という曖昧な方法論ではなく、行政と自治会をつなぐバックボーンは何なのか。より具体的な情報交換の手法を提示してみたい。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	自治会と行政の交換情報量の増加	自治会への情報提供(件)	5	5	6	83.33
	活発な自治会活動	自治会からの情報提供(件)	0	0	0	**
	有益、有効な情報交換の増加	有益、有効な情報件数	0	0	0	**
活動	2ヶ月に1回、定例会を開催	定例会の開催回数(回)	5	5	6	83.33
	情報交換の実際上の方法論の確立	情報交換の方法の確立(成否)	0	0	100	.00
	毎年11月に市政懇談会を開催し、18地区からの要望事項に対する協議	市政懇談会	1	1	1	100.00
	毎月の10日、市などからのお知らせ文書を全世帯へ配付	0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)		11370	10795	11445	94.32
	担当人員(人)		0.5	0.47	0.5	94.00

事務事業名／事業の目的

津沢コミュニティプラザ管理運営事業

津沢コミュニティープラザ

事業の目的：市民の利便性を確保するために、本庁業務（市民課、税務課、及び社会福祉）の一部を代行することにより、総合窓口としての機能をはたす。また、貸館及び図書コーナーの管理運営を行う。

総合評価／方向性

総合評価：住民サービスを最も直接的に供与する場であり、地域コミュニティの拠点としての重要度は高く、生涯学習講座などの拡大もあり利用度は年々向上している。今後は施設の管理運営の在り方を検討し、総合窓口の充実とコスト低下を図りながら、住民の密着度のより高い施設へと取り組みをすすめる。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）市民の利便性向上のため、窓口業務は存続させる。人員配置の見直しや臨時職員の活用を行い、維持管理経費を削減する。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設利用率のアップ（貸館利用）	貸館施設使用人数(人)	30979	32182	30000	107.27
	図書コーナー利用者数の増加	図書コーナー利用者数(人)	26542	24179	26000	93.00
	総合窓口の機能充実	窓口利用者数(人)	6563	7025	7000	100.36
活動	戸籍法・住基法等に基づく窓口業務(戸籍・住民票等の発行)	市民課業務代行件数(件)	3630	3637	4000	90.93
	税務諸証明の発行等業務(納税証明書等の発行、原付標識の交付等)	税務課業務代行件数(件)	866	950	1000	95.00
	社会福祉業務の一部(障害者等医療費助成申請等)の窓口業務、その他本庁業務の一部(埋火葬許可等)	社会福祉業務等代行件数(件)	562	675	700	96.43
	0	その他窓口受付関係(件)	1505	1763	1800	97.94
効率	証明書1件あたり事業費(円)		7112	7267	7000	103.81
	貸館施設使用者1人あたり事業費(円)		144	137	130	105.38

事務事業名／事業の目的

コミュニティづくり推進事業

企画政策課

事業の目的：地域活動の拠点となる施設や活動に必要な設備の整備に対し、助成を行い、地域住民の自主的・主体的な活動の活性化を図る。

総合評価／方向性

総合評価：地域コミュニティは、今後、地域文化の継承や行政と市民との協働をすすめるうえでも、重要な役割を果たす。当市は、県下でも地域コミュニティ活動が活発な市とされているが、これまでの公民館建設や備品助成が大きな役割を果たしてきた。今後も、この自治宝くじの制度を活用し、一層のコミュニティ活動推進を図ることが有用。ただし、将来的には、本制度だけでなく、地域の実情に合った効果的な市単独事業も検討する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

①自治宝くじの活用は、今後も継続。②地域コミュニティの推進のために何が求められているか、地域の実情を把握することが必要→効果的な市単独事業を検討③現在、小矢部市が地域コミュニティを対象としている助成制度の整理とＰＲが必要

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	活動に必要な施設や備品整備を希望する自治会に対し、助成事業が採択される。	助成事業採択率(%)	100	75	100	75.00
	申請内容のとおり、事業が実施される。	助成事業適正実施割合(%)	100	100	100	100.00
	助成により地域のコミュニティ活動が活発になる。	助成事業実施団体累計	24	27	18	150.00
活動	各自治会に対し、助成事業実施について周知する。	助成事業実施案内数(件)	204	204	204	100.00
	助成の要望を受付け、小矢部市分の実施事業を取りまとめて申請する。	助成要望受付け数(件)	3	4	5	80.00
	0	助成決定件数	3	3	5	60.00
	0	0	0	0	0	**
効率	対全町内会助成比率(%)		11.7	13.2	8.8	150.00
	人件費/採択件数(千円)		425	283.3	255	111.10

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.人がふれあうまちづくり

施策:　642　(2)地域福祉活動の促進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	2,863	2,688	2,849	職員数	1.14	.24	.24
地方債				臨職数	.00	1.00	1.00
その他特財	834	818	822	嘱託数	.00	1.00	1.00
一般財源	30,559	29,560	31,169				
事業費計	**34,256**	**33,066**	**34,840**	職員計	**1.14**	**2.24**	**2.24**

施策の目標は、....

＊小地域での福祉活動の拠点整備と管理・運営主体の育成
＊地域での子育て支援体制や高齢者・障害者の助け合い組織体制づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

社協は市に代わって事業を実施しているものもあり、この社会福祉団体活動推進事業は継続すべきである。高齢福祉推進員は重要な活動であるが、引き受け手の減により事業の有効性を確保することが難しい。

（対策・方向性指示）

社協への補助金のあり方については改善すべきである。高齢福祉推進員は地区社協、民生委員との連携をとるなど地域間のバランスを考慮し充実させる。

事務事業名／事業の目的：社会福祉団体活動推進事業　（社会福祉課）

事業の目的：社会福祉協議会等、各種福祉団体に補助金の交付等を行うことにより行政では行き届かない地域の福祉サービスの向上をめざす。

総合評価／方向性

総合評価：・社会状況の変化に伴い、福祉事業及び補助金のあり方は常にチェックする必要がある。・Ｈ１９は、ケアネット型補助金をＨ１８：20万円／地区→15万円／地区（△5千円／地区）としたが、その効果・影響を検証することが必要と考える。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）社会福祉協議会への補助金については、当該補助事業についての事務事業評価の導入が必要。（中長期）　社会変化に応じて、常に改善を要するものと予測する。（総括）　上記のとおり

評価指数

重要性		4
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ボランティア推進に多くの市民が参加する。	ボランティア推進に多くの市民が市民が参加する。	6	7	6	116.67
	地域性を生かした事業が多く実施される。	地域総合福祉推進事業（ケアネット21）実施地区	9	18	18	100.00
	寿永荘が老人福祉施設として機能を発揮する。	寿永荘利用者数	26010	25324	25000	101.30
活動	社会福祉協議会との連携のための会議出席	社会福祉協議会との協議回数（理事会正副会長会議等の回数）	11	11	11	100.00
	社会福祉大会の開催支援	社会福祉大会の開催(回)	1	1	1	100.00
	社会を明るくする運動の支援	社会を明るくする運動の支援	1	1	1	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	社会福祉協議会運営補助金／人口（円）			402	402	100.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：高齢福祉推進員設置事業　（健康福祉課）

事業の目的：寝たきりやひとり暮らし老人を始め、援護を必要とする老人等が、地域で安心して生活できるよう安否確認や見守りをし、地域ぐるみの支援体制を確立する。

総合評価／方向性

総合評価：地域福祉の発展に、今後益々重要となって来ると見込まれるが、責務が重く、引き受け手の減少が危惧される。又、住民の満足度が人の力量によるところも大きく、住民の為の住民の福祉であることの意識づけが難しい。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）福祉の研修を行い、地域ぐるみの支援体制を図る。（総括）
個々人の安否確認や見守りは、地域内での対応が不可欠なので、高齢福祉推進員に対する期待は大きい。今後、地域間のバランスを考慮し、充実させる。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	高齢者の安否確認、ひきこもり老人の支えとなるなど地域福祉の核をつくる。	訪問人数(人)	5736	5256	5256	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	地域内の対象者の安否確認及び孤独感解消のための訪問を行う。	ひとり暮らし老人等安否確認(人)	347	349	349	100.00
	健康福祉課、社会福祉事務所、社会福祉協議会又は民生委員との連携を確保し、情報提供を行う。	要援護老人の早期発見(人)	7464	7512	7512	100.00
	要援護高齢者のニーズを把握し、各種サービスの利用についての啓発を行う。	公衆浴場利用者数(人)	6611	6318	6318	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	地域福祉の充実(-)		0	0	0	**
	介護人数・事業費の抑制(%)		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.人がふれあうまちづくり

施策:　643　(3)地域間交流の促進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源		49	102,200
地方債			98,000
その他特財			
一般財源	7,961	13,196	36,549
事業費計	**7,961**	**13,245**	**236,749**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.10	1.30	1.50
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.10**	**1.30**	**1.50**

施策の目標は、....

＊沼田町との交流推進
＊金沢市・津幡町との県境をまたぐ交流の推進
＊「縄文」をテーマにした自治体及び市民相互の交流の推進
＊市民の交流機会の拡充や主体的な交流活動の促進
＊行政課題をテーマにした交流の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

市町交流事業について、効果が出ていない。

（対策・方向性指示）

桜町遺跡周辺整備については、費用対効果の観点から見直す。また、道の駅の整備については、一体型として引き続き事業採択に向けて国へ要望する。

事務事業名／事業の目的：市町交流事業

企画政策課

事業の目的：市町交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流①獅子舞交流②「小原越え」に関する事業③金沢・小矢部連絡会の運営。沼田町との交流①沼田町からの中学生等の受け入れ②小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会

総合評価／方向性

総合評価：①金沢市との交流は、獅子舞、小原越え交流が、ここ数年、参加者数も安定している。②津幡町との交流は、レガッタと源平火牛祭りへの相互参加が始まる等、発展期にある。③沼田町との交流は、ロータリークラブ主催による交互派遣事業により、定着化している。【課題】①金沢市との交流は、方策を工夫し、民間交流への展開が必要。②津幡町との交流は、事業の定着化を図ることが必要。③沼田町との交流は、姉妹都市としての交流にふさわしい取り組みが必要。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要　①マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること　②事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと　③予定、成果を市民に十分、ＰＲすること

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	3
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	金沢市：交流事業の参加者が増える。	金沢市との交流事業参加者数	233	169	200	84.50
	沼田町：姉妹都市の認知度アップと交流事業の継続	津幡町との交流事業参加者数	18	116	170	68.24
	津幡町：交流事業の参加者が増える。	沼田町姉妹都市市民認知度	0	0	0	**
活動	小原越え案内表示板設置（地元協議、設置発注、設置確認）	金沢市交流事業数	3	3	3	100.00
	ウォーキングの実施（事前準備、当日引率）	津幡町交流事業数	2	5	7	71.43
	沼田町との青少年交流事業の受け入れ、派遣についての協議（校長会、ロータリークラブ）ロータリークラブ	沼田町交流事業数	2	2	2	100.00
	0	0	0	0	0	**
効率	金沢市交流事業効率（事業費/参加者）		3665	3352	5000	67.04
	津幡町交流事業効率（事業費/参加者）		5555	862	5000	17.24

事務事業名／事業の目的：桜町遺跡及び周辺開発事業

企画政策課

事業の目的：これからの小矢部市のまちづくりの中核施設の一つとして、にぎわい・交流空間（交流人口の拡大）の創造を目指し、文化と観光・産業の連携のもと、道の駅構想と併せて、遺跡公園と一体となった展示・体験・研究施設の整備を行う。また、市民活動を支援育成することにより、市民自らが遺跡を活用し、我がまちの誇りとして定着することを目指す。

総合評価／方向性

総合評価：Ｈ18は、事業用地や市道桜町西中野２号線の用地取得を行い、基本計画の策定に取り組んだ。【課題】①一体型道の駅の採択など財源確保②市民全体の関心をより高める③飲食等における市内商業者の主体的取組みを促進する④遺跡ボランティアの育成・拡大⑤市内外の各施設との連携策の確立など。

方向性：拡充 ⇒ 改善

平成２１年度のオープンに向けて、上記の５つの課題をもとに全体計画と詳細な個別計画を立て取り組みを強化することが必要。人員体制の拡充、総合計画に基づく予算の確保が必要。また、施設完成後は、最小の経費で効率的な管理運営が行われるよう運営組織、運営方針のあり方を十分に検討することが重要。特に、飲食・物販部門では、明確な経営体制の確立が必要であり、的確な業者選定方法を十分に見極める必要がある。

評価指数

重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	道の駅機能の発揮。（物産販売、飲食施設の利用者、売上げの増進）	全体施設利用者数（人数）	0	0	0	**
	桜町遺跡関連施設（展示、体験、研究）の利用者増加。	整備計画への市民の関心度（意見等の累計件数）	0	4	0	**
	市内外からの来客者を中心市街地に誘導し、地域全体の活性化につなげる。	0	0	0	0	**
活動	国直轄の一体型道の駅整備、都市再生整備、雪国創造事業等による施設整備の実施。	施設整備の進捗率（%）	1.2	7.6	2.2	345.45
	物産販売、飲食提供施設の管理運営の体制整備。	基本計画検討委員会、出前講座等の回数	14	13	15	86.67
	遺跡展示、体験、研究施設での管理運営方法の整備と市民ボランティアの活動支援。	市報・HP・CATV利用回数	16	3	20	15.00
	市民へのPR（基本計画検討委員会、市民意見交換会、各団体との懇談、出前講座、市報・HP掲載など）	0	0	0	0	**
効率	市民1人当たり累計整備費（円）		528	3428	7888	43.46
	施設利用者1人当たりの市維持管理費（円）		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　4　4.人がふれあうまちづくり

施策:　644　(4)国際化・国際交流の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	497	537	2,333
一般財源	6,486	5,284	4,112
事業費計	**6,983**	**5,821**	**6,445**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.45	.41	.46
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.45**	**.41**	**.46**

施策の目標は、....

＊国際交流相談窓口の拡充
＊姉妹都市提携を視野に入れた友好交流の推進
＊ホストファミリーや国際交流ボランティアの育成・確保
＊看板などの外国語標記の推進
＊国際交流キャンプや国際交流フェスティバルなどの国際交流事業の拡充
＊市民の主体的な国際交流の支援
＊市民や市職員の海外でのボランティア活動の促進
＊国際交流員や外国語指導助手の設置による語学指導及び国際理解教育の推進
＊学校や生涯学習などでの国際理解学習や外国語学習の機会の拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

国際交流員の活用機会を増やす。

（対策・方向性指示）

国際交流員の活動指標の達成度だけでなく市民との交流事業の機会を増やす。

事務事業名／事業の目的：国際交流推進事業　（企画政策課）

事業の目的：国際交流・異文化の理解を図るため、市国際交流員を中心に県内国際交流員と英語指導助手による市民交流イベントなど企画、実施する。

総合評価／方向性

総合評価：中学生国際交流キャンプや英会話・国際料理教室などの参加者数は、ほぼ目標どおりである。【課題】①事業効果の把握のためには、各事業の参加者の意識を把握するため、アンケートを実施して、その効果を確認している。②体系的な国際交流事業の展開のために、「国際交流推進基本計画」の策定が必要。③５年以上休止状態となっていた「国際交流推進委員会」は、Ｈ１７で廃止したが、代わるべき体制整備が必要

方向性：改善 ⇒ 改善

次の５点に向けて、改善を重ねていく①多様な国際交流事業の展開と参加者の意識調査②ＣＡＴＶの活用③国際交流推進基本計画の策定④国際交流推進協議会の組織化（現国際交流推進委員会を改組）⑤国際交流協力ボランティアの育成

評価指数

重要性	3
妥当性	3
公平性	2
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各種イベント等を通じて外国の文化を理解しようとする市民が増える。	国際交流事業参加者(人)	550	454	550	82.55
成果	各種イベント等を通じて外国人に慣れ親しむ機会を提供し、開かれた市民性を育てる。	中学生国際キャンプ参加者数	42	38	50	76.00
成果	市内在住外国人と市民の交流を図る。	REF!	0	0	0	**
活動	「クリスマス会」を開催 ④　花しょうぶ祭参加　1回／年	国際交流事業開催（回）	20	20	20	100.00
活動	「国際キャンプ2006」を開催　1回／年 ⑤　市農業祭参加 1回2日／年	参加者の国際交流意識の向上	0	0	0	**
活動	「中国語教室」を開催する　4回／年 ⑥　地域交流事業参加　8回／年	0	0	0	0	**
活動	「英会話教室」を開催する　4回／年 ⑦　交流のつどい（小学生・婦翔会）3回／年	0	0	0	0	**
効率	国際交流事業費／参加人数(円)		907	1176	907	129.66
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：国際交流員設置事業　（企画政策課）

事業の目的：国際交流員を1名配置し、保育所、幼稚園、高齢者施設等の訪問、会話・講座等を通して国際交流、異文化理解を図ることを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：【評価】Ｈ１8は、国際交流員の交代時期となったが、新任者の資質が高く、これまでの成果をほぼ継続して実施することができた。国際交流員の意欲を活かせるよう、課としてのバックアップが必要。また、活動指標の達成度だけでなく、①交流事業の参加者数②市民の国際交流員の認知割合③国際交流に対する市民の意識、の把握が必要。

方向性：改善 ⇒ 維持継続

①国際交流員は、当市における国際交流事業の最も重要な役割を担っている。・国際交流員をもっとＰＲすることが必要。→ＨＰ、ＣＡＴＶの活用・実施事業のマンネリ化を防ぐために、新しい事業を採り入れていくことが必要・もっと市や地域の事業にも参加し、住民と慣れ親しむ機会を増やすことが必要。②JETを通した派遣は、国際交流員の資質が保証されており、優秀な人材が確保される。また、３年間で交代することにより、マンネリ化をきたさないという長所がある

評価指数

重要性	4
妥当性	3
公平性	3
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	2

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	国際交流員との交流により国際感覚を理解し、慣れ親しむ市民が増える	国際交流員の認知率	66.6	73.8	66.6	110.81
成果	国際交流員による外国語（英語）会話講座等受講により語学力の向上した市民が増える。	国際交流員事業の参加者の評価(「なかった」という人の割合)	20	14.3	20	71.50
成果	国際交流員作成の各種掲載情報等を通じて外国文化の理解が市民に広まる。	0	0	0	0	**
活動	国際交流員に幼稚園、保育所、高齢者施設等を訪問する。	保育所・地域等交流訪問(回)	70	74	70	105.71
活動	国際交流員による各種事業等を通じて地域住民との交流を図る。	英会話、スピーチ等指導(回)	66	69	65	106.15
活動	国際交流員を通して英会話指導、翻訳等を行う。	市報等への記事掲載回数（回）	12	12	12	100.00
活動	国際交流員に毎月市報等に記事の掲載をする。	HPへの記事更新回数（回）	12	12	12	100.00
効率	国際交流員設置費／人口（円）		155	155	155	100.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.地域情報化の推進

施策:　651　(1)情報ネットワークの構築

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	.00	.00	.05
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	100	124					
事業費計	**100**	**124**		職員計	**.00**	**.00**	**.05**

施策の目標は、....

＊地域情報化基本計画の推進
＊地域情報ご関するテレトピア計画の推進
＊保健・医療・福祉分野等、情報通信の整備による行政サービスの向上
＊防災情報システムの充実
＊公共施設間の情報ネットワーク化の推進
＊学校教育、生涯学習等における情報教育の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☑	☐	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☑	☐	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

日々進化高度化するＩＴ環境にあって遅れないように推進する事務事業が必要である。

（対策・方向性指示）

新しい技術や方法の導入検討事務の推進

事務事業名／事業の目的

地域情報化計画・テレトピア計画事務

総務課

事業の目的

情報化が市民一人ひとりの暮らしに浸透し、各種情報を通して人と人との交流を促進する。また、教育、福祉、環境、産業等を含めた地域社会全体があふれる情報を活用することによって、生きがいづくりや生活面の向上をもたらすことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価

平成18年度において計画達成率は、87%との評価であるが、インターネットの普及期であった時代とは今は情報環境に大きな変化がある。情報化に向けた環境整備がほぼ整ったとして、それを住民サービスにつなげる運用・活用の面で満足いくものではない。情報活用のノウハウが不足している。そして、厳しい財政状況が続く中で、どの計画を実施するか、優先順位を検討する必要があるが、時期的に計画の見直しが必要な時期である。

方向性

改善 ⇒ 改善

①総合計画の策定とあわせ計画の見直し。②現行稼働システムの点検の実施

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	計画達成により、市民に情報化社会を提供する。	計画達成率(%)	46	46	53	86.79
	実施計画どおりシステムを整備し、稼働させる。	システム利用者(人)	112150	112610	112659	99.96
	稼働システムが多くの人に利用される。	0	0	0	0	**
活動	計画推進状況の確認及び状況報告を行う。	推進状況報告の提出	1	1	1	100.00
	H19の見直しに向けて準備を行う。	テレトピア促進協議会の要望書提出数	1	0	1	.00
	テレトピア促進協議会を通じ、テレトピア計画の推進を行う。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	稼働1システム当たりの経費		17714	0	18571	.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　5　5.地域情報化の推進

施策:　652　(2)情報インフラの整備

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	295,444	287,214	292,067
事業費計	**295,444**	**287,214**	**292,067**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.90	3.90	3.90
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**3.90**	**3.90**	**3.90**

施策の目標は、....

＊CATV整備事業の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

開局して５年経過し、運営も安定したがデジタルへの対応や市職員の減数及び県内の状況からすると直接行政が行う必要もないのではないか。

（対策・方向性指示）

砺波地区はＴＳＴに一本化し、指定管理させた方が良い。

事務事業名／事業の目的

ケーブルテレビ番組制作事務

クロスランドおやべ

事業の目的：コミュニティチャンネルの番組制作を行い、行政情報等を市民へ伝達することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：コミュニティチャンネルの現在の番組については概ね好評であり、採算的にも良好であることから、現時点では必要かつ有効・優良な事業であると考えられる。１１月に視聴者アンケートを実施し、視聴状況の把握と１８年度の放送に生かすことになった。また、３月の議会の予算特別委員会の再放送も新たに行った。今後はさらに質の高い番組づくりや市民ニーズに合った情報提供が求められる。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）１７年度４月より、現施設に隣接するクロスランドおやべに所管替えとなり、番組制作編集会議が容易となる。また、（財）クロスランドおやべが指定管理者に決定したので、１８年度から（財）職員が派遣され、とやまソフトセンターの三者で制作することとなった。今後の再編につながるかもしれない。（中長期）一定の市職員が長期的・中心的に行った場合、番組内容等に偏りが現れる可能性もある。ただし、業務が特殊であるため、短期間での人事異動もCATV事業の目的を遂行できない。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市民のニーズに合った情報提供を行う。	番組本数(本)	617	767	728	105.36
成果	市民が「みて、でて、つくる」というCATV設立当初の基本理念を達成させる。	視聴者アンケート満足率(%)	0	0	100	.00
成果	分かりやすく、見やすい番組を制作する。	特派員制作番組数本	122	138	150	92.00
活動	番組の編成企画を行う。	年間延べ放送時間(時間)	6570	6570	6570	100.00
活動	取材、カメラ撮影、編集を行う。	地区特派員研修回数(回)	2	1	2	50.00
活動	番組のプログラム（番組表）を作成する。	取材件数(件)	521	785	750	104.67
活動	地区特派員への指導・研修を行う。外部の番組を購入する。	0	0	0	0	**
効率	放送時間あたりの事業費(千円／時間)		15	15	13	115.38
効率	加入者数あたりの事業費(千円／人)		17	16	15	106.67

事務事業名／事業の目的

ケーブルテレビ施設管理

クロスランドおやべ

事業の目的：小矢部市ケーブルテレビの伝送路・放送センターの適正な施設管理を行うことにより、市民に安定した放送を提供することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：ケーブルテレビ事業を実施するには必須の業務であり、引き続き必要度は高い。ただし、法的な問題もあるが、長期的には外部委託について再検討する余地はある。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）本年度は同軸ケーブル幹線管理用のＣＡＤシステム（ケーブルテレビ設備、イントラネット設備の系統図等の情報をデータベース化し、線路の設計、保守メンテナンスを実現又、事業者間、保守施行業者間のデータベースを同一化することにより情報の一元管理）導入の検討をTST等と協議し、１８年度中に稼働するので停波対策等に早い対応が可能となる。（中長期）デジタル化による改修費用の増大等が懸念されることから、ケーブルテレビ局の統合も選択肢。統合、委託について検討する。（総括）外部委託の推進

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	伝送路を迅速な対応で、停波を起こさせないようにする。	停波件数(件)	86	176	60	293.33
成果	放送センターを適切な状態に保ち、良好な電波を提供する。	引込工事件数(件)	284	337	100	337.00
成果	伝送路の添架電柱を確保し、放送経路を確保する。	0	0	0	0	**
活動	電柱移転、落雷補修などの伝送路の保守を行う。	伝送路維持件数(件)	93	166	50	332.00
活動	放送センターの施設・機器の保守を行う。	電柱添架料(本)	10750	10805	10570	102.22
活動	宅内業者の指定、引込工事組合との契約を行う。	0	0		0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	加入者1人当たりの維持経費(千円)		23.6	22.8	11	207.27
効率	加入者1人当たりの電柱添架料(千円)		1.77	17.8	3.35	531.34

事務事業名／事業の目的

ケーブルテレビ加入徴収事務

クロスランドおやべ

事業の目的：小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：３月末の加入者世帯数も１５４世帯増の６，０００世帯となった。うち、デジタル加入者世帯は３００世帯である。現状では、加入率、徴収率とも確保していることから概ね目標は達成している。クロスランドおやべに所管替えとなり、土曜・日曜日の申込みができ、受付時間も２２時３０分までできることになる。課題は２０１１年７月のアナログ放送の終了までアナログ加入者のデジタルへの切替えとなる。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）加入率の向上とデジタルへの切替促進努力（中長期）より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。（総括）２０１１年７月のアナログ放送終了のため、デジタル切替の計画的切替促進を図る。

評価指数

重要性	4
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	加入者を増やす。	加入率(%)	63.4	63.1	60	105.17
成果	使用料の徴収率を上げる。	収納率(%)	99.6	99.6	100	99.60
成果	0	0	0	0	0	**
活動	加入金の引下げを行い加入率の促進を図る	取扱件数(件)	615	664	300	221.33
活動	滞納整理（督促の強化）を行う。	加入者数(世帯)	6000	6149	5700	107.88
活動	0	滞納整理(件)	0	0	0	**
活動	0	0	0	0	0	**
効率	加入者一人当たりの経費(千円)		12.8	13.5	11	122.73
効率	職員一人当たり取扱件数(件)		615	664	300	221.33

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　661　(1)市民サービスの向上

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	1,362	1,735	1,289
地方債			
その他特財	16,952	16,507	16,421
一般財源	2,283	2,415	2,695
事業費計	**20,597**	**20,657**	**20,405**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	8.00	8.00	8.00
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**8.00**	**8.00**	**8.00**

施策の目標は、....

＊手続きの簡素化や総合的な相談窓口の設置
＊住民票等の自動交付システムの導入
＊戸籍の電算化推進
＊休日・時間外窓口サービスの推進
＊ワンストップサービスの推進
＊窓口サービスでの予約制の導入
＊職員応対や施設環境の改善など市民に親しみやすい市役所づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。窓口業務は、市の顔という面もあり重要なものである。

（分析）

この施策に対してこの事業群は十分機能している。

（対策・方向性指示）

１対１の対応は、良くなったいると思うが、対応していない職員の日常業務についても窓口事務という意識を持つ必要がある。

事務事業名／事業の目的

窓口関係事務

市民課

事業の目的

各種法律や条例に基づいた登録・確認ができ、住民ニーズに答えた対応と、住民の満足が得られるサービスを実行する。

総合評価／方向性

総合評価

住民サービスに応える必要があるが、効率性の向上を含めて、組織的方向性や目標値の設定が必要と思う。機械等の導入により、住民サービス及び効率性は良くなっているが、反面経費も増えており、目標値の設定等が課題だと思う。

評価指数	
重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	3
有効性 対成果	3
効率性	3

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

窓口業務は、地域住民が日々必要とする中で生活に大きな影響を及ぼしている。この観点に立てば、現在の窓口業務は、まだまだ行政が運営という感がある。このことから、窓口業務にも民間が日頃から運営している経営感覚を取り入れ、住民がいつでも、どこでもといった要求に対し、窓口業務は住民にわかりやすく、利用しやすい等の利便に努めなければならない。（シフト制の導入による業務時間の延長、窓口一ヶ所で住民が要求する問題の解決、申請書に係る押印の廃止、各地区公民館等での申請物の発給等）

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	正確かつ迅速な対応ができる。	待ち時間（標準）(分)	2	2	2	100.00
成果	市役所の顔である窓口は、親切でわかりやすく、親しみのある対応で、住民が満足している。	お客様満足度(%)	80	80	80	100.00
成果	0	クレーム件数件	0	0	0	**
活動	各種法例、条例に基づいた戸籍届書等の受理、審査、処理（記載、入力、登録等）をする。	処理件数(件)	53344	53378	53378	100.00
活動	戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付をする。	開庁日数(日)	267	271	271	100.00
活動	親切・丁寧で的確な窓口応対をする。	0	0	0	0	**
活動	電算機システムの効率的な管理、運用を行う。	0	0	0	0	**
効率	処理件数1件あたりの事業費(円)		1662	1732	1732	100.00
効率	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　662　(2)事務改善の推進

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源				職員数	4.87	3.91	3.16
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	1.00
一般財源	155,476	138,351	119,074				
事業費計	**155,476**	**138,351**	**119,074**	職員計	**4.87**	**3.91**	**4.16**

施策の目標は、....

＊情報・通信技術の活用促進と情報セキュリティ対策の強化
＊全庁的な情報システムの導入による情報共有化の推進
＊職員の情報処理技術の向上
＊住民基本台帳全国ネットワークシステムへの対応

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	□	□	☑	□	□
妥当な事業構成であるか（妥当性）	□	□	☑	□	□
効率性は確保されているか（効率性）	□	□	☑	□	□

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

行政事務遂行環境として必需事業である。

（対策・方向性指示）

住民ニーズの変化やそれぞれの機能の改良更新を図り継続する。

事務事業名／事業の目的：情報管理（基幹系システム）事務　　総務課

事業の目的：住民記録、税、財務会計等各システムが、トラブルなく正しく運用され、正確に稼動することにより、事務がスムースに遂行されること。

総合評価／方向性

総合評価：システムの範囲にある処理について、トラブルなく運用することが基本的目標とすれば、概ね評価できる。不具合があっても、システムのエラーなのか、オペレーションのエラーなのかの切り分けが必ずしも明確でないことはよくある。責任転嫁の応酬になるだけで、システムの品質向上に繋がらないような姿勢は反省したい。担当課のシステムに対する理解が不足しているように思う。

方向性：改善 ⇒ 改善

・制度改正に伴うシステム改修に対して、十分な対応ができるよう、常に庁内体制のあり方を見直し続けていく。・「システム」は基本的に「生き物」として考えるべきで、業務環境やリクエストによって常に進化させるものとの認識からは、業務の目標はもう少し具体的なものを設定した方がいい。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	システムダウンなく運用される。	システムダウン回数	0	0	0	**
	システム障害をおこさず運用される。	障害発生件数	31	17	0	**
	セキュリティ事故が発生しない。	セキュリティ事故件数	0	0	0	**
活動	電算システム（基幹系）を適正に運用する。	稼働システム数	25	25	25	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	市民一人当たりの事業費		2288	1297	2300	56.39
	1システム当たりの事業費		3101000	1734080	3120000	55.58

事務事業名／事業の目的：庁舎維持管理事務　　財政課

事業の目的：小矢部市行政の中枢である本庁舎及び分室にかかる適切な維持管理を行う、職員に快適な職場環境を提供し、災害の発生を防止する。

総合評価／方向性

総合評価：全体的にコストダウンが必要。庁舎維持の手法は検討の必要があるが、経過年数が築40年のため、コストアップは避けられない状態にある。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）光熱費に関しては、使い方次第で短期的に予算のコストダウンができる。（中長期）本庁舎が建設されて４０年以上経っており、これから先も老朽化が激しくなることが推測される。そのため、修繕費の増大が著しくなる可能性がある。（総括）老朽化等から各設備等が損傷している。

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設内における事故がない	光熱費（燃料、電気、水道）の削減率(%)	99.6	97.8	100	97.80
	快適な職場環境が保たれている	0	0	0	0	**
	光熱費の削減ができる	0	0	0	0	**
活動	直営により修繕（タイルの張り替え、モールの張り替え、蛍光灯の取り替え等）を行う	直営による修繕件数(件)	22	28	25	112.00
	年間の修繕計画を立て、業者委託による修繕に伴う事務（工事発注、施工管理含む）を行う	修繕委託件数(件)	47	58	45	128.89
	庁舎内の設備（電気、ガス、エレベータ等）の保守点検業務等の契約事務を行う	エコ計画策定	0	0	0	**
	委託料（電気代、ガス代、保守点検料）の予算管理、支払い事務を行う各種、保守点検業務等の報告書の	0	0	0	0	**
効率	管理事業費（千円）		46296	44240	51287	86.26
	担当人員（人）		0.4	0.4	0.56	71.43

事務事業名／事業の目的：車両管理事務　　財政課

事業の目的：庁用自動車の運行管理を適切に行うことを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：今後の庁用車の購入にあたっては、低公害車や低燃費車の購入が必要とされる。車両台数の減や庁用車の共有化を進め、効率的な運用を図る。また、軽四化や集中管理化をさらに努める。

方向性：改善 ⇒ 改善

（短期）庁用自動車の管理を計画的に行い、車両台数を減少する。（中長期）利用形態により、更新時にグレードの見直しや軽自動車等に車種変更を行うとともに低公害車の導入をしていかなければならない。（総括）作業車等を除いて、共有化を図り、大衆車を活用するも集中管理は必要である。

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各課に適した車を配車、効率的に活用できるようにする。	車両の事故件数(件)	8	9	3	300.00
	機械的不慮の事故がない。	乗用自動車の台数	64	61	66	92.42
	共有車の利用状況がわかる。	0	0	0	0	**
活動	庁用自動車（マイクロバス含）の運行及び維持管理に伴う事務を行う	車両台数(乗用車・作業車合計)	156	183	154	118.83
	共有車の利用実績の集計、庁用自動車の購入、燃料単価契約事務を行う	マイクロバス配車申出回数(回)	118	90	150	60.00
	小矢部市庁用自動車管理計画の立案を行う	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	管理事業費（千円）		6600	6088	8760	69.50
	担当人員（人）		1.31	1.31	1.31	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
情報管理（庁内ＬＡＮ系システム）事務 総務課	総合評価：セキュリティ保護、ＨＰ更新がスムーズに行えるためには、それを日々の業務のなかできちんと意識しておくことが必要であるが、一度に全員に、この意識付けを行うことは実際上は無理があった。研修やＰＲが必ずしも効果的なものだったかは疑問がのこる。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 2
事業の目的：①インターネット、Eメール、グループウェア等のシステムがトラブル無く運用され、正しく稼動することにより、事務がスムースに遂行されること。②市ホームページにより、市民への情報提供、市民との情報交換が活発化し市政に関心が高まる。	方向性：改善 ⇒ 改善 各課の核として、情報リーダーを課の情報主任としての位置づけを積極的に行う。	

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	障害発生が少ない。 / システム障害発生数	0	0	0	**
	より多くの人に市ホームページのアクセスをしてもらう / 市ホームページアクセス数	144799	189227	200000	94.61
	障害発生に対する迅速・適切な対応により、システム停止時間が短い。 / セキュリティ事故件数	0	0	0	**
活動	市ホームページの更新を行う / HPの更新件数	372	384	360	106.67
	情報セキュリティ研修の実施 / 情報セキュリティ研修の実施回数	0	1	1	100.00
	情報推進リーダーの選任 / 情報推進リーダーの選任人数	23	22	23	95.65
	職員1人1台のパソコンの設置 / パソコン配置率（%）	94.8	98.2	95	103.37
効率	市民一人当たりの事業費	786	819	800	102.38
	職員一人当たりの事業費	76511	79263	80000	99.08

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　663　(3)行政機構の活性化

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	1,381	96	150
事業費計	**1,381**	**96**	**150**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	3.20	1.10	1.00
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**3.20**	**1.10**	**1.00**

施策の目標は、....

＊地方分権や行政課題に対応した組織機構等の見直し
＊公募型プロジェクトチームによる横断的な行政課題への対応
＊行政各部門間の調整・連携機能の強化
＊職員提案の定期的実施
＊スタッフ制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☐	☑	☐

総合評価

総合評点：　A

この施策の達成度は、標準以上である。

（分析）

行政運営の手段として有効である。

（対策・方向性指示）

厳しい財政運営が続くことから、一層の推進が必要である。

事務事業名／事業の目的：行財政改革推進事業　（財政課）

事業の目的：市の事務事業全体を見直し、経費の節減や市民との協働関係を構築する。小矢部市行財政改革大綱の策定及び策定した大綱を推進する。

総合評価／方向性

総合評価：市が取り組まなければならない最重要課題である。新しいまちづくりにあたり、厳しい財政状況をのりこえ、緊急不可避な取り組みである。

方向性：拡充 ⇒ 拡充

（総括）改革項目（117項目）等に対する意見・要望を聞くために行財政改革推進市民会議を設置した。改善事項等が予算に反映されるよう、より取り組みを進めるべきと考える。

評価指数

重要性		5
妥当性		4
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		5

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	庁内の行革に対する意思統一を行う。	市民委員会への委員出席率(%)	70	80	85	94.12
	市民の積極的参加による行革意識の浸透させる。	改革項目の実施及び着手率（117項目）	54.7	78.6	60	131.00
	最近の情勢に対応した行財政改革大綱の策定を行う。	0	0	0	0	**
活動	庁内の体制づくりを行う。(行革本部の設置)	本部会議の開催回数(回)	7	6	5	120.00
	市民委員会を設置して、市民を含めた体制づくりを行う。	市民委員会の開催回数(回)	2	1	3	33.33
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	会議一回当たり事業費(千円)		11	12	50	24.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：部課長会議の開催　（総務課）

事業の目的：市の行政運営が組織として機能すること。

総合評価／方向性

総合評価：意思決定機関、周知期間、共通認識を持つ機関としての機能は十分。意見交換となると低調。

方向性：改善 ⇒ 改善

会議は組織運営の１手段なので、組織の運営がスムーズに行くかどうかが最終的な評価視点である。組織としての意思決定とその情報の伝達のために効率的に機能しているかどうかにポイントを置く。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		4

指標内容

	指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	行政運営に係る重要事項について十分審議される機会があること。	会議回数（月１回程度）	8	13	12	108.33
	行政運営に係る重要事項について意思決定過程が明快でスムーズなこと。	重要事項の審議漏れ件数(件)	0	0	0	**
	行政運営に係る重要事項について組織の情報がきちんと伝達されること。	情報伝達不感回路の件数	0	0	0	**
活動	審議事項の把握(方法の確立)	部課長会議の開催回数(回)	8	13	12	108.33
	会議のありかたについての反省	反省会の実施回数	0	0	4	.00
	各部課における末端への情報伝達(方法の確立)	メルヘン掲示板への掲載	0	11	8	137.50
	資料等の作成、催開催結果の通知	0	0	0	0	**
効率	部課長会議1回当たり協議件数(件)		0	2.38	4	59.50
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　664　(4)職員の意識高揚と人事管理の充実

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財	117	112	
一般財源	10,224	10,809	6,518
事業費計	**10,341**	**10,921**	**6,518**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	1.52	1.52	1.12
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**1.52**	**1.52**	**1.12**

施策の目標は、....

＊人材育成基本方針の策定
＊経営視点を有する人材育成
＊社会の変化に対応した職員研修の充実
＊職員の専門研修機会の拡充
＊行政課題に対応した多様な採用方法の実施
＊職員の健康管理の強化
＊行政需要を見据えた職員採用と適正配置

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

各事業の内容について見直し改善が必要である。

事務事業名／事業の目的：職員の給与に関する事務　（総務課）

事業の目的：地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。

総合評価／方向性

総合評価：既定の事務なので、ルーティンに沿った事務が行われていればよい。この事務が求めるものとしては、良。効率性を問題とした場合には、事務処理の見直しに時間が割けていない。強力な省力化を図るための作業としては、絶対的に分析不足。パソコン処理にまだまだ改善の余地あり。

方向性：改善 ⇒ 改善

新しいシステムが稼働した。効率性の検証をまず行う。パソコンを使った処理体系においてシステム化を意識した手順の見直しを行うこと。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	2
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	確実な事務処理（既定事務として扱う）	事務の確実性（100／0）	100	95	100	95.00
	給与事務の効率化	事務手順の改善（現事務量100）	100	100	90	111.11
	0	0	0	0	0	**
活動	既定事務の遂行	事務の確実性（100／0）	100	100	100	100.00
	事務処理体系のうち電算処理と新規システムの整備可能性についての見直しを行う。	全処理体系の見直し（%）	50	50	50	100.00
	事務処理時間の分析	事務処理時間の体系に沿った分析（%）	20	10	100	10.00
	0	0	0	0	0	**
効率	職員１人当たり支給コスト(千円)		23	17	24	70.83
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：表彰、栄典事務事業　（秘書広報課）

事業の目的：市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。

総合評価／方向性

総合評価：市または行政等に対し、功績のあった方々を顕彰する事業であり、その意義は十分に尊重された。この事業の性格上、対象者数や効率性を評価するのは困難な部分がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

市や行政等に対し、尽力された方々の功績を顕彰する事業は継続する。

評価指数

重要性		4
妥当性		5
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	2
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	功績のあった者に対して市として敬意を表する。	表彰者数(人)	47	56	0	**
	市民の模範となる	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	表彰を行う	表彰候補者推薦数(人)	51	61	0	**
	市民にアピールする	表彰者数(人)	47	56	0	**
	0	広報の状況	7	9	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	表彰者１人当たり単価(千円)		45	42	0	**
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：人事評価　（総務課）

事業の目的：①急激な社会情勢の変化に伴い日々変化する膨大な行政課題に対応し得る人材を育成、②職員の職務能力の強化（→より一層市民から信頼される行政運営を実現）

総合評価／方向性

総合評価：人事評価を人材育成の基本に置いた方法論の構築が当面の目標となる。初年度で、試行のための大枠と方向性ができたことは評価。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

試行を通して、職員の理解と納得を得ることに留意しながら、システムを確立する。　人事評価のシステム運用をとおして、職員の意欲の向上、能力の向上のための方法論のひとつとする工夫が欲しい。ただし、落ちこぼれ、を作らないためのケアも考慮すること。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	職員の主体的な職務遂行や能力開発を促す（市民サービスの向上）	目標の難易度C以上の割合	0	0	100	.00
	能力・実績に基づく人事管理を実現（適材適所の人事配置や昇任・昇格給与処遇への反映）	目標の達成度T3以上の割合	0	0	100	.00
	効果的な人材育成	能力評価の平均点	0	0	35	.00
活動	組織目標に基づき、職員は業務目標の設定し、1次評価者と目標面談	目標面談数(人)	0	0	0	**
	職員と1次評価者が中間フォロー面談を実施	中間フォロー面談者数	0	0	0	**
	業績評価、能力評価の自己申告（自己アピール）及び評価面談	評価面談者数	0	0	0	**
	評価結果を通知	評価結果を通知者数	0	0	0	**
効率			0	0	0	**
			0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

職員研修

総務課

事業の目的

①急激な社会情勢の変化に伴い日々変化する膨大な行政課題に対応し得る人材を育成、②職員の職務能力の強化（→より一層市民から信頼される行政運営を実現）

総合評価／方向性

総合評価

必要な研修は実施しているし、職員の参加状況も悪くはない。その研修の実質的な効果はどうかと問われると、それを計る指標が明確ではない。研修の効果は一朝一夕に現れるものではないにしても、効果が有るか無いかの分からないような研修が多い。研修効果を計る何かを用意すべきだった。

方向性

拡充 ⇒ 改善

個々の研修の効果を見極める。研修効果を定着させるために、レポートの書き方に工夫する。同時に、得た知識、技術を他に伝える機会を研修の中に持つ。即戦力を養う研修を増やしたい。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	2
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	幅広い専門的知識を習得	法律、接遇のスペシャリスト（人）	0	0	0	**
	即戦力となる知識技術の取得(→事務効率の向上)	技術研修の終了者	0	0	0	**
	高度なコミュニケーション能力の獲得(→住民への意思伝達、職場内での情報伝達)	コミュニケーション研修受講者	0	0	0	**
活動	職場・階層別研修の実施	職場・階層別研修修了者数(人)（講演会は除く）	180	190	170	111.76
	技術研修の実施	技術研修の修了者数	0	0	0	**
	コミュニケーション研修の実施	コミュニケーション研修修了者数	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	受講者1人当たりの事業費(円)事業費計/成果指標①～③人数計		30683	27605	21000	131.45
	有効果数／全体件数		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

職員の健康管理

総務課

事業の目的

職員が健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理を促す。

総合評価／方向性

総合評価

必要最小限の健康管理のための機会を設けているので、事業評価としては良。これを利用するしないの判断は職員個人である。この事業の効果は、第一に少ない機会を利用する職員が増えることから始まると考えれば、受診率の向上と要精密検査の受診率の向上のための働きかけは強化したほうがよい。保健面の対策が不足か。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

環境整備としては、十分と考える。この環境を活用するか否かは職員自身なので、指導を徹底すると同時に、将来的に受診しやすい環境の設定に不足がないか検討する。なおメンタルヘルスケア対策についての環境整備を進める。

評価指数

重要性		5
妥当性		3
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	2
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	職員の健康管理意識の向上	健康診断受診率(%)	93.4	92.7	100	92.70
	再検査受診率の向上	再検査受診率(%)	10.3	10.6	100	10.60
	0	病気休暇取得率(%)	4.3	4.9	0	**
活動	職員定期健康診断の実施	検診受診指導	1	1	1	100.00
	再検査受診を促す	再検査受診指導	2	1	3	33.33
	健康体操教室の実施	健康体操教室受講者数(人)	206	154	200	77.00
	0	健康体操教室開催数(回)	24	23	24	95.83
効率	職員1人当たりの事業費(千円)		5	8	5	160.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

福利厚生

総務課

事業の目的

職員が事務事業に専念し、かつ健康を保持することを上位目的として、①職員の保健、②元気回復、③その他病気けが、出産等の職員の総合救済制度の適切な運用、和親会を通して様々な福利厚生事業や行事を行う。

総合評価／方向性

総合評価

共済事務については、現在滞りなく運用されている。保健面での事業として、和親会の役割が福利厚生に寄与しているかの評価が必要だが、全体としての事業実績では概ね良好。しかし、「職員が元気」を成果と考えたとき、「活動」に掲げられた各事業が手段として適当であったか。ケアが必要な人は、このような事業にはむしろ参加しない傾向があるので、個別の対応ができる制度にはなっていない。

方向性

改善 ⇒ 改善

参加率の低いイベントは福利厚生事業としては、効果が少ないとみるべきである。求める成果を検証して、新しい方向性を模索したい。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	3
効率性		5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	職員が、心身ともに健康で職務に専念できる。	健康増進事業参加率(%)	56.59	50.14	60	83.57
	職員が元気で、職務に専念できる。	健康増進事業参加人数（人）	206	179	200	89.50
	職員がけが、病気、出産、退職等による生活への不安を持つことなく、職務に専念できる。	施設利用共通利用券助成額（千円）	330	339	500	67.80
活動	和親会を通じた福利厚生事業。（申請があった場合に、補助金等の支払いを行う。）	健康増進事業費(千円)	2435	2885	3365	85.74
	和親会の事業の実施（健康増進事業、クラブへの助成、体力テストの実施。→精神面での健康増進を図	クラブ活動費(千円)	570	684	559	122.36
	健康体操の実施。（健康意識高揚の動機付け。）	球技大会費（千円）	142	176	228	77.19
	共済事務の適切な運用	0	0	0	0	**
効率	和親会員1人当たり事業費(千円)		15.7	21.8	16.3	133.74
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　665　(5)広域行政の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源			
地方債			
その他特財			
一般財源	23,479	9,676	10,203
事業費計	**23,479**	**9,676**	**10,203**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	.20	.20	.22
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**.20**	**.20**	**.22**

施策の目標は、....

＊一事務組合の共同事務処理の充実
＊広域的な連携強化と協力関係の確立
＊市町村合併を視野に入れた広域行政の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☑	☐	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は、標準である。

（分析）

広域行政の必要性は認識しているが、現在の事業取り組みの効率性が低い。

（対策・方向性指示）

広域行政での取り組みの中で、ゴミ処理施設の建設促進を図っていく必要がある。

事務事業名／事業の目的

広域行政事務

企画政策課

事業の目的

市町村が単独で対応することが困難な課題について、その対応にふさわしい規模での圏域を構成し、事務の共同処理をすることにより、行政効率と財政支出を削減することを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価

①高岡地区広域圏事務組合による、ごみ焼却処理、公害センター事務、ふるさと市町村圏事業は、小矢部市単独ではできない事業を実施しており、広域行政としての効果が期待できる。②富山県西部拠点都市、高岡射水地域づくり協議会については、当市にとっての加入意義が不明確だが、広域的なメリットを生かす事業を展開する。

【課題】広域行政を活用した事業の拡大

方向性

改善 ⇒ 改善

現在、共同処理可能な事務の拡大について、検討を続けているが、今後も継続して研究し、中期的には、広域行政によるメリットを拡大し、市政に反映させる必要がある。

評価指数

重要性		3
妥当性		3
公平性		3
有効性	対目的	2
	対成果	2
効率性		2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	広域共同処理事務を拡大する。	広域共同処理事務数(件)	4	4	4	100.00
	広域圏実施計画を作成する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	広域圏実施計画の策定・ローリングの実施、活動計画の策定	広域事業のPR回数	4	4	4	100.00
	広域圏主催事業を支援する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	共同処理事務1件当たり事業費(千円)		3792	0	8167	.00
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　666　(6)効率的な行財政運営の推進

投入資源

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度
国県特定財源	46,262	12,903	2,140
地方債	647,300		
その他特財	108,342	5,481	104,303
一般財源	1,470,682	242,457	1,196,367
事業費計	**2,272,586**	**260,841**	**1,302,810**

（単位：人）

	H17	H18	H19
職員数	21.56	19.11	17.79
臨職数	.00	.00	.00
嘱託数	.00	.00	.00
職員計	**21.56**	**19.11**	**17.79**

施策の目標は、....

＊行政改革大綱の推進
＊バランスシートの作成及び事務・事業評価システムの導入
＊事務・事業評価システムと連動した事務事業の見直し
＊長期計画による財源の重点的・効果的な運用
＊安全確実な資金管理
＊市債の有効な活用
＊官民の役割の明確化
＊アウトソーシング（外部委託）の推進
＊PFIの導入推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☑	☐
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。行財政事務は地方自治体本来の事務として必要である。

（対策・方向性指示）

概ね各事業が機能しているが、内容等を精査し改善が必要とされている。福祉事業団は、廃止の方向で検討する。

事務事業名／事業の目的

財団法人小矢部市福祉事業団事業

企画政策課

事業の目的：事業団が取り組む事業を通じて、市民の福祉向上、及び体育向上を図る。

総合評価／方向性

総合評価：野外活動センター、サイクリングターミナル施設は、市外・県外からの利用者が多く、また、リピーターも多いことから、引き続き存続意義はある。また、Ｈ１７には、多目的グラウンドも供用開始となり、さらにＰＲを図り、新規利用者の掘り起こしを図ることが施設の価値を高めると考えられる。【課題】サイクリングターミナルに指定管理者制度を導入したため、福祉事業団の事業が縮小し、残す必然性がなくなってきた。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

次のような点について、中期より、改善を実施・サイクリングターミナルとしての施設は、存続。・宿泊予約システムの整備も検討し、隣接するソフトボール場、多目的グラウンドの管理も指定管理者が併せて行うことが適切。・テニスコートは、縮小も含めて見直す。

評価指数

重要性		3
妥当性		2
公平性		3
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	サイクリングターミナル、野外活動施設利用者の増加を図る。	野外活動センター利用者数(人)	1963	2248	2100	107.05
	0	サイクリングターミナル利用者数(人)	6208	6174	6500	94.98
	0	0	0	0	0	**
活動	市内外の団体、旅行業者に対してPRを行う。	市内外へのPRの件数	5	7	10	70.00
	利用者が満足できるサービス内容を検討する。(特典)	サービス内容の見直し件数	1	6	5	120.00
	施設を良好な状態に管理する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	野外活動センター利用者一人当りの事業費(円)		1101.91	1102	800	137.75
	サイクリングターミナル利用者一人当りの事業費(円)		2624.2	2624	2500	104.96

事務事業名／事業の目的

公の施設への指定管理者制度の導入

総務課

事業の目的：市が所有する公の施設へ指定管理者制度を導入することにより、民間企業やNPO、自治会等のノウハウを活用し、もって市民サービスの向上、経費削減を図ることを目的とする。

総合評価／方向性

総合評価：大きな問題もなく概ね評価できる。従来より委託中心の業務であったために、人権費の削減についての明確な効果が不明なままとなった。１年目でもあり、今回は評価自体に曖昧さが残るが、指定管理者制度に期待する内容の実証という点での評価をしたい。

方向性：維持継続 ⇒ 拡充

人員削減を目標にした指定管理者制度の活用をいう視点を忘れてはいけない。全体としての人件費削減を目指す理論的な計画が必要かと思う。感覚での効果に惑わせられないように。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	4
	対成果	5
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	施設の維持管理費の削減	維持管理費の削減額	0	7785	1333	584.02
	市民サービスの向上	クレーム発生数(件)		0	5	.00
	0	0	0	0	0	**
活動	直営施設への指定管理者制度導入の検討	検討施設数	17	2	1	200.00
	公の施設の管理運営からの暴力団関係者排除	指定管理者等に関する警察への照会人数	0	0	5	.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	人件費／検討施設件数		175588	425500	851000	50.00
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的

条例、規則、訓令等の審査事務、議案作成事務

総務課

事業の目的：・各課担当者が立案する条例案、規則案及び訓令案等の正確性の確保（既定事務）各課担当者の条例案、規則案及び訓令案等の作成能力の向上・市議会定例会及び臨時会に議案書を提出すること

総合評価／方向性

総合評価：既定事務である。事務の状況は良と評価する。効率性は、主管課の確認作業が曖昧な状態では、総務課の審査の作業量は増える。基本的に最終確認とする総務課のチェック箇所が少なくなることは、主管課の力量向上の反映である。この意味で、審査を通して、主管課の基本的知識の向上を図るという面に注目した。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

短時間に処理する必要があるため、法務職員を２人体制にしたい。また、主管課の条例案等の作成能力の向上に向け研修面でも充実したい。審査内容のフィードバックは積極的に実施。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	条例、規則、訓令等を制定改廃にあたり、確実な審査を行うこと。	審査の確実性(100を基準)	100	100	100	100.00
	担当課の条例等作成における質的向上	質の向上(向上で100)心象による	100	90	100	90.00
	議案の提出漏れがないこと。	審査不備による否決件数	0	0	0	**
活動	条例案、規則案、訓令案等の誤字・脱字・用語の使用方法等のチェックを行う。	確認実施か否か(100／0)	100	100	100	100.00
	法制執務上のルールに則っているか、法令に違反していないかどうか確認する。	主管課への情報提供の有無(100/0)	100	100	100	100.00
	修正箇所、理由等の情報を主管課担当へ返す。	提出議案数	84	89	84	105.95
	法令等の改正情報を主管課に提供する。	0	0	0	0	**
効率	審査件数(暦年で算出)		205	177	200	88.50
	印刷する議案の削減部数		0	25	18	138.89

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
秘書業務 秘書広報課	総合評価：他自治体と比較しても、少人数で概ね効率的に事務を遂行できた。 方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）必要とするものしないものを精査し、経費削減に努める。（中長期）より少ない人員で高度な業務を処理する。（総括）秘書業務は必要なことであるが今日の行革を推進する上では、秘書業務も例外ではなく、将来的には縮小すべきである	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3

事業の目的：小矢部市としての社会的信用の保持市長及び副市長の秘書業務

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	市長、副市長の業務がスムーズに行えるようにする / 出席率(%)	0	81.6	70	116.57
成果	市民や関係者から不満が出なく喜ばれるようにする / 代理出席率(%)	21.6	23.3	20	116.50
成果	0 / 欠席	0	117	10	1170.00
活動	市長及び副市長のスケジュール調整と身の回りの世話 / 会議等への出席依頼数(件)	884	637	900	70.78
活動	出張などにともなう宿・キップ等の手配 / 会議出席数(回)	556	399	480	83.13
活動	挨拶文、礼状等の準備、作成 / 随行回数(回)	78	84	80	105.00
活動	電報、挨拶状等の作成と発送や行事・会議等の内容の把握、レクチャー、随行業務 / 0	0	0	0	**
効率	総事業費(千円)	28443	23567	26800	87.94
効率	担当人員(人)	1.49	1.49	1.49	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
企画事務（臨時的政策的事業など） 企画政策課	総合評価：特命事業、企画の立案遂行は、企画担当課の最も重要な職務。H17においては「ドリームベースボール」、「北陸中央病院連絡会」、「日中合作映画」、「ヘルシーパル」などに取り組んだが、「ドリームベースボール」のように大規模なイベントの実施事業課になることは、企画本来の人口対策、まちづくり等の企画立案業務にエネルギーを注げない状況が生じている。 方向性：改善 ⇒ 改善 ①新規の臨時的政策事業に対応するためには、常に、状況に応じて、人員態勢の見直しや、より迅速で的確な情報伝達、庁内意思の決定方法などについて、「改善」の視点が必要。②企画担当課として自らの企画立案により、市政の重点課題への具体的取り組みをもっと示すことが必要 ③重点要望については、陳情者の縮減等の改善が必要	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3

事業の目的：①特命事業・新規事業の企画・実施。②市の重点事業を、効果的且つ迅速に取り組むために、要望書を作成し国・県に対し陳情を行う。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	重点要望事業が採択され実施される / 予算化件数(件)	2	2	1	200.00
成果	施策事業が実施される。 / 新規・継続要望事業の新規採択件数(件)	3	3	5	60.00
成果	0 / 施策事業の実施数(件)	3	4	3	133.33
活動	特命事業・新規企画事業の調査・実施 / 調査数(件)	5	6	3	200.00
活動	関係各課と企画調整する。 / 企画立案数(件)	3	3	3	100.00
活動	重点事業の要望書を作成し、陳情の活動を行う。 / 重点要望事業対象事業数(件)	86	93	90	103.33
活動	0 / ヒアリング実施回数(回数)	8	13	10	130.00
効率	企画立案事業の予算化率(%)	67	50	70	71.43
効率	新規採択件数/新規・継続要望件数(%)	11.1	10	20	50.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
契約関係事務 財政課	総合評価：自治体が行うべき事務であり、社会状況からも重要度、有効性は高いとおもわれるが、今後の改革によりさらなる公平性、効率性が求められる。公平性、有効性から自治体業務にかくことができない事務であり、財政課で行うことが妥当。将来は電子入札を含めた一般競争入札の導入が必要。 方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）発注額の減少および分割発注等により現行の指名基準が受注機会の確保に結びつかなくなりつつある。現状に合った指名基準の見直しが必要である。（中長期）電子入札の導入による落札価格の低減がメリットとなるが、市内業者の受注機会が減少する可能性があり、市内業者育成といった面ではデメリットといえる。（総括）発注者と受注者の関係から永遠のテーマであり、公平性、重要性から極端な変更はできないが、透明度の向上が求められる。	重要性 5 妥当性 4 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4

事業の目的：工事、物品等の指名競争入札において、その指名業者の選考から入札、契約にいたるまでを公正に執行する。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	指名業者の選定において、特定のランク業者が有利とならない格付ができる / 工事等入札参加企業率(%)	20.24	15.34	17.87	85.84
成果	特定の業者に偏りのない指名業者を選定できる。 / 物品等入札参加企業率(%)	13.7	26.62	16.93	157.24
成果	公正かつ透明な入札が執行できる。 / 工事等入札率%	98.43	96.55	96.66	99.89
活動	工事等業者の格付をする。 / 工事入札執行回数(回)	26	17	24	70.83
活動	指名業者の選考をする。 / 物品等入札執行回数(回)	17	16	12	133.33
活動	1ヶ月当たり2回の工事等の入札を執行する。 / 0	0	0	0	**
活動	1ヶ月当たり1回の物品等の入札を執行する。落札業者と契約する。 / 0	0	0	0	**
効率	入札執行回数あたり事業費(千円)	251	327	185	176.76
効率	0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
会計管理費（その他）（ペイオフに対応した資金管理） 会計室	総合評価：小矢部市公金管理基準に基づき、ペイオフの全面解禁に対応した公金管理を実施しております。しかし、金融機関の経営状況の把握として年度末決算や中間決算の年２回、各金融機関のディスクロージャー誌を基に経営状況の把握を行っておりますが、まだ、十分とは言えない状況である。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）金融機関の経営状況を的確に把握できるよう専門員やアドバイザーの導入について、　他市町村の状況を調査し、検討していきたい。（中長期）ペイオフ対策の動向を見極めながら対応していきたい。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5 効率性 5

事業の目的：平成１７年４月から、預金保険制度により保護されていたペイオフが全面解禁され、より一層公金の安全な管理運用に努める。

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	公金が安全に管理・運用ができる / 安全運用対応率(%)	1	1	1	100.00
成果	安全な預金債権が確保できる / 0	0	0	0	**
成果	運転資金の適正な確保ができる / 0	0	0	0	**
活動	毎月資金運用計画の作成 / 収支見込書の管理件数(回)	12	12	12	100.00
活動	金融機関発行の情報誌（年2回）や新聞等で、数値等による健全性をチェック / 金融機関の健全性のチェック(回)	2	1	2	50.00
活動	市公金管理検討委員会及び「公金管理運用基準」による公金の運用 / 検討委員会開催件数(回)	0	0	1	.00
活動	国債等安全な債権での運用、決済性預金の継続 / 国債等債権運用件数(件)	3	1	3	33.33
効率	公金運用における金融機関当たりの事業費(千円)	361	329	361	91.14
効率	0	0	0	0	**

備品管理事務

会計室

事業の目的

概ね１万円以上（税抜き）の備品を備品分類表ごとに記録管理（備品台帳の作成含む）を行う。また、決算書に添付する重要物品（自動車及び物品の取得価格５０万円以上のもの）の「財産に関する調書」を作成する。⇒各課毎に備品を把握することによって、適正な保管管理を行う。

総合評価

備品管理については、各課の協力がなくては管理・保管・運営できないものである。今後とも備品の購入・寄附・異動・廃棄について報告を怠らないよう周知・徹底を図りたい。備品管理は備品管理システムの導入により備品シールの発行や集計等、迅速に対応できている。今後、システム登録を怠らないよう周知徹底を図っていきたい。

方向性

維持継続 ⇒ 改善

（短期）備品管理システムの使用方法についての周知徹底を図る。（総括）備品管理システムの使用方法について問い合わせがあり、スムーズに使用できるよう職員に指導していきたい。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		4
有効性	対目的	5
	対成果	4
効率性		5

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	全庁(各課別)における備品の分類に応じた数が把握できる。	備品台帳(件)	57701	58055	56151	103.39
	備品の取得・廃棄・異動年月日、規格、耐用年数等が把握できる。(主に取得価格50万円以上のもの)	取得価格50万円以上のもの(件)	655	656	643	102.02
	0	0	0	0	0	**
活動	担当課において物品管理者は物品の購入及び寄附、異動分を物品管理システムに入力をする。	異動分備品管理出納通知書件数(寄付含)(件)	204	232	353	65.72
	物品管理者は物品管理システムから購入物品出納通知書等を作成し、会計課に通知する。	備品異動連絡票件数(件)	281	367	1449	25.33
	会計課は購入備品出納通知書等の審査を行う。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	一人当たりの処理件数(件／円)		121	150	451	33.26
	1件当たり異動処理経費(円)		247	200	67	298.51

公平委員会運営事業

企画政策課

事業の目的

職員に対する不服申立等に対し、裁決又は決定をするため、また、法律に基づき権限に属しめられた事務。不利益処分に関する審査と勤務条件に関する措置の要求審査を適切に運営する。小矢部市公平委員会を各年度１～２回開催し、管理職員等の範囲を定める規則改正、職員団体登録事項の変更についての承認等を行っている。

総合評価

不服申立がないため、成果については何ともいえないが、制度としては重要である。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）　当分は現体制で実施の予定である。平成17年６月、地方公務員法の一部改正で職員の苦情処理事務が追加された。また、委員の兼職禁止の緩和等公平委員会の機能充実が図られ、平成１７年４月１日から施行された。このことからも今後一層重要度が高くなると考えられる。
（中長期）　制度は残るが、体制は、将来の検討課題である。（総括）
不服申立の出ないような職員管理、職場管理を望む。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	3
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	職員の権利・利益が保護される	審査、措置の実施率(%)	0	0	0	**
	職員が安心して勤務できる	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	不服申立書の受付補正　受理(又は却下)	審査、措置の実施回数(回)	0	0	0	**
	書面審理(争点整理・証拠調査・終結予告)と口頭審理(審査方針の決定・審査期日指定・実施・証拠調査・	その他委員会開催回数(回)	2	0	2	.00
	委員会裁決→却下，棄却、処分の取消し・修理是正するための指示　(再審も可)	研修会参加回数(回)	2	0	2	.00
	0	0	0	0	0	**
効率	審査、措置の１回当たりの事業費(円)		0	0	0	**
	委員一人当たり経費(円)		80000	0	75000	.00

統計事務・委任統計調査

総務課

事業の目的

統計事務：市の統計に関する資料を収集し、市ホームページ上で公開することにより、希望者にデータを提供する。委任統計調査：統計法に基づく各種統計調査を実施し、国の政策の企画・立案に係る資料として供する。

総合評価

統計書をＨＰに掲載した。統計書の情報提供の枠組みの一つはとりあえず完成。利用者のニーズの調査ができないので、いかに進化させるかは今後の課題。

方向性

改善 ⇒ 改善

必要な情報がなにか、改めて調べる必要がある。消防、税、保健など独自の統計を行っているものを一元的にＨＰで公開できれば便利か。

評価指数

重要性		4
妥当性		4
公平性		3
有効性	対目的	5
	対成果	5
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	ホームページにより各種統計資料を得ることができる	統計事務:HP更新回数(回)	1	1	1	100.00
	委任統計調査を確実に実施し、より正確なデータを国の政策企画・立案資料として提供する	委任統計調査:調査回数(回)	5	6	6	100.00
	0	0	0	0	0	**
活動	統計事務:庁内及び関係機関に資料の提供を依頼する	統計事務:HP更新回数(回)	1	1	1	100.00
	統計事務:収集した資料のデータを市ホームページ上で公開する	委任統計調査:調査回数(回)	5	6	6	100.00
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	統計事務:HP更新回数(回)		1	1	1	100.00
	委任統計調査:予算執行状況(%)		100	100	100	100.00

監査委員運営事業

総務課

事業の目的

市の財務に係る事務の執行等が法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、効率的な事務の確保を図る。また、住民監査請求に対する監査も行う。

総合評価

監査資料のわかりにくさと、説明のみに時間がかかっているのが問題。

方向性

維持継続 ⇒ 維持継続

基本的には現状のやり方を維持。指定管理者制度が有効に機能しているかを監査の立場から検証。補助金等を支出している団体を随時行う機会を設ける。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	4
	対成果	4
効率性		3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	監査が円滑適正に実施される。	監査実施率(%)	100	100	100	100.00
	スケジュール通りに監査が実施される。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	事前調査(書類のチェツク)、監査委員会の実施	監査の実施回数(日数)(回)	64	62	60	103.33
	監査結果の報告。決算審査意見書の作成、提出	研修会・総会参加回数(延人数)	18	16	18	88.89
	監査委員研修会の実施	0	0	0	0	**
	住民監査請求の監査	0	0	0	0	**
効率	監査1回当たりの事業量(円)		18750	18338	20000	91.69
	一人当たり研修費用(円)		126000	99640	170000	58.61

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
物品調達基金事務 財政課	総合評価：今後は、いかに良質な物品を安く仕入れて各課に配付できるかが課題となる。事務の共通化、効率化の面から必要な制度と考える。パソコンの普及等から事務用品も減少している。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）プリンター用紙の基金化。（中長期）調達物品の契約は、グリーン購入法を考慮したものする。（総括）事務費の予算計上は、各目毎になるが、執行面の集中化が望ましい。	重要性 4 妥当性 4 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：事務用消耗品は、単価契約して環境を考慮した物を安く購入する。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	消耗品を在庫としないように回転させる。	回転数	6.23	5.29	7	75.57
	各課に安価な物品を提供できる。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
活動	物品単価表の作成	単価表対象物品数(件)	227	350	230	152.17
	とりまとめて業者に注文	購入対象業者数(件)	24	27	25	108.00
	0	棚卸し物品（千円）	1507	1482	1000	148.20
	0	0	0	0	0	**
効率	物品収受日数(日)		35	40	35	114.29
	基金の年間取扱高（千円）		20785	15961	18000	88.67

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
行政評価事業 企画政策課	総合評価：今後、シートの精度を向上させるとともに評価表のレベルを均一化し、行政評価システムを確立していくことが求められている。 方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）職員の行政評価に対する理解の向上。事務事業シートの精度の向上。（中長期）第三者機関等の外部評価の実施。事前評価の導入。（総括）・全事務事業への展開　・外部評価及び事前評価の実施に向け検討する。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 有効性 対成果 3 効率性 3
事業の目的：行政評価の結果を予算編成等に活用することにより、施策及び事務事業評価を効果的かつ効率的に実施し、市民の視点に立った市政の推進を図るとともに、施策等についてその役割や効果を明らかにし、市民に対する説明責任を遂行することを目的とする。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	各事務事業の改善を行う。	結果の公表（市報、ホームページ）	2	2	2	100.00
	市民に結果を公表する。	業務改善指示件数（改善、拡充、縮小、統合）	102	118	100	118.00
	0	0	0	0	0	**
活動	事務事業シート作成のために、ヘルプデスクを実施する。	推進会議開催数(件)	2	2	2	100.00
	事務事業シートをもとに施策シートを作成する。	0	0	0	0	**
	市報及びホームページにおいて公表する。	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	シート1件当たり事業費(円)		7909	0	10000	.00
	事務事業改善指示率(%)		23	26	25	104.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
交付税等関係事務 財政課	総合評価：現在、交付税制度は算定の簡素化に取り組んでいる一方、税源移譲につながる補助金等の一般財源化によって算定に用いる基礎数値数が増加しており、今後とも事務時間は現状のまま推移するであろう。 方向性：維持継続 ⇒ 維持継続 （質的充実）今後、交付税制度は国の歳出抑制や地方への税源移譲などの影響をうけることが必至であり、交付税制度をより正しく理解し算定することが必要である。 （効率化）算定に用いる基礎数値数が増加しており、基礎数値の効率的な把握が求められる。	重要性 5 妥当性 3 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 4
事業の目的：基準財政収入額及び基準財政需要額が正しく算定されること。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	正確に算定されること	普通交付税額（千円）	2681566	2435991	2786000	87.44
	0	特別交付税額（千円）	650125	589080	500000	117.82
	0	0	0	0	0	**
活動	基礎数値の作成	基礎項目該当数（特別交付税）(件)	37	34	33	103.03
	算定台帳の作成	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	事務時間(時間)		430	430	430	100.00
	担当人員（人）		0.26	0.26	0.26	100.00

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
予算管理事務 財政課	総合評価：予算編成時における査定方法には、改善の余地があると思われる。平成18年度予算編成にあたっても、経常的経費の一部枠配分方式を実施したが、今後も新たな方式を検討していく必要がある。また、決算統計の作成作業は、毎年定期的に行われる調査であるため、財務会計システムの更新にあわせ作業の効率化が求められる。 方向性：改善 ⇒ 改善 （短期）新しい財務会計システムを導入したことから、20年度予算編成作業の効率化を推進するとともに、電子決裁の導入により執行管理のより一層の効率化を図る。　（中長期）各部単位に枠配分を実施することとし、部内に予算調整が可能な組織体制を構築するとともに、あわせて、財政的視点を持ち予算調整が可能な人材を育成する。　（総括）簡素化を図ることが必要だが、重点事業への配分を節減、廃止事業のルール化を検討しなければならない。	重要性 5 妥当性 3 公平性 5 有効性 対目的 4 有効性 対成果 4 効率性 3
事業の目的：収支のバランスがとれた予算管理と健全な財政運営を図るとともに、事務の計画的かつ効率的な執行を図る。		

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	財政状況の全体を正確に把握し健全な財政運営ができる。	経常収支比率（普通会計）(%)	91.4	0	81	.00
	最小の経費で最大の効果が得られる。	補正予算の所要一般財源	352226	213802	500000	42.76
	0	0	0	0	0	**
活動	予算編成事務	予算要求事業数（当初予算）(件)	305	307	430	71.40
	予算執行審査事務	支出負担行為審査件数(枚)	32000	30000	32000	93.75
	決算に関する調書作成及び公表事務	流用審査件数（件）	252	274	300	91.33
	0	市民への決算状況の公開（回）	2	2	2	100.00
効率	予算編成に要した日数(日)		46	44	43	102.33
	決算統計作成に要した日数（日）		31	28	25	112.00

基金管理事務

財政課

事業の目的：年度間の財源の過不足を調整し、後年の臨時的な歳出に備える財政調整基金及び市債の償還のための財源となる減債基金の管理を適正に行い、財政の健全化を維持する。

総合評価：基金は減少傾向になってきたが、目的は達成されている。財政調整基金、減債基金についてはその目的から財政部局で管理すべきものである。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）税収が上がらないことには改善は見られない。行財政改革等により歳出を抑制する必要がある。（中長期）このままでは、基金残高がほとんどなくなる恐れがあり、健全財政を脅かす可能性あり。（総括）市の貴重な財産であり、確実な運営管理を必要とし、現行維持が必要と思われる。

評価指数	
重要性	5
妥当性	5
公平性	5
有効性 対目的	5
有効性 対成果	5
効率性	5

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	年度間の財源調整を図り、後年の臨時的な歳出に備える。	財政調整基金年度末残高(百万円)	1234	902	1200	75.17
	市債の計画的な借入及び償還を行う。	減債基金年度末残高(百万円)	109	59	109	54.13
	0	市債残高(百万円)	12418	12356	13409	92.15
活動	基金運用財産の積立。	財政調整基金積立金(利子分)(千円)	4318	3414	6100	55.97
	繰越金の積立。	財政調整基金積立金(繰越金分)(千円)	200000	180000	200000	90.00
	市債残高が増とならないような起債計画を前提とした予算管理。	新規起債額(百万円)	1199	1086	1320	82.27
	0	市債償還元金(百万円)	1320	1278	1320	96.82
効率	事務時間(時間)		40	40	40	100.00
	担当人員(人)		0.02	0.02	0.02	100.00

起債事務

財政課

事業の目的：市の財政の資金調達の手段として地方債の借入事務を行う。地方債を起こし、その借入元金及び利子を複数年にわたり、償還表や台帳に基づいて償還する。

総合評価：　起債の性格から補助金とは違い、現状のように財政課が取りまとめて資金調達するべきものである。　当該事務については後年度の財政負担に大きく影響を与えるものである。そのため担当者の経験等に左右されないような人員配備をしていくことが必要である。　現在の電算システムでは、その操作性等から後年度の償還計画等を立てることが困難なものであるため、早急に新システムに移行し、確実な償還管理を行う必要がある。

方向性：改善 ⇒ 拡充

（短期）利率の高いものを繰上償還及び借換えできれば財政の健全化を図ることができる。19年度からは、利率の高い政府資金の繰上償還が計画されている。（中長期）起債残高が増嵩しないよう留意し、ひきつづき財政の健全化に努める。（総括）起債の趣旨からも当事業が終了することは考えられないが、借入額は減少させていく必要がある。また、市場からの資金調達の方法も検討する時期にきている。

評価指数	
重要性	5
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	地方債を起こすことよって世代間の負担を公平化する。	借入額(千円)【H17新設】	1141900	1085700	1286100	84.42
	借入残高や償還額を把握し、後年度の起債計画の目安とする。	起債残高(千円)	12360405	12168193	13201207	92.17
	0	0	0	0	0	**
活動	対象事業を把握し、起債計画書を作成する。	起債申請対象事業数(件)	21	20	17	117.65
	事業完了後、起債額を確定し、借入申し込みする。	償還額	1564640	1277912	1260779	101.36
	起債システムを使用して償還台帳を作成する。	対象償還先(箇所)	16	15	15	100.00
	償還表に従って、期日までに償還を行う。	0	0	0	0	**
効率	事務時間(時間)		800	800	800	100.00
	担当人員(人)		0.19	0.19	0.19	100.00

出納事務

会計室

事業の目的：日々の歳入歳出事務を適正に執行し、適切に管理する。収入支出データをチェックし、正確な事務処理に努め、トラブルを未然に防止する。

総合評価：研修会を通じ、他市の業務の進め方等を調査し、よいところは貪欲に参考にしたい。また、一時借入金、基金の繰替運用をそれぞれの特質を考慮し、有効活用するよう努めたい。現在は非常に効率よく事務が進んでいるが、依然として支出命令票の駆け込み提出が多く、電子決裁システムを導入し、業務の効率化を目指していきたい。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）①市税の消し込み委託ができないか検討してみる必要がある。②支払いのトラブルを抑制するために、担当課で債権者状況の的確な把握をするよう周知していきたい。③ 電子決済による財務会計システムの導入により、業務の効率化を図る。（総括）今後、収納事務の形態がコンビニ収納やマルチペイメントシステム等で自宅から収納できる時代にきている。消込作業などの人的な経費や公金の収納率が少しでも向上できるよう市全体で調査・検討しなければならない。

評価指数	
重要性	5
妥当性	4
公平性	5
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	5

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	歳計現金を効率的に運用(①安全性・確実性②有利性③流動性)管理ができること。	一時借入及び繰替運用金額(千円)	4500000	2700000	4400000	61.36
	各基金の目的に応じて有利な運用ができること。	支払関係トラブル発生件数(件)	360	320	310	103.23
	調定・収入及び支出が的確に審査され出納されること。	0	0	0	0	**
活動	毎月資金計画書の提出依頼(繰替運用及び一時借入金の調整、ペイオフに対策)の徹底を指導する。	収支見込み書の管理件数(回)	12	12	12	100.00
	歳計現金に資金不足が生じる場合に一時借入及び繰替運用を行う。	一時借入及び繰替運用件数(件)	5	5	6	83.33
	調定票及び支出命令票の審査、並びに収入票を作成(公営企業及び福祉事業団等を含む)する。	債権者振込案内通知書発送件数(件)	0	3400	3440	98.84
	支払時における振込案内通知書を発送する。	0	0	0	0	**
効率	一人当たりの伝票枚数(件／人)		13410	12066	13976	86.33
	歳出に占める一時借入金等比率(%)		7.93	0	12.35	.00

工事等検査事務費

検査課

事業の目的：当該年度に完成したすべての工事等に対し検査を実施し、出来形及び品質の確保を図る。

総合評価：　工事件数が激減し、市民や業界関係者の公共事業に対する工期・施工状況・品質等の関心が非常に高まっており、より一層の検査員の検査能力の向上を図る必要がある。しかしながら行政改革推進の観点からは、単独での検査課の存続を検討する必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短　期）①建設研修センター等への研修派遣により、検査員の質の向上を図る。②人員は現状維持（中長期）①建設研修センター等への研修派遣により、検査員の質の向上を図る。②他の部署との統合等 行政改革の推進（総　括）①検査態勢の充実を図るとともに、行政改革を推進する。

評価指数	
重要性	5
妥当性	4
公平性	4
有効性 対目的	4
有効性 対成果	4
効率性	2

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	適正な出来形及び品質の工事が確保される	総出来形向上度(%)	100	97	100	97.00
	適正な業者格付けが出来、以後の発注業務に反映される	監察による出来形向上度(%)	100	100	100	100.00
	現場監督員の資質の向上が図られる	工事評定点数向上度点	70	68	100	68.00
活動	市長が検査員を任命する。	検査件数(件)	283	331	300	110.33
	検査(完成・中間・出来形)を実施し、検査結果を通知する。必要に応じ手直しを指示する。	工事監察実施件数(件)	0	0	3	.00
	工事成績を評定し、請負業者へ通知する。	工事成績評定件数(件)	136	164	150	109.33
	工事成績を小矢部市建設業者選考審議会委員長へ通知する。工事監察を行う。	0	0	0	0	**
効率	検査1件当たりの事業費(円/件)		60491	51713	60000	86.19
	0		0	0	0	**

18年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策:　6　6.行財政運営の効率化

施策:　667　(7)財政基盤の充実

投入資源

（単位：千円）　（単位：人）

	H17年度	H18年度	H19年度		H17	H18	H19
国県特定財源	34,490	34,341	35,000	職員数	18.30	20.20	20.10
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	3,722	3,633	2,612	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	44,495	24,550	16,132				
事業費計	**82,707**	**62,524**	**53,744**	職員計	**18.30**	**20.20**	**20.10**

施策の目標は、....

＊地方交付税の確保や税財源の創出
＊国・県の制度・事業の効果的な活用
＊納税意識の高揚に向けた啓発の推進
＊市税や受益者負担の見直し
＊市税納付方法の見直し

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか（有効性	☐	☐	☐	☑	☐
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☐	☐	☐	☐	☑
効率性は確保されているか（効率性）	☐	☐	☑	☐	☐

総合評価

総合評点：　B

この施策の達成度は標準である。

（分析）

この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

（対策・方向性指示）

徴収率の向上や課税漏れ等がないよう改善が必要である。

事務事業名／事業の目的：固定資産評価審査委員会運営事業　（企画政策課）

事業の目的：　固定資産評価に対する不服申し立てに対して、専門性を有する独立した中立機関による審査を実施することにより、適正・公正な固定資産評価を担保することを目的とする。　この目的のため、固定資産評価審査委員会を常設し、その事務・運営を担当する。

総合評価／方向性

総合評価：制度として重要である。

方向性：維持継続 ⇒ 維持継続

（短期）当分、現状のままとする。（中長期）１件でも、不服申し出があれば検討する。（総括）今後とも、不服申出がないように、適切な評価を望む

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	3
	対成果	3
	効率性	3

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	不服申立者に対して速やかな対応がとれ、信頼感が醸成される	審査実施率(%)	0	0	0	**
	中立機関による公正な審査が担保され、審査に対する安心感がもたれる	0	0	0	0	**
	納税者に対する行政への信頼感が醸成される	0	0	0	0	**
活動	審査の申し出の受付後、書面審査（申請の受理又は却下の決定）	不服申立審査の実施回数(回)	0	0	0	**
	口頭意見陳述、口頭審理（固定資産評価審査委員会の開催）	定例委員会開催回数(回)	1	1	2	50.00
	実地調査、議事についての調書作成、決定書の作成	研修会参加回数(回)	1	1	1	100.00
	審査委員会（①委員長、職務代理者の互選②研修会等）に審査委員を派遣する	0	0	0	0	**
効率	審査1回当たりの事業費(円)		0	0	0	**
	委員一人当たり経費(円)		25666	0	25000	.00

事務事業名／事業の目的：徴収・滞納処分費　（税務課）

事業の目的：市の主要財源となる税の確保。納税の公平性の実現。

総合評価／方向性

総合評価：市の財源確保のためにも重要な事業である。平成19年度から、地方への税源移譲による税率アップと定率減税の廃止に伴う個人市民税の増額から、未納者の増加が見込まれるが、収納率の維持を図る必要がある。口座振替率の向上などから、存在意義の薄れた納税貯蓄組合の廃止を検討する必要がある。一部の市職員（管理職を含む）及びその家族の中に、滞納繰越や年度末納税があり、その解消を図る。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）・滞納処分等に係る専門知識の習得を図っていくとともに、強制換価処分の検討も行っていく。（中長期）・市税のみならず、全ての市の徴収金を総合的に処理する滞納整理組織を検討していくべきであると考える。（総括）専門知識の習得及び他の課との協力体制の確立を図り、また徴収専門員の充実を図る。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	2
	効率性	2

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	滞納処分の強化による、現年課税分の収納率の向上	市税現年課税分収納率(%)	98.35	98.58	98.09	100.50
	口座振替実施率の向上	市税滞納繰越分収納率(%)	17.42	15.94	20	79.70
	0	0	0	0	0	**
活動	市税及び国保税の納税通知書の発行	市税現年課税分収入済額(千円)	3982592	4064250	3891784	104.43
	市税及び国保税の徴収・収納消し込み	市税滞納繰越分収入済額(千円)	55294	45465	64185	70.83
	督促状、催告書、差押予告の発送、電話催告、臨戸徴収の実施、差押え等滞納処分の実施	0	0	0	0	**
	口座振替の推進等に関する事務	0	0	0	0	**
効率	徴税コスト(千円)		55.52	63.52	61.15	103.88
	0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的：市税等賦課事務　（税務課）

事業の目的：市の主要財源となる税の確保のため、適正な賦課を行う。

総合評価／方向性

総合評価：賦課漏れ家屋及び償却資産の未申告が残っており、計画的に評価を実施していく必要がある。直接経費の中には、市税過誤納還付金が含まれており、法人市民税で多額の還付金が発生することがある。平成19年度から、地方への税源移譲による税率アップや定率減税の廃止により、個人市民税が増額となることから、納税者の理解を得る必要がある。

方向性：維持継続 ⇒ 改善

（短期）職員自身がコスト意識を持ち、定期的な事務の見直し、課税事務のマニュアル化、スケジュール管理の徹底などで、事務費の軽減、事務の効率化及び課税の適正化を図る。（中長期）入力等のアウトソーシング、課税資料等のデータでの収集、新しい電算システムの導入及び既存システムの改修により、省力化・正確化を推進する。（総括）担当部門を多く持ち、課内の人事交流も多くするとともに、電算システムの改修を図る。

評価指数

重要性		5
妥当性		5
公平性		5
有効性	対目的	5
	対成果	5
	効率性	4

指標内容

			H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果	賦課漏れ家屋の評価及び償却資産実地調査等の徹底による固定資産税賦課額の増	現年課税分市税収入済額(千円)	3982592	4064250	3891784	104.43
	市民税の無申告、未申告調査の徹底による市民税賦課額の増	0	0	0	0	**
	電算システムの改修等による賦課業務の効率化	0	0	0	0	**
活動	固定資産税の賦課（土地の異動処理及び現地確認、家屋評価、償却資産実地調査）	現年課税分市税調定額(千円)	4049189	4122523	3966205	103.94
	個人市県民税の賦課及び修更正処理、個人及び法人の所得申告受付	0	0	0	0	**
	所得証明書等の発行事務	0	0	0	0	**
	0	0	0	0	0	**
効率	調定額100万円当り事務費(円)		39114	38663	38898	99.40
	担当人員（人）		14.45	15.35	14.45	106.23

事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数
租税教育推進事業 税務課	総合評価：効果の測定は難しいが、継続して地道に実施していく必要がある。 副読本については、常時検討を加えて、より効果的で使いやすいものを考えている。 納税に対する意識改革を図るためには、地道な取り組みが必要である。現在は、小・中学生を中心に活動を展開しているが、もっと各層への展開も今後必要となる。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 有効性 対成果 5
事業の目的：教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に対する正しい理解と意識の高揚を図る。	方向性：**維持継続** ⇒ 維持継続 （短期）授業で使いやすい副読本を検討する。（中長期）租税教育推進協議会の構成員の見直しと税に関する作品募集の廃止をを検討していく。（総括）納税を推進する団体で納税貯蓄組合があるが、現在、十分に機能していない状況にある。この事態を考えると、若い世代に税の重要性を認識させるために必要な事業である。	効率性 4

指標内容		H17実績	H18実績	H18目標	達成度(%)
成果：副読本を通しての、小学生・中学生の税に関する意識の高揚	作品の応募率(%)	77	79	65	121.54
成果：作品募集を通しての、小学生の税に関する意識の高揚	租税教室出席者数(人)	92	273	150	182.00
成果：租税教室を通しての、中学生の税に関する意識の高揚	0	0	0	0	**
活動：租税教育推進協議会の運営	副読本の発行部数(冊)	650	720	690	104.35
活動：企画部員が編集した租税教育用副読本の配布・・・・小学生用・中学生用	税に関する作品の応募数(点)	224	251	200	125.50
活動：税に関する作品（ポスター・習字・標語）募集、優秀作品の表彰及び展示・・・・小学6年生	租税教室の開催回数(回)	2	4	2	200.00
活動：租税教室の開催	0	0	0	0	**
効率：副読本1冊当たりの直接経費(円／冊)		508	458	478	95.82
効率：作品応募点数当たりの直接経費(円／件)		1473	1315	1650	79.70